

令和5年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成26年4月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成28年4月に施行され、令和2年6月には改正法が一部施行されました。そして、令和3年6月には、男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、改正育児・介護休業法が公布されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和56年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、改正育児・介護休業法への対応等をテーマとし、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

令和6年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職 《事業所調査》	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》	3
3 ハラスメント防止対策の実施状況・取り組む上での課題 《事業所調査》	4
4 育児・介護休業法改正の認知度 《事業所調査》《従業員調査》	4
5 育児休業等取得率・取得期間 《事業所調査》	5
6 男性の育児休業取得者の復帰へのサポート体制等 《事業所調査》《従業員調査》	5
7 従業員の育児休業取得とその後の働き方 《事業所調査》《従業員調査》	6
8 男性が育児に参加することについての考え 《事業所調査》《従業員調査》	6
9 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》	7
10 子どもの看護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》	7
11 介護休業取得者の有無 《事業所調査》	8
12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等） 《事業所調査》《従業員調査》	8
Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計	9
1 育児休業等取得率	9
2 育児休業制度あり事業所割合	9
3 介護休業制度あり事業所割合	9
4 母性保護制度	10
（1）労働基準法の制度ありの事業所割合	10
（2）男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合	10
5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合	11
6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化	11
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
（1）新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況	17
（2）中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職	21
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）	22
5 母性保護等に関する制度	23
（1）労働基準法の制度	23
（2）男女雇用機会均等法の制度	23

5-1	母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
II	職場のハラスメントに関する事項	26
1	ハラスメント防止策の実施状況	26
(1)	就業規則等にハラスメント禁止を明記	27
(2)	ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	28
(3)	ハラスメントに関する研修・講習等の実施	29
(4)	事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	30
(5)	実態把握のためのアンケートや調査を実施	31
(6)	(妊娠等に関するハラスメント防止のため)適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、 業務の効率化のための業務点検の実施	32
2	ハラスメント防止対策に取り組む上で課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)	33
3	職場のハラスメントの発生状況	34
III	育児・介護休業法等に関する事項	35
1	「改正育児・介護休業法」の認知度	35
2	育児休業の取得可能期間	36
3	育児休業等の利用人数・取得率	37
3-1	産後パパ育休の取得期間	38
3-2	産後パパ育休の分割取得	39
3-3	産後パパ育休の取得者のうち、労使協定を締結し、合意した範囲で休業中に就業した実績	39
3-4	育児休業の取得期間	40
3-5	育児休業の取得開始時期	41
3-6	育児休業の分割取得	42
3-7	育児休業者がいた場合の対応	42
4	育児休業取得者の復帰へのサポート体制(複数回答)	43
5	従業員の育児休業取得とその後の働き方	43
6	男性が育児に参加することについての考え	44
7	男性の育児休業の取得促進のための取組	45
8	男性の育児休業取得に当たっての課題(複数回答)	46
9	男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援(複数回答)	46
10	子どもの看護休暇について	47
(1)	子どもの看護休暇制度の有無	47
(2)	子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	48
10-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	48
11	介護休業規定の有無と取得可能期間	49
12	介護休業の取得実績	50
13	介護休暇について	51
(1)	介護休暇制度の有無	51
(2)	介護休暇中の賃金の有無・取得単位	52
13-1	介護休暇の取得可能期間	52
14	多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について	53
(1)	制度の有無	53

(2) 利用実績	54
IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	55
第3章 従業員調査結果	57
【回答者（従業員）の属性】	58
I 職場の雇用管理の概況	61
1 母性保護等に関する制度の有無	61
II 育児・介護休業法等に関する事項	62
1 育児・介護休業法の改正について	62
2 育児休業制度・産後パパ育休制度の規定の有無	63
3 産後パパ育休取得経験の有無	63
3-1 産後パパ育休の取得期間等について	64
4 育児休業取得経験の有無	65
4-1 育児休業の分割取得について	65
4-2 育児休業の取得期間	66
4-3 1年以内に復職した理由（複数回答）	66
5 同僚が育児休業等を取得することについての考え	67
6 同僚が育児休業等を取得する場合に会社に希望する対応内容	68
7 育児休業等取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）	68
8 育児休業等の取得とその後の働き方	69
9 育児休業取得等を理由とする不利益な取り扱いを受けたり、見聞きしたりした経験（複数回答）	70
10 男性が育児に参加することについての考え	71
11 男性が育児休業等を取得する上での課題（複数回答）	72
12 子どもの看護休暇の認知度	73
13 子どもの看護休暇の取得希望期間	73
14 介護休業制度の規定の有無	74
15 介護休業取得の有無	74
15-1 介護休業取得期間	74
16 介護休暇の認知度	75
17 介護休暇の取得希望期間	75
18 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について	76
(1) 制度の有無と利用状況	76
(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）	77
(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）	78
III 自由意見（従業員）	79
第4章 参考資料	84
1 事業所調査票	85
2 男女従業員調査票	96
3 事業所調査集計表	104
4 従業員調査集計表	148
5 育児・介護休業法の改正について	217
6 女性活躍推進法の改正について	218

7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	219
8	東京都労働相談情報センターのご案内	220

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中のn=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労基法】：労働基準法

「調査の概要とポイント」

I 調査実施概要

令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の13業種、合計2,500事業所

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各2,500人、合計5,000人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上（該当者がいない場合は勤続3年以上）の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 令和5年9月1日～令和5年9月30日

5 アンケート調査集計機関

株式会社 リサーチワークス

○アンケート回収結果

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2,500	643	622	24.9
従業員	全体	5,000	1,136	1,133	22.7
	男性	2,500		544	21.8
	女性	2,500		586	23.4

※従業員調査の全体には、性別無回答3人を含む。

II 調査のポイント

1 女性管理職 《事業所調査》

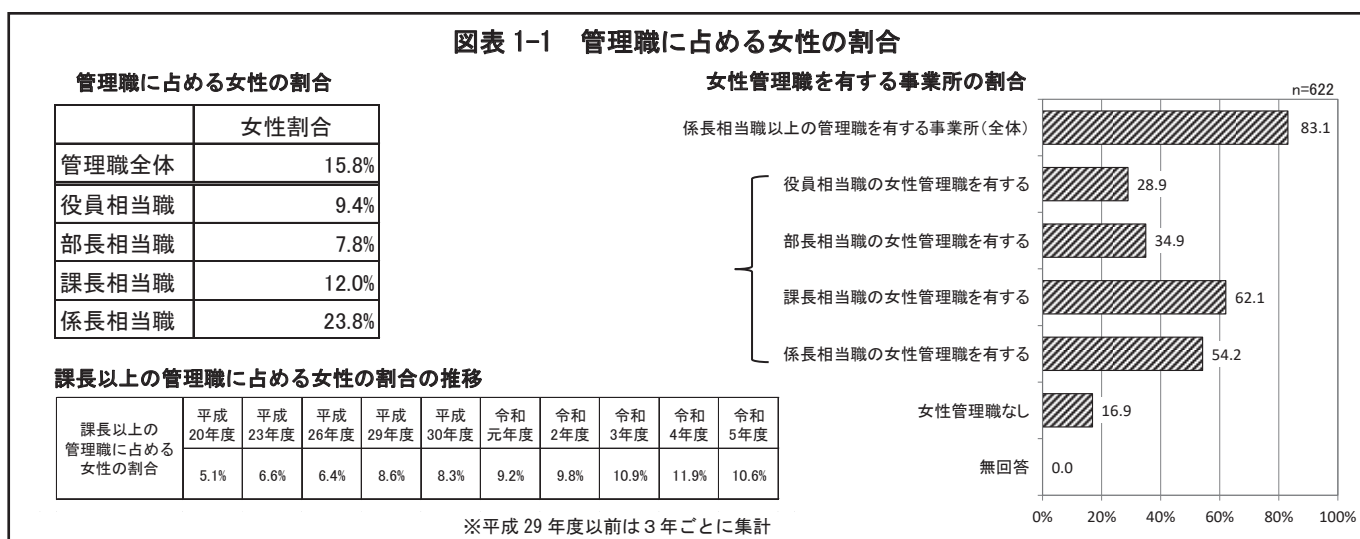
管理職に占める女性の割合は1割半ば

※一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は83.1%、女性管理職のいない事業所は16.9%である。

管理職に占める女性の割合は15.8%であり、比較的女性の多い「係長相当職」では23.8%、その他の役職では1割未満から1割前半となっている。

課長以上の管理職に占める女性の割合は10.6%で、令和4年度と比べて1.3ポイント減少している。

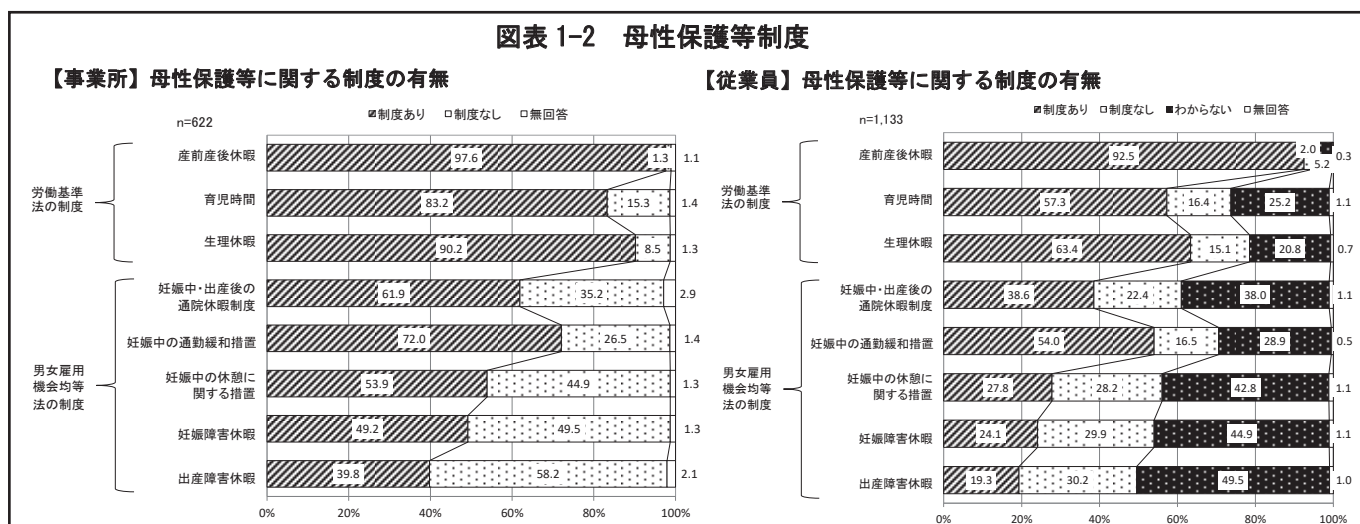


2 母性保護等に関する制度の有無と認知度 《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無について、事業所においては、労基法で定められた3項目に関して「制度あり」が8～9割台となっているが、均等法で定められた5項目に関しては、「制度あり」が約4割～7割台にとどまっている。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。



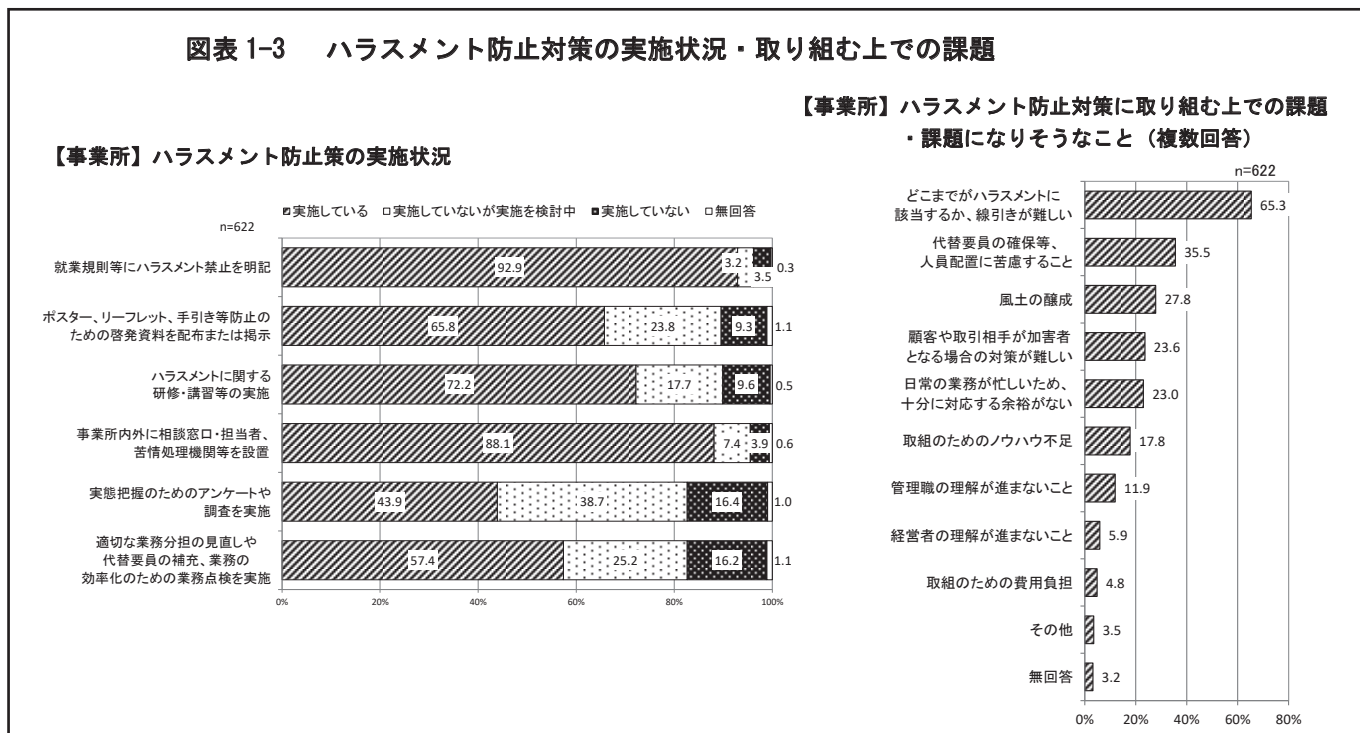
3 ハラスメント防止対策の実施状況・取り組む上での課題 《事業所調査》

ハラスメント防止対策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が9割以上。課題は、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が6割半ば。

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が92.9%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(88.1%)となっている。

ハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」(65.3%)で最も多く、次いで「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」(35.5%)となっている。

図表 1-3 ハラスメント防止対策の実施状況・取り組む上での課題



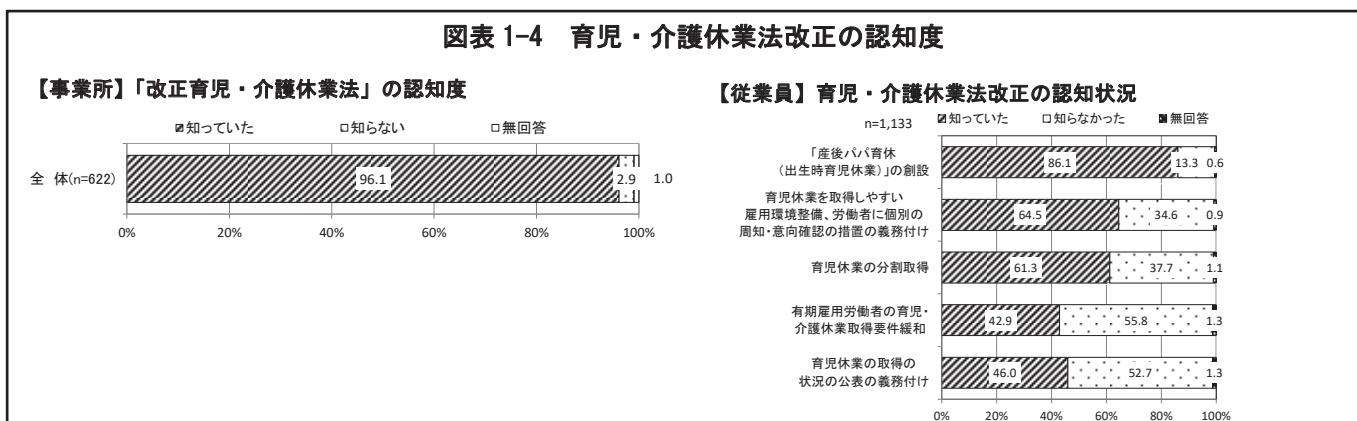
4 育児・介護休業法改正の認知度 《事業所調査》《従業員調査》

法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことに対する事業所の認知度は9割後半。従業員の認知度が高いのは「産後パパ育休（出生時育児休業）の創設」

法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことについて、「知っていた」事業所が96.1%、「知らない」事業所が2.9%となっている。

5つの項目別の従業員の「知っていた」の割合は「産後パパ育休（出生時育児休業）の創設」が86.1%で最も高い。5項目中3項目で「知っていた」が5割を超えている。

図表 1-4 育児・介護休業法改正の認知度



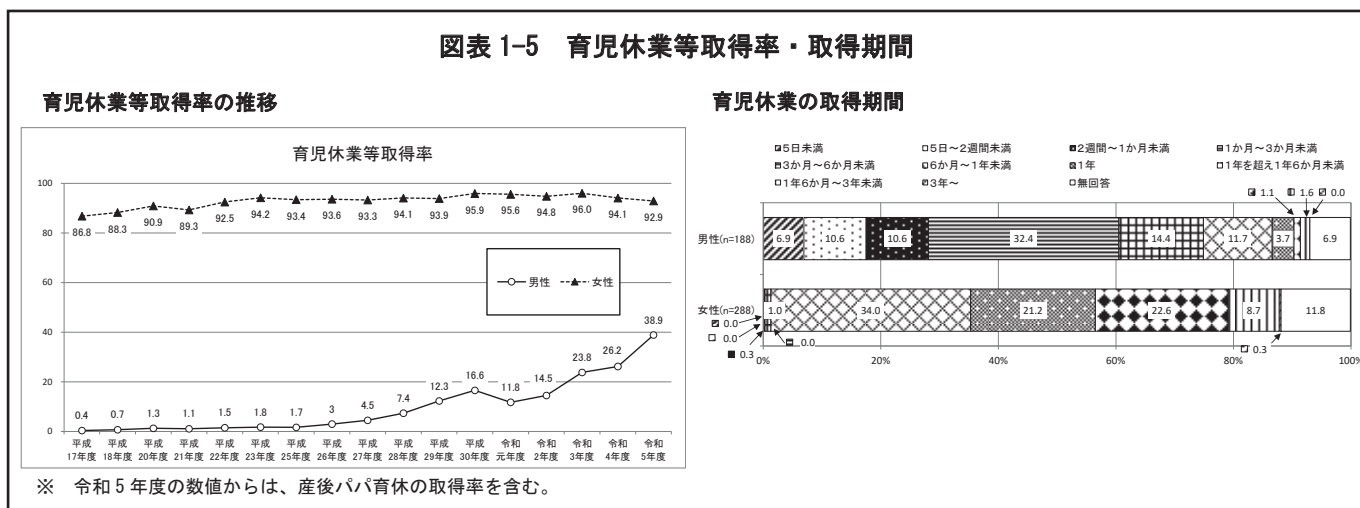
5 育児休業等取得率・取得期間 《事業所調査》

育児休業等取得率は、男性38.9%、女性92.9%と男女差が大きい

育児休業等取得率は、男性 38.9%、女性 92.9%であり、男性の取得率は、前年度調査（26.2%）から 12.7 ポイント上昇した。一方、女性の取得率は、前年度調査（94.1%）から 1.2 ポイント減少した。

育児休業の取得期間は、男性では「1か月～3か月未満」（32.4%）が最も多く、次いで「3か月～6か月未満」（14.4%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（34.0%）が最も多く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（22.6%）となっている。

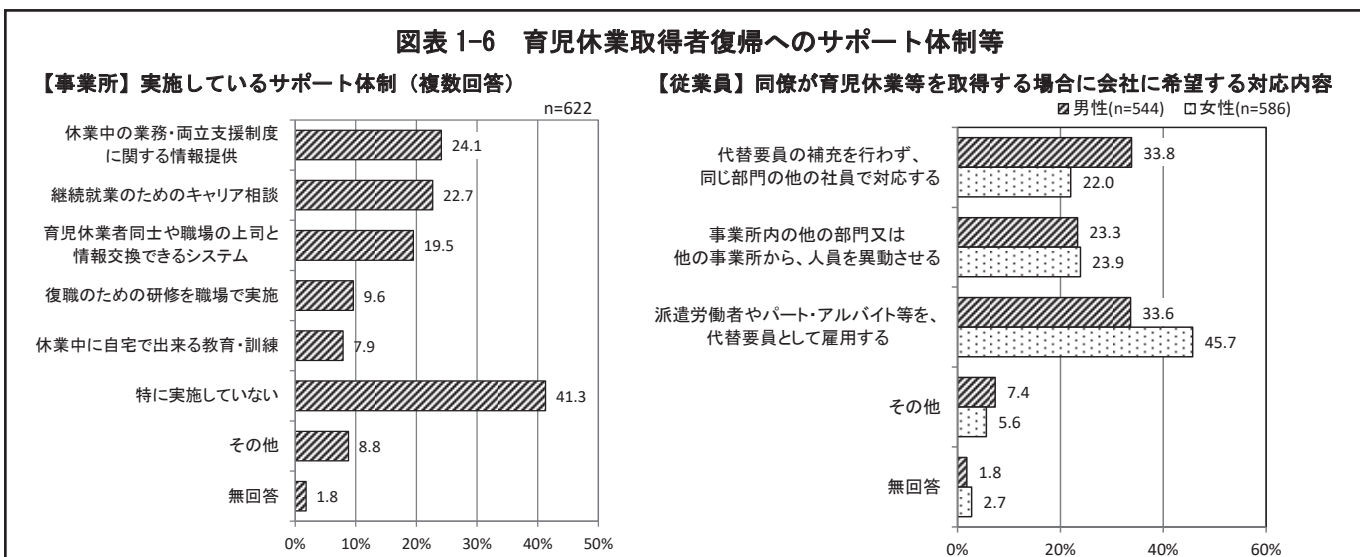
※「育児休業等取得率」には、産後パパ育休の取得率を含む。



6 男性の育児休業取得者の復帰へのサポート体制等 《事業所調査》《従業員調査》

育児休業取得者の復帰へのサポートは「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」を行っている事業所が多い。同僚の育児休業等取得の際、男性は「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」、女性は「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」対応を事業所に希望する従業員が多い。

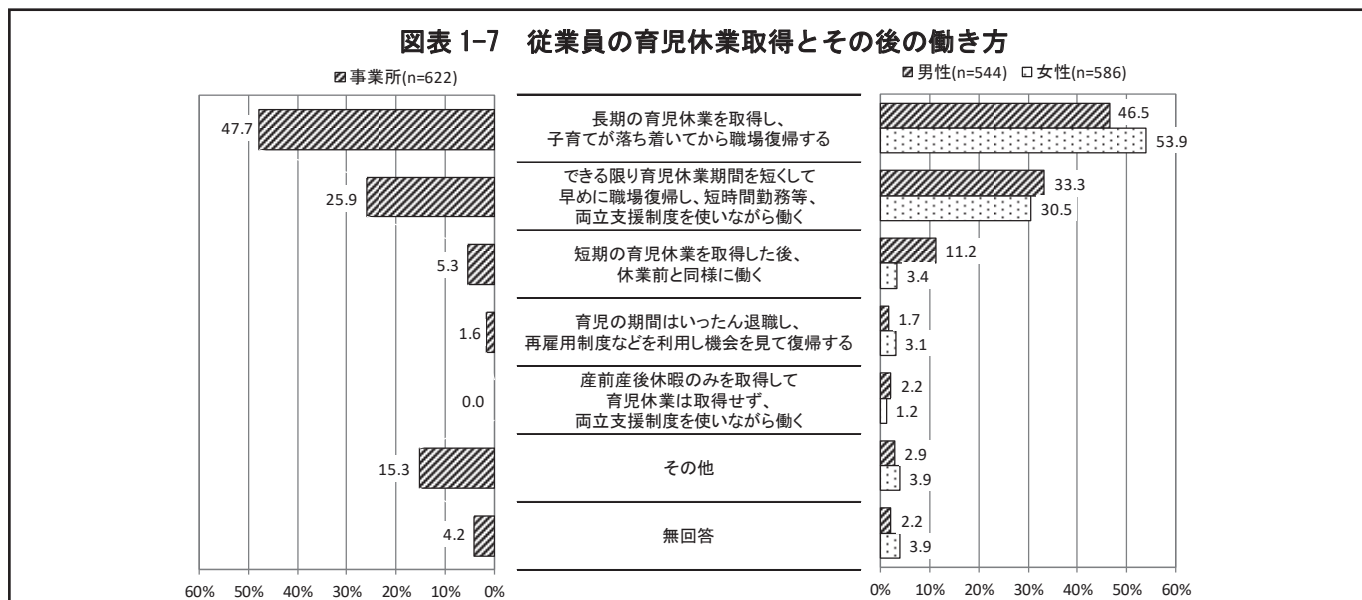
事業所が実施しているサポート体制は「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」（24.1%）が最も高い。一方、育児休業取得者へのサポートを「特に実施していない」事業所は 41.3%となっている。また、同僚が育児休業等を取得する場合に会社に希望する対応内容についての従業員の回答は、男性では「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」（33.8%）、女性では「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」（45.7%）が最も多い。※従業員調査においては、産後パパ育休取得者の復帰へのサポート体制も含む。



7 従業員の育児休業取得とその後の働き方 《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」、「できる限り育児休業取得期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」の割合が高い

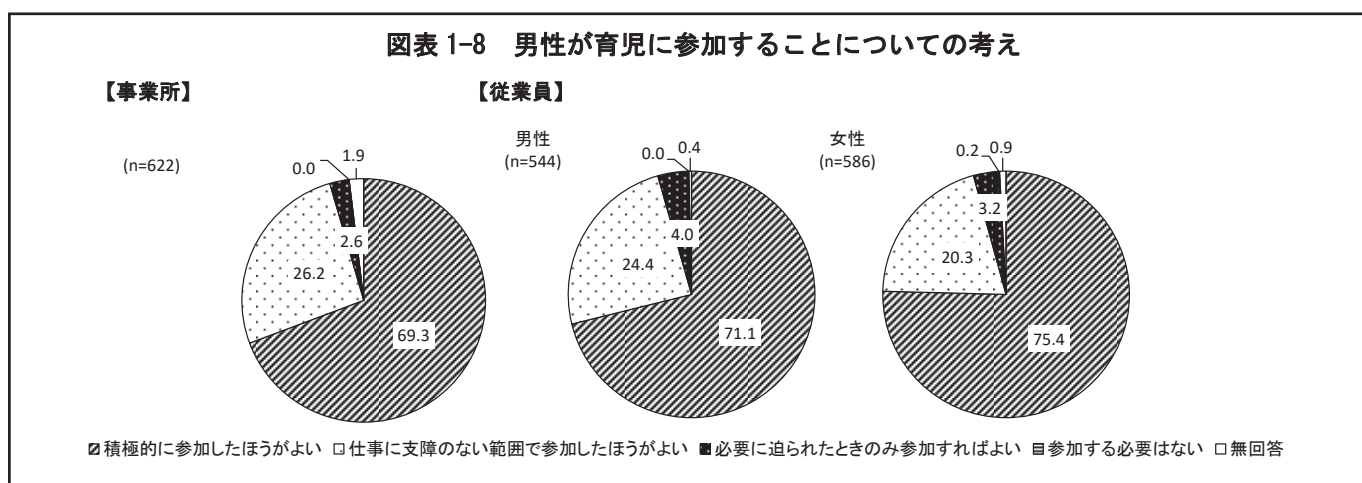
従業員の育児休業取得とその後の働き方について、事業所、従業員ともに、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」（事業所 47.7%、男性 46.5%、女性 53.9%）、「できる限り育児休業期間を短くして両立支援制度を使いながら働く」（事業所 25.9%、男性 33.3%、女性 30.5%）の順で割合が高くなっている。



8 男性が育児に参加することについての考え 《事業所調査》《従業員調査》

95%以上の事業所、従業員が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている

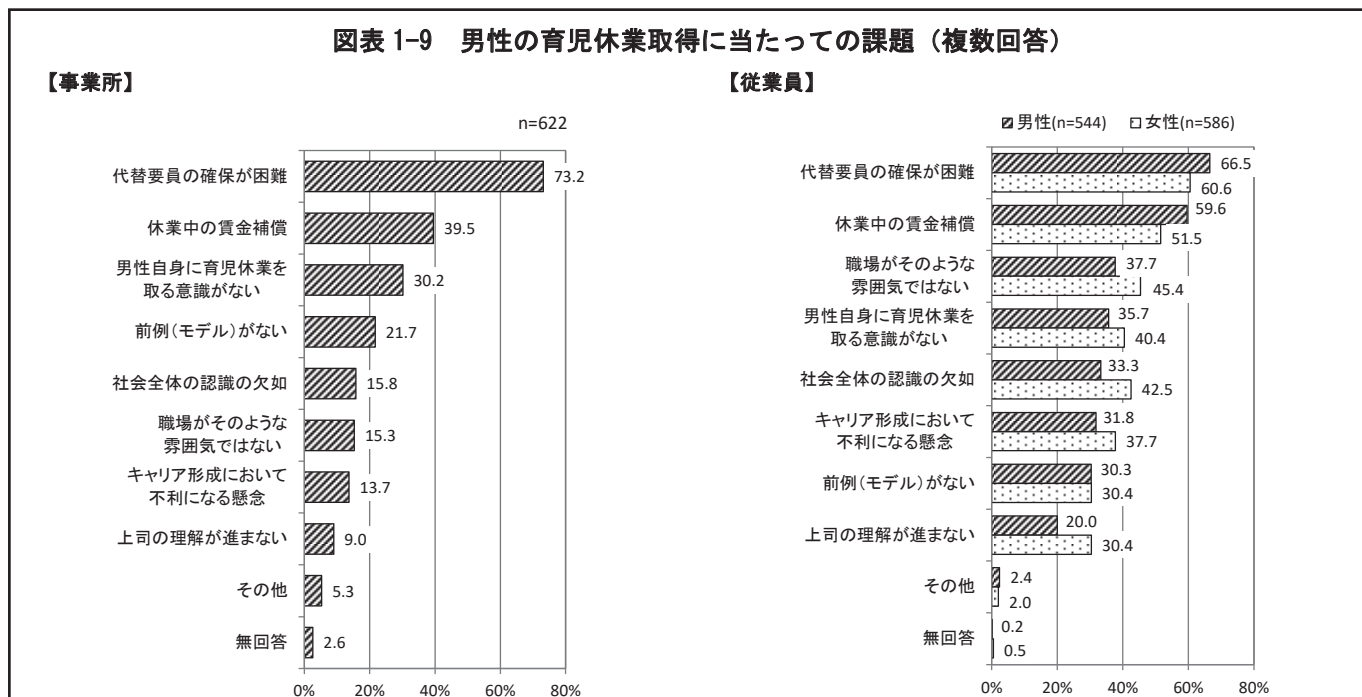
男性が育児に参加することについて、「積極的に参加したほうがよい」と回答した事業所は 69.3%、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」は 26.2%で、合計すると 95.5%が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている。また、男性従業員、女性従業員ともに「積極的に参加したほうがよい」（男性 71.1%、女性 75.4%）との回答が7割を超え、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（男性 24.4%、女性 20.3%）との合計は95%以上となる。



9 男性の育児休業取得に当たっての課題 《事業所調査》《従業員調査》

事業所、従業員とも「代替要員の確保が困難」が最も多い

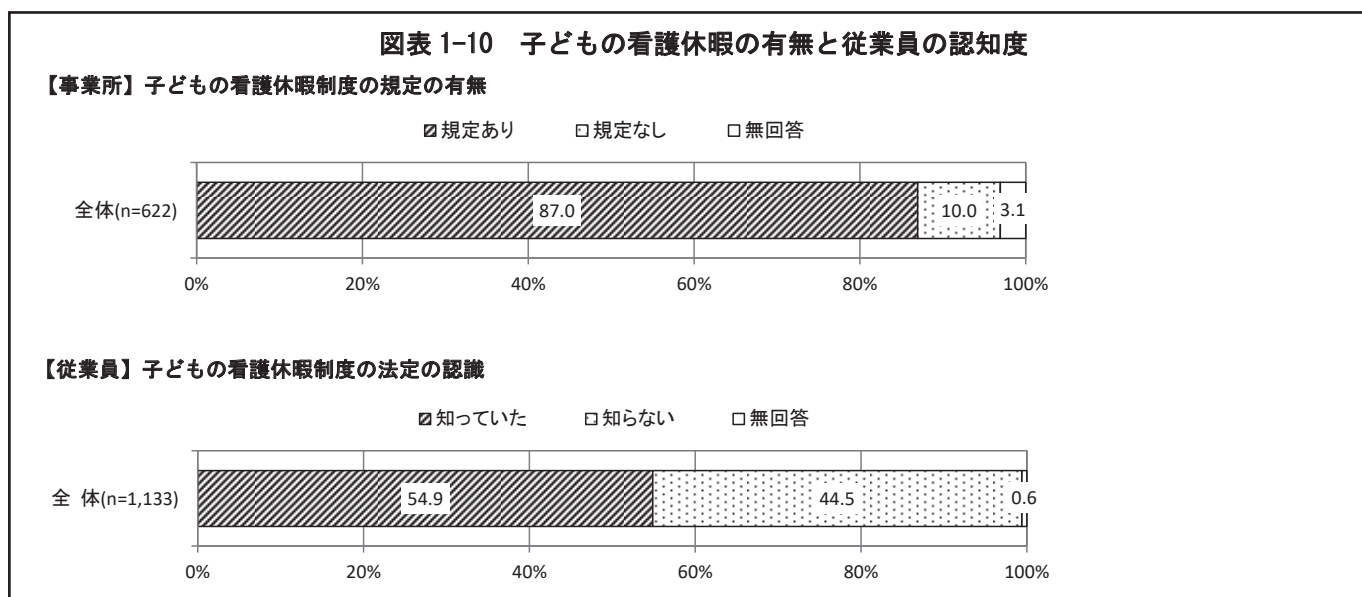
男性の育児休業取得に当たっての課題について、事業所では、「代替要員の確保が困難」が73.2%と最も多く、次いで「休業中の賃金補償」が39.5%、「男性自身に育児休業を取る意識がない」が30.2%、「前例（モデル）がない」が21.7%となっている。従業員では、「代替要員の確保が困難」が男性66.5%、女性60.6%と男女とも最も多くなっている。※従業員調査においては、産後パパ育休取得に当たっての課題も含む。



10 子どもの看護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は8割後半、従業員は4割半ばが「知らない」と回答

子どもの看護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所は87.0%、「規定なし」は10.0%である。また、従業員に子どもの看護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らない」が44.5%と4割を超えている。



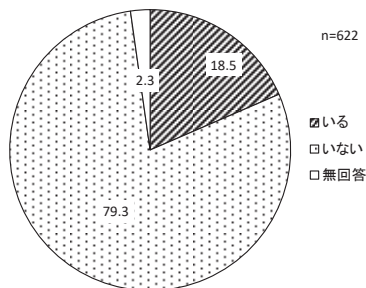
11 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は1割半ば

過去1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は18.5%であり、介護休業取得者がいない事業所は79.3%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は前年度調査（15.7%）から2.8ポイント増加している。

図表 1-11 介護休業取得者の有無

【事業所】介護休業取得者の有無



介護休業取得者の有無の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護休業取得者がいる	10.2%	10.5%	11.1%	14.7%	9.7%	15.3%	16.0%	13.4%	15.7%	18.5%
介護休業取得者がいない	87.5%	88.7%	84.2%	81.4%	89.0%	82.4%	80.5%	83.5%	79.5%	79.3%

12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等） 《事業所調査》《従業員調査》

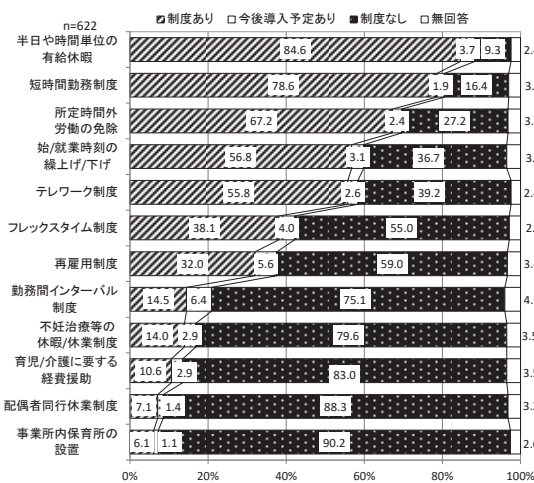
「制度あり」は「半日や時間単位の有給休暇」が最も割合が高く、従業員が必要とする割合が高いのは「短時間勤務制度」

生活と仕事の両立支援制度として、従業員が必要とする制度は「短時間勤務制度」（男性73.2%、女性84.1%）、「テレワーク制度（在宅勤務等）」（男性70.8%、女性76.5%）、「半日や時間単位の有給休暇」（男性66.2%、女性77.1%）の割合が高い。

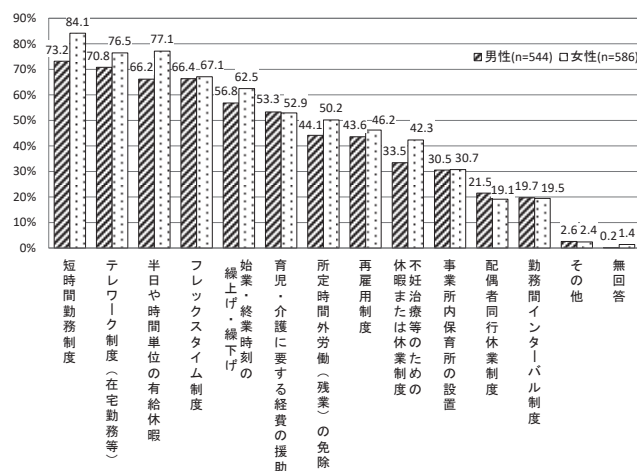
事業所における導入状況では、「半日や時間単位の有給休暇」（84.6%）、「短時間勤務制度」（78.6%）の順で「制度あり」の割合が高い。一方、従業員が希望する割合の高い「テレワーク制度」は「制度あり」が55.8%にとどまっている。

図表 1-12 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）

【事業所】多様な働き方に関する制度の有無



【従業員】必要だと思う両立支援制度

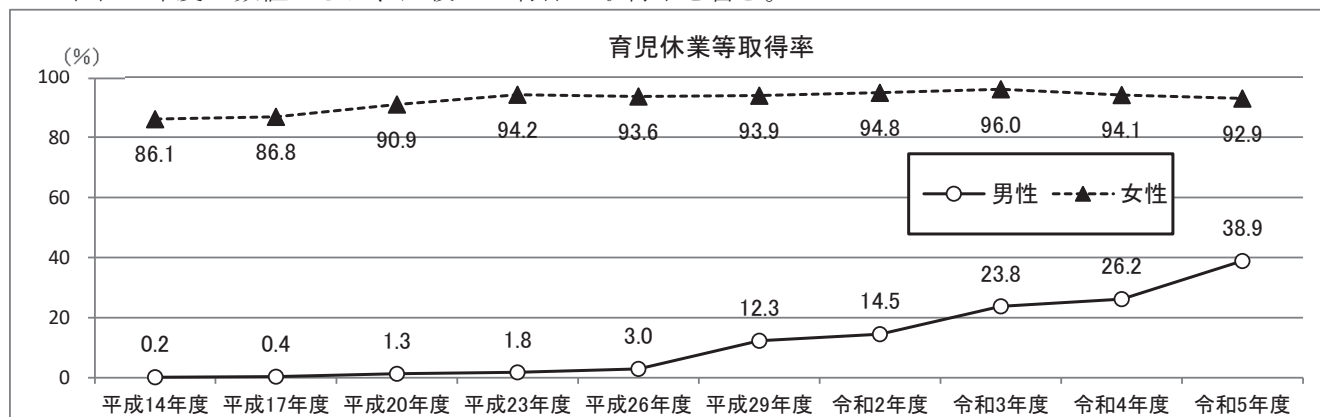


Ⅲ 関連項目の推移 ※令和2年度以前は3年ごとに集計

1 育児休業等取得率

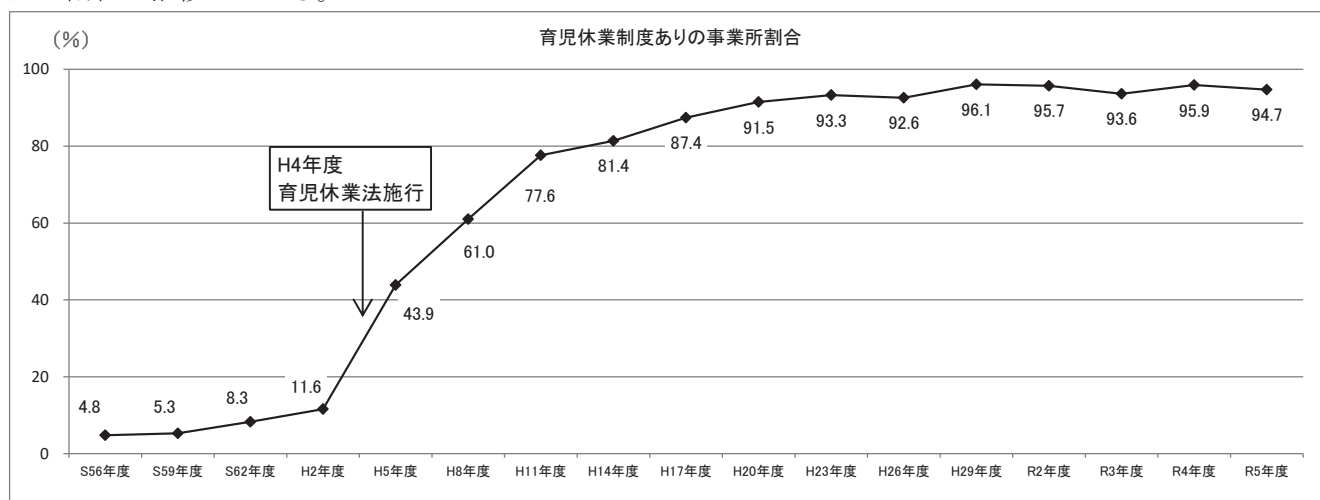
女性の育児休業等取得率は平成20年度以降9割台で推移し、令和5年度では前年度から1.2ポイント減少して92.9%となっている。一方、男性の育児休業等取得率は平成29年度に1割、令和3年度に2割を超え、令和5年度は前年度から12.7ポイント増加し38.9%となっている。

※令和5年度の数値からは、産後パパ育休の取得率を含む。



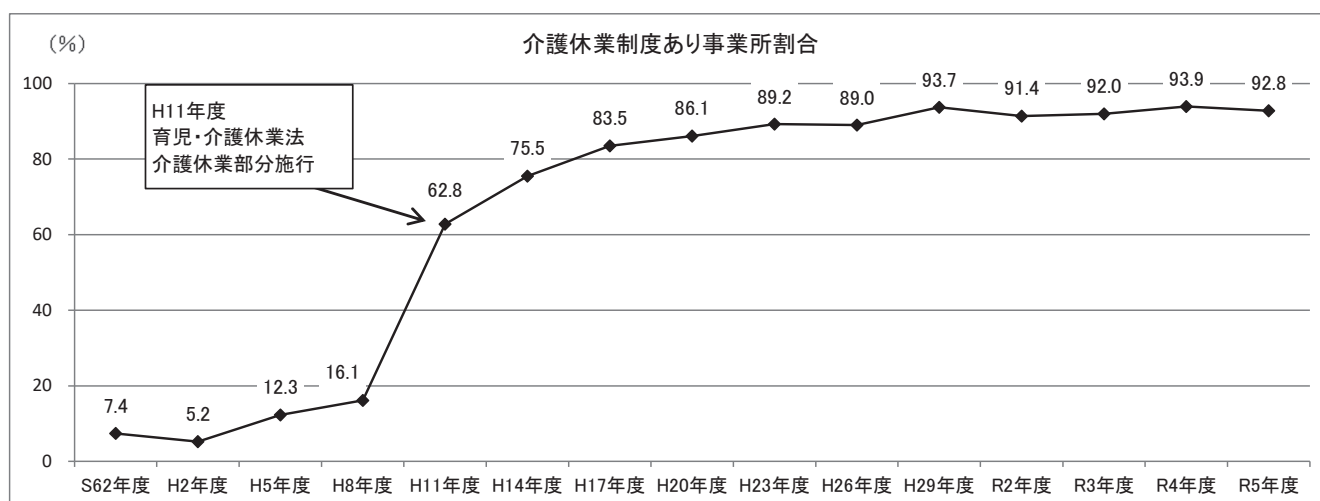
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年度には制度を設ける事業所が急増し、平成20年度以降は9割台で推移している。



3 介護休業制度あり事業所割合

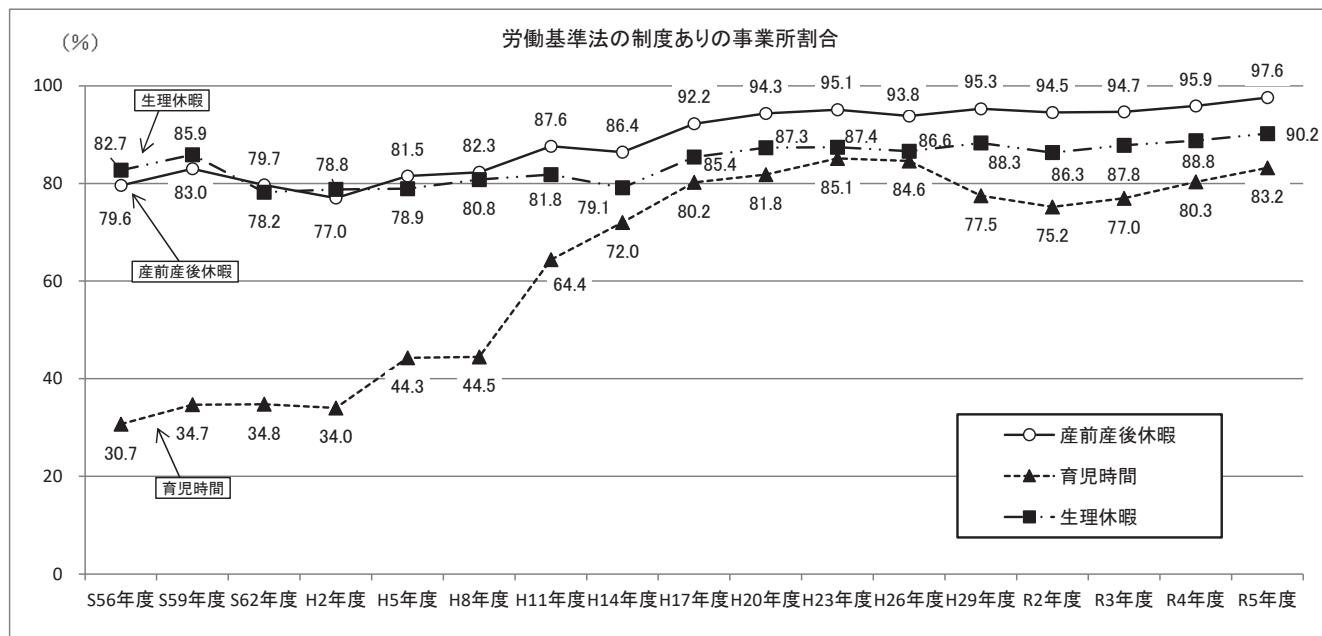
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年度以降制度を設ける事業所が急増し、平成23年度以降は約9割から9割前半で推移している。



4 母性保護制度

(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

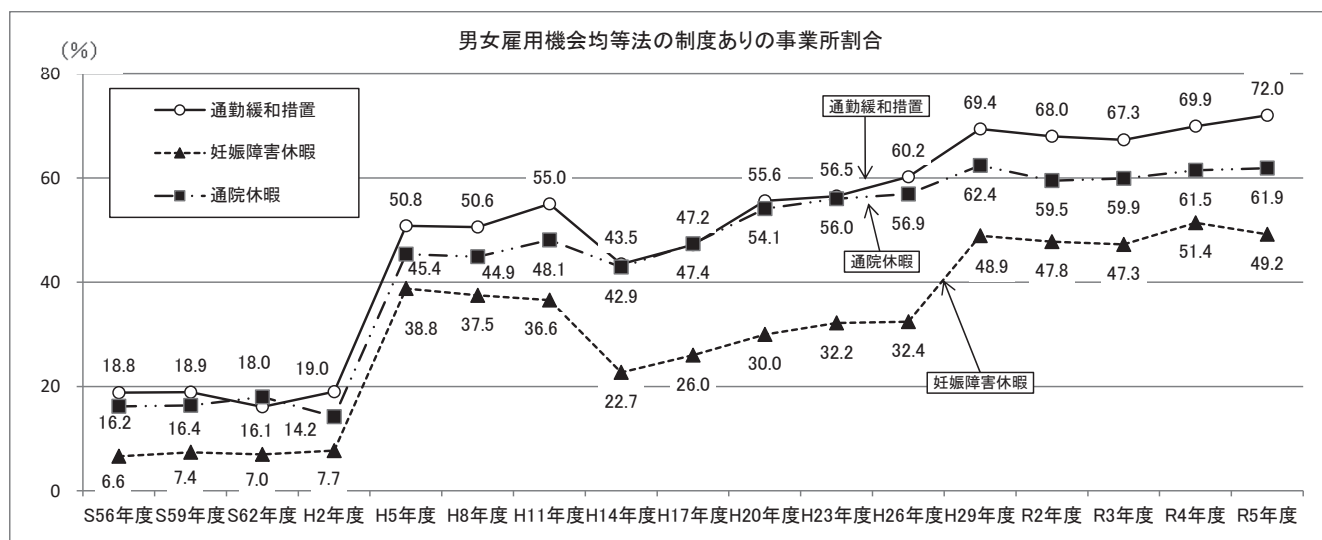
平成 20 年度以降、産前産後休暇制度は 9 割半ば、生理休暇制度は 8 割後半で推移していたが、令和 5 年度には産前産後休暇制度は 97.6%、生理休暇制度は 90.2%となっている。また、育児時間制度は平成 29 年度以降、7 割後半で推移していたが、令和 4 年度以降は 8 割台となっている。3 制度いずれも令和 2 年度以降、制度ありの割合が増加する傾向が続いている。



(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

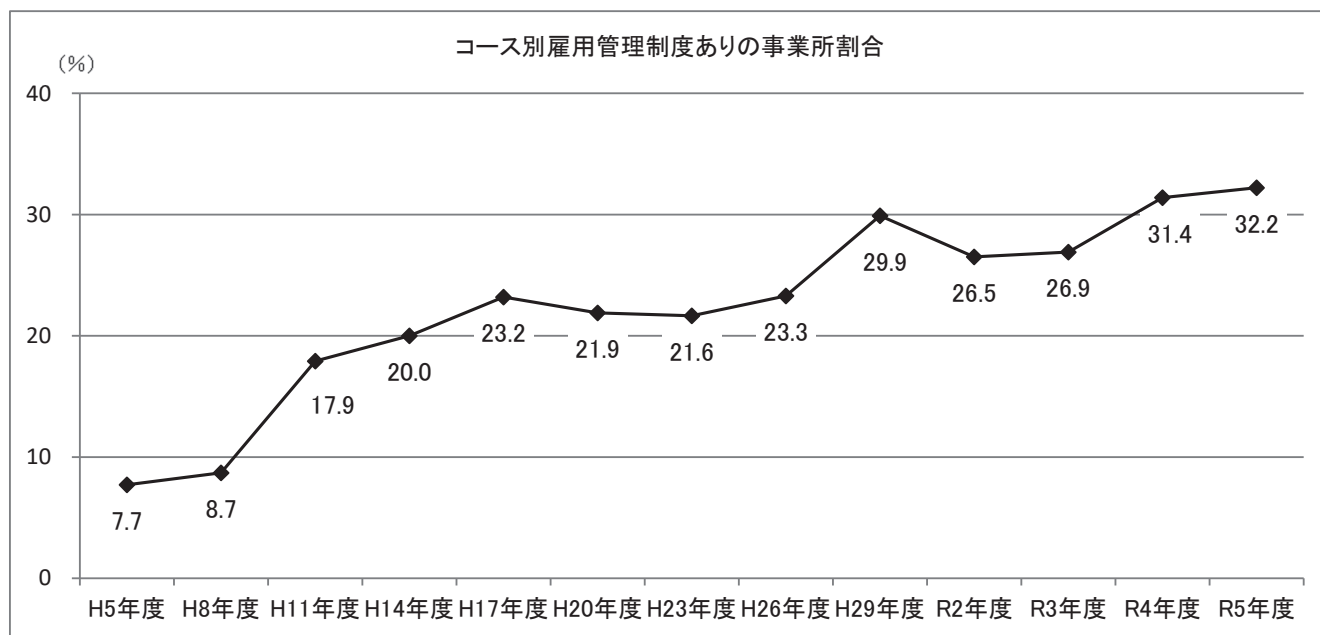
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成 14 年度に減るが、平成 17 年度から平成 29 年度にかけては増加傾向が続いていた。平成 29 年度以降はいずれも概ね横ばいとなっているが、通勤緩和措置は令和 4 年度、令和 5 年度ともに、前年比 2 ポイント以上増加している。

※平成 5 年度～平成 11 年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が多く、平成 14 年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。



5 コース別雇用管理制度ありの事業所割合

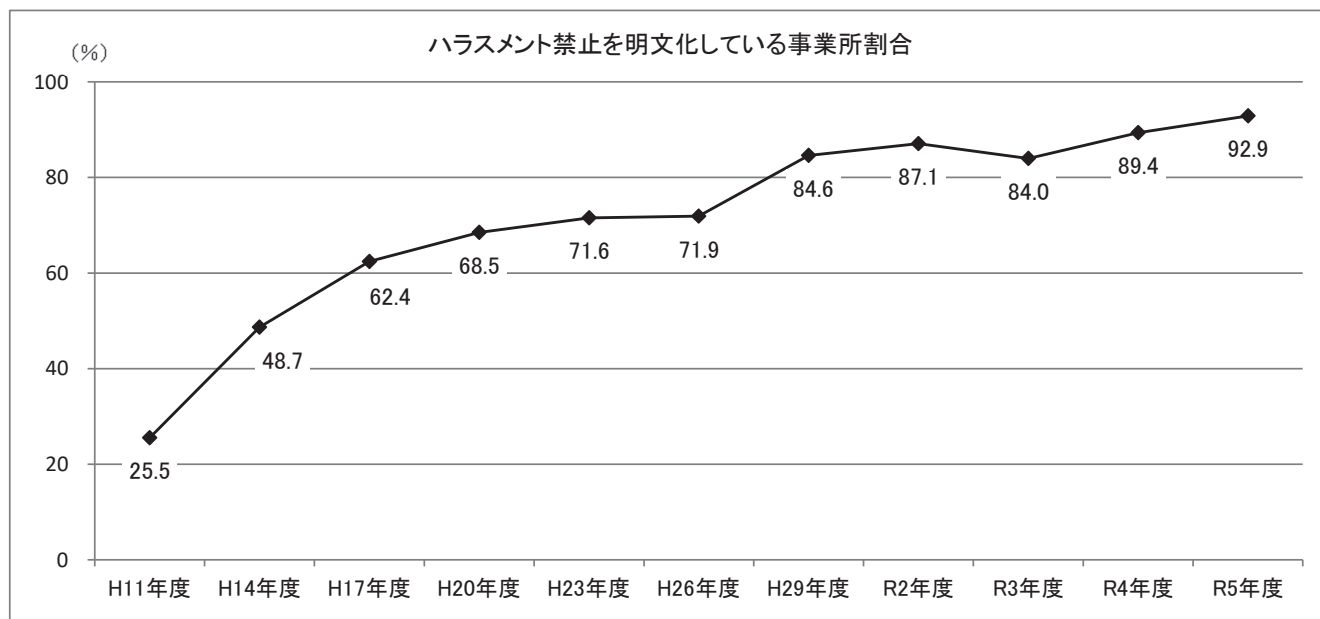
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、2 割前半で推移していた。平成 29 年度に約 3 割まで増加するも、以降は減少し令和 2 年度と令和 3 年度は 2 割半ばとなっていたが、令和 4 年度以降増加傾向に転じ、令和 5 年度は 32.2%と前年度から 0.8 ポイント増加している。



6 就業規則等へのハラスメント禁止の明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 6 割を超え、令和 5 年度では 92.9%となっている。

※平成 23 年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成 26 年度以降はセクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。



「調査の概要とポイント」

IV 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度	平成20年度	平成17年度	平成14年度	平成11年度	平成8年度	平成5年度	平成2年度	昭和62年度	昭和59年度	昭和56年度	
標本数		622	605	673	713	703	794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102	
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者)※1	36.5	39.8	39.7	40.2	39.5	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9	
	女性正社員比率	48.8	52.3	52.9	46.3	48.7	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	-	-	-	-	-	-	-	
	平均年齢(歳)	41.5	41.7	41.8	41.5	40.2	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0	
	平均勤続年数	9.2	9.5	9.3	9.3	8.9	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	-	
雇用管理	女性を採用した企業の割合※2	83.4	84.6	93.7	85.8	89.3	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	-	-	-	-	-	-	
	課長以上に占める女性の割合	10.6	11.9	10.9	9.8	8.6	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5	
	再雇用制度あり	32.0	31.6	30.3	32.1	-	16.8	39.3	10.8	-	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2	
	コース別雇用管理制度あり	32.2	31.4	26.9	26.5	29.9	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	-	-	-	-	
	就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化※3	92.9	89.4	84.0	87.1	84.6	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	-	-	-	-	-	-	
母性保護	生理休暇あり	90.2	88.8	87.8	86.3	88.3	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7	
	産前産後休暇	制度あり	97.6	95.9	94.7	94.5	95.3	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0	79.6
		賃金が有給	30.4	31.6	24.1	29.5	31.8	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8	40.3
	通院休暇制度あり	61.9	61.5	59.9	59.5	62.4	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2	
	通勤緩和措置あり	72.0	69.9	67.3	68.0	69.4	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8	
	妊娠障害休暇あり	49.2	51.4	47.3	47.8	48.9	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6	
	育児時間あり	83.3	80.3	77.0	75.2	77.5	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7	
育児・介護休業	育児休業制度あり	94.7	95.9	93.6	95.7	96.1	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8	
	介護休業制度あり	92.8	93.9	92.0	91.4	93.7	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	-	-	
	育児休業等※4取得率	男	38.9	26.2	23.8	14.5	12.3	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		女	92.9	94.1	96.0	94.8	93.9	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	-	-	-	-	-	-	-
	短時間勤務制度あり	78.6	80.2	78.0	61.6	-	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	-	-	-	-	-	-	
子の看護休暇制度あり	87.0	87.1	84.8	83.6	86.5	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-		

(注)

- ※1 昭和56年度・59年度は、都内事業所の人数、昭和62年度以降は、回答事業所のみ的人数をベースとする比率である。なお、平成14年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規卒業者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成23年度まではセクシュアルハラスメントについて、平成26年度以降は、セクシュアルハラスメントに限定せず、職場のハラスメント全般についてたずねている。
- ※4 令和5年度の数値からは、産後パパ育休の取得率を含む。

(参考) 関係法律の主な改正経過

昭和61年男女雇用機会均等法施行
 平成4年育児休業法施行
 平成7年育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加等）
 平成11年改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行）等）
 平成11年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定等）
 平成14年改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務等）
 平成17年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化等）
 平成19年改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設等）
 平成22年改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設等）
 平成24年改正育児・介護休業法全面施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入等）
 平成26年改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大等）
 平成29年改正育児・介護休業法施行（有期契約労働者の育児休業等の取得要件緩和、育児休業等の対象となる子の範囲拡大、育児休業2歳までの再延長、介護休業の分割取得、子の看護休暇及び介護休暇の半日取得等）
 令和3年改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇及び介護休暇の時間単位取得）
 令和4年改正育児・介護休業法施行（男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の仕組み創設等）
 令和5年改正育児・介護休業法施行（育児休業取得状況の公表の義務化）

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	45	7.2
製造業	69	11.1
情報通信業	55	8.8
運輸業、郵便業	52	8.4
卸売業、小売業	74	11.9
金融業、保険業	32	5.1
不動産業、物品賃貸業	13	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	20	3.2
宿泊業、飲食サービス業	12	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	6	1.0
教育、学習支援業	43	6.9
医療、福祉	89	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	92	14.8
その他	5	0.8
無回答	15	2.4
全体	622	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	152	24.4
本社・本店	309	49.7
支社・支店	145	23.3
無回答	16	2.6
全体	622	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	144	23.2
20～40%未満	184	29.6
40～60%未満	137	22.0
60%以上	156	25.1
無回答	1	0.2
事務所計	622	100.0
全体平均		41.4%

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	0人	0	0.0
	1～29人	16	2.6
	30～99人	140	22.5
	100～299人	189	30.4
	300～499人	69	11.1
	500～999人	72	11.6
	1,000人以上	135	21.7
	無回答	1	0.2
	全体	622	100.0
	全体の平均	1,834.3人	
男性労働者	0人	1	0.2
	1～99人	254	40.8
	100～299人	163	26.2
	300～499人	56	9.0
	500～999人	53	8.5
	1,000人以上	94	15.1
	無回答	1	0.2
	全体	622	100.0
	男性従業員の平均	1,165.1人	
女性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	334	53.7
	100～299人	131	21.1
	300～499人	47	7.6
	500～999人	47	7.6
	1,000人以上	62	10.0
	無回答	1	0.2
	全体	622	100.0
	女性従業員の平均	669.1人	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	220	35.4
無	391	62.9
無回答	11	1.8
全体	622	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	723,544 100.0	557,713 77.1	165,831 22.9
女性	415,535 100.0	202,717 48.8	212,818 51.2
合計	1,139,079 100.0	760,430 66.8	378,649 33.2

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
男性正社員比率	94.3	91.5	93.6	69.1	68.0	97.4	79.3	73.2
女性正社員比率	84.0	69.2	89.6	41.5	26.6	92.2	85.6	57.8

宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
20.8	40.1	52.5	74.0	69.5	46.0	80.0
6.3	11.7	52.8	69.3	43.7	60.6	72.3

(8) 業種×常用労働者規模 (企業全体)

		上段:実数 下段:%	事業所計	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答 ほか
全体			622	140	189	69	72	135	17
			100.0	22.5	30.4	11.1	11.6	21.7	2.7
業 種 別	建設業		45	11	10	6	3	14	1
			100.0	24.4	22.2	13.3	6.7	31.1	2.2
	製造業		69	12	15	3	10	29	0
			100.0	17.4	21.7	4.3	14.5	42.0	0.0
	情報通信業		55	14	20	9	8	4	0
			100.0	25.5	36.4	16.4	14.5	7.3	0.0
	運輸業、郵便業		52	16	17	3	6	9	1
			100.0	30.8	32.7	5.8	11.5	17.3	1.9
	卸売業、小売業		74	11	26	14	9	13	1
			100.0	14.9	35.1	18.9	12.2	17.6	1.4
	金融業、保険業		32	8	3	3	4	11	3
			100.0	25.0	9.4	9.4	12.5	34.4	9.4
	不動産業、物品賃貸業		13	4	3	2	3	1	0
			100.0	30.8	23.1	15.4	23.1	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業		20	7	6	3	1	1	2
			100.0	35.0	30.0	15.0	5.0	5.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業		12	4	3	1	0	3	1
			100.0	33.3	25.0	8.3	0.0	25.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業		6	0	1	0	1	4	0
			100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0
教育、学習支援業		43	9	14	2	4	12	2	
		100.0	20.9	32.6	4.7	9.3	27.9	4.7	
医療、福祉		89	28	30	9	7	11	4	
		100.0	31.5	33.7	10.1	7.9	12.4	4.5	
サービス業(他に分類されないもの)		92	13	31	12	16	19	1	
		100.0	14.1	33.7	13.0	17.4	20.7	1.1	
その他		5	1	1	1	0	1	1	
		100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
無回答		15	2	9	1	0	3	0	
		100.0	13.3	60.0	6.7	0.0	20.0	0.0	

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		622	144	184	137	156	1
		100.0	23.2	29.6	22.0	25.1	0.2
業種別	建設業	45	35	10	0	0	0
		100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
	製造業	69	23	31	10	5	0
		100.0	33.3	44.9	14.5	7.2	0.0
	情報通信業	55	15	29	9	2	0
		100.0	27.3	52.7	16.4	3.6	0.0
	運輸業、郵便業	52	31	11	5	5	0
		100.0	59.6	21.2	9.6	9.6	0.0
	卸売業、小売業	74	11	28	19	16	0
		100.0	14.9	37.8	25.7	21.6	0.0
	金融業、保険業	32	2	9	18	3	0
		100.0	6.3	28.1	56.3	9.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	9	2	1	0
		100.0	7.7	69.2	15.4	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	6	8	3	3	0
		100.0	30.0	40.0	15.0	15.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	0	3	3	5	1
		100.0	0.0	25.0	25.0	41.7	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	2	3	1	0
	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	
教育、学習支援業	43	0	10	14	19	0	
	100.0	0.0	23.3	32.6	44.2	0.0	
医療、福祉	89	0	2	15	72	0	
	100.0	0.0	2.2	16.9	80.9	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	92	16	23	31	22	0	
	100.0	17.4	25.0	33.7	23.9	0.0	
その他	5	0	3	2	0	0	
	100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	
無回答	15	4	6	3	2	0	
	100.0	26.7	40.0	20.0	13.3	0.0	

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		622	144	184	137	156	1
		100.0	23.2	29.6	22.0	25.1	0.2
常用労働者数	30~99人	140	31	41	21	47	0
		100.0	22.1	29.3	15.0	33.6	0.0
	100~299人	189	44	59	43	43	0
		100.0	23.3	31.2	22.8	22.8	0.0
	300~499人	69	19	22	17	11	0
		100.0	27.5	31.9	24.6	15.9	0.0
	500~999人	72	12	24	21	15	0
		100.0	16.7	33.3	29.2	20.8	0.0
1,000人以上	135	36	36	31	32	0	
	100.0	26.7	26.7	23.0	23.7	0.0	
無回答ほか	17	2	2	4	8	1	
	100.0	11.8	11.8	23.5	47.1	5.9	

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

令和5年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は約6割、うち「男女とも採用した」は6割後半

令和5年3月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で60.8%、「採用していない」事業所は37.5%である。

新規採用を行った事業所（n=378）のうち、男女とも採用した事業所が67.5%と最も多く、男性のみを採用した事業所は16.7%、女性のみを採用した事業所は15.9%である。

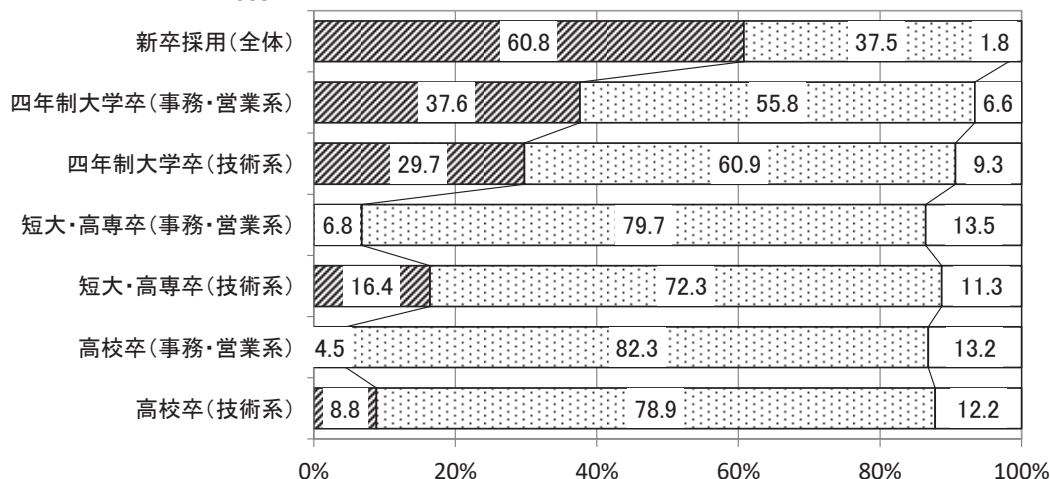
新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」とともに「男女とも採用」の割合が6割後半以上と高い。「男性のみ採用」は、「高校卒」の「技術系」で5割半ばとなっている。（図表 2-1-1）

図表 2-1-1 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用の有無

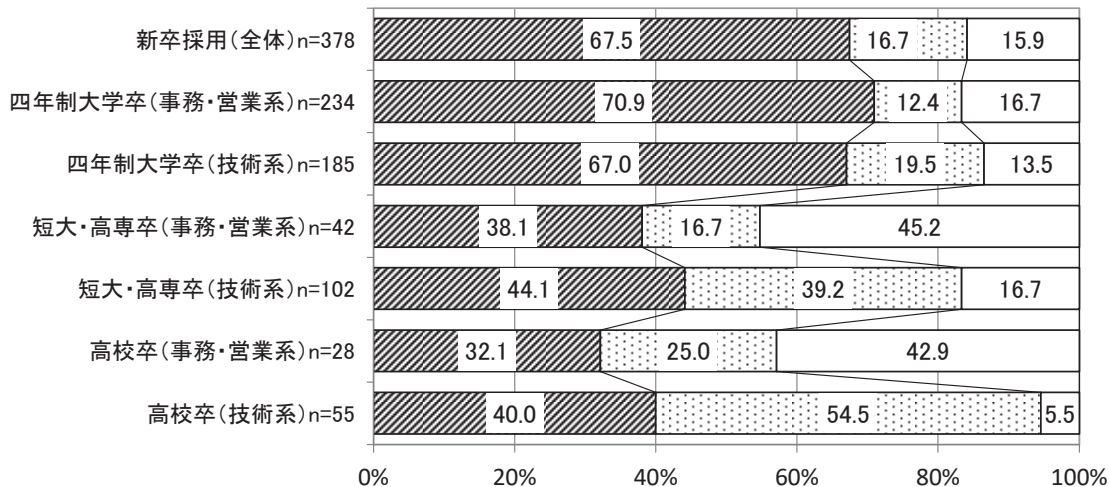
n=605

■採用した □採用していない □無回答



新規学卒者の男女別の採用状況

■男女とも採用 □男性のみ採用 □女性のみ採用



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割後半、そのうち、「男女とも採用した」事業所は7割半ば

過去1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で77.7%、「採用していない」事業所は19.1%である。採用区別にみると、「採用した」の割合は「事務・営業系」では63.3%、「技術系」では48.6%である。

中途採用を行った事業所（n=483）のうち、男女とも採用した事業所が74.7%と最も多く、男性のみを採用した事業所は15.3%、女性のみを採用した事業所は9.9%である。

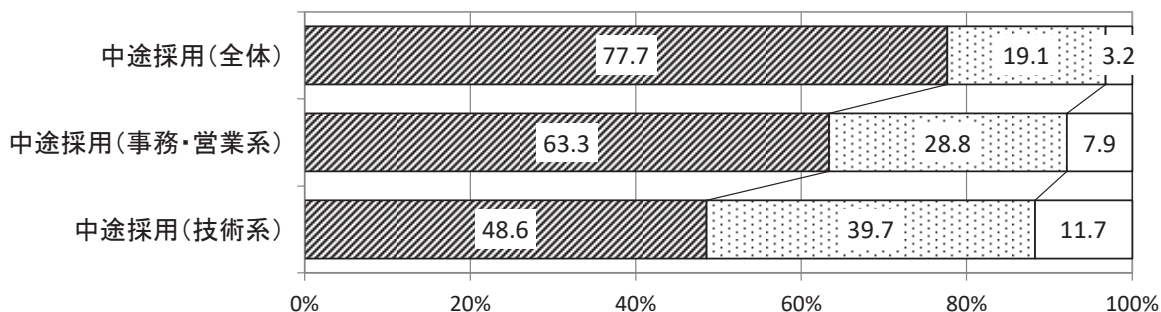
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「男女とも採用」が「事務・営業系」71.1%、「技術系」62.6%と高い割合を占めているが、「技術系」では次いで、「男性のみ採用」が28.5%と割合が高くなっている。（図表 2-1-2）

図表 2-1-2 中途採用の状況

中途採用の有無

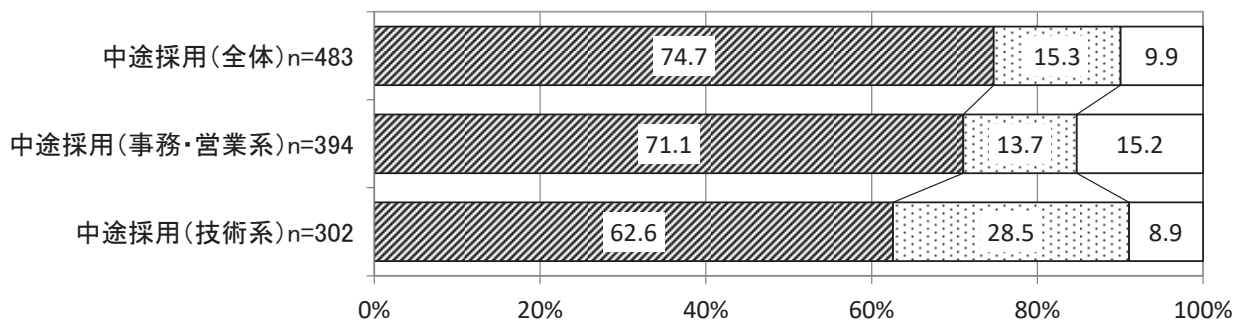
n=605

■採用した □採用していない □無回答



中途採用の男女別採用状況

■男女とも採用 □男性のみ採用 □女性のみ採用



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.5歳低く、平均勤続年数も2.6年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性（41.5歳）の方が男性（45.0歳）より3.5歳低い。平均勤続年数は女性（9.2年）の方が男性（11.8年）より2.6年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢が平成27年度以降ゆるやかに上昇していたが、令和3年度以降は2年連続でわずかに低下している。平均勤続年数は令和元年以降、ゆるやかに上昇していたが、令和5年度は前年度に比べ0.3年短くなっている。（図表2-2-1）

図表 2-2-1

	平均年齢	平均勤続年数
男性	45.0歳	11.8年
女性	41.5歳	9.2年
推移	R4年度(女性)	41.7歳
	R3年度(女性)	41.8歳
	R2年度(女性)	41.5歳
	R元年度(女性)	41.1歳
	H30年度(女性)	40.8歳
	H29年度(女性)	40.2歳
	H28年度(女性)	40.4歳
	H27年度(女性)	40.1歳
	H26年度(女性)	40.4歳
	H16年度(女性)	37.1歳
	H5年度(女性)	33.9歳

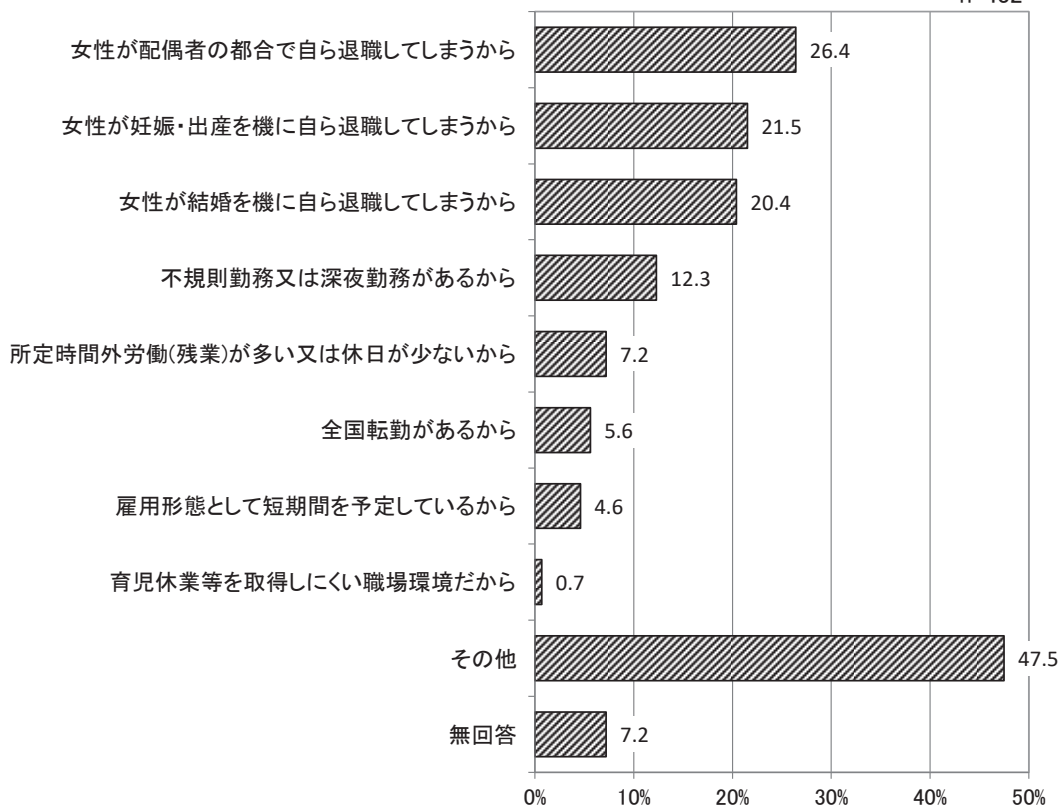
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「配偶者の都合で自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」を挙げる事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=432）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（26.4%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（21.5%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（20.4%）との回答が多く、結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表2-2-2）

図表 2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

n=432



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は3割前半で、規模が大きいほど制度がある割合が高い傾向

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は32.2%、「以前はあったが廃止した」事業所は3.7%、「導入したことはない」事業所は61.9%である。

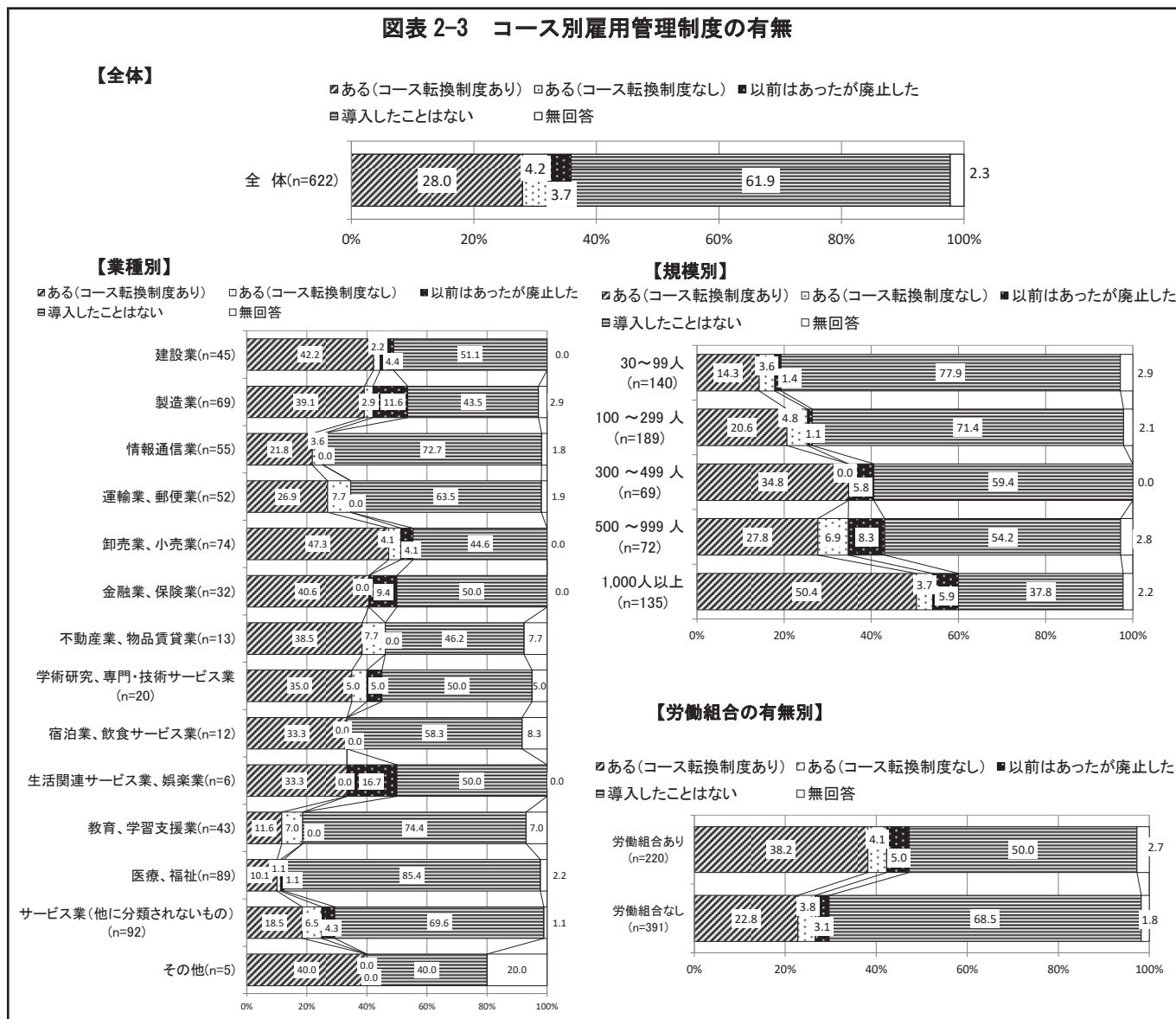
業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「卸売業、小売業」（51.4%）、「不動産業、物品賃貸業」（46.2%）、「建設業」（44.4%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「医療、福祉」（85.4%）、「教育、学習支援業」（74.4%）である。規模別にみると、規模が大きいほど「ある（コース転換制度あり）」の割合が高くなる傾向にある。（図表 2-3）

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われていいる。

図表 2-3 コース別雇用管理制度の有無



4 女性管理職

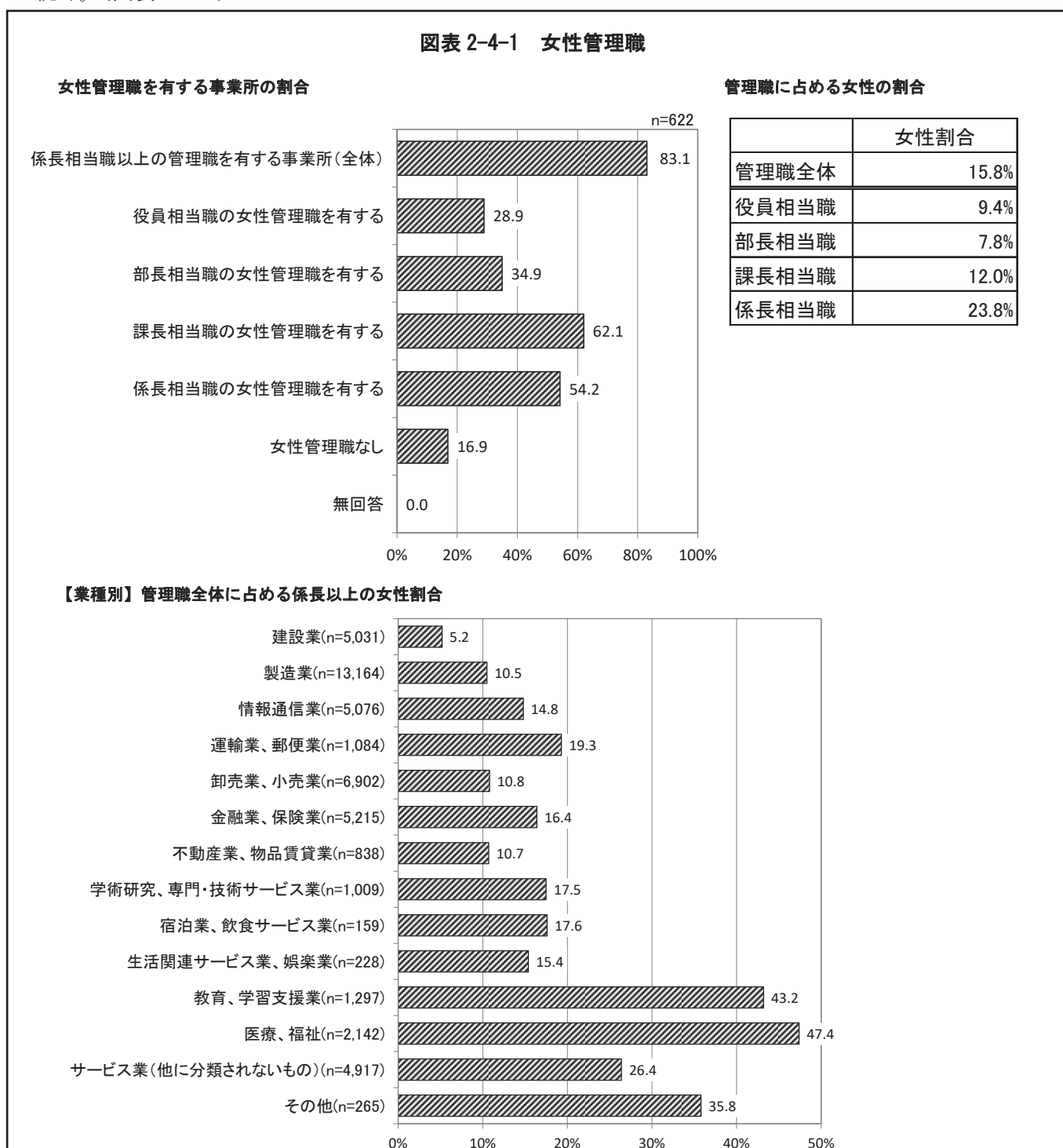
管理職に占める女性の割合は1割半ば、女性管理職が全くいない事業所は1割半ば

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無について、係長相当職以上の女性管理職がいる事業所は83.1%、女性管理職のいない事業所は16.9%である。

管理職に占める女性の割合は15.8%であり、比較的女性の多い「係長相当職」では23.8%、その他の役職では1割未満から1割前半となっている。

業種別では「医療、福祉」が47.4%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」(43.2%)、「その他」(35.8%)と続く。(図表 2-4-1)

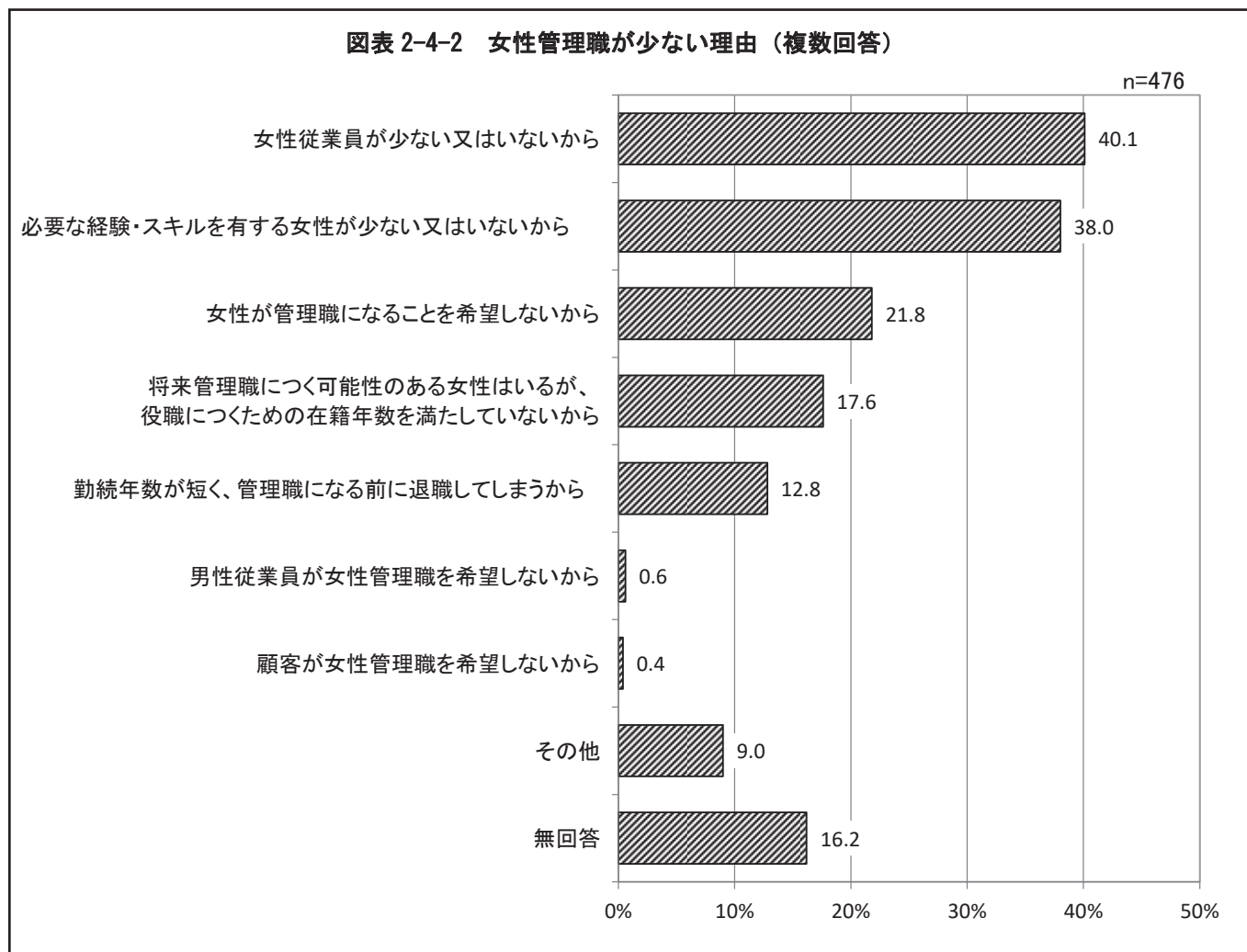


4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「女性従業員が少ない又はいないから」が約4割、「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」が3割後半

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=476）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「女性従業員が少ない又はいないから」が40.1%で最も多く、次いで、「必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから」が38.0%、「女性が管理職になることを希望しないから」が21.8%、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」が17.6%、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」が12.8%となっている。（図表 2-4-2）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は3割前半（32.2%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は7割後半

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に「産前産後休暇」（97.6%）、「生理休暇」（90.2%）、「育児時間」（83.2%）となっている。（図表 2-5-1）

3つすべての制度を有している事業所は78.6%であり、1つも制度を有していない事業所は1.0%である。（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「生理休暇」（41.3%）、「育児時間」（32.8%）、「産前産後休暇」（31.1%）となっている。（図表 2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべての制度を有している事業所は3割半ば、1つも制度がない事業所は約2割

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねた。

制度の有無については、「制度あり」が多い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（72.0%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（61.9%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（53.9%）、「妊娠障害休暇」（49.2%）、「出産障害休暇」（39.8%）となっている。（図表 2-5-1）

5つすべての制度を有している事業所は34.6%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は32.2%である。一方、5つの制度のうち1つも有していない事業所は20.3%であり、かつ労働基準法の3つの制度を1つも有していない事業所は1.0%である。（図表 2-5-2）

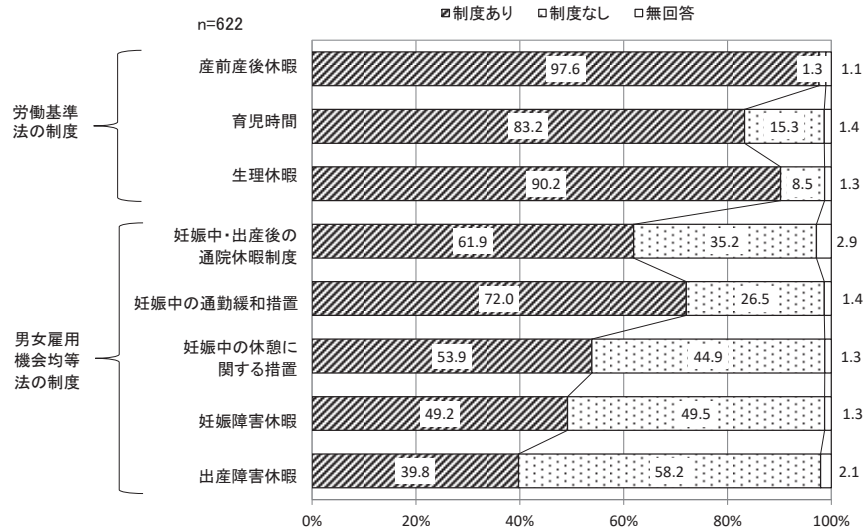
給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」は、多い順に「妊娠中の通勤緩和措置」（41.3%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（35.0%）、「妊娠障害休暇」（31.1%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（29.3%）、「出産障害休暇」（25.5%）となっている。（図表 2-5-3）

通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

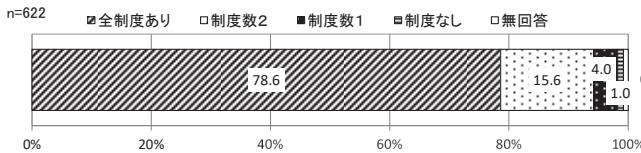
：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無

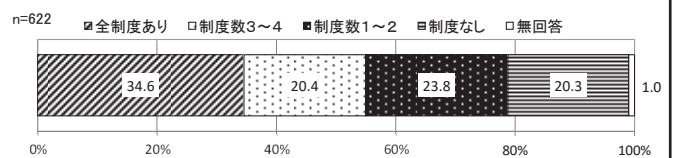


図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

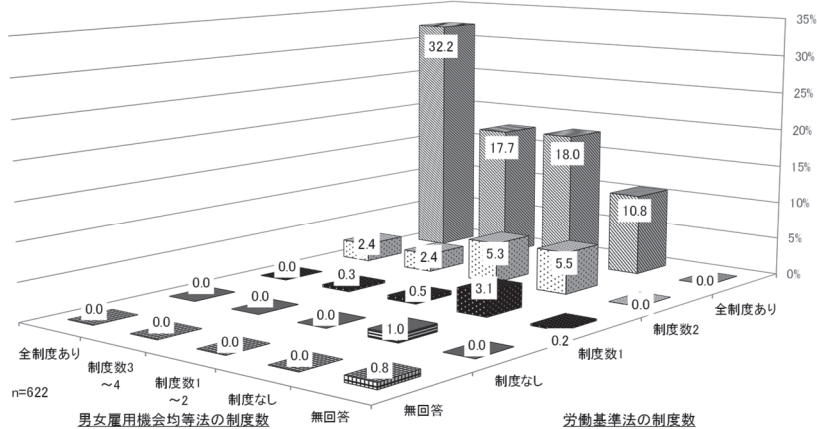
【労働基準法の制度数】



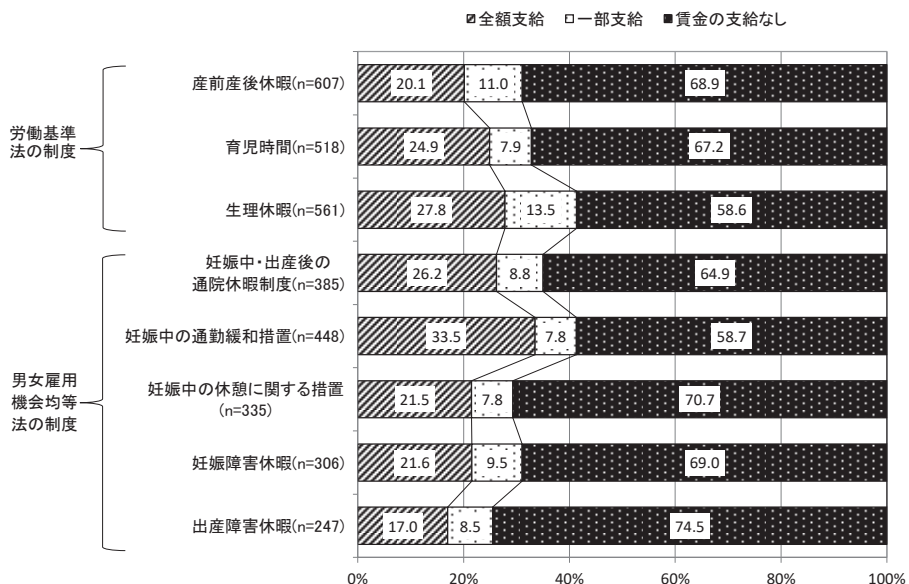
【男女雇用機会均等法の制度数】



【両制度の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



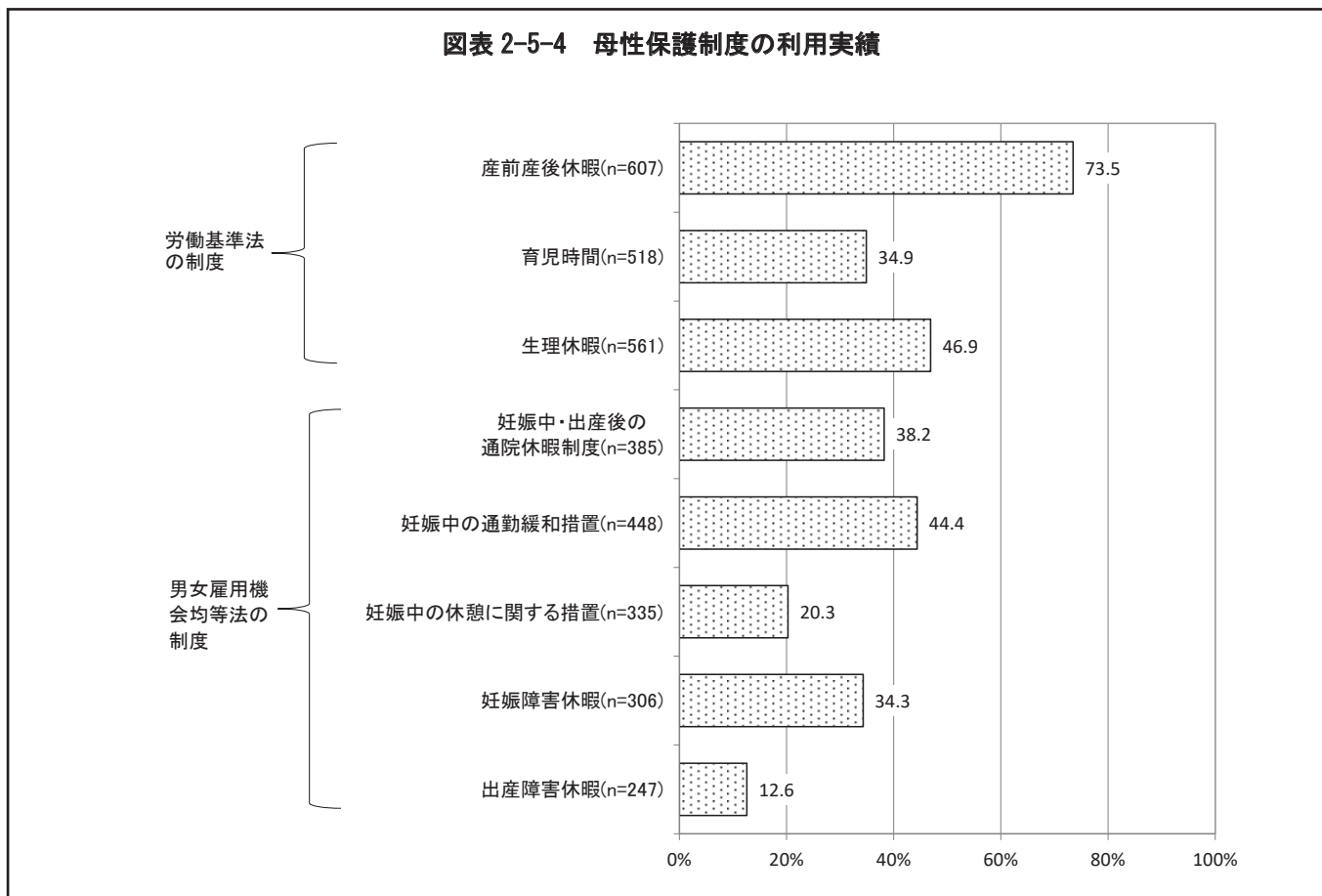
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で7割前半

母性保護制度の過去3年間（令和2年4月1日～令和5年3月31日）の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績は、「産前産後休暇」（73.5%）、「生理休暇」（46.9%）、「育児時間」（34.9%）の順に多い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績は、「妊娠中の通勤緩和措置」（44.4%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（38.2%）、「妊娠障害休暇」（34.3%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（20.3%）、「出産障害休暇」（12.6%）の順に多くなっている。（図表 2-5-4）



Ⅱ 職場のハラスメントに関する事項

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。

さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、中小企業も令和4年4月1日より措置が義務付けられました。

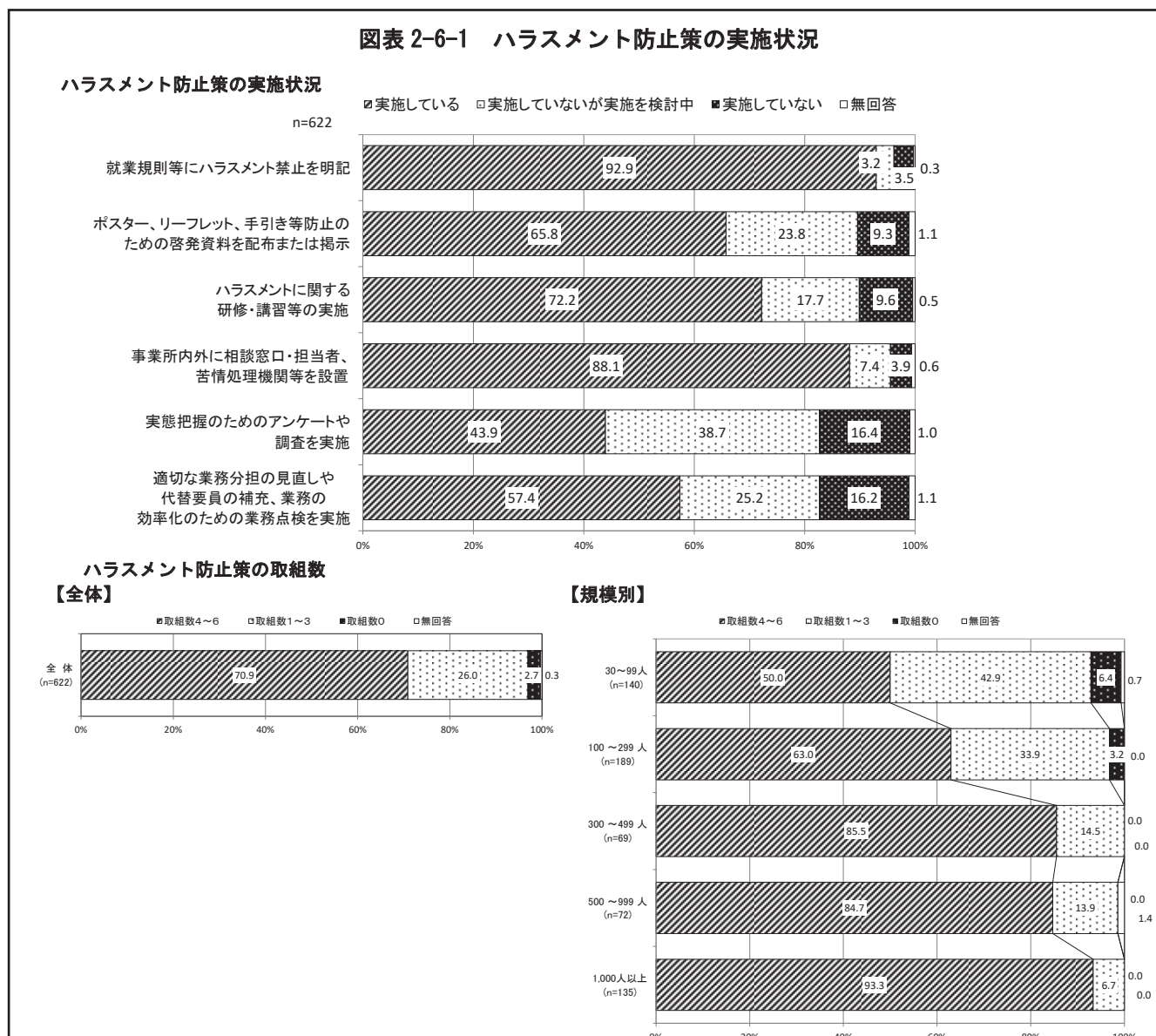
職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

1 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で9割前半

ハラスメント防止策の実施状況については、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が92.9%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(88.1%)となっている。

防止策の取組数は「取組数4～6」が70.9%で最も多く、次いで「取組数1～3」(26.0%)となっている。また、規模が大きくなるほど取組数が多い傾向にある。(図表 2-6-1)



「事業所調査結果」

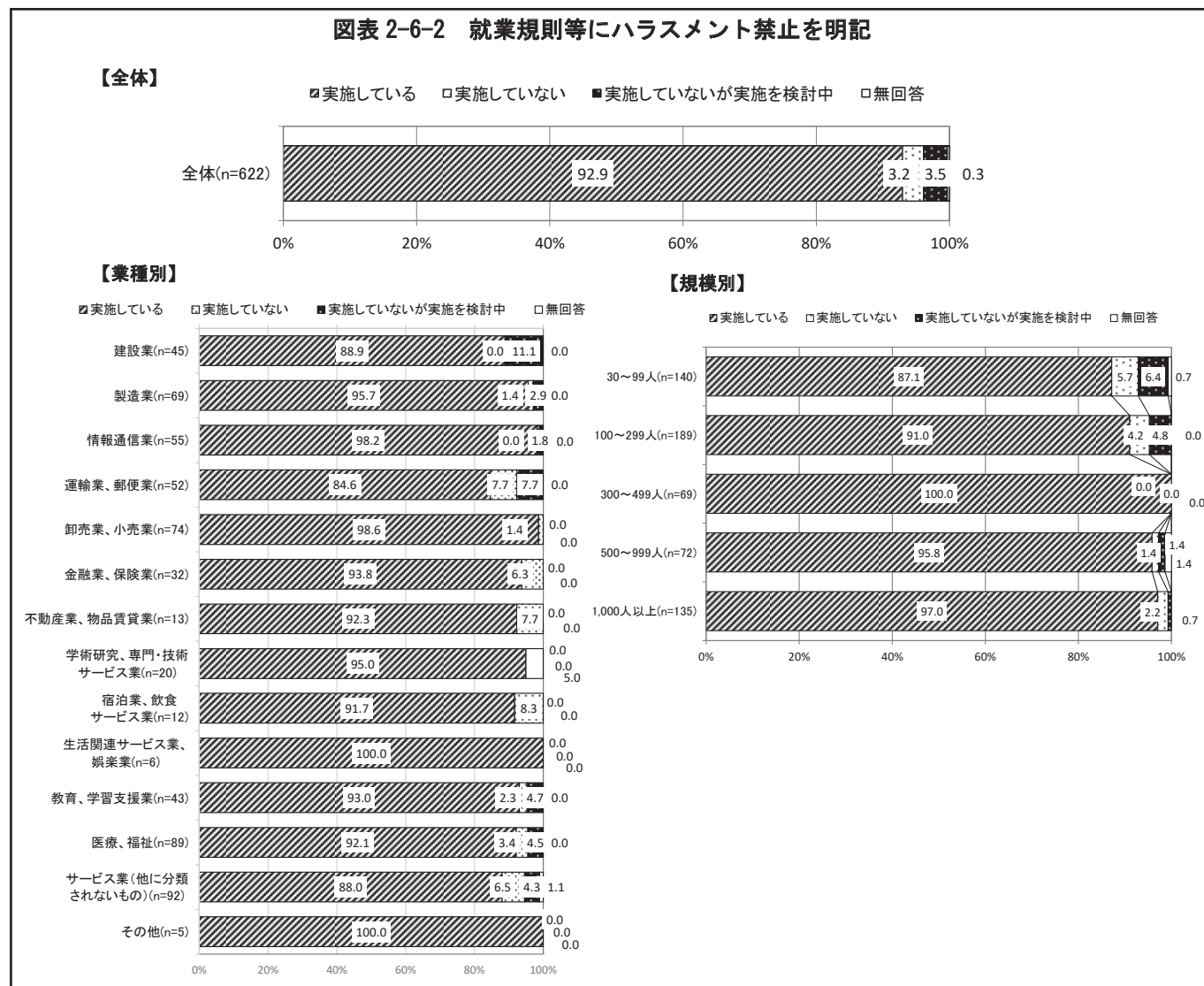
(1) 就業規則等にハラスメント禁止を明記

「実施している」事業所は9割前半

就業規則等にハラスメント禁止を明記しているかたずねたところ、「実施している」が92.9%で、「実施していない」は3.2%、「実施していないが実施を検討中」は3.5%となっている。

業種別でみると、すべての業種で「実施している」が8割を超えている。

規模別でみると、100人以上の規模ではいずれも9割を超えている。(図表2-6-2)



(2) ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示

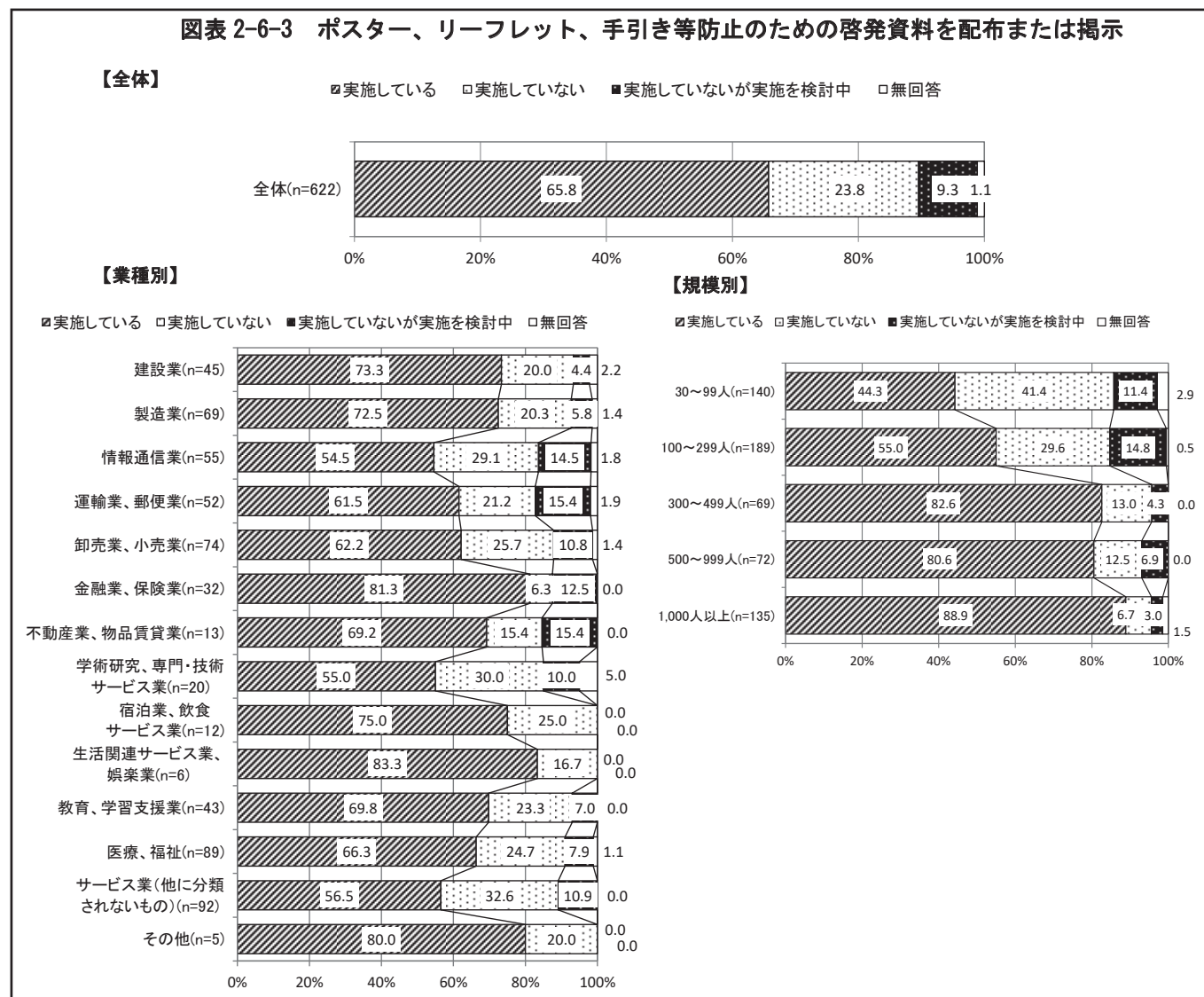
「実施している」事業所は6割半ば

ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示しているかたずねたところ、「実施している」が65.8%で、「実施していない」は23.8%、「実施していないが実施を検討中」は9.3%となっている。

業種別にみると、「実施している」割合が高いのは、「金融業、保険業」、「生活関連サービス、娯楽業」で8割を超えている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなる傾向があり、「30～99人」では44.3%であるのに対し、「1,000人以上」では88.9%となっている。(図表 2-6-3)

図表 2-6-3 ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示



(3) ハラスメントに関する研修・講習等の実施

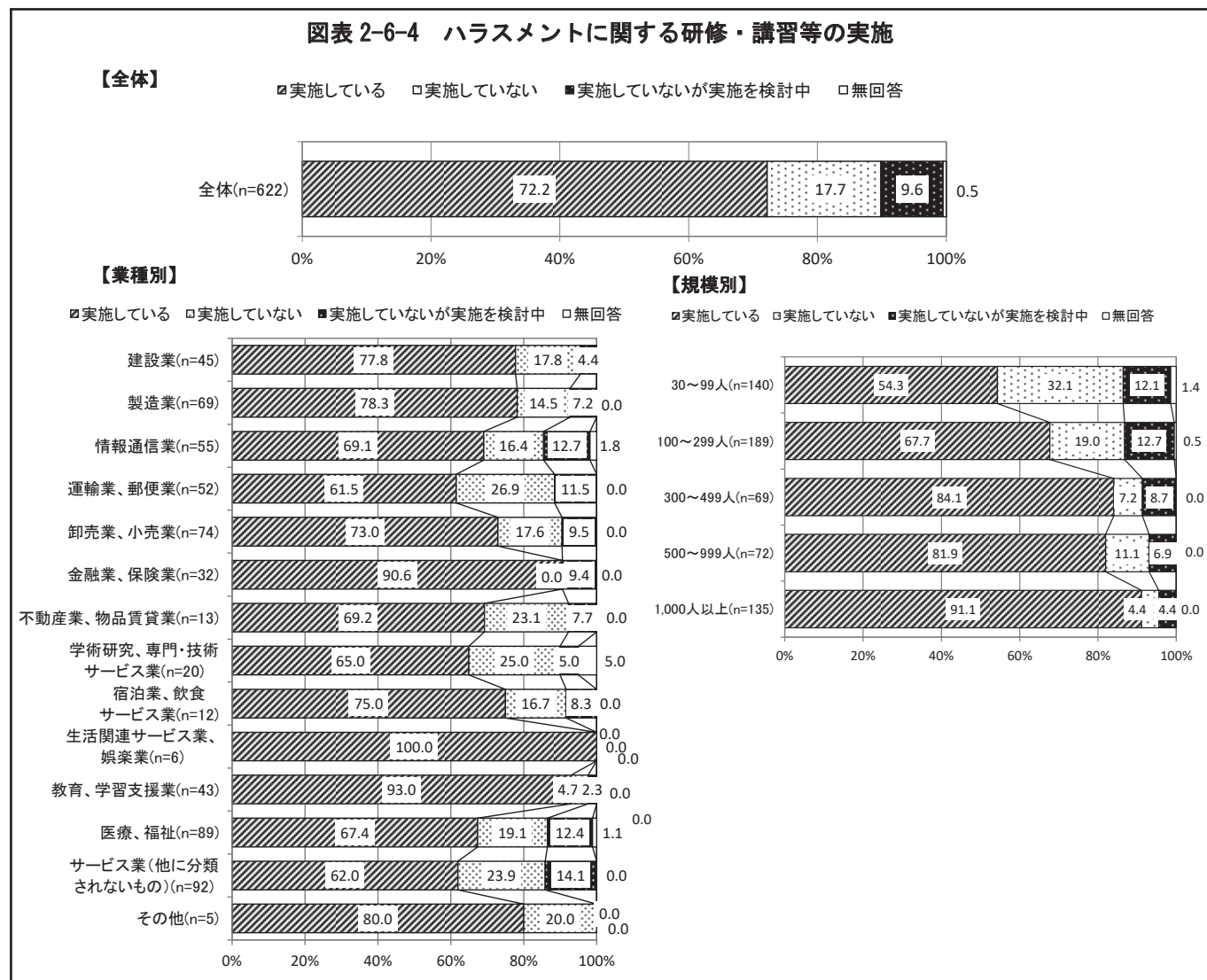
「実施している」事業所は7割前半

ハラスメントに関する研修・講習等（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）を実施しているかたずねたところ、「実施している」が72.2%で、「実施していない」は17.7%、「実施していないが実施を検討中」は9.6%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が高いのは「金融業、保険業」、「生活関連サービス、娯楽業」、「教育、学習支援業」でいずれも9割を超えている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなる傾向がみられ、「30～99人」では54.3%であるのに対し、「1,000人以上」では91.1%となっている。（図表 2-6-4）

図表 2-6-4 ハラスメントに関する研修・講習等の実施



(4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

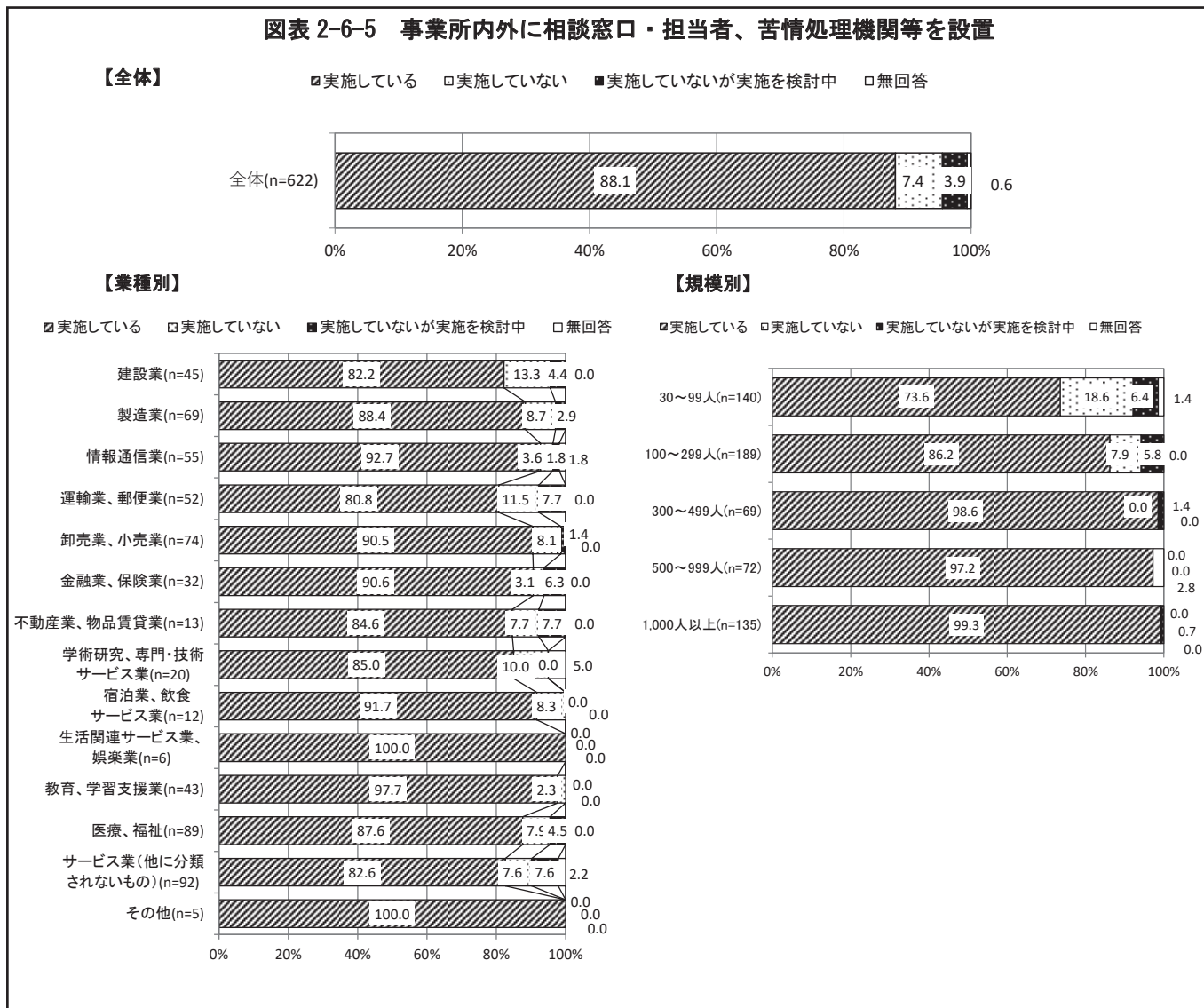
「実施している」事業所は8割後半

事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置しているかたずねたところ、「実施している」が88.1%で、「実施していない」は7.4%、「実施していないが実施を検討中」は3.9%となっている。

業種別でみると、いずれの業種でも「実施している」割合は8割を超えている。

規模別でみると、100人以上の規模ではいずれも「実施している」が8割を超えている。一方、「30～99人」では73.6%となっている。(図表 2-6-5)

図表 2-6-5 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置



(5) 実態把握のためのアンケートや調査を実施

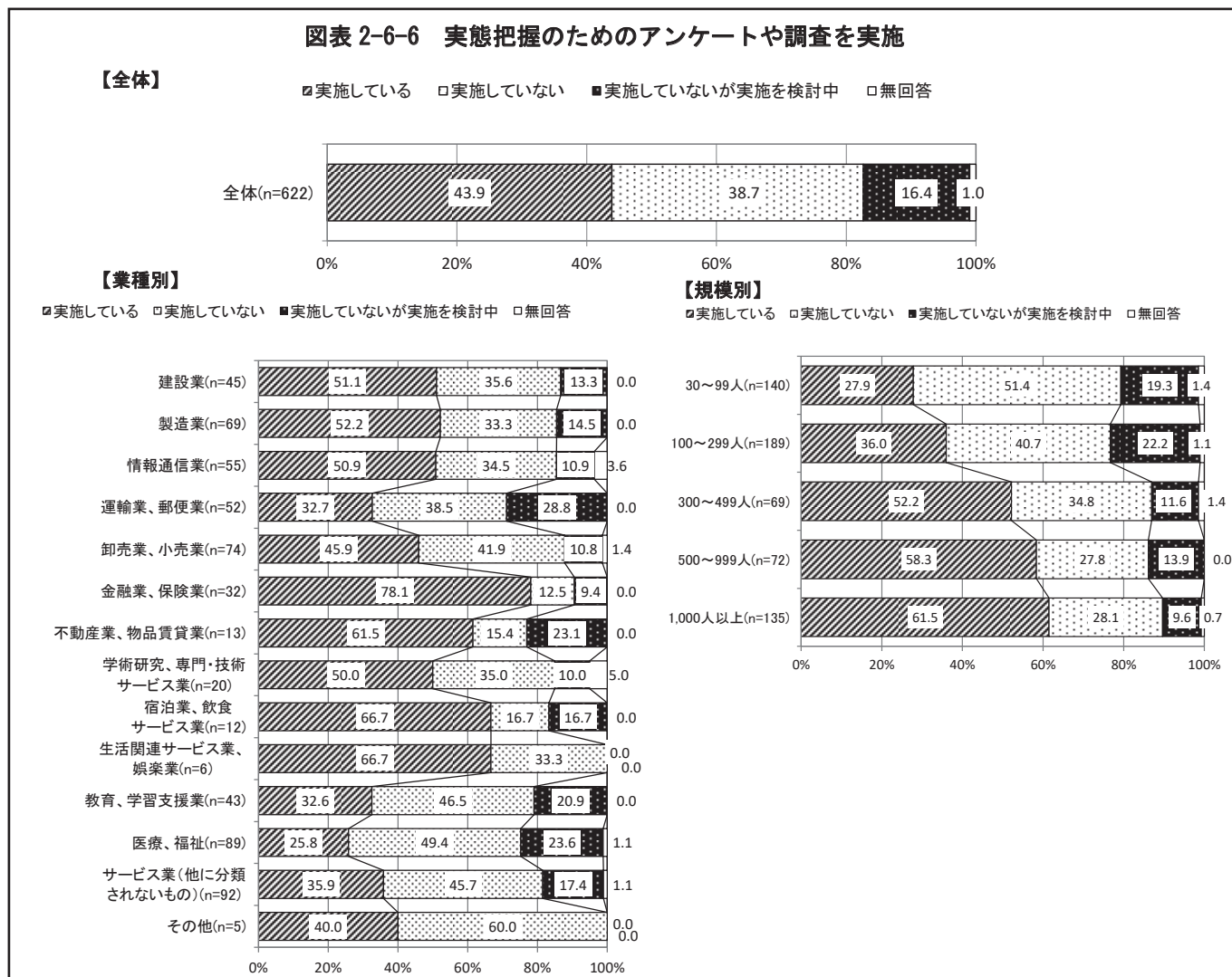
「実施している」事業所は4割前半

実態把握のためのアンケートや調査を実施しているかたずねたところ、「実施している」が43.9%で、「実施していない」は38.7%、「実施していないが実施を検討中」は16.4%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合が最も多いのは「金融業、保険業」で78.1%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス、娯楽業」（各66.7%）となっている。

規模別でみると、規模が大きくなるほど「実施している」割合が高く、300人以上の規模ではいずれも「実施している」が5割以上となっている。（図表2-6-6）

図表 2-6-6 実態把握のためのアンケートや調査を実施



(6) (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施

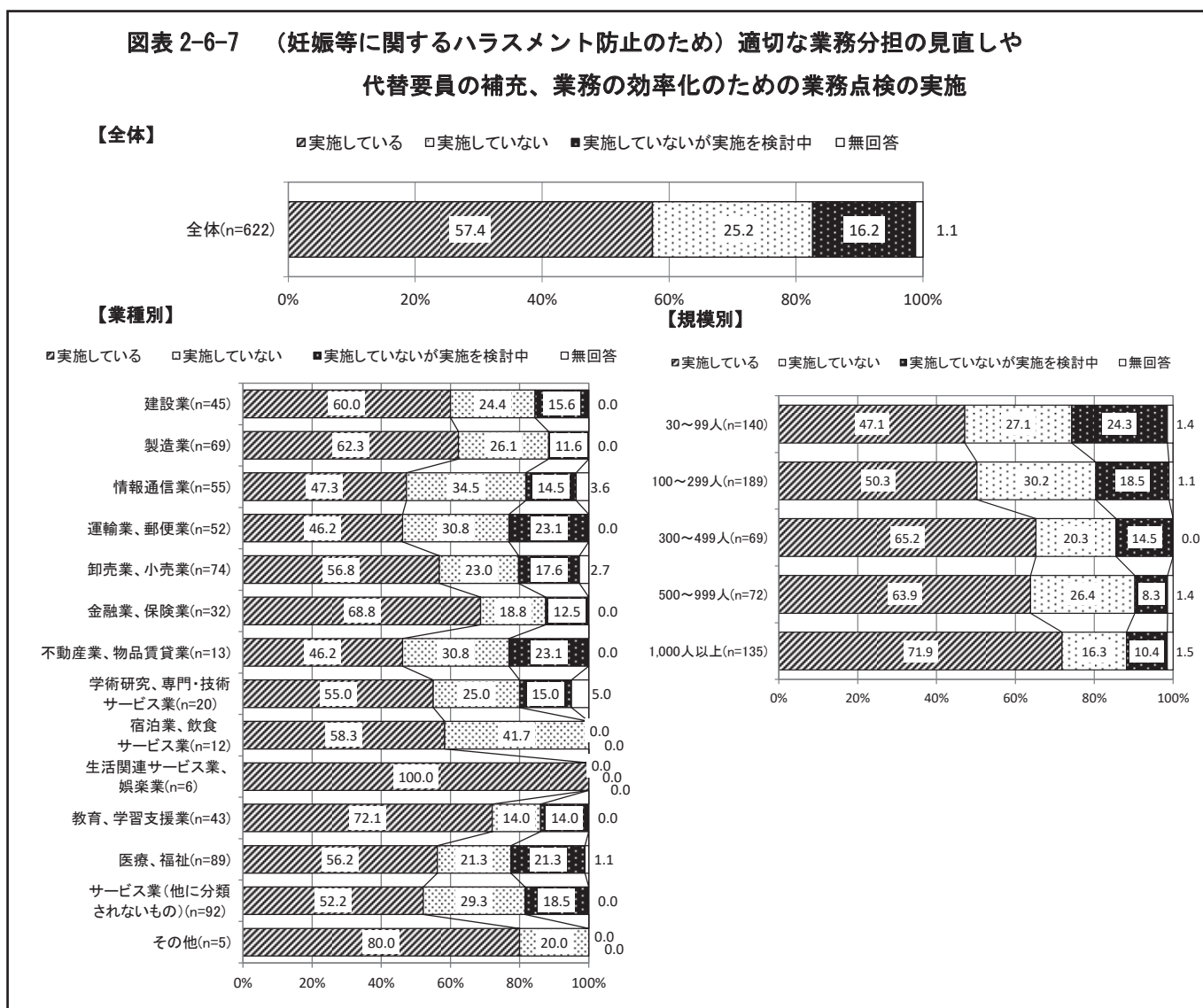
「実施している」事業所は5割後半

(妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施しているかたずねたところ、「実施している」が57.4%で、「実施していない」は25.2%、「実施していないが実施を検討中」は16.2%となっている。

業種別でみると、「実施している」割合は「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「その他」で7割を超えている。

規模が大きくなるほど「実施している」割合が高くなる傾向がみられ、「30～99人」では47.1%であるのに対し、「1,000人以上」では71.9%となっている。(図表 2-6-7)

図表 2-6-7 (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検の実施



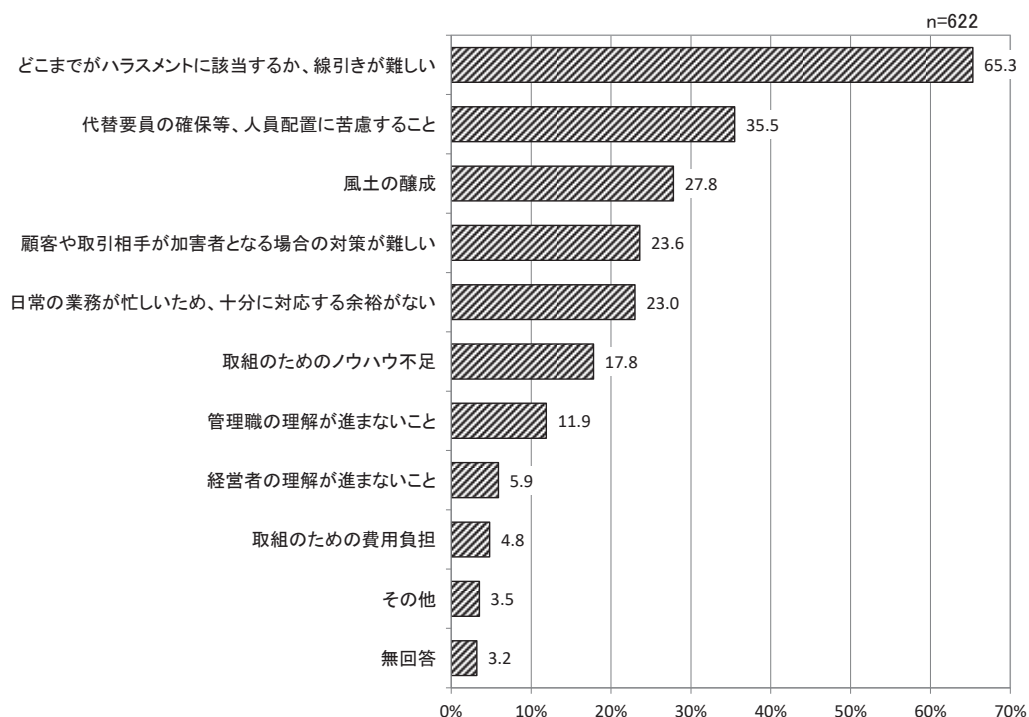
2 ハラスメント防止対策に取り組む上で課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が6割半ば

ハラスメント防止対策に取り組む上で課題、又は課題になりそうなことをたずねた。

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」(65.3%)が最も多く、次いで「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」(35.5%)、「風土の醸成」(27.8%)、「顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい」(23.6%)、「日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない」(23.0%)等の順に割合が高い。(図表 2-7)

図表 2-7 ハラスメント防止対策に取り組む上で課題・課題になりそうなこと(複数回答)

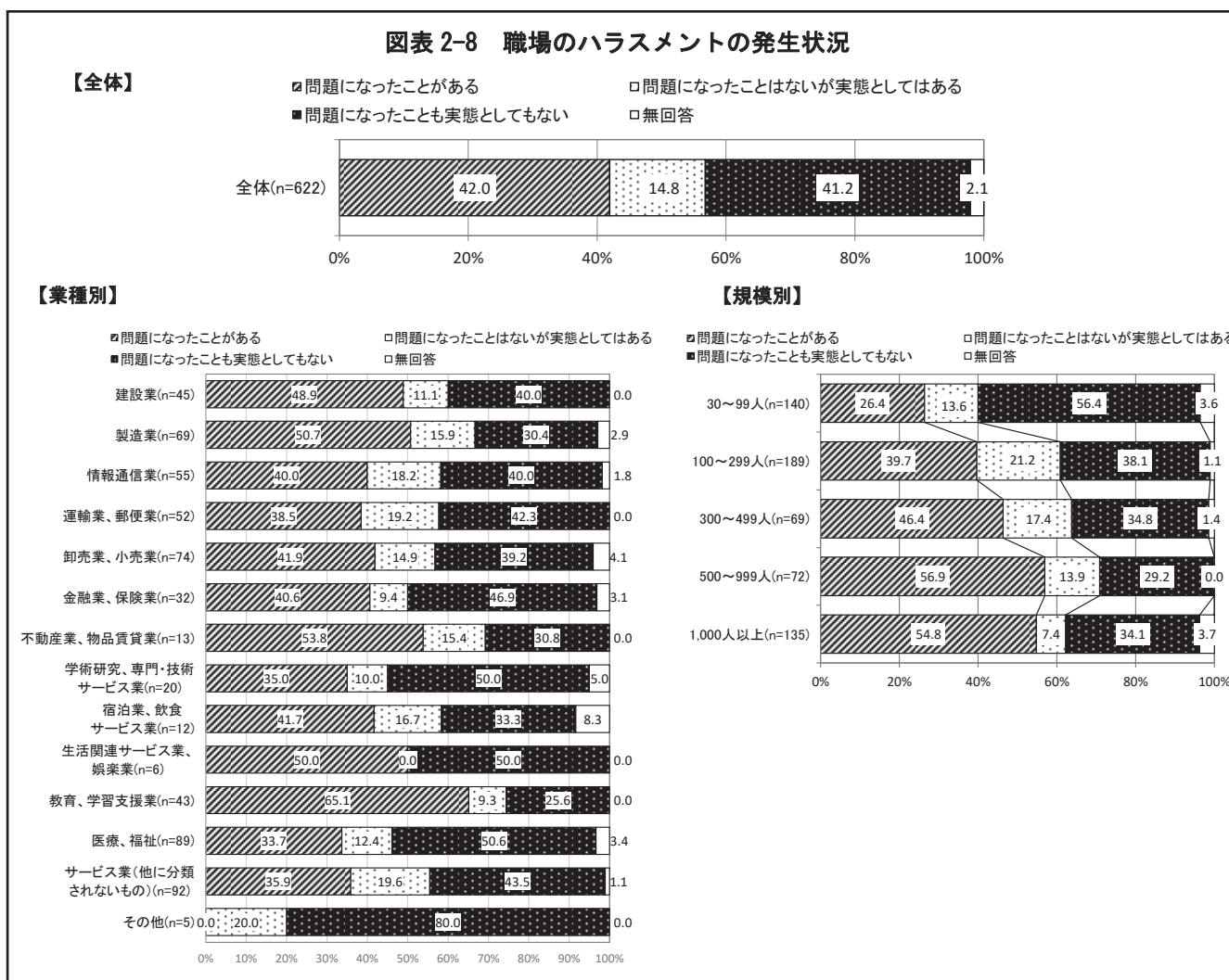


3 職場のハラスメントの発生状況

何らかの職場のハラスメントがあると認識している事業所が5割後半

過去5年間に、何らかのハラスメントが問題になったことがあるかたずねたところ、「問題になったことがある」は42.0%、「問題になったことはないが実態としてはある」は14.8%で、合わせて56.8%の事業所が、何らかの職場のハラスメントがあると認識している。一方、「問題になったことも実態としてもない」は41.2%となっている。業種別にみると、「問題になったことがある」が最も多いのは、「教育、学習支援業」で65.1%である。

規模別にみると、規模が大きいほど「問題になったことがある」割合が高い傾向がみられ、500人以上の規模では、5割半ばが「問題になったことがある」と回答している。一方、「30～99人」では、「問題になったことも実態としてもない」(56.4%)が多くなっている。(図表 2-8)



Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

1 「改正育児・介護休業法」の認知度

法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことに対する認知度は9割後半

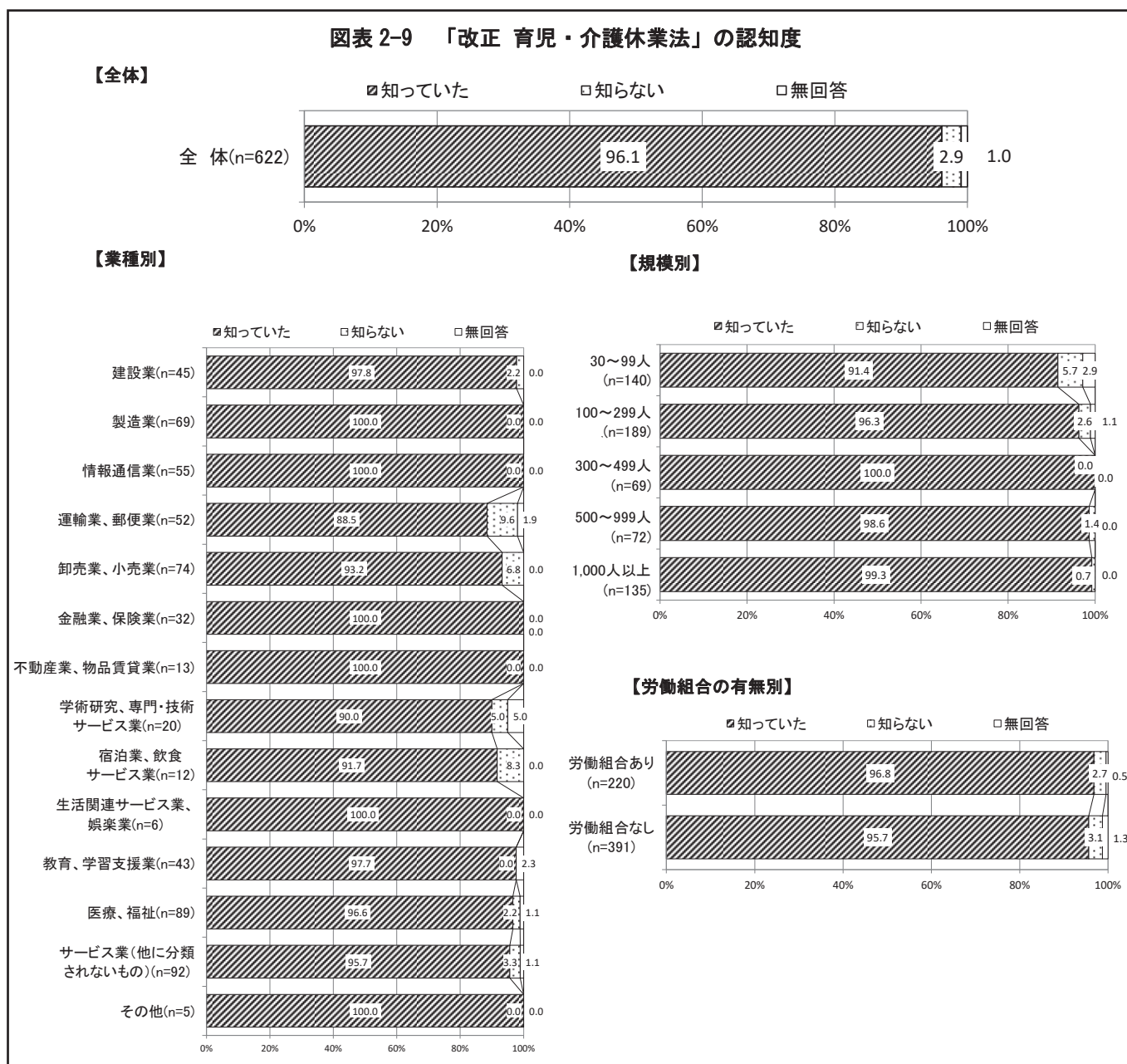
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月または2歳まで休業を延長できます。(育児・介護休業法第9条)

法改正で男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていたかたずねたところ、全体では「知っていた」事業所が96.1%、「知らない」事業所が2.9%となっている。

規模別で見ると、「30～99人」では「知っていた」が91.4%であるのに対し、100人以上の規模では95%以上となっている。業種別では、「運輸業、郵便業」においてのみ「知っていた」と答えた事業所が88.5%と9割を下回っている。(図表2-9)

図表2-9 「改正 育児・介護休業法」の認知度



2 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が3.5%、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）としている事業所が24.3%

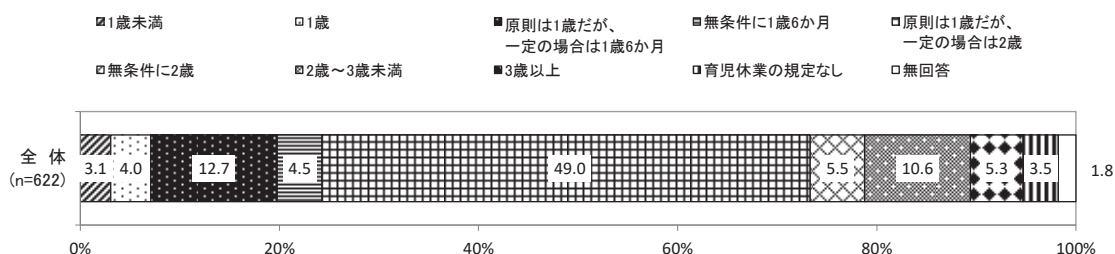
就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、最長で子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は全体の3.5%で、「30～99人」では、8.6%の事業所で規定を設けていない。また、育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が49.0%と最も多い。2歳を超える等、法定を上回る期間の休業が可能なお事業所は、合わせて21.4%となっている。一方、取得可能期間を法定未満（最長が2歳未満）とする事業所は、合わせて24.3%となっている。

規模別にみると、「30～99人」以外の事業所では法定どおり「原則は1歳だが、一定の場合は2歳」とする事業所が約5割から6割後半であるのに対し、「30～99人」では37.9%と3割後半となっている。

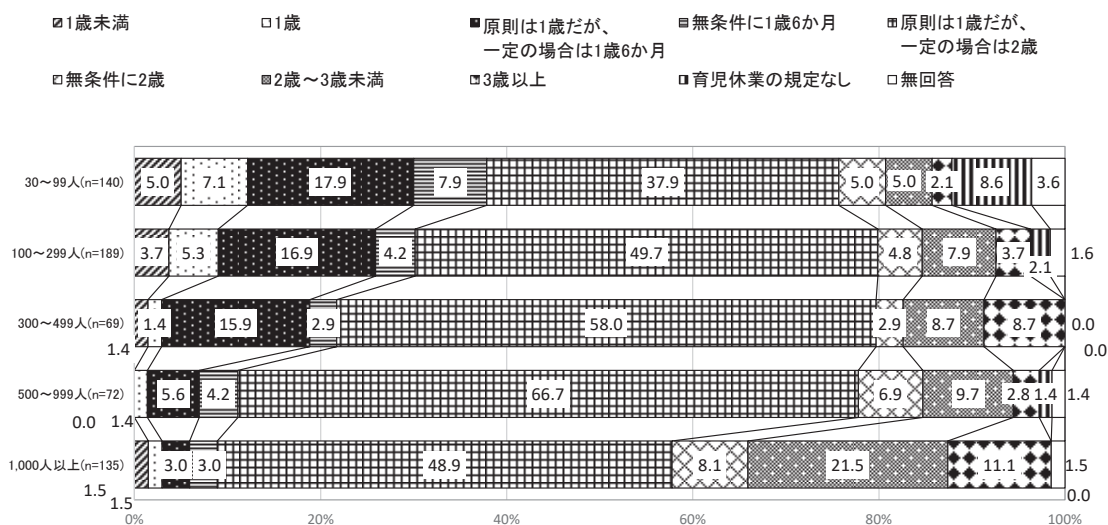
(図表 2-10)

図表 2-10 育児休業の取得可能期間

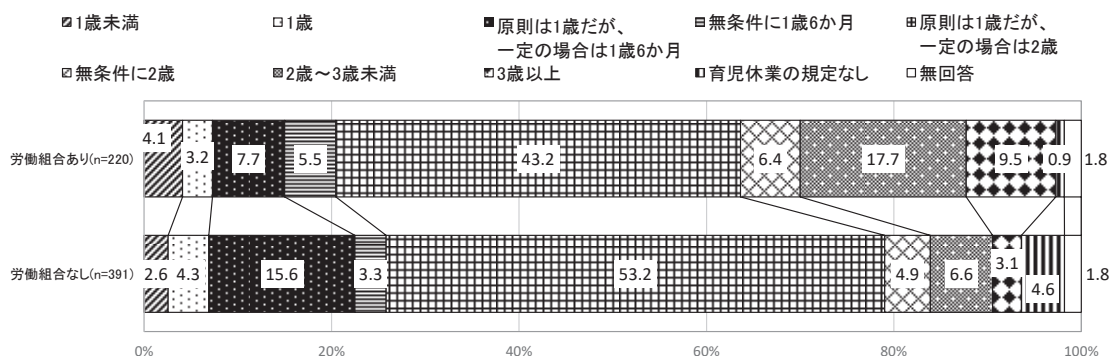
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



3 育児休業等の利用人数・取得率

育児休業等取得率は、男性38.9%、女性92.9%と男女差が大きい

過去1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は53.1%で、そのうち男性の育児休業等取得者がいた事業所は74.2%である。もっとも男性の一般労働者以外の労働者では育児休業等取得率は53.6%と一般労働者と比べて低い。また、出産した女性がいた事業所は48.6%で、そのうち女性の育児休業等取得者がいた事業所は83.1%であり、一般労働者で88.7%、一般労働者以外で63.9%と一般労働者と比べて低い。全体の育児休業等取得率は男性38.9%、女性92.9%であり、男性の育児休業等取得率は、前年度調査（26.2%）から12.7ポイント上昇した。一方、女性では前年度調査（94.1%）から1.2ポイント減少した。（図表2-11-1）

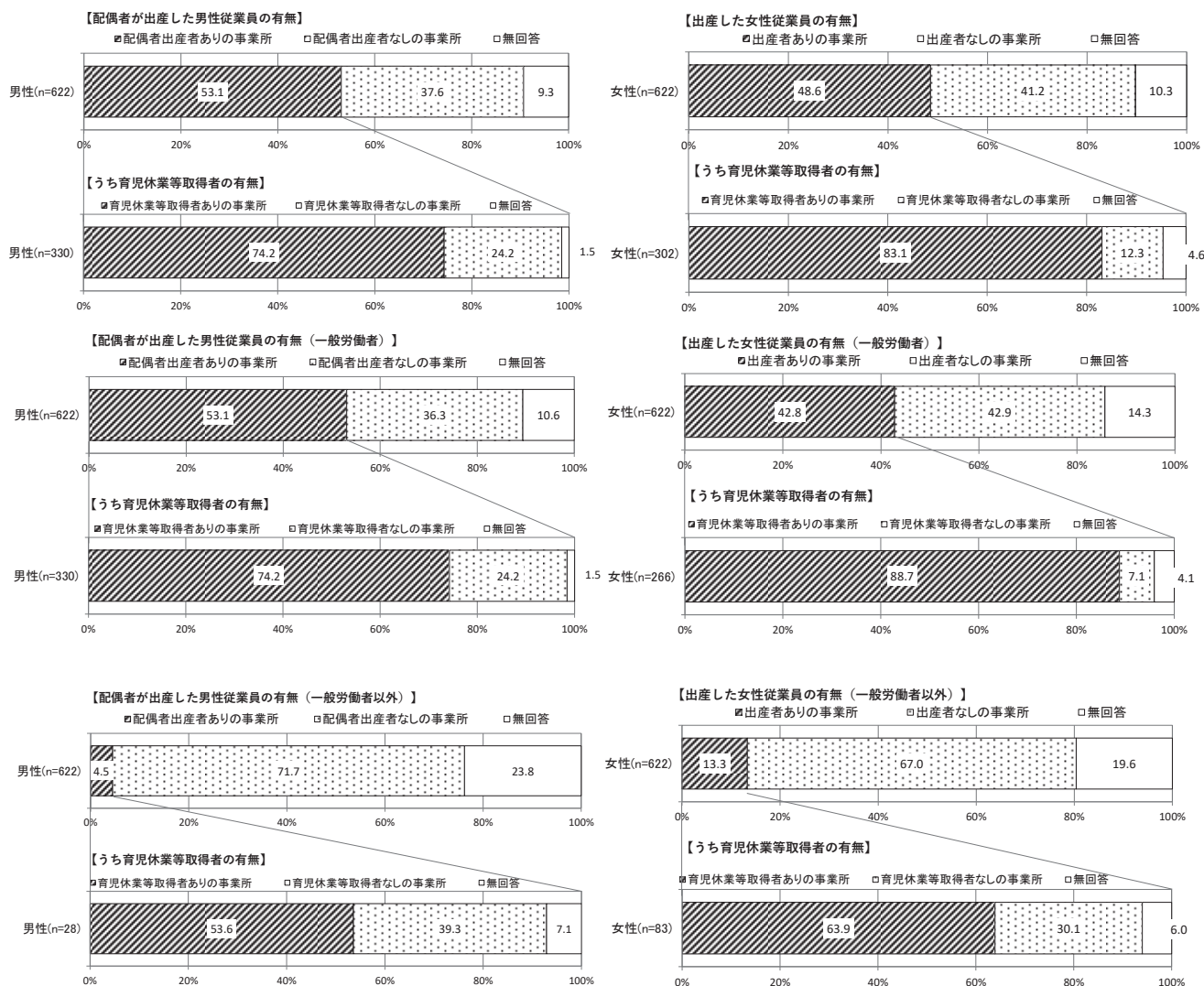
※「育児休業等」には、産後パパ育休制度を含む。

図表 2-11-1 育児休業等の利用人数・取得率

育児休業等取得者の有無

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	3,116人	1,496人
②育児休業等取得者数	1,212人	1,390人
産後パパ育休のみの取得者数	437人	1人
育児休業のみの取得者数	665人	1,370人
産後パパ育休と育児休業の両方を取得した人数	110人	19人
③育児休業等取得率	38.9%	92.9%

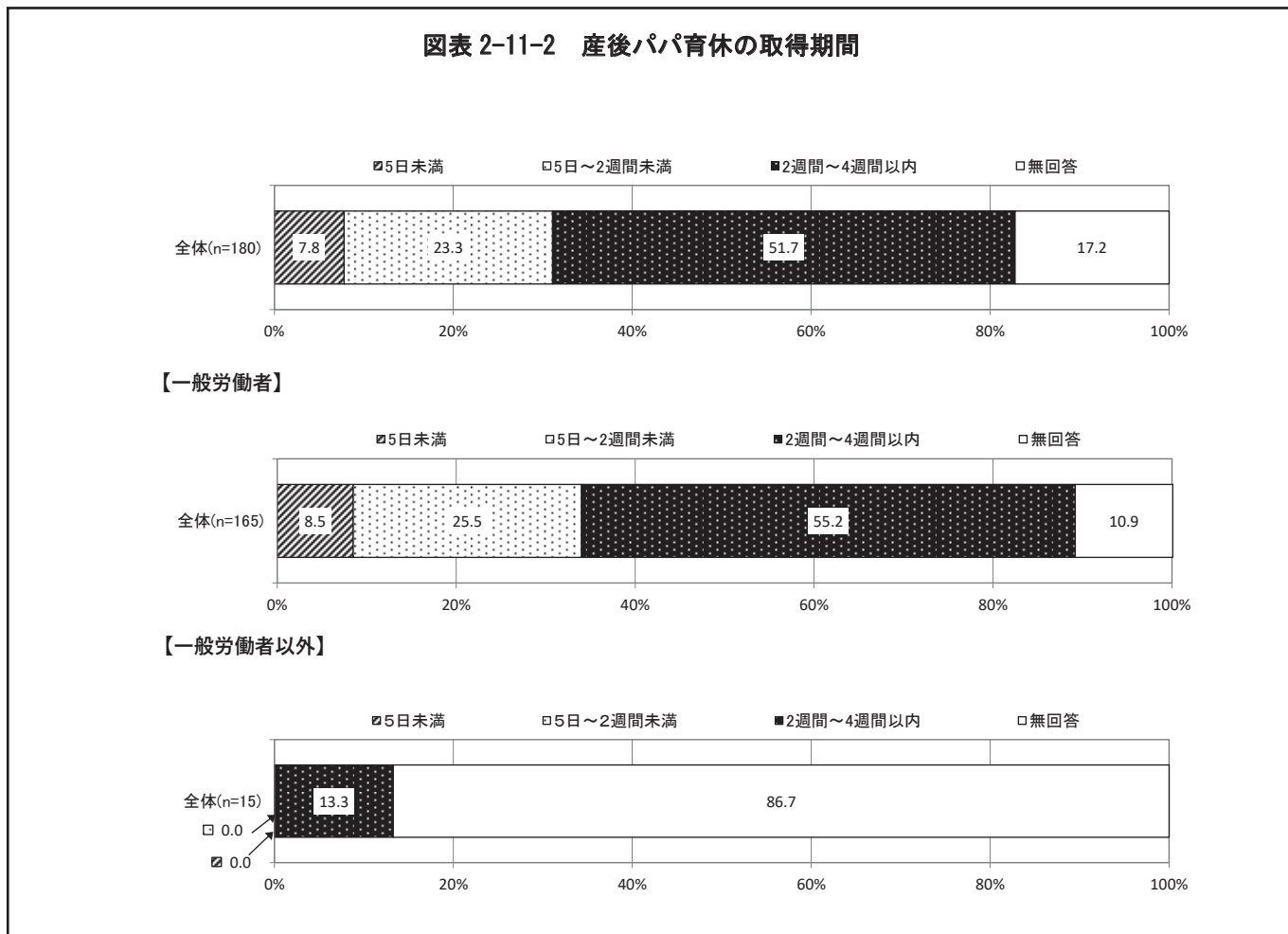
出産者の有無・育児休業等取得者の有無



3-1 産後パパ育休の取得期間

「2週間～4週間以内」が最も多い

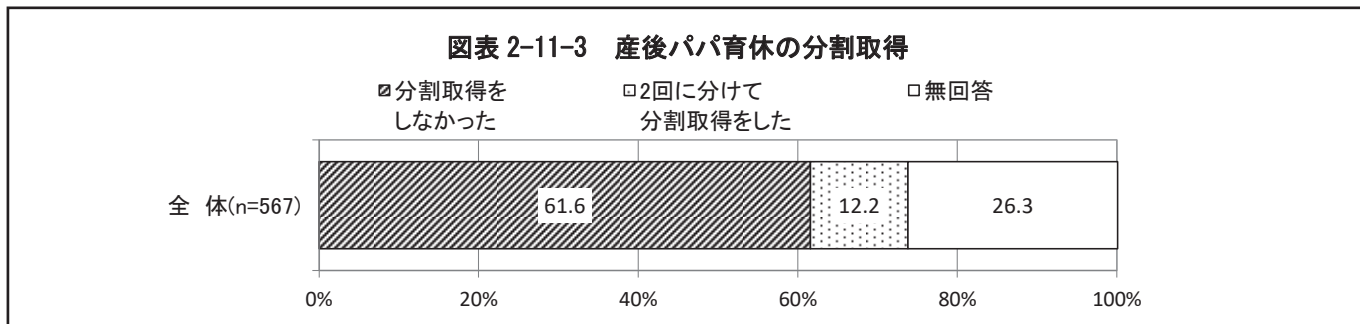
産後パパ育休取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（n=180）に対し、取得者（申し出）が最も多かった産後パパ育休の取得期間をたずねたところ、「2週間～4週間以内」（51.7%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（23.3%）となっている。（図表 2-11-2）



3-2 産後パパ育休の分割取得

「分割取得をしなかった」が6割前半

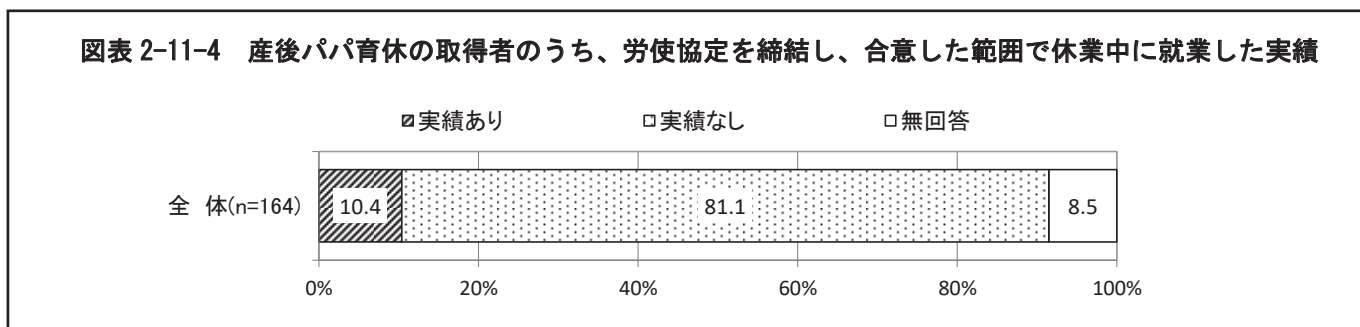
産後パパ育休取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所に分割取得の状況（人数）をたずねた。産後パパ育休を取得（申し出）した567名のうち、「分割取得をしなかった」が61.6%、「2回に分けて分割取得をした」が12.2%となっている。（図表 2-11-3）



3-3 産後パパ育休の取得者のうち、労使協定を締結し、合意した範囲で休業中に就業した実績

「実績なし」が8割前半

産後パパ育休取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（n=164）に、労使協定を締結し、合意した範囲で休業中に就業した実績をたずねたところ、「実績あり」が10.4%、「実績なし」が81.1%となっている。（図表 2-11-4）



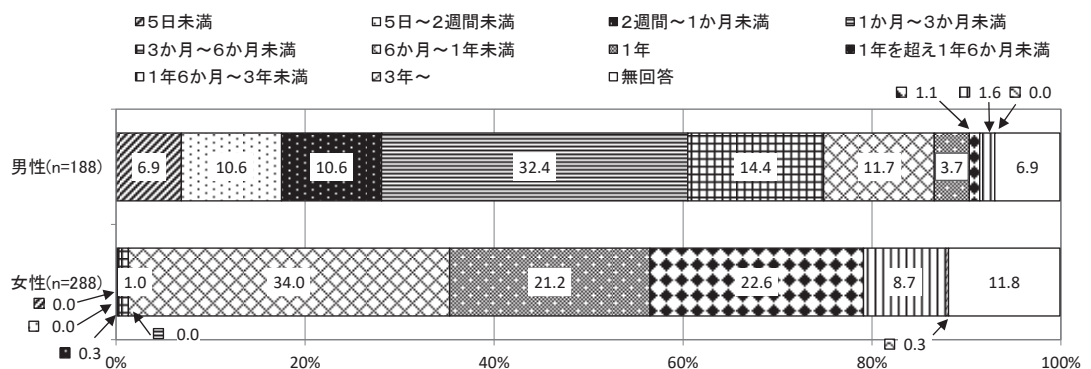
3-4 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

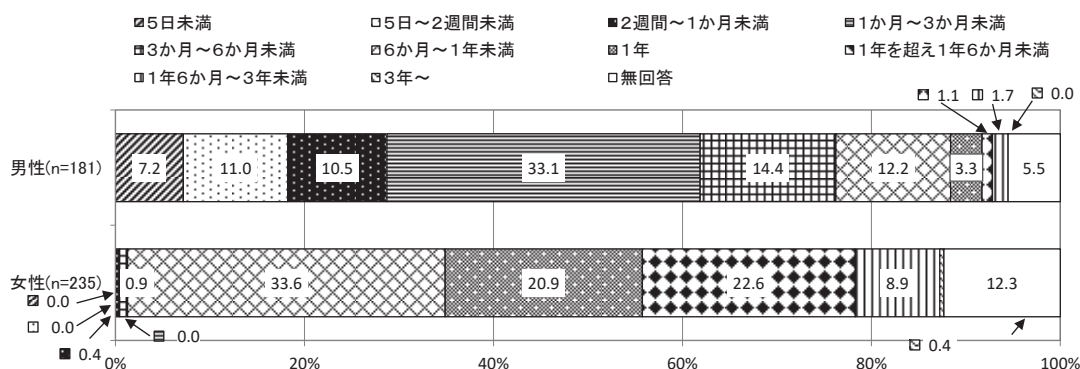
育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=188、女性n=288）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業取得期間をたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（32.4%）が最も多く、次いで「3か月～6か月未満」（14.4%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（34.0%）が最も多く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（22.6%）となっている。（図表2-11-5）

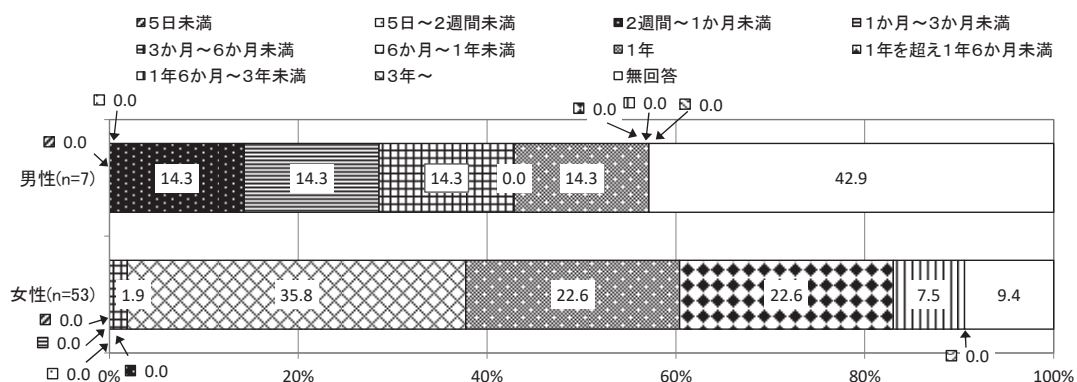
図表 2-11-5 育児休業の取得期間



【一般労働者】



【一般労働者以外】



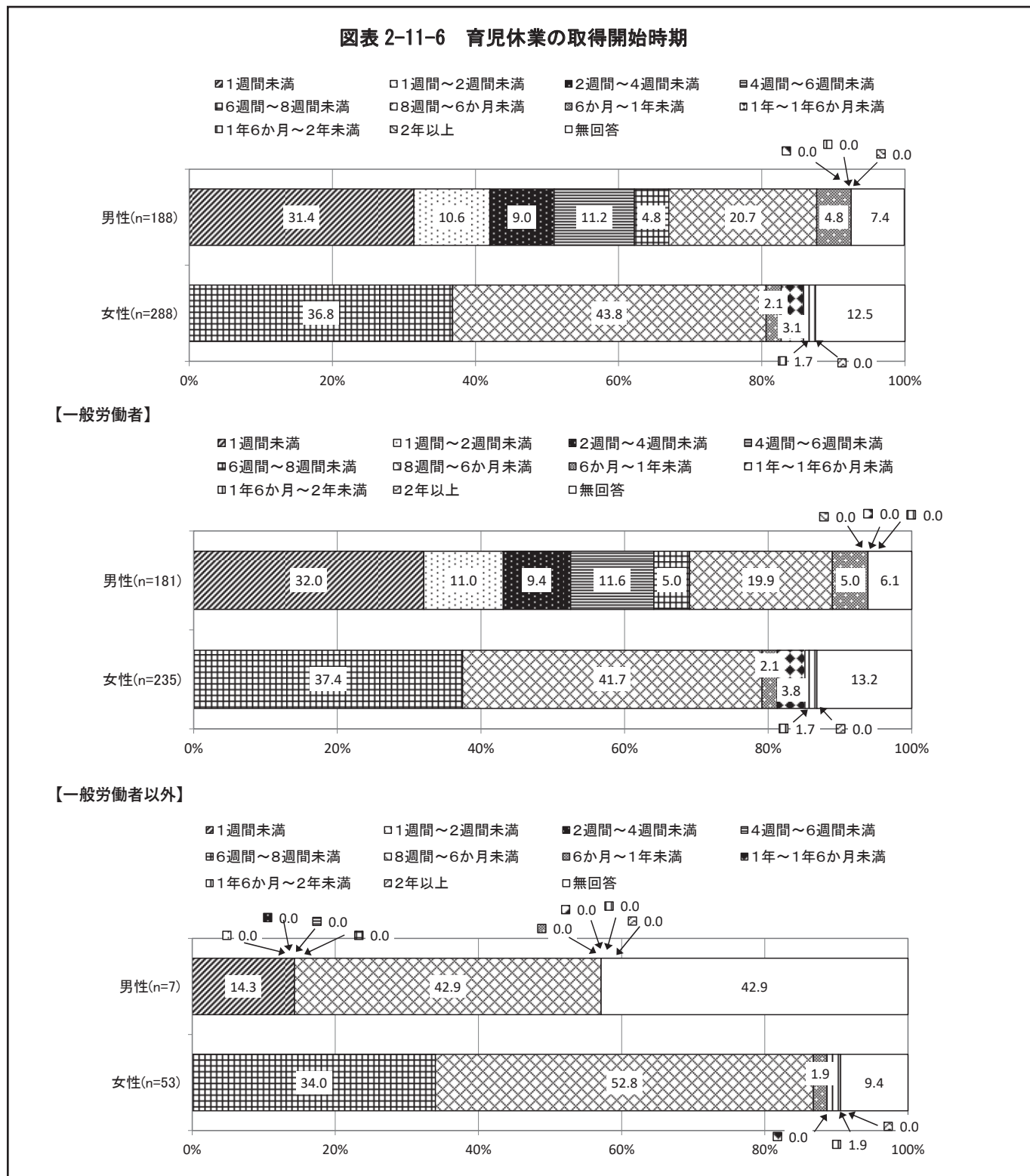
3-5 育児休業の取得開始時期

女性は「8週間～6か月未満」、男性は「1週間未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性n=188、女性n=288）に対し、取得者（申し出）が最も多かった育児休業の取得開始時期をたずねた。（子の出生時から起算）

男性では「1週間未満」（31.4%）が最も多く、次いで「8週間～6か月未満」（20.7%）となっている。女性では「8週間～6か月未満」（43.8%）が最も多く、次いで「6週間～8週間未満」（36.8%）となっている。

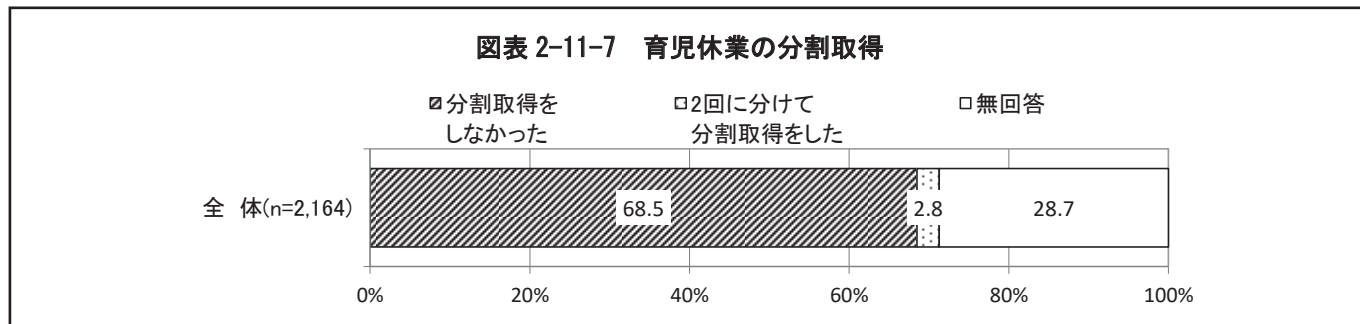
（図表 2-11-6）



3-6 育児休業の分割取得

「分割取得をしなかった」が6割後半

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所に分割取得の状況（人数）をたずねた。育児休業を取得（申し出）した2,164名のうち、「分割取得をしなかった」が68.5%、「2回に分けて分割取得をした」が2.8%となっている。（図表 2-11-7）

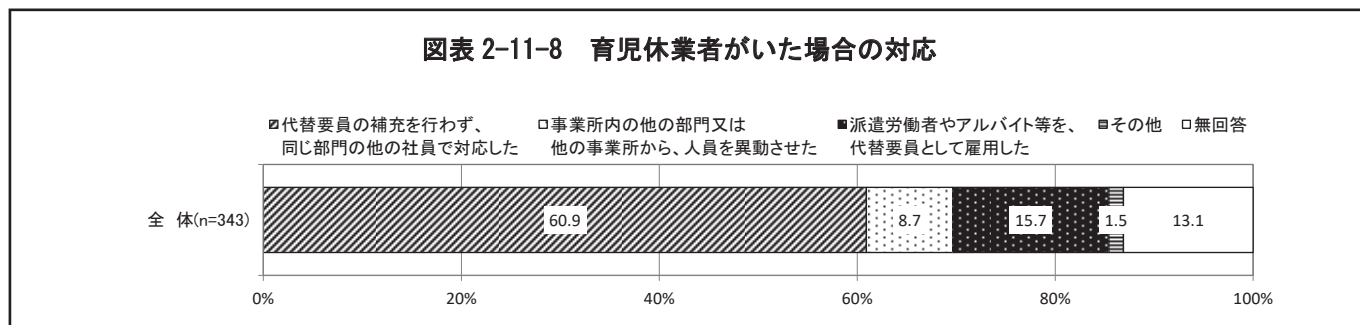


3-7 育児休業者がいた場合の対応

「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が約6割

育児休業者がいた事業所（n=343）に、休業者の業務にどのように対応したかをたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が60.9%で最も多く、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（15.7%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（8.7%）と続く。（図表 2-11-8）

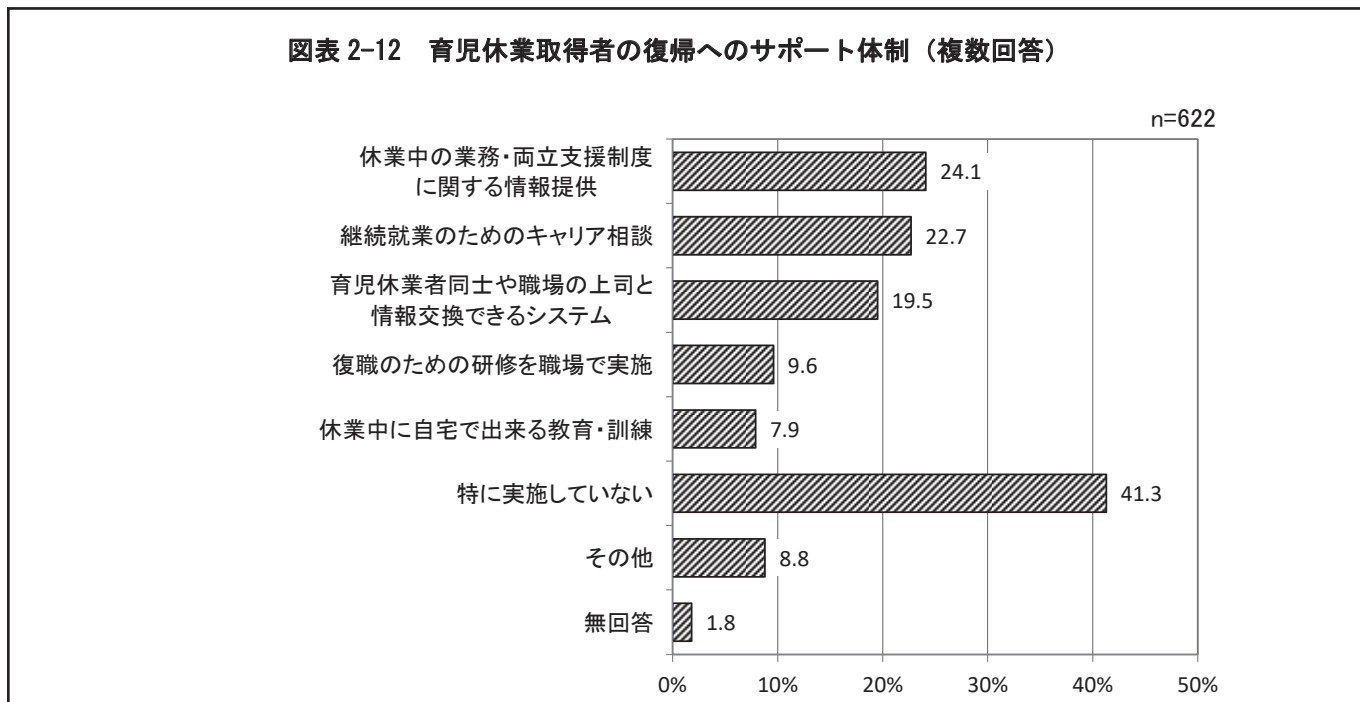


4 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

「特に実施していない」事業所が4割前半

育児休業から復職する者のためのサポート体制についてたずねたところ、実施内容の中では、「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」が24.1%と最も多く、次いで「継続就業のためのキャリア相談」(22.7%)、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」(19.5%)の順である。一方、「特に実施していない」事業所は41.3%となっている。(図表 2-12)

図表 2-12 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）



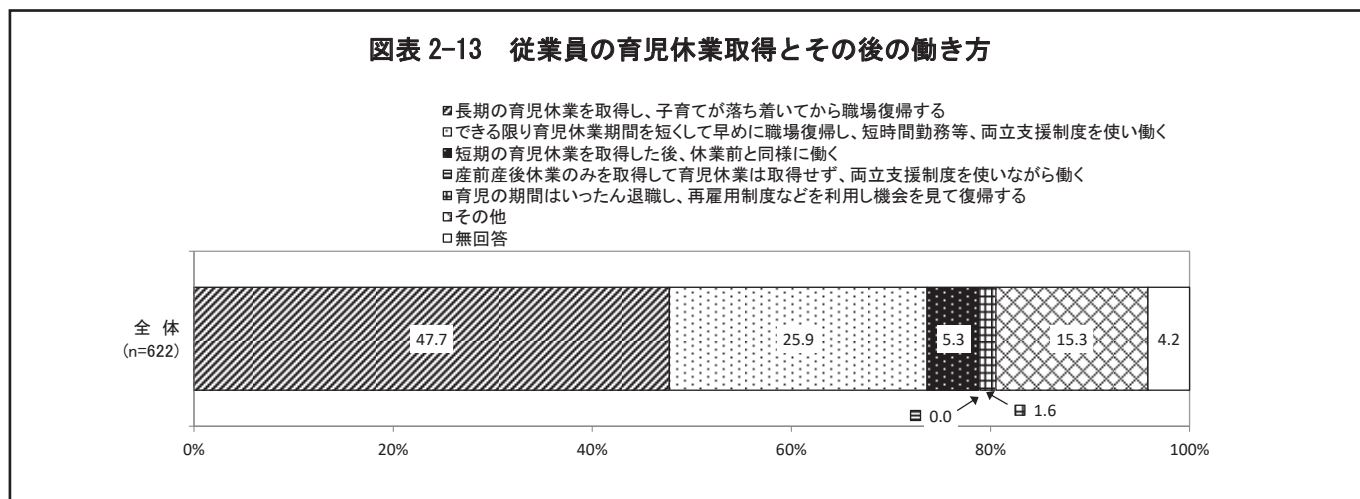
5 従業員の育児休業取得とその後の働き方

「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も高く、4割後半

従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいかたずねた。

最も多いのは「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」で47.7%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(25.9%)となっている。(図表 2-13)

図表 2-13 従業員の育児休業取得とその後の働き方



6 男性が育児に参加することについての考え

9割半ばの事業所が男性の育児参加に前向き

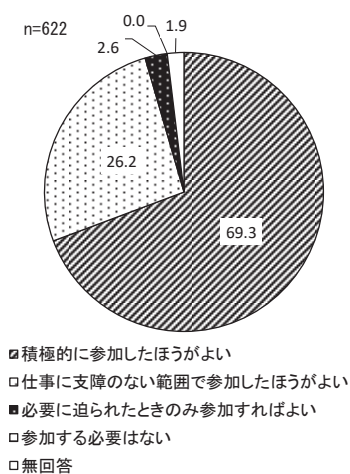
全体では「積極的に参加したほうがよい」が69.3%、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が26.2%で、合計すると95.5%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

規模別で見ると、規模が大きい方が「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなる傾向があるが、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で9割以上が参加したほうがよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でも全ての区分で8割以上が育児に参加したほうがよいと考えている。

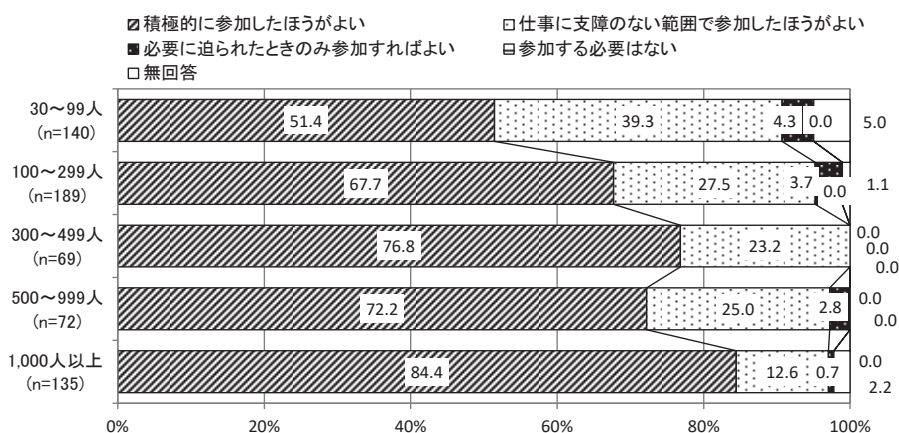
(図表 2-14)

図表 2-14 男性が育児に参加することについての考え

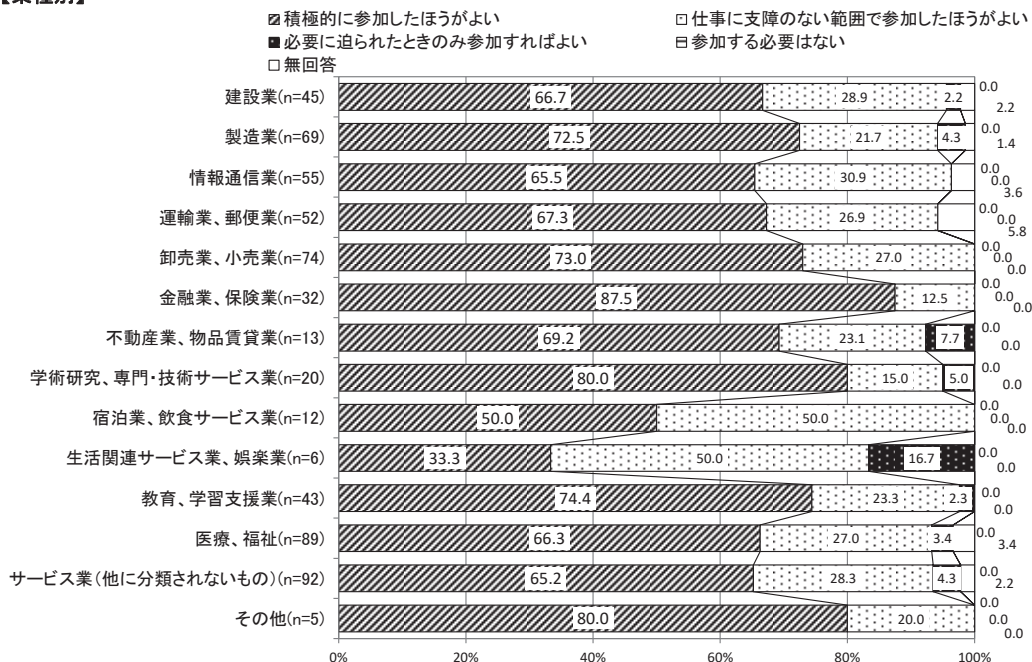
【全体】



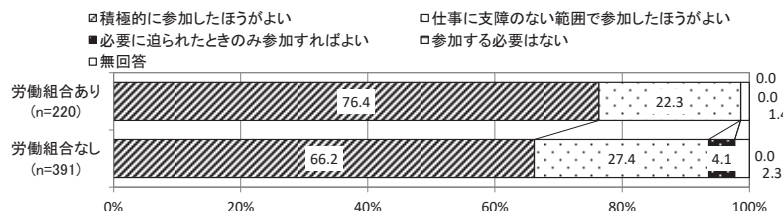
【規模別】



【業種別】



【労働組合の有無別】



7 男性の育児休業の取得促進のための取組

行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が7割後半で最も多い

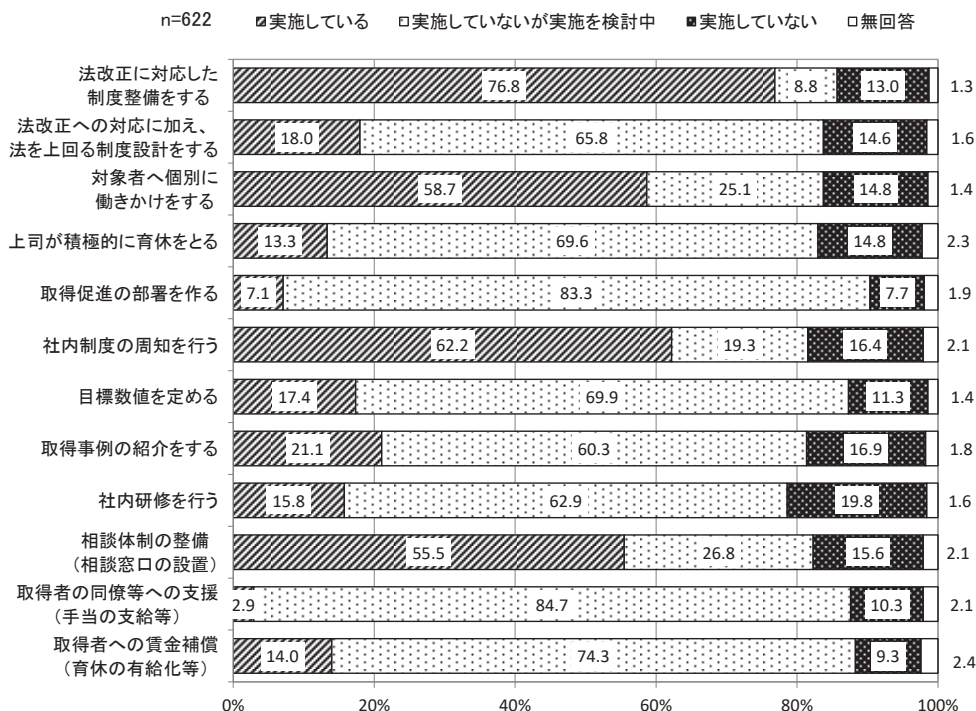
男性の育児休業の取得促進のために行っている取組についてたずねた。行っている取組は「法改正に対応した制度整備をする」が76.8%で最も多く、「取得者の同僚等への支援（手当の支給等）」が2.9%と最も少ない。

行っている取組数は「取組数1～4」が49.0%と最も多く、「取組数5～8」は28.9%となっている一方、「取組数0」（取り組んでいない）事業所が15.6%となっている。規模別では、30～99人の規模で「取組数0」が33.6%と最も割合が高くなっている。（図表2-15）

図表2-15 男性の育児休業の取得促進のための取組

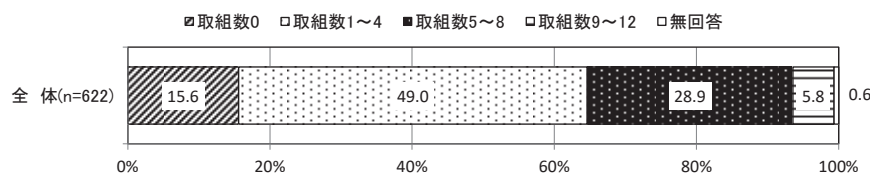
男性の育児休業取得促進のための取組の有無

【全体】

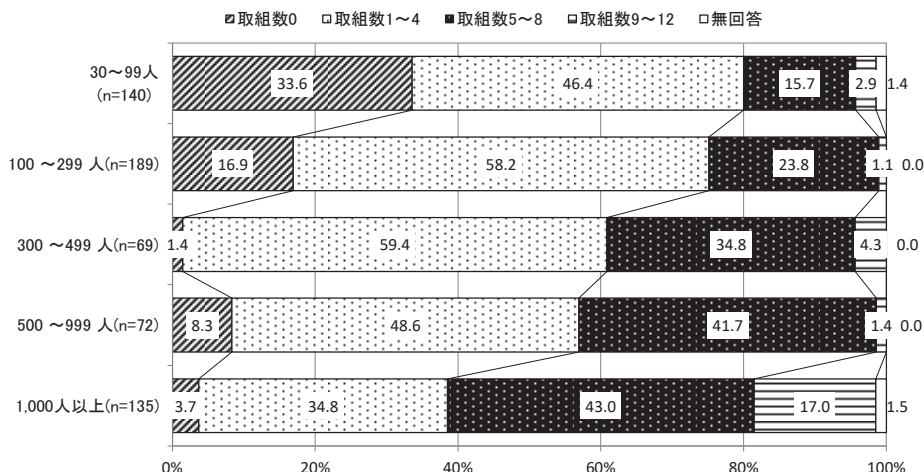


取組数

【全体】



【規模別】

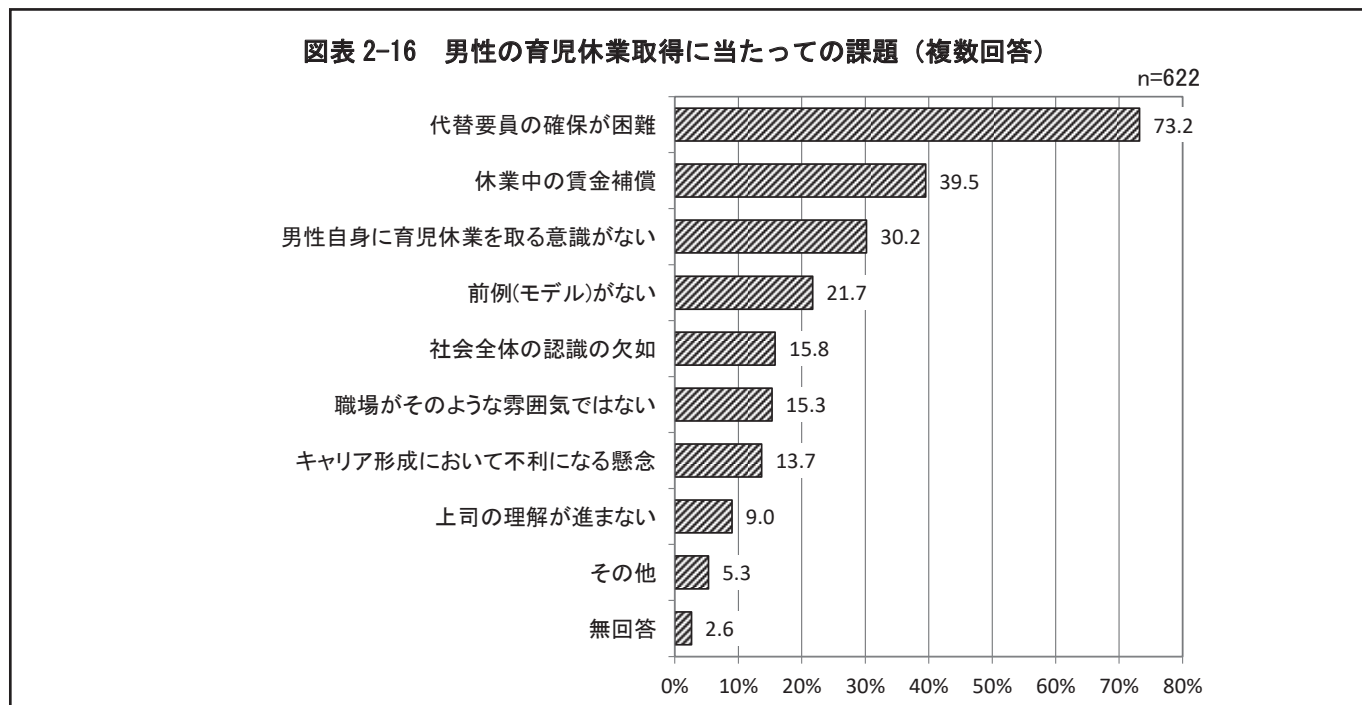


8 男性の育児休業取得に当たっての課題（複数回答）

「代替要員の確保が困難」が7割前半

男性従業員の育児休業取得に当たっての課題をたずねた。

「代替要員の確保が困難」（73.2%）が最も多く、次いで「休業中の賃金補償」（39.5%）、「男性自身に育児休業を取る意識がない」（30.2%）、「前例（モデル）がない」（21.7%）の順に多くなっている。（図表 2-16）

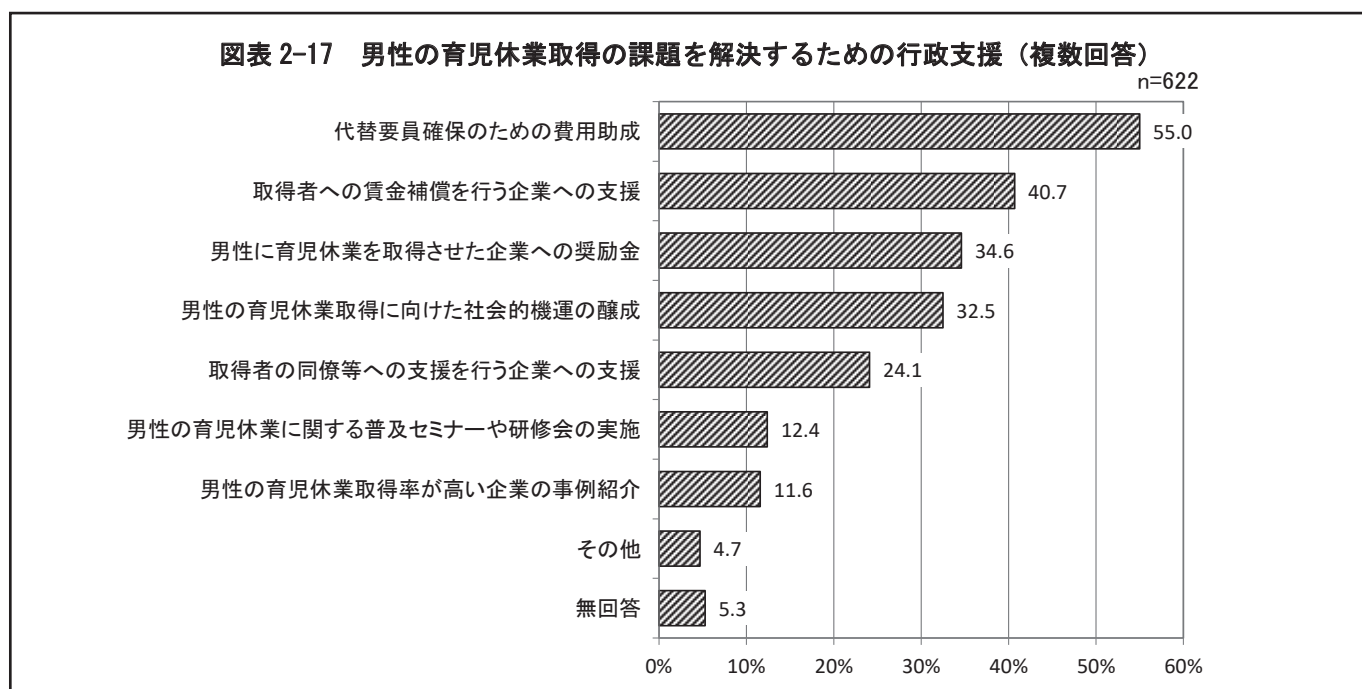


9 男性の育児休業取得の課題を解決するための行政支援（複数回答）

「代替要員確保のための費用助成」が5割半ば

男性従業員の育児休業取得の課題を解決するために必要な行政支援についてたずねた。

「代替要員確保のための費用助成」（55.0%）が最も多く、次いで「取得者への賃金補償を行う企業への支援」（40.7%）、「男性に育児休業を取得させた企業への奨励金」（34.6%）、「男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成」（32.5%）の順に多くなっている。（図表 2-17）



10 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

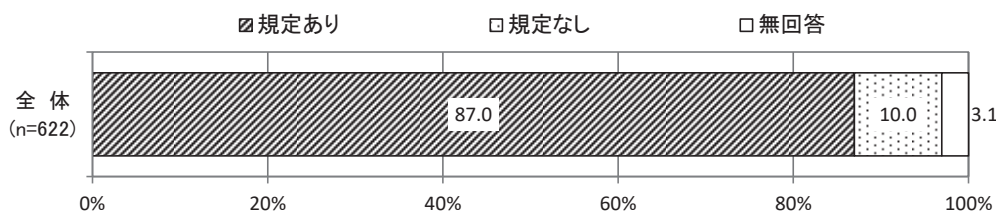
(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割後半

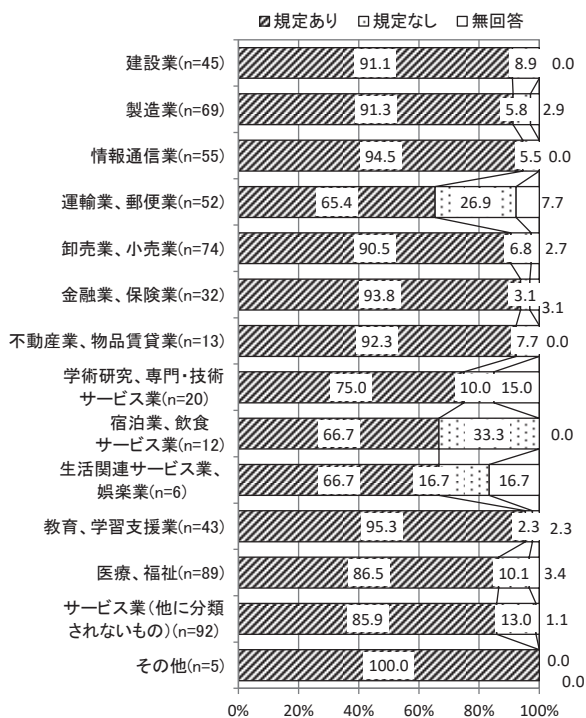
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は87.0%、「規定なし」は10.0%である。業種別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で「規定あり」の割合が低く7割未満となっている。規模別にみると、300人以上の規模では「規定あり」が9割半ばから後半である一方で、「30～99人」では78.6%である。労働組合の有無別では「労働組合あり」が89.5%、「労働組合なし」が85.7%である。（図表2-18-1）

図表 2-18-1 子どもの看護休暇制度の有無

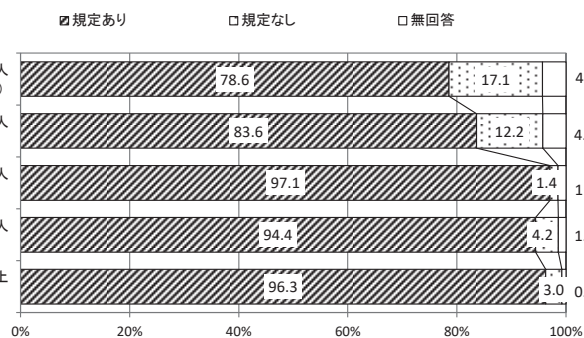
【全体】



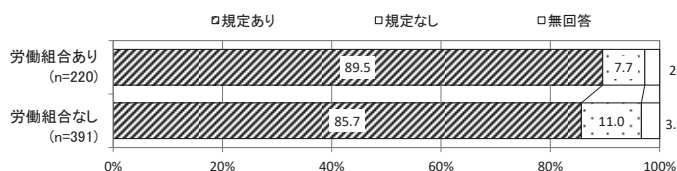
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



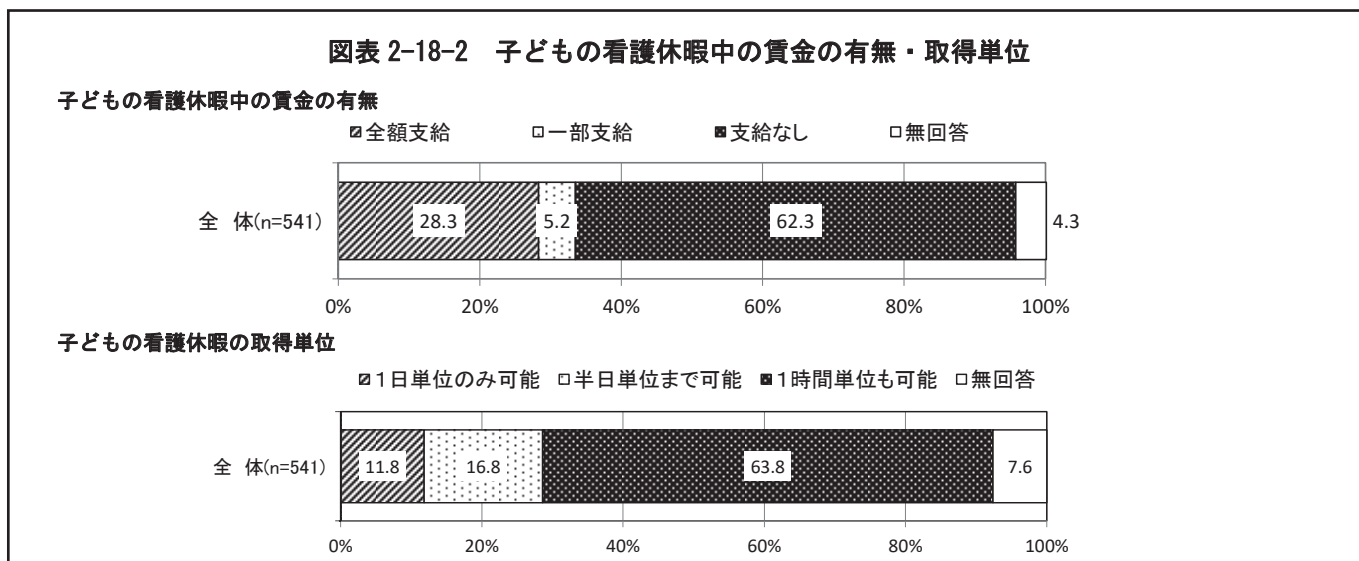
(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

看護休暇中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 看護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の2、施行規則第34条）。

休暇中に給与を支給している事業所は3割前半

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=541）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は33.5%（全額支給（28.3%）+一部支給（5.2%））、一方、支給のない事業所は62.3%である。

取得単位については、「1時間単位も可能」（63.8%）とする事業所が最も多く、「半日単位まで可能」とする事業所が16.8%と続いている。（図表 2-18-2）

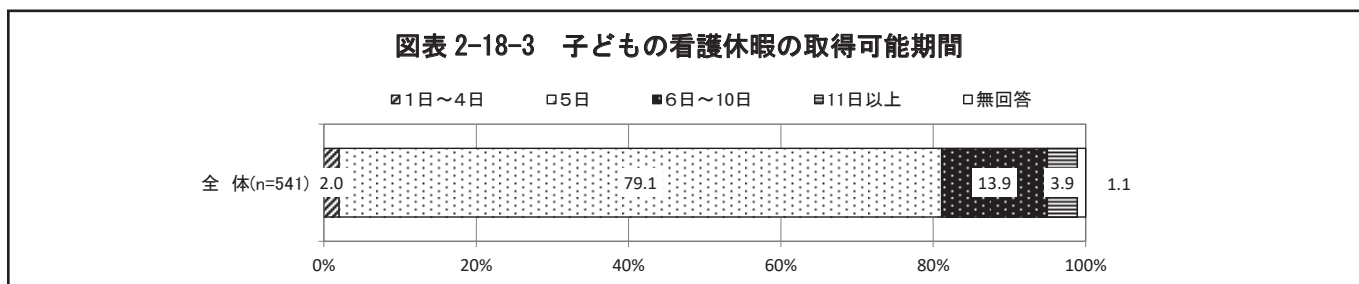


10-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割後半

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=541）に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が79.1%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（13.9%）+11日以上（3.9%））の休暇を取得できる事業所は17.8%（6～10日（13.9%）+11日以上（3.9%））で、合計96.9%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は2.0%である。（図表 2-18-3）



11 介護休業規定の有無と取得可能期間

労働者が取得できる介護休業期間は、対象となる家族1人につき、通算して（のべ）93日までです（育児・介護休業法15条）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

規定がない事業所は4.7%、法定基準（93日）を満たしている事業所は約9割

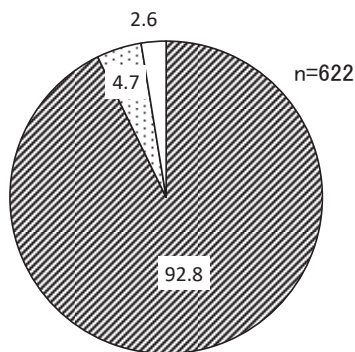
就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=622）の4.7%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおりの「93日」が最も多く56.8%である。法定を上回る94日以上の休業が取得できる事業所は32.4%で、合わせて89.2%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93日未満」とした事業所は9.0%である。規模別にみると、300人以上の規模ではいずれも法定を上回る94日以上の休業が取得できる割合が3割を超える。（図表2-19）

図表 2-19 介護休業規定の有無と取得可能期間

介護休業規定の有無

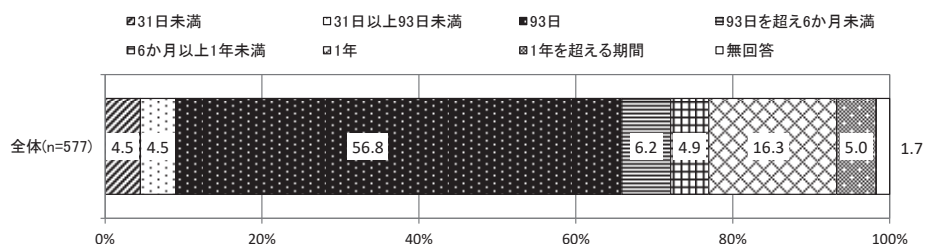
【全体】



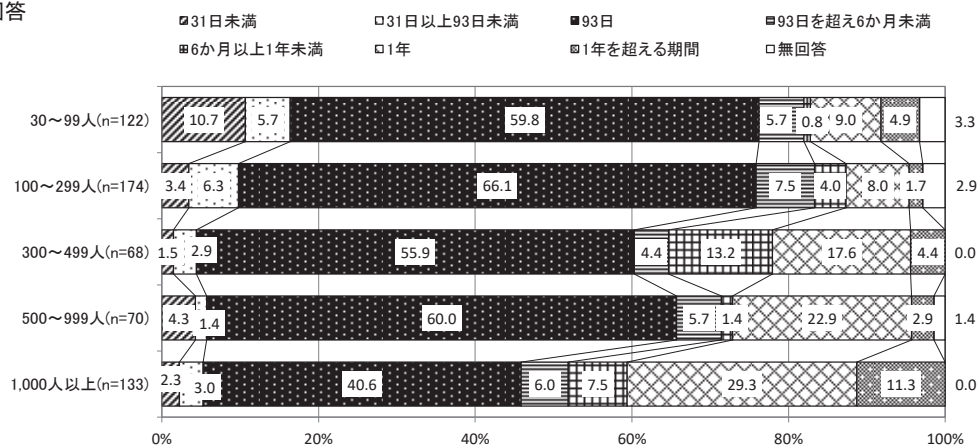
■規定あり □規定なし □無回答

介護休業の取得可能期間

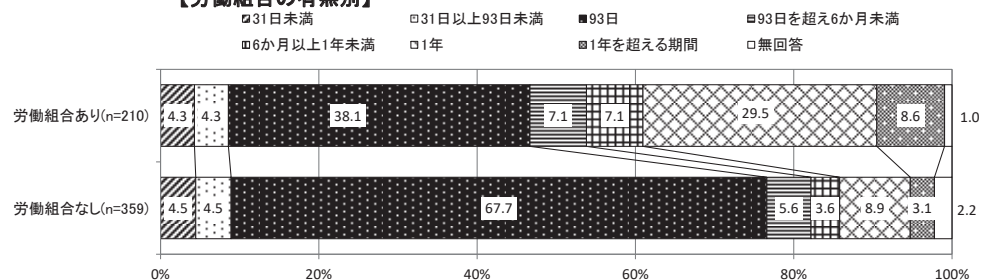
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



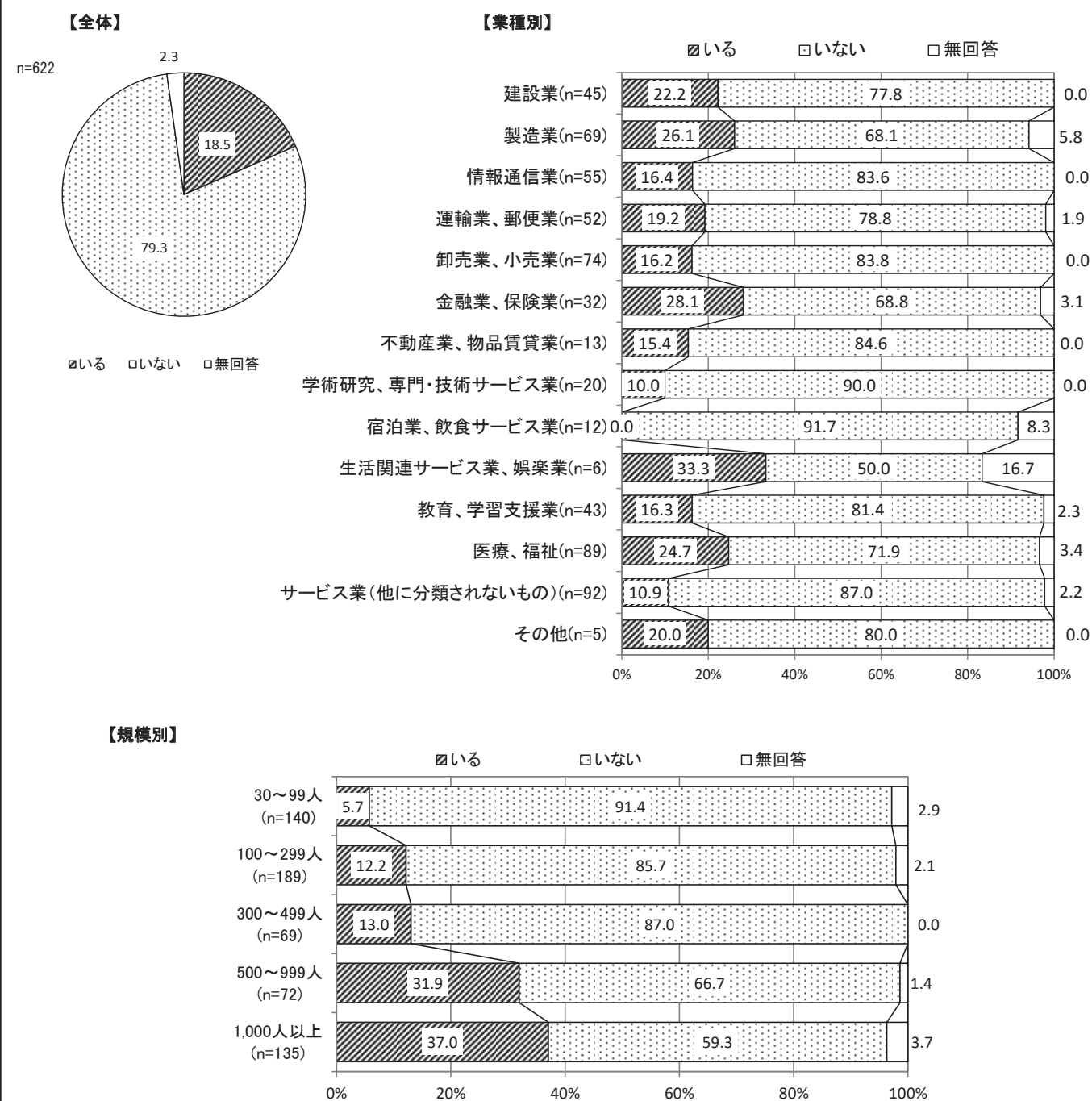
12 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は1割後半

過去1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は18.5%であり、介護休業取得者がいない事業所は79.3%である。

業種別にみると「建設業」、「製造業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」で2割を超えて多い。規模別にみると、100人以上の規模で取得実績が1割を超え、500人以上の規模で3割を超えている。（図表2-20）

図表 2-20 介護休業の取得実績



13 介護休暇について

要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

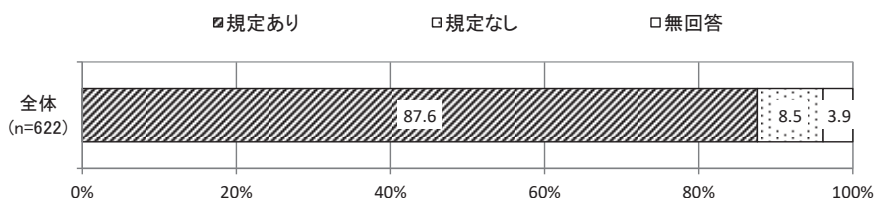
(1) 介護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は8割後半

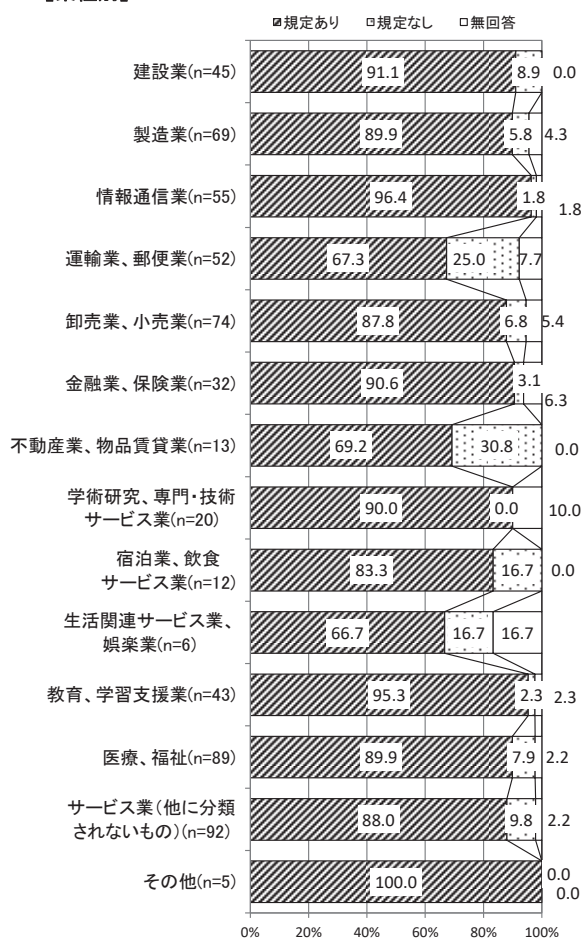
介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は87.6%、「規定なし」は8.5%である。業種別にみると「規定あり」の割合は、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「その他」で95%を超える。規模別にみると、300人以上の規模ではいずれも9割を超えている。（図表2-21-1）

図表 2-21-1 介護休暇制度の規定の有無

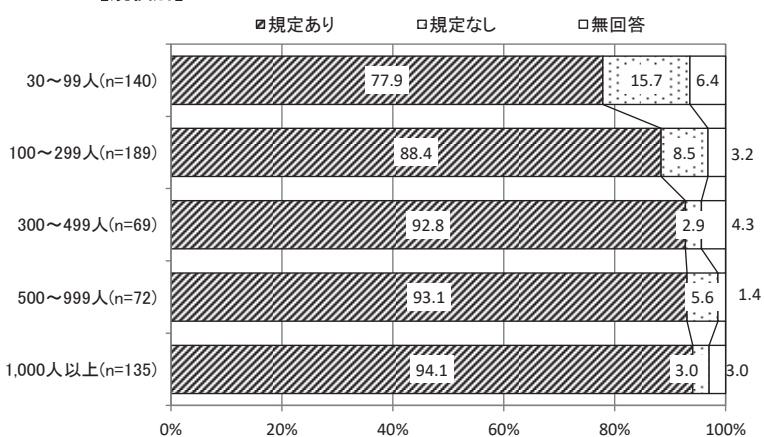
【全体】



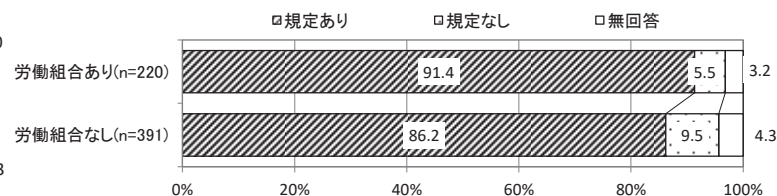
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



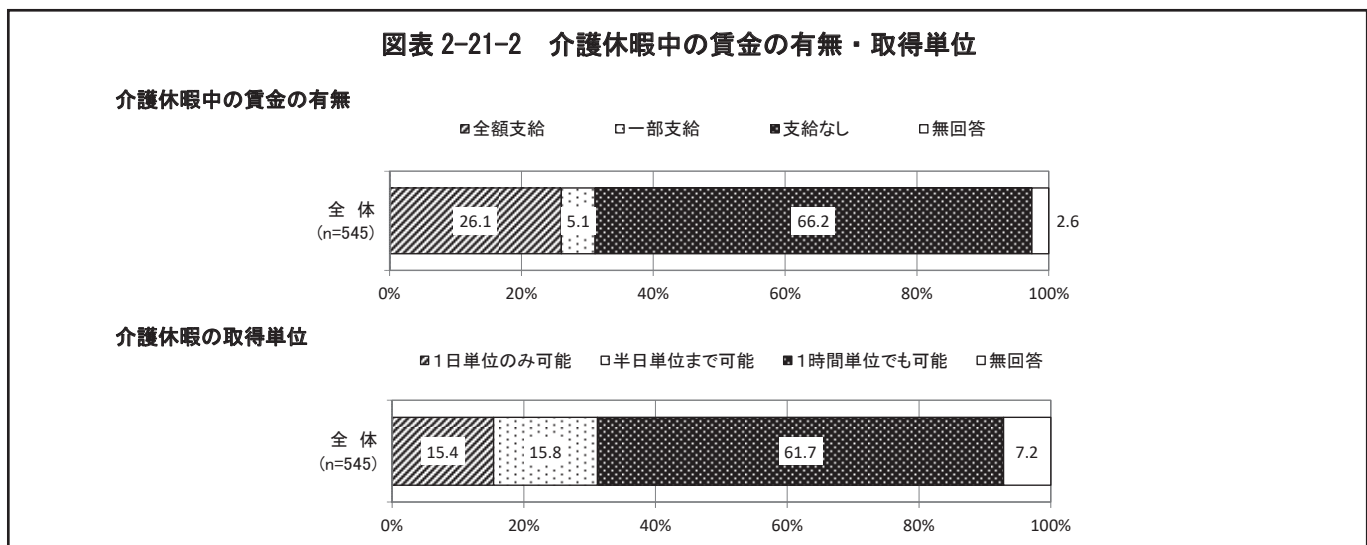
(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。
 介護休暇の取得単位については、令和3年1月から、時間単位での取得が可能になりました（育児・介護休業法第16条の5、施行規則第40条）。

休暇中に給与を支給している事業所は3割前半、取得単位は「1時間単位でも可能」が5割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=545）に、介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は31.2%（全額支給（26.1%）+一部支給（5.1%））、一方、支給のない事業所は66.2%である。

取得単位については、「1時間単位でも可能」（61.7%）とする事業所が最も多く、「半日単位まで可能」（15.8%）、「1日単位のみ可能」（15.4%）と続いている。（図表 2-21-2）

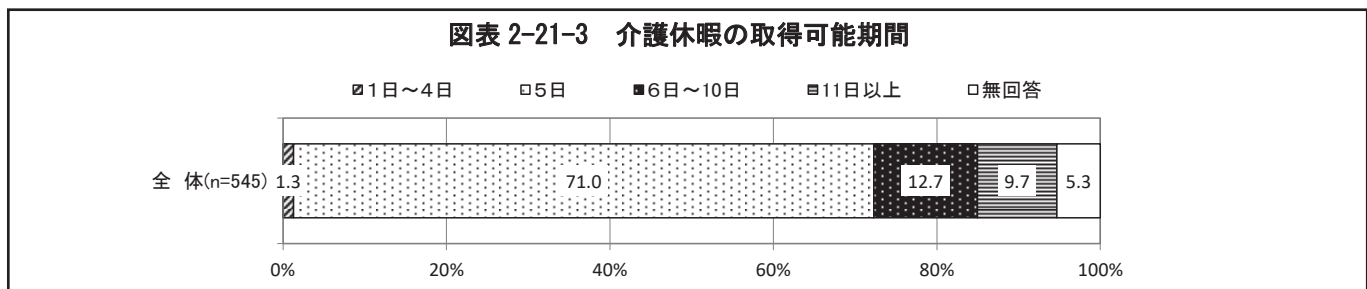


13-1 介護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=545）に、介護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が71.0%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数を取得できる事業所は22.4%（6～10日（12.7%）+11日以上（9.7%））で、合計93.4%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.3%である。（図表 2-21-3）



14 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

(1) 制度の有無

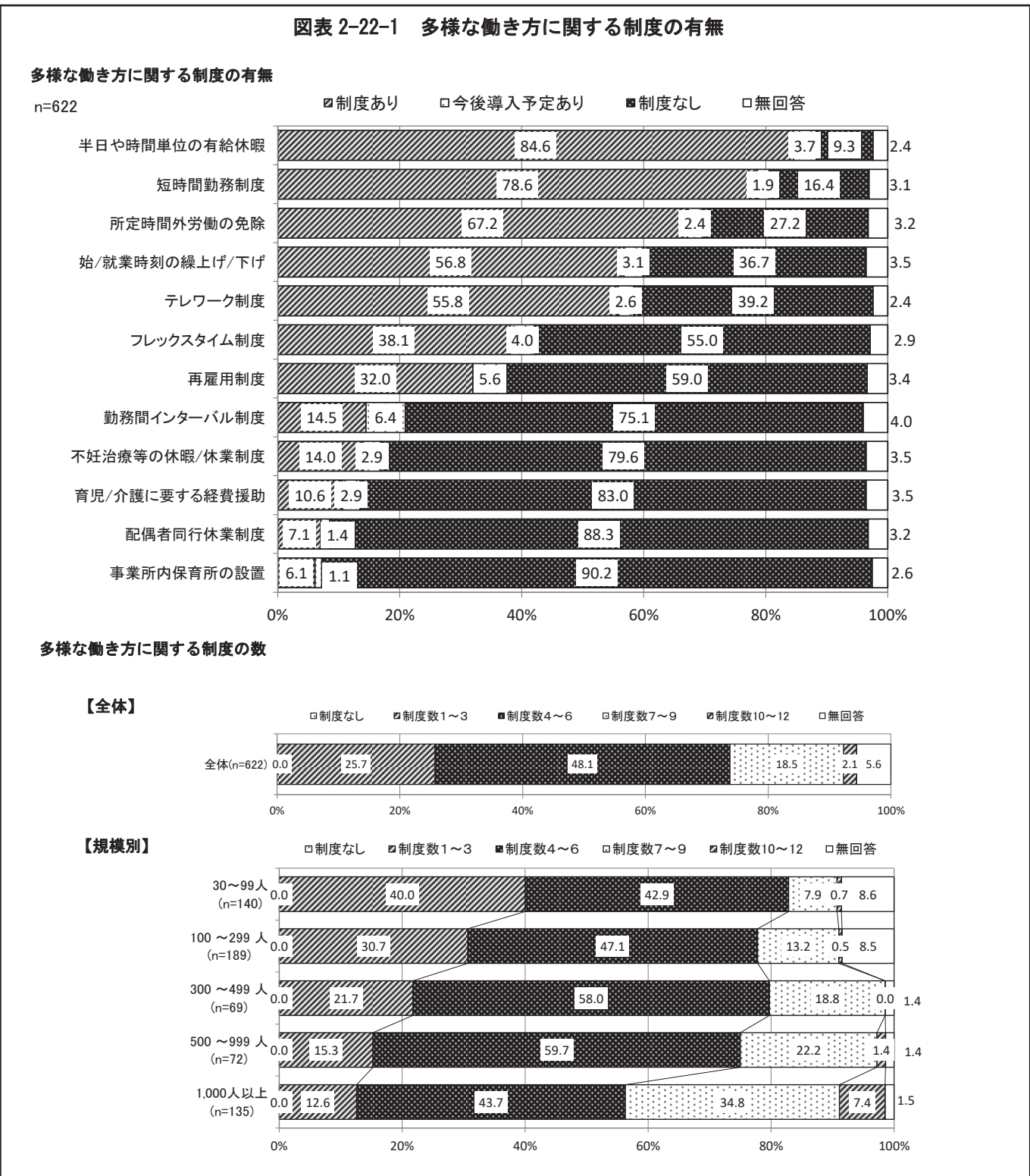
「制度あり」が最も多いのは「半日や時間単位の有給休暇」

育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方に関する制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。「制度あり」が「半日や時間単位の有給休暇」(84.6%)、「短時間勤務制度」(78.6%) で多い。

「制度なし」が多いのは、「事業所内保育所の設置」(90.2%)、「配偶者同行休業制度」(88.3%)、「育児・介護に要する経費の援助」(83.0%) となっている。

多様な働き方の制度数は、「制度数4～6」が48.1%と最も多く、次いで、「制度数1～3」が25.7%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど制度数が多い傾向にある。(図表 2-22-1)

図表 2-22-1 多様な働き方に関する制度の有無



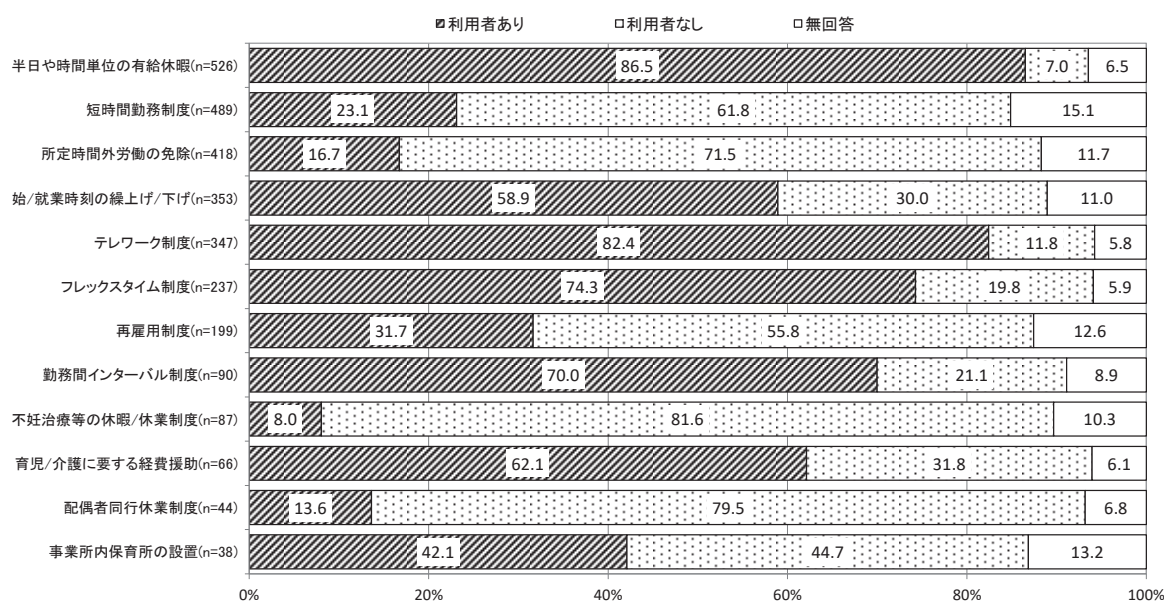
(2) 利用実績

男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」が9割を超える

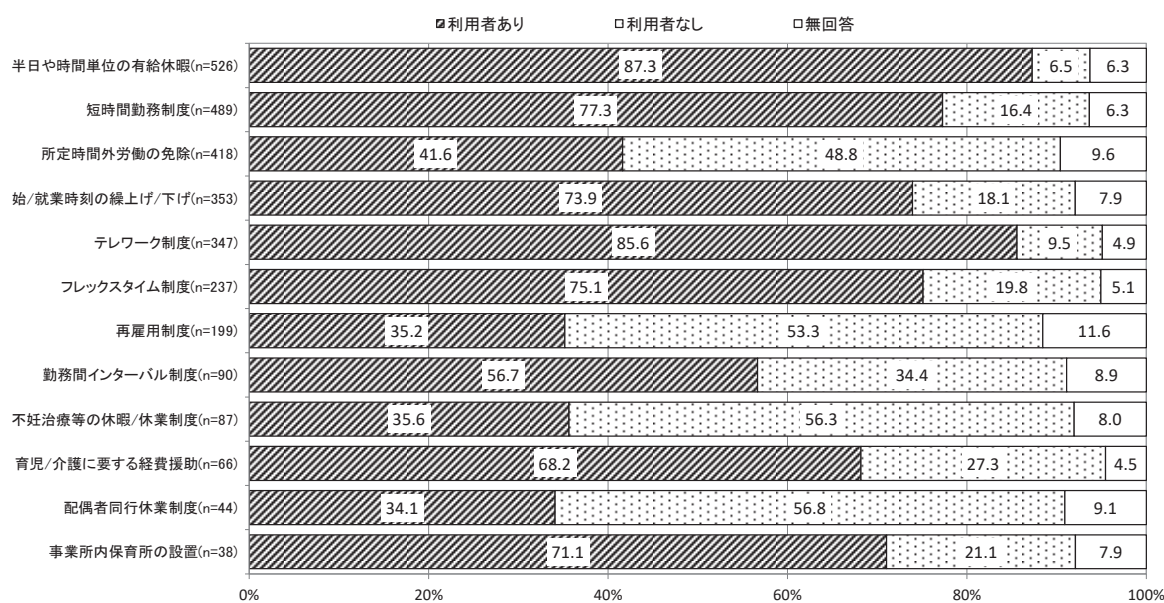
「制度あり」と回答した事業所（n=526）に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」が多いのは、「半日や時間単位の有給休暇」（男性86.5%、女性87.3%）、「テレワーク制度（在宅勤務等）」（男性82.4%、女性85.6%）となっている。一方「短時間勤務制度」（男性23.1%、女性77.3%）、「所定時間外労働（残業）の免除」（男性16.7%、女性41.6%）、「不妊治療等のための休暇または休業制度」（男性8.0%、女性35.6%）、「配偶者同行休業制度」（男性13.6%、女性34.1%）、「事業所内保育所の設置」（男性42.1%、女性71.1%）が利用された割合については男女差が大きい。（図表2-22-2）

図表 2-22-2 多様な働き方に関する制度の利用状況

【男性】



【女性】



IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（622人）のうち、39人（回答者の6.3%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が8件と最も多く、次いで「行政に望むこと」と「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が7件、「雇用環境や社会・意識について」が6件、「多様な働き方に関すること」が2件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ “男女平等”とは言うが、身体的に女性の方がケアする必要がある（例、生理が重い等）と考えるが、そういった女性目線の取組みが増えると男性側の不満につながるのではないかと懸念もあるため、なかなか責極的な施策に踏みきれない。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 当社では、男女平等に業務しており、かつ待遇面も差はないが、派遣先ではやはり男女差を感じる事が多い。就業条件にはないものの、男性しか採用されないという事や、逆に女性のみといったように裏で採用規準を定めていそうな派遣先も未だにある。育休、産休も同様で、派遣先によっては復帰できず別の派遣先へ変更になるといった事がほとんどで長期的に育休が取りにくいという課題がある（サービス業(他に分類されないもの) 500～999人)

2 行政に望むこと

- ◆ 育児休業に関するリーフレットなど充実してほしい（製造業 1,000人以上）
- ◆ 事業所単位で見ると、各制度の利用者は少ないのですが、法人全体で見ると育児休業や子の看護休暇などの取得実績は数多く出ております。また本学園では、男性の育児休業取得率向上を目標の一つに掲げていますが、近年取得者は毎年出ております。もともと女性の産休育休に対する職場の理解はありましたが、男性に対しても理解が進んでいることを実感しています。育児休業を取得すると職場では人手不足となり派遣社員を採用することがありますが、その様な人件費を補助していただけるような行政の制度があれば、更に育児休業取得率は上がるのではないかと思います。（教育、学習支援業 1,000人以上）
- ◆ せつかくの制度なので両立支援の機運を盛り上げて欲しい。そのため、都の職員の皆さんが育休・短時間勤務・テレワークなど率先して実践して欲しい。（製造業 500～999人）
- ◆ 転勤や出張が多い営業職は、育児短時間を利用してしている社員に配慮した配置をしているため、独身者などいつも同じ社員が転勤すること多いため不満がでている。所謂「しわ寄せ」が来ている社員の対応について好事例を知りたい。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ うちの職場は女性がほとんどであり、シフト制で、年中無休（GW、年末年始も勤務あり）夜勤もあります。その中で、現在、産休、育休合わせて、5人の職員が休んでいます。今年度は、まだ産休予定者がいます。育休明けで、時短職員は3人（この職員は時短であり、夜勤免除、日、祝の勤務免除です）、妊娠中の職員も夜勤が出来ません。全体で職員70人程いますが、そのうち10人以上が夜勤が出来ない（免除している）状況です。正直厳しいです。育休が2年取得出来るようになったため、1年で復帰する職員は少なくなりました。給付額も上がっているので、退職する職員もいなくなりました。フルタイムで、働けない職員を多く抱えている状況です。世の中は、産休、育休制度はどんどん手厚くなっています。子看も時間単位で取得できます。一方で、残った職員の負担はどんどん増え、このままでは、フルタイムの職員が退職してしまうおそれがあります。育休、産休職員に給付金が出るので

「事業所調査結果」

あれば、それを支える職員にも何らかのフォローがなければ、職員が働く意欲が無くなり、どんどんやめ、おそらく、運営が出来なくなると思います。産休代替の職員を入職させようにも、職員1人あたり400百万/年の経費を出せる資金はありません。休暇を取る職員だけでなく、休みを出す職場側にもお金を出すべきだと思います。「子育て中、妊娠中の職員」と「子育て終了した、子育てしない職員」とで、あつれきが産まれない様、制度の整備をお願いします。(医療、福祉 100~299人)

- ◆ 卸売市場はまだまだ男性が多い職場ですが少しずつ女性活用の意識がでてきていると思います。食を扱う業界ですので女性活用のサポートを都に頂けると嬉しく存じます。(卸売業、小売業 100~299人)

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 産後パパ育休があっても、母乳など…現実的にできることが限られてしまうと聞きます。育児をするママのサポートに力を入れてほしい。育児について、パパに指導するのもママの負担やイライラの原因です。(運輸業、郵便業 30~99人)
- ◆ 指定管理者のため助成金の対象にならない。育児休業等の取得に関し取りやすい雰囲気はあるが、上期の通り補助がないため、人員補充が難しく、他従業員の負担が増えている。(医療、福祉 30~99人)
- ◆ 中少企業においては休業者の制度において代替要員の確保がむずかしく制度を利用しない者の不満や負担となる。(サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

4 雇用環境や社会・意識について

- ◆ 出産、育児介護などで女性にかかる負担が大きい現状ではそれを補う措置がないと平等に活躍はできない。社会の意識をかえて、雇用者が率先して実行しないと、実現しない。(医療、福祉 30~99人)
- ◆ 主に清掃がメインの会社です。男女平等に雇用はしていますが、トイレや更衣室など男女の区別がある清掃があると顧客に男女の指定をされてしまい、求人の時点から難しいことがあります。マンションの共用廊下を男性が清掃しているだけで、住民から苦情がきます。企業ばかりに男女平等をうたうのではなく、社会全体に広がることを願っています。(サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

5 多様な働き方に関すること

- ◆ 性別についてに限らず、多様性への対応は、効果検証が難しいと感じています。KPIの設定と会社の成長が結びつかず、立てた数値目標を達成させるモチベーションにつながりにくいと感じます。“世界の流れだから”“30%達成させないといけないから”ではない、本質的な取組理由を経営、マネージャー、一般社員の各層で腹落ちするようなものが欲しい。(卸売業、小売業 1,000人以上)

第 3 章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%	全体				うち非正社員				
	全体	性別			全体	性別			
		男性	女性	無回答		男性	女性	無回答	
全体	1,133 100.0(100.0)	544 100.0(48.0)	586 100.0(51.7)	3 100.0(0.3)	68 100.0(100.0)	20 100.0(29.4)	46 100.0(67.6)	2 100.0(2.9)	
年代	10代	0 0.0(0)	0 0.0(0)	0 0.0(0)	0 0.0(0)	0 0.0(0)	0 0.0(0)	0 0.0(0)	
	20代	148 13.1(100.0)	57 10.5(38.5)	91 15.5(61.5)	0 0.0(0.0)	4 5.9(100.0)	2 10.0(50.0)	2 4.3(50.0)	0 0.0(0.0)
		30代	417 36.8(100.0)	229 42.1(54.9)	188 32.1(45.1)	0 0.0(0.0)	10 14.7(100.0)	1 5.0(10.0)	9 19.6(90.0)
	40代	331 29.2(100.0)	150 27.6(45.3)	180 30.7(54.4)	1 33.3(0.3)	13 19.1(100.0)	2 10.0(15.4)	11 23.9(84.6)	0 0.0(0.0)
		50代	180 15.9(100.0)	82 15.1(45.6)	98 16.7(54.4)	0 0.0(0.0)	13 19.1(100.0)	0 0.0(0.0)	13 28.3(100.0)
	60代以上	55 4.9(100.0)	26 4.8(47.3)	29 4.9(52.7)	0 0.0(0.0)	26 38.2(100.0)	15 75.0(57.7)	11 23.9(42.3)	0 0.0(0.0)
		無回答	2 0.2(100.0)	0 0.0(0.0)	0 0.0(0.0)	2 66.7(100.0)	2 2.9(100.0)	0 0.0(0.0)	0 100.0(100.0)

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,133 100.0	544 48.0	586 51.7	3 0.3
建設業	91 100.0	46 50.5	45 49.5	0 0.0
製造業	127 100.0	60 47.2	67 52.8	0 0.0
情報通信業	87 100.0	37 42.5	50 57.5	0 0.0
運輸業、郵便業	99 100.0	47 47.5	52 52.5	0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	72 51.8	67 48.2	0 0.0
金融業、保険業	52 100.0	27 51.9	25 48.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	23 57.5	17 42.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	14 48.3	15 51.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	41 53.9	35 46.1	0 0.0
医療、福祉	158 100.0	70 44.3	88 55.7	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	178 100.0	87 48.9	89 50.0	2 1.1
その他	14 100.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0
無回答	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1,133 100.0	544 48.0	586 51.7	3 0.3
30~99人	216 100.0	101 46.8	115 53.2	0 0.0
100~299人	315 100.0	155 49.2	159 50.5	1 0.3
300~499人	128 100.0	61 47.7	67 52.3	0 0.0
500~999人	158 100.0	80 50.6	77 48.7	1 0.6
1,000人以上	298 100.0	142 47.7	156 52.3	0 0.0
無回答	18 100.0	5 27.8	12 66.7	1 5.6

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全 体	1,133	544	586	3
	100.0	48.0	51.7	0.3
専門・技術職(技術者、看護師、教員等)	193	107	86	0
	100.0	55.4	44.6	0.0
事務職(経理事務、オペレーター等)	622	232	388	2
	100.0	37.3	62.4	0.3
営業職	117	82	35	0
	100.0	70.1	29.9	0.0
販売・サービス業(店員等)	52	24	28	0
	100.0	46.2	53.8	0.0
技能・労務職(運転手、作業員等)	38	28	10	0
	100.0	73.7	26.3	0.0
管理職(課長相当職以上)	57	44	13	0
	100.0	77.2	22.8	0.0
その他	38	19	19	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
無回答	16	8	7	1
	100.0	50.0	43.8	6.3

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	合計	勤続年数					無回答
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
全 体	1,133	67	125	388	384	166	3
	100.0	5.9	11.0	34.2	33.9	14.7	0.3
男性	544	40	51	189	186	77	1
	100.0	7.4	9.4	34.7	34.2	14.2	0.2
女性	586	27	73	197	198	89	2
	100.0	4.6	12.5	33.6	33.8	15.2	0.3
無回答	3	0	1	2	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	合計	役職				無回答
		役職に ついていない	主任級	係長級	その他	
全 体	1,133	620	244	164	93	12
	100.0	54.7	21.5	14.5	8.2	1.1
男性	544	235	130	114	59	6
	100.0	43.2	23.9	21.0	10.8	1.1
女性	586	382	114	50	34	6
	100.0	65.2	19.5	8.5	5.8	1.0
無回答	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	合計	雇用形態			無回答
		正社員	パートタイマー	その他	
全 体	1,133	1,057	31	37	8
	100.0	93.3	2.7	3.3	0.7
男性	544	520	5	15	4
	100.0	95.6	0.9	2.8	0.7
女性	586	536	25	21	4
	100.0	91.5	4.3	3.6	0.7
無回答	3	1	1	1	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1,133 100.0	225 19.9	369 32.6	258 22.8	254 22.4	19 1.7	2 0.2	6 0.5
男性	544 100.0	48 8.8	161 29.6	140 25.7	176 32.4	15 2.8	2 0.4	2 0.4
女性	586 100.0	176 30.0	206 35.2	118 20.1	78 13.3	4 0.7	0 0.0	4 0.7
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全 体	1,133 100.0	33 2.9	143 12.6	354 31.2	288 25.4	223 19.7	73 6.4	19 1.7
男性	544 100.0	8 1.5	85 15.6	207 38.1	121 22.2	91 16.7	27 5.0	5 0.9
女性	586 100.0	25 4.3	56 9.6	147 25.1	167 28.5	131 22.4	46 7.8	14 2.4
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1,133 100.0	739 65.2	393 34.7	1 0.1
男性	544 100.0	378 69.5	165 30.3	1 0.2
女性	586 100.0	360 61.4	226 38.6	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が 小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全 体	1,133 100.0	323 28.5	124 10.9	178 15.7	502 44.3	6 0.5
男性	544 100.0	171 31.4	63 11.6	75 13.8	230 42.3	5 0.9
女性	586 100.0	151 25.8	61 10.4	102 17.4	271 46.2	1 0.2
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	労働組合の有無				
		あって 加入している	あるが 加入していない	ない	わからない	無回答
全 体	1,133 100.0	292 25.8	145 12.8	531 46.9	149 13.2	16 1.4
男性	544 100.0	131 24.1	78 14.3	273 50.2	60 11.0	2 0.4
女性	586 100.0	161 27.5	67 11.4	257 43.9	87 14.8	14 2.4
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中3項目で、制度の有無について「わからない」が4割以上

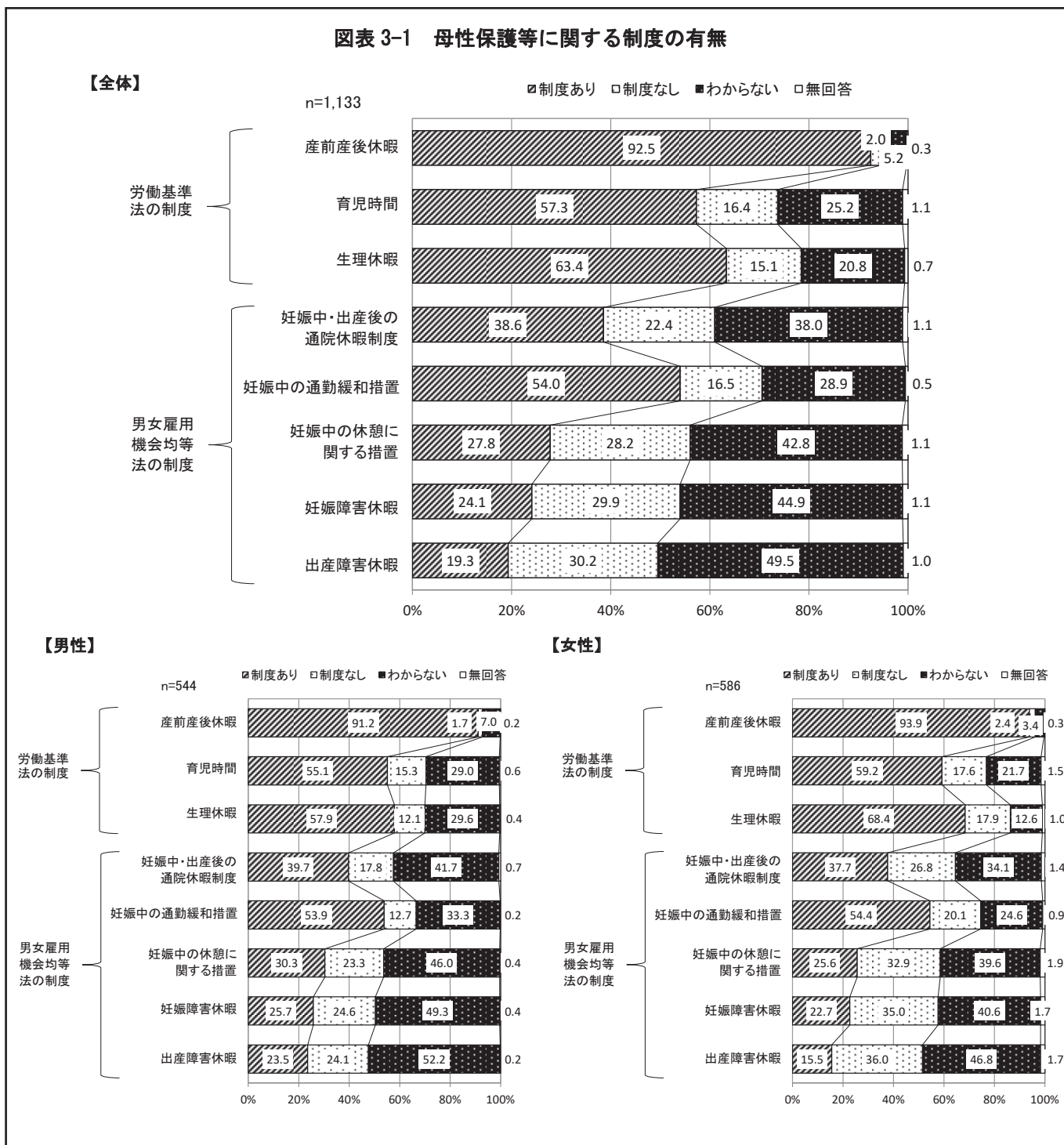
職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(92.5%)、「生理休暇」(63.4%)、「育児時間」(57.3%)となっている。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(54.0%)の割合が高い。ただし、5項目とも「わからない」の割合が2割後半を超えており、特に「妊娠中の休憩に関する措置」、「妊娠障害休暇」、「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図表3-1)

図表3-1 母性保護等に関する制度の有無



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児・介護休業法の改正について

「産後パパ育休」について「知っていた」の割合が8割以上

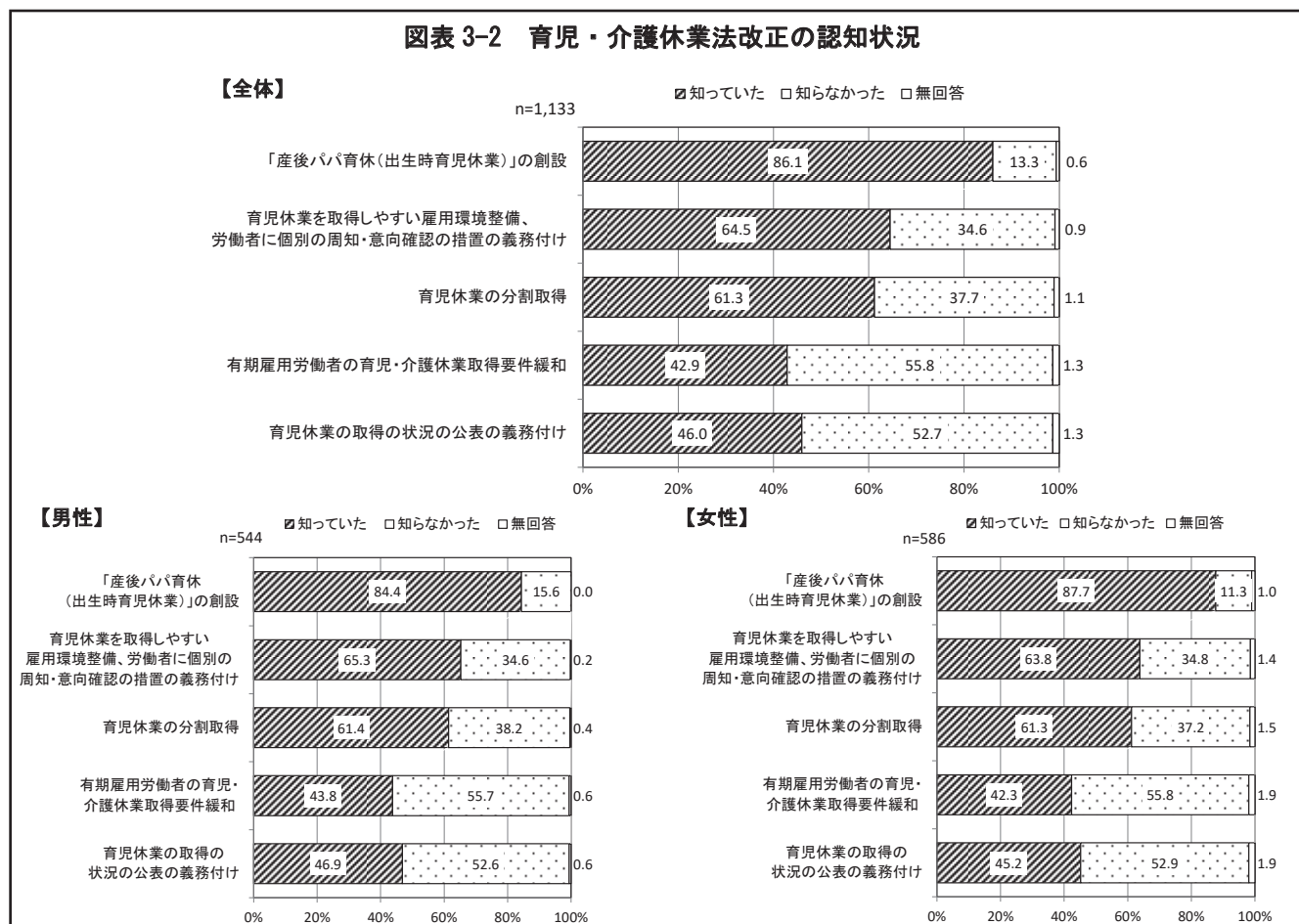
育児・介護休業法の5つの項目の改正について認識状況をたずねた。

「知っていた」の割合は「産後パパ育休（出生時育児休業）の創設」が86.1%で最も高い。5項目中3項目で「知っていた」が5割を超えている。

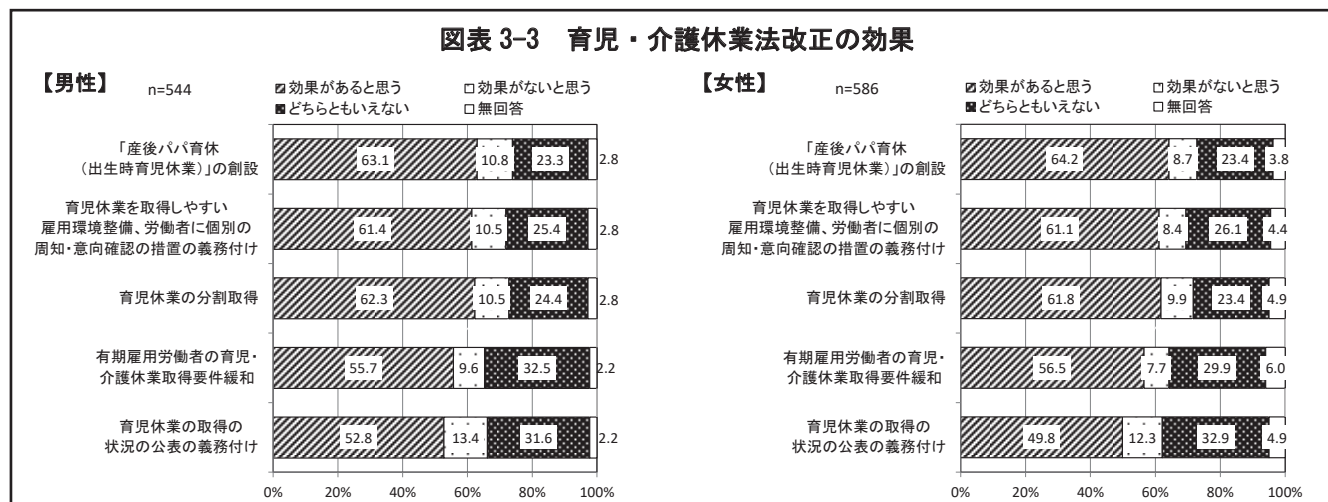
男女とも、「産後パパ育休（出生時育児休業）の創設」（男性：84.4%、女性：87.7%）については、「知っていた」が8割を超え高い。（図表3-2）

また、これらの項目の改正が育児・介護と仕事の両立に効果があると思うかをたずねたところ、男性では5項目すべて、女性では5項目中4項目で「効果があると思う」が5割を超えている。また、いずれの項目についても男性の方が女性より「効果がないと思う」の割合が高い。（図表3-3）

図表 3-2 育児・介護休業法改正の認知状況



図表 3-3 育児・介護休業法改正の効果



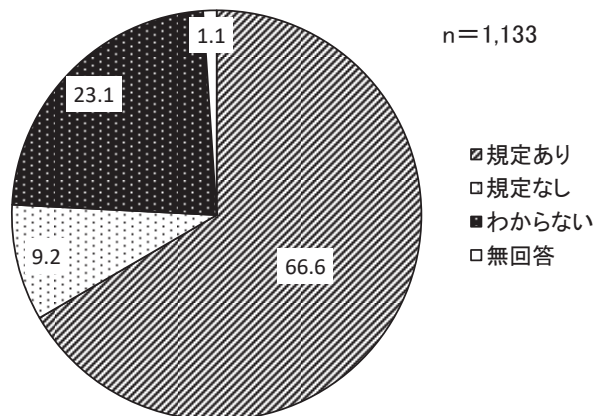
2 育児休業制度・産後パパ育休制度の規定の有無

育児休業・産後パパ育休の規定がある職場は6割以上

職場の就業規則等に、育児休業制度・産後パパ育休制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは66.6%、「規定なし」は9.2%、「わからない」は23.1%となっている。(図表3-4)

図表 3-4 育児休業制度・産後パパ育休制度の規定の有無

【全体】



3 産後パパ育休取得経験の有無

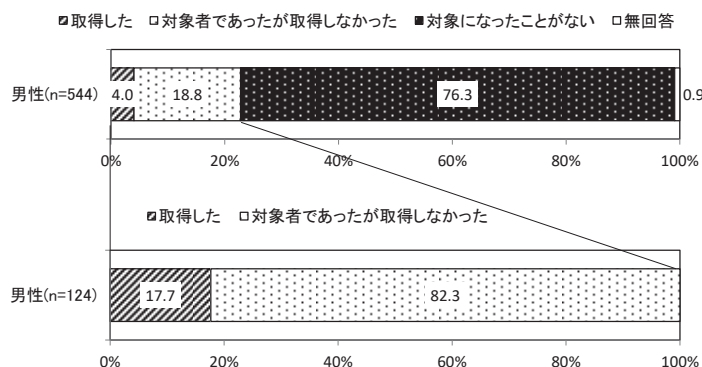
産後パパ育休対象者で、産後パパ育休を取得したことがある男性従業員は17.7%

今の職場での産後パパ育休取得経験の有無をたずねた。産後パパ育休対象者は、男性22.8%（「取得した」(4.0%) + 「対象者であったが取得しなかった」(18.8%)）である。

産後パパ育休対象者(男性n=124、女性n=13)のうち、産後パパ育休を取得したことがあるのは、男性17.7%となっている。(図表3-5-1)

図表 3-5-1 産後パパ育休取得経験の有無

【男性】



3-1 産後パパ育休の取得期間等について

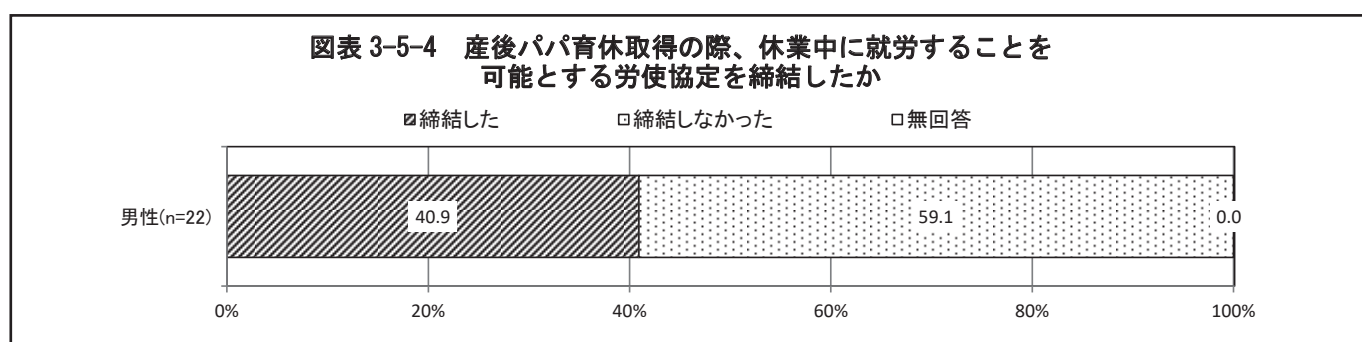
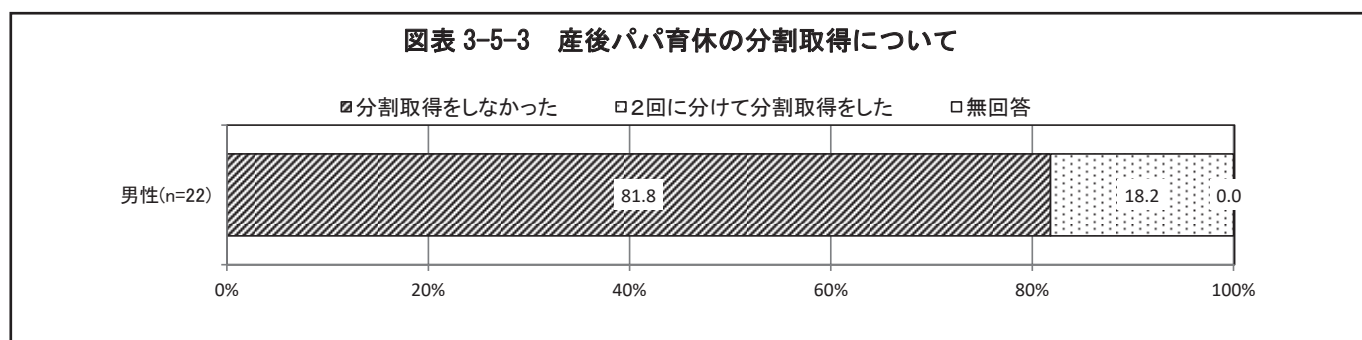
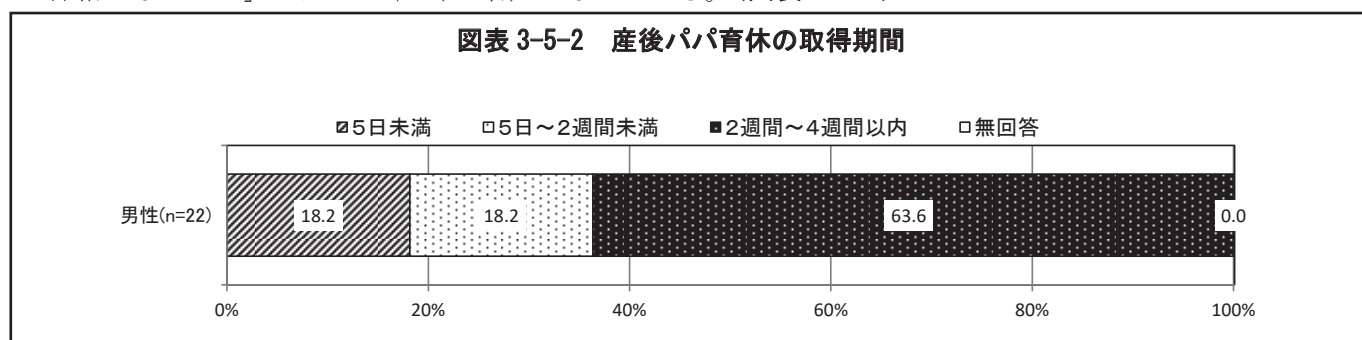
取得期間は「2週間～4週間以内」が最も多い

産後パパ育休を取得したことがある従業員（男性：n=22、女性：n=0）に対し、取得期間、分割取得の状況、産後パパ育休取得の際、休業中に就労することを可能とする労使協定を締結したかをたずねた。

取得期間については、「2週間～4週間以内」が63.6%（14名）、「5日未満」、「5日～2週間未満」が各18.2%（4名）となっている。（図表3-5-2）

分割取得については、「分割取得をしなかった」が81.8%（18名）、「2回に分けて分割取得をした」が18.2%（4名）となっている。（図表3-5-3）

産後パパ育休取得の際、休業中に就労することを可能とする労使協定を「締結した」のは40.9%（9名）、「締結しなかった」のは59.1%（13名）となっている。（図表3-5-4）

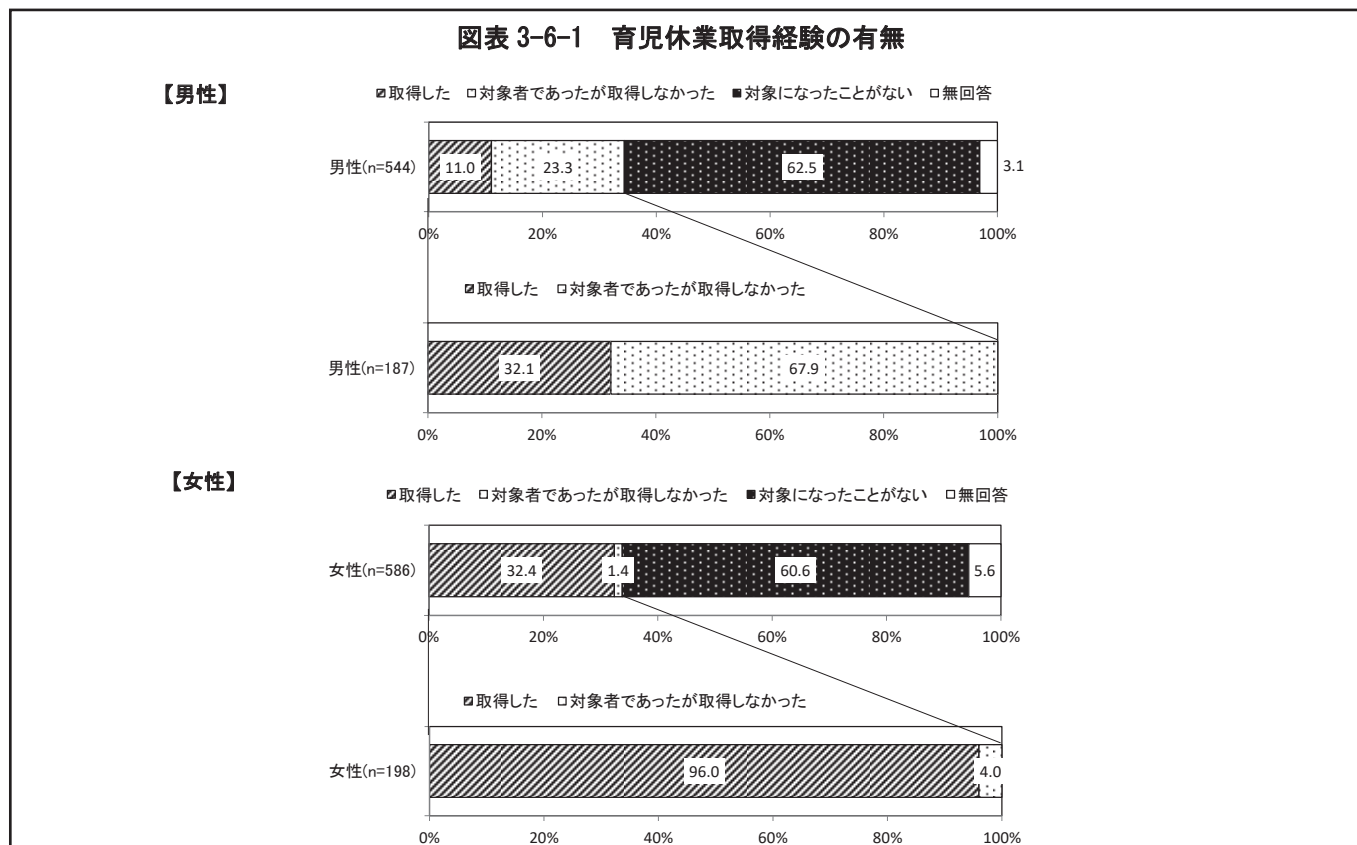


4 育児休業取得経験の有無

育児休業対象者で、育児休業を取得したことがある従業員は女性96.0%、男性32.1%と男女差が大きい

今の職場での育児休業取得経験の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性 34.3%（「取得した」(11.0%) + 「対象者であったが取得しなかった」(23.3%)）、女性は 33.8%（同様に (32.4%) + (1.4%)）である。

育児休業対象者（男性 n=187、女性 n=198）のうち、育児休業を取得したことがあるのは、男性 32.1%、女性 96.0%であり、男女の差が大きい。（図表 3-6-1）

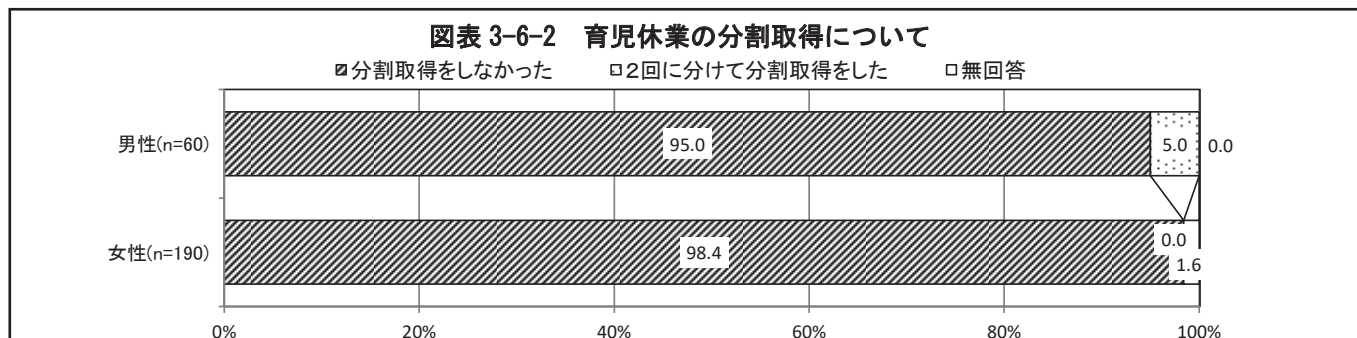


4-1 育児休業の分割取得について

男女とも「分割取得をしなかった」が95%以上

育児休業を取得したことがある従業員（男性：n=60、女性：n=190）に対し、分割取得をしたかたずねた。男女とも「分割取得をしなかった」（男性：95.0%、女性：98.4%）が95%以上となっている。

（図表 3-6-2）

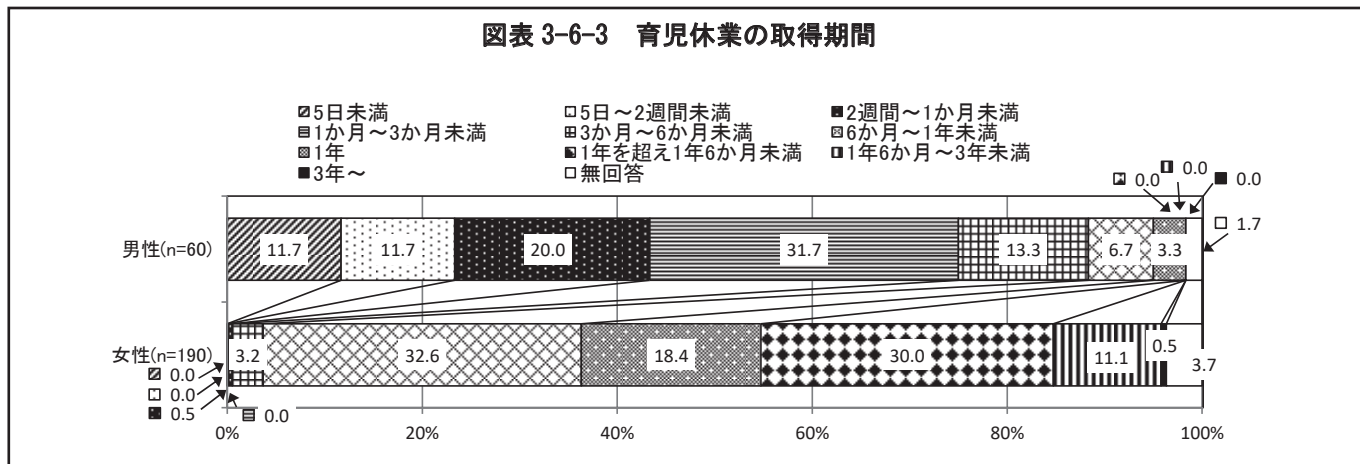


4-2 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月未満」が最も多い

育児休業を取得したことがある従業員（男性：n=60、女性：n=190）に対し、育児休業取得期間はどのくらいをたずねた。

男性では「1か月～3か月未満」（31.7%）が最も多く、次いで「2週間～1か月未満」（20.0%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（32.6%）が最も多く、次いで「1年を超え1年6か月未満」（30.0%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短くなっている。（図表 3-6-3）

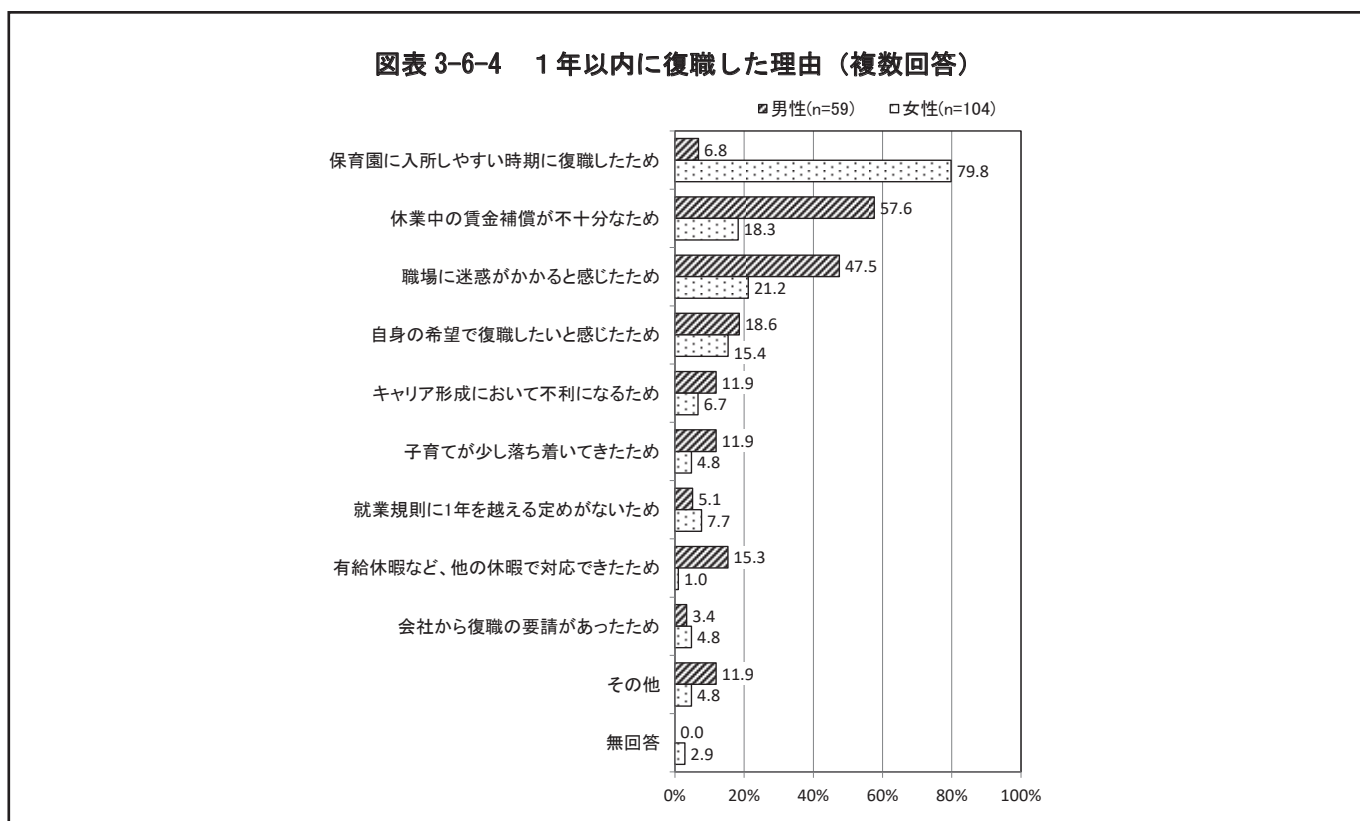


4-3 1年以内に復職した理由（複数回答）

男性は「休業中の賃金補償が不十分なため」、女性は「保育園に入所しやすい時期に復職したため」が最も多い

育児休業取得者で1年以内に復職した従業員（男性：n=59、女性：n=104）にその理由をたずねた。

男性では「休業中の賃金補償が不十分なため」（57.6%）が最も多く、次いで「職場に迷惑がかかると感じたため」（47.5%）となっている。女性では「保育園に入所しやすい時期に復職したため」（79.8%）が最も多くなっており、男女の意識が異なる。（図表 3-6-4）



5 同僚が育児休業等を取得することについての考え

「積極的に取るべき」と「できれば取るべき」合わせて9割超

同僚が育児休業・産後パパ育休を取得することに対する意向とその理由についてたずねた。

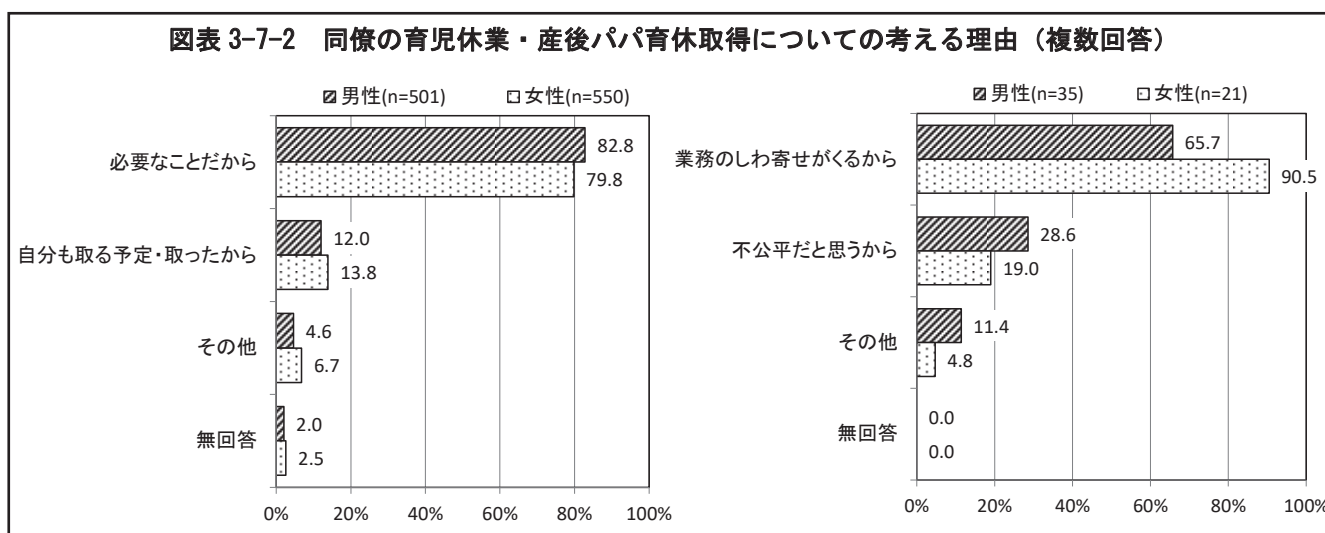
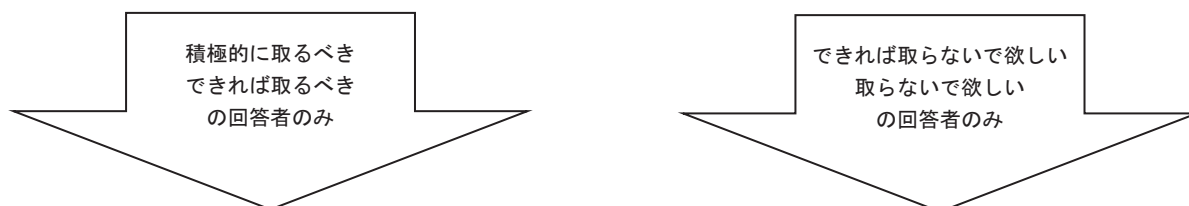
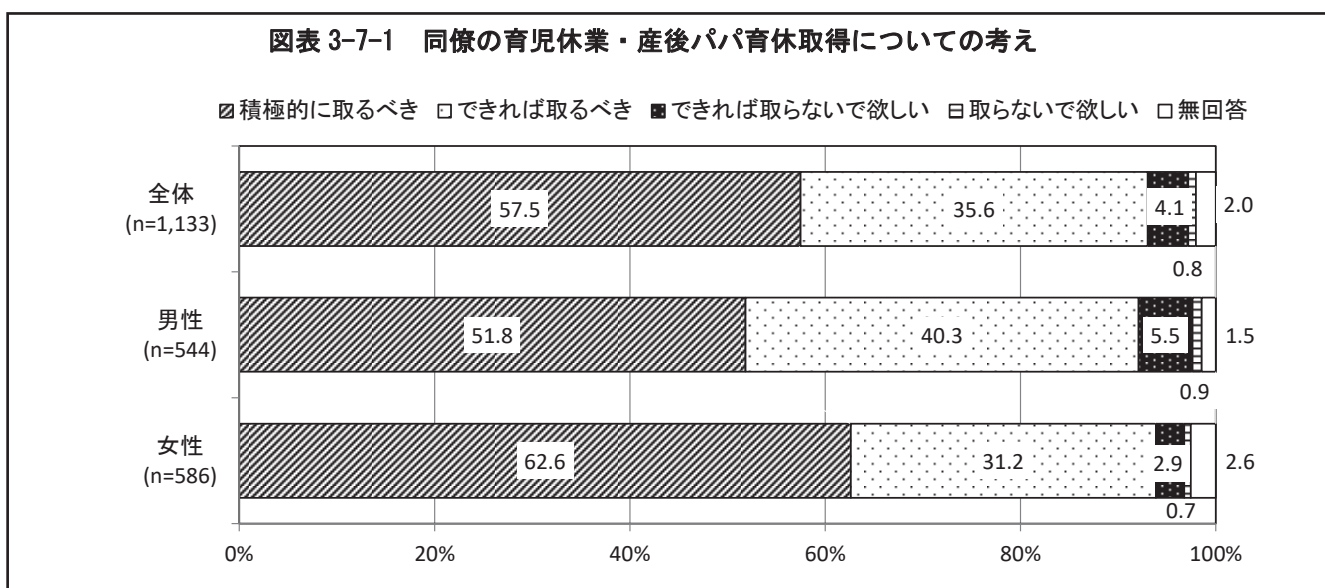
全体では「積極的に取るべき」(57.5%)と「できれば取るべき」(35.6%)とを合わせて9割を超える者が同僚の育児休業・産後パパ育休の取得を肯定的にとらえている。男女別では、女性で「積極的に取るべき」が62.6%と割合が高い。

(図表 3-7-1)

「積極的に取るべき」と「できれば取るべき」の回答者(男性 n=501、女性 n=550)に理由をたずねたところ、「必要なことだから」(男性 82.8%、女性 79.8%)が男女とも最も多い。

また、「できれば取らないで欲しい」と「取らないで欲しい」の回答者(男性 n=35、女性 n=21)に理由をたずねたところ、「業務のしわ寄せがくるから」(男性 65.7%、女性 90.5%)が男女とも最も多い。

(図表 3-7-2)

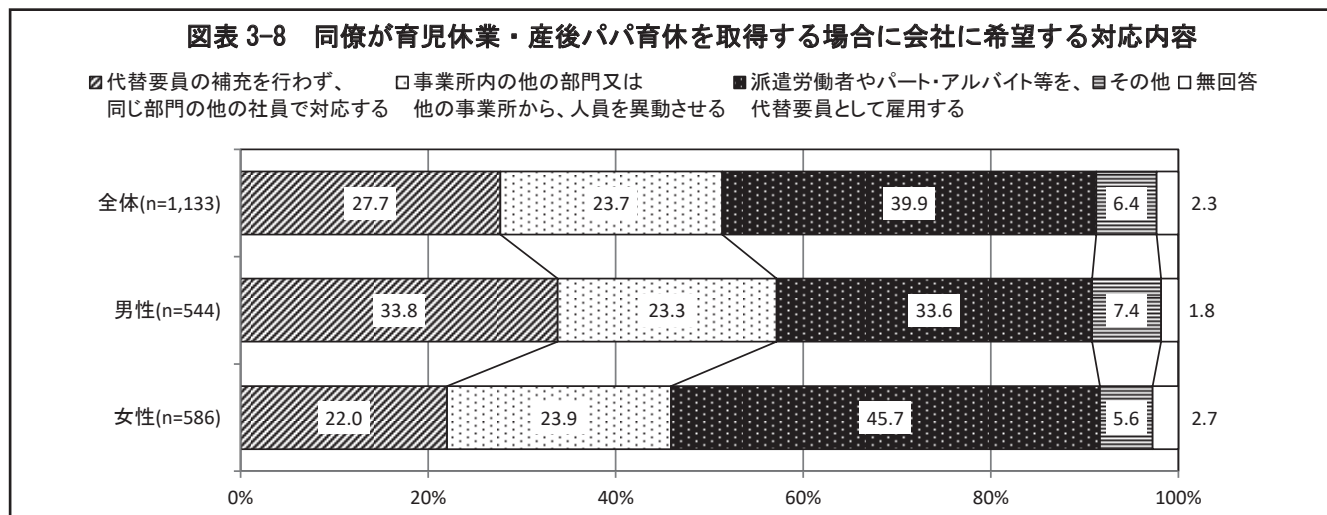


6 同僚が育児休業等を取得する場合に会社に希望する対応内容

男性では「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」、女性では「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」最も多い

同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、会社にどう対応してほしいか、その方法をたずねた。

男性では「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する」(33.8%)、女性では「派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する」(45.7%)が最も多い。(図表 3-8)

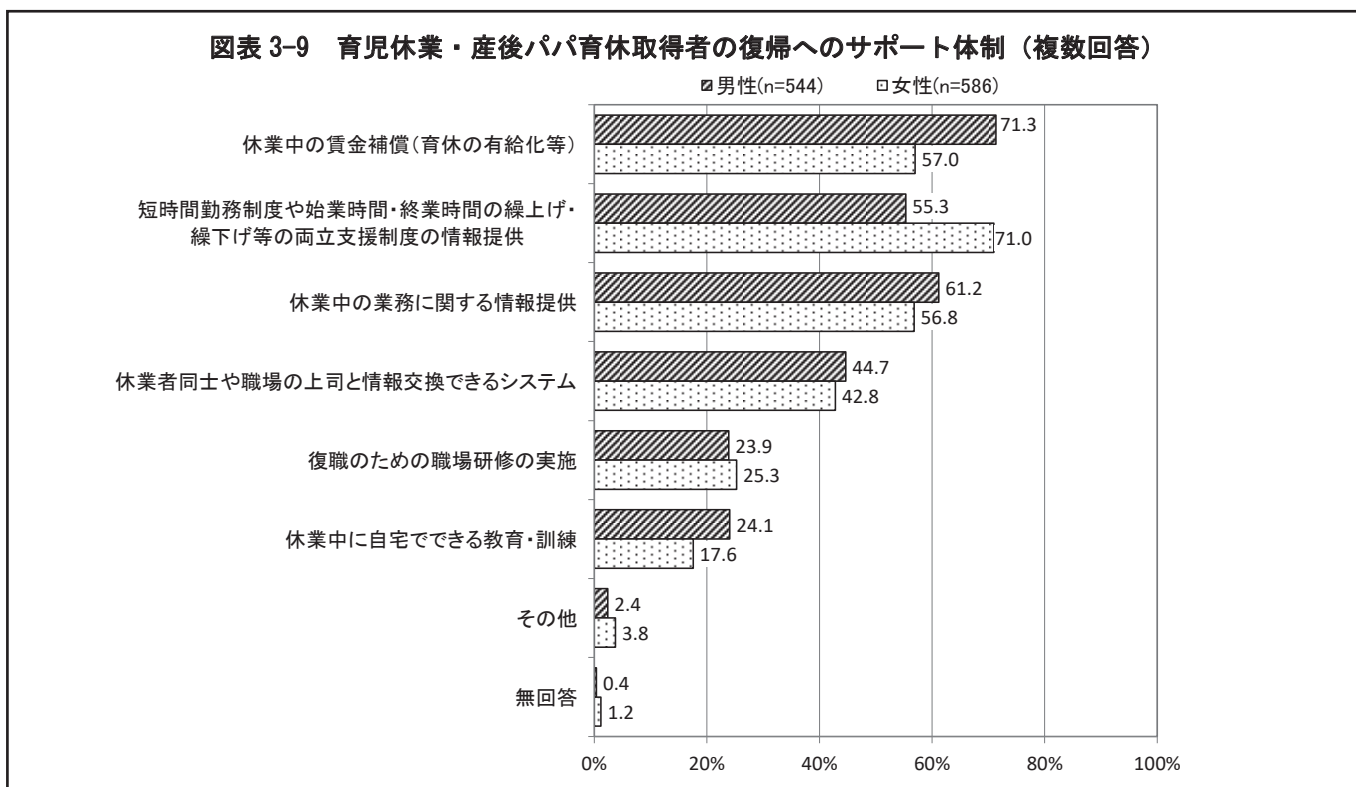


7 育児休業等取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男性では「休業中の賃金補償（育休の有給化等）」、女性では「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多い

育児休業・産後パパ育休からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

男性では「休業中の賃金補償（育休の有給化等）」(71.3%)、女性では「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」(71.0%)が最も多くなっている。(図表 3-9)



8 育児休業等の取得とその後の働き方

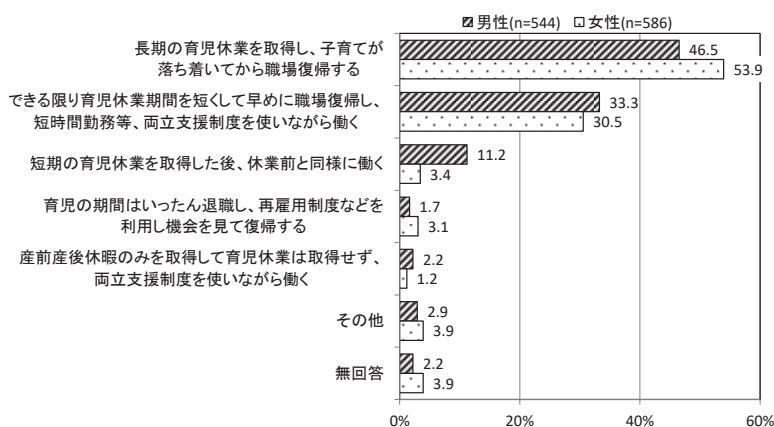
男女とも「長期」の休業を希望する割合が最も高い

自分自身の育児休業等の取得とその後の働き方について意向をたずねた。

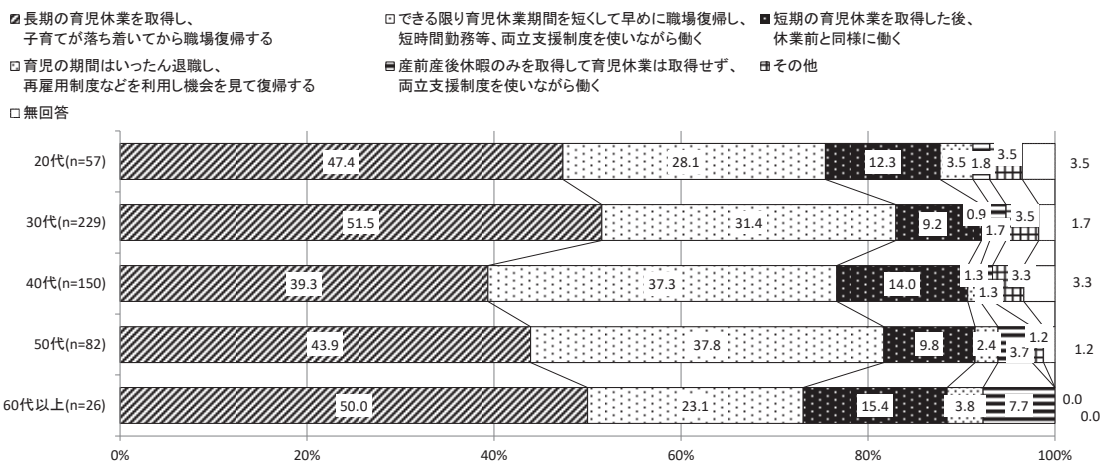
男女とも「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(男性 46.5%、女性 53.9%) が最も多く、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(男性 33.3%、女性 30.5%) となっている。

年代別にみると、女性では若い世代ほど、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」の割合が高い傾向がみられ、女性の 20 代では 61.5% と特に高くなっている。(図表 3-10)

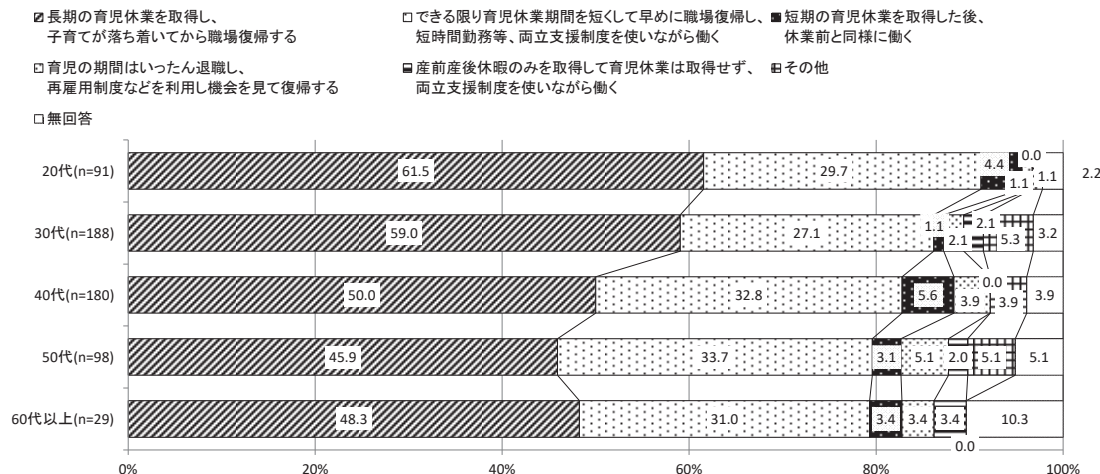
図表 3-10 育児休業等の取得とその後の働き方



【男性】



【女性】



9 育児休業取得等を理由とする不利益な取り扱いを受けたり、見聞きしたりした経験（複数回答）

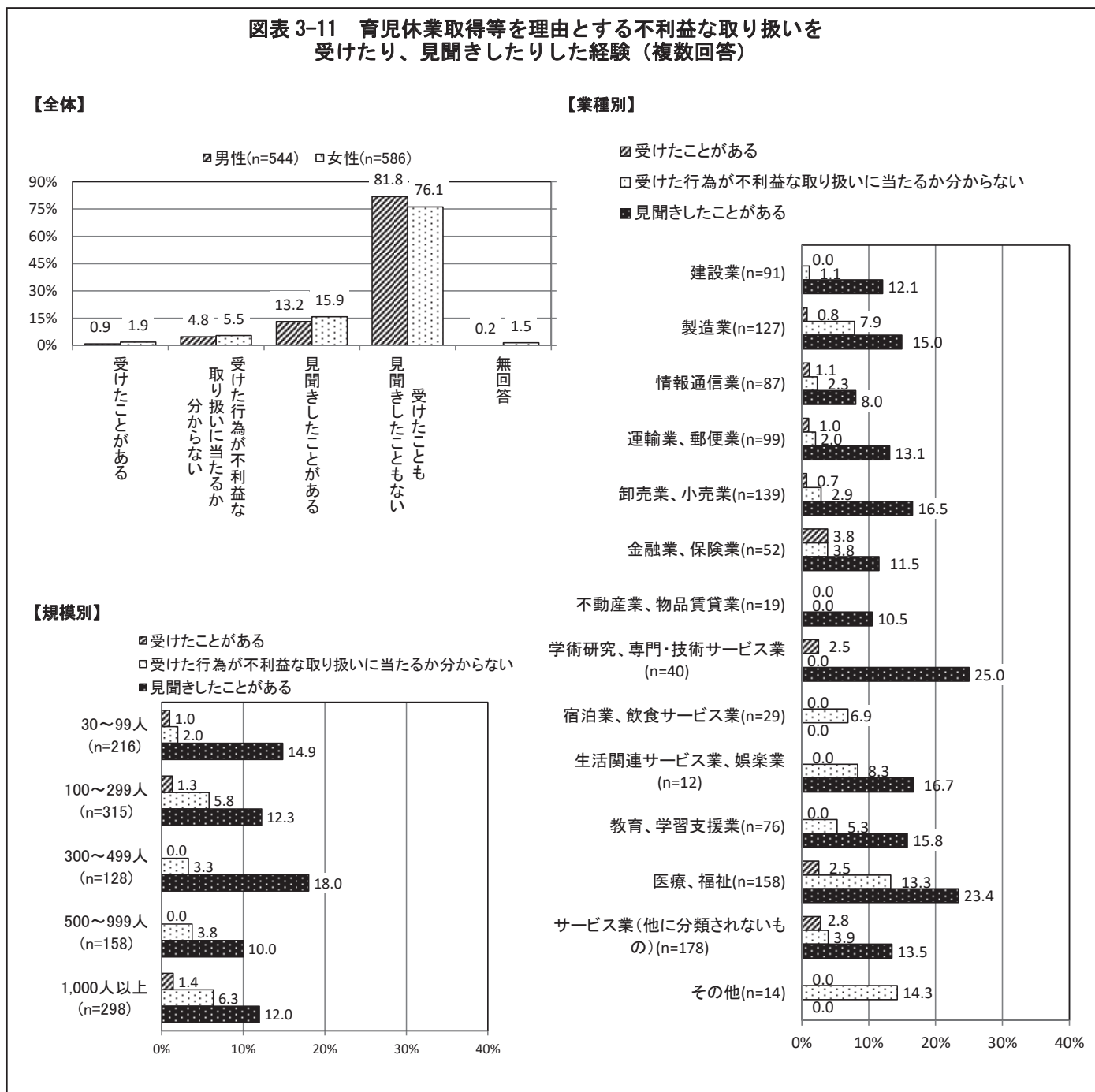
育児休業取得等を理由とする不利益な取り扱いを受けたことがあるのは、男女とも2%未満

育児休業・産後パパ育休取得（申し出）を理由とする不利益な取り扱いを受けたこと、見聞きしたことがあるか従業員にたずねたところ、「受けたことがある」は男性が0.9%、女性が1.9%である。また、「見聞きしたことがある」は男性が13.2%、女性が15.9%で、男女とも1割を超える。

業種別にみると、「見聞きしたことがある」の割合は「学術研究、専門・技術サービス業」（25.0%）、「医療、福祉」（23.4%）が高い。

規模別では、「300～499人」で「見聞きしたことがある」（18.0%）が多い。（図表3-11）

図表3-11 育児休業取得等を理由とする不利益な取り扱いを受けたり、見聞きしたりした経験（複数回答）



10 男性が育児に参加することについての考え

男女ともに「積極的に参加した方がよい」が7割を超える

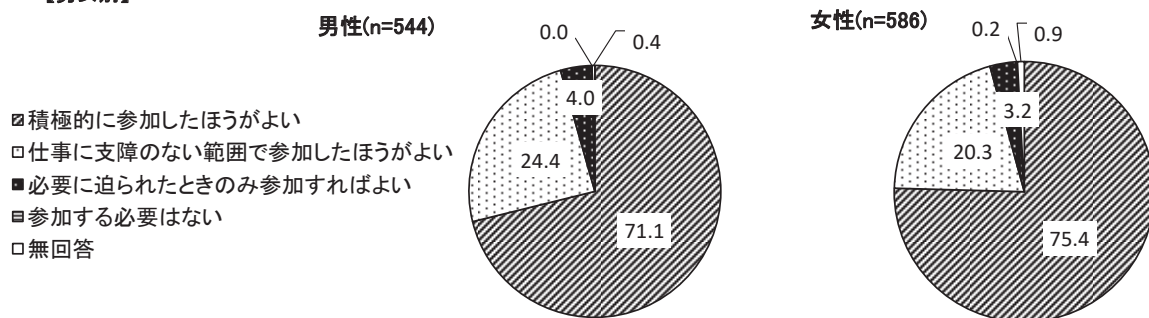
男性の育児参加への考えをたずねた。男女ともに「積極的に参加した方がよい」が最も多く、男性71.1%、女性75.4%となっている。次いで、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性24.4%、女性20.3%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性4.0%、女性3.2%)となっている。

年代別にみると、「積極的に参加した方がよい」は男性では30代以下の年代で、女性では40代以下の年代で75%以上となっている。また、男女とも50代以上の年代で「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が3割を超える。

規模別にみると、男女とも「30~99人」で「積極的に参加した方がよい」(男性52.5%、女性62.6%)が100人以上の規模と比べて少なくなっている。(図表3-12)

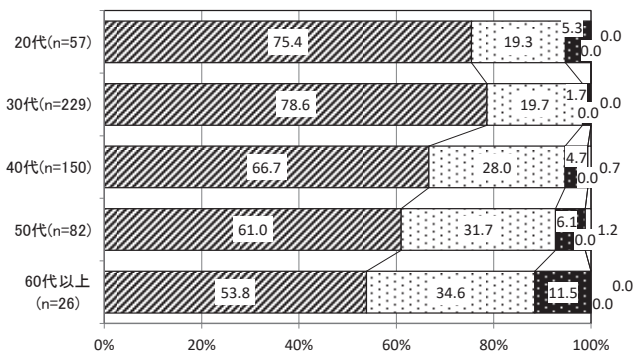
図表3-12 男性が育児に参加することについての考え

【男女別】



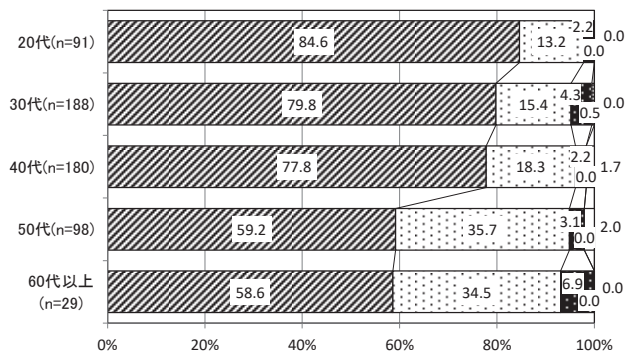
【男性・年代別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



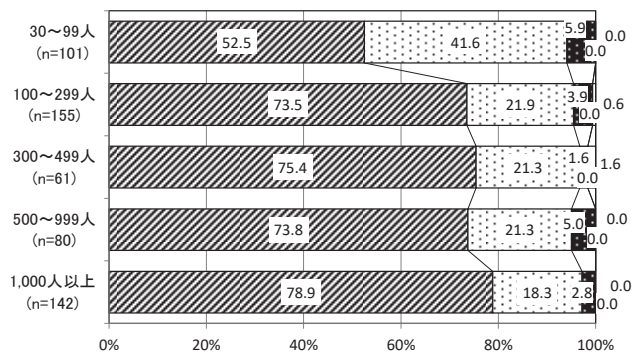
【女性・年代別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



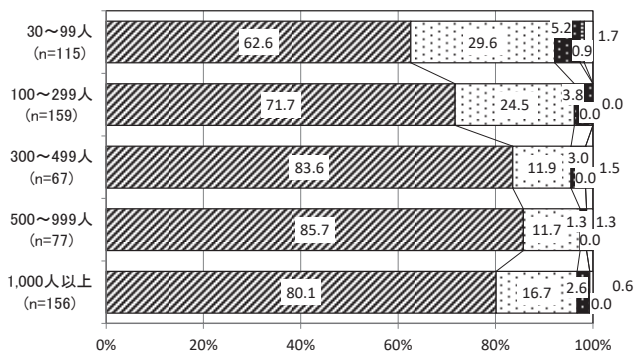
【男性・規模別】

■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



【女性・規模別】

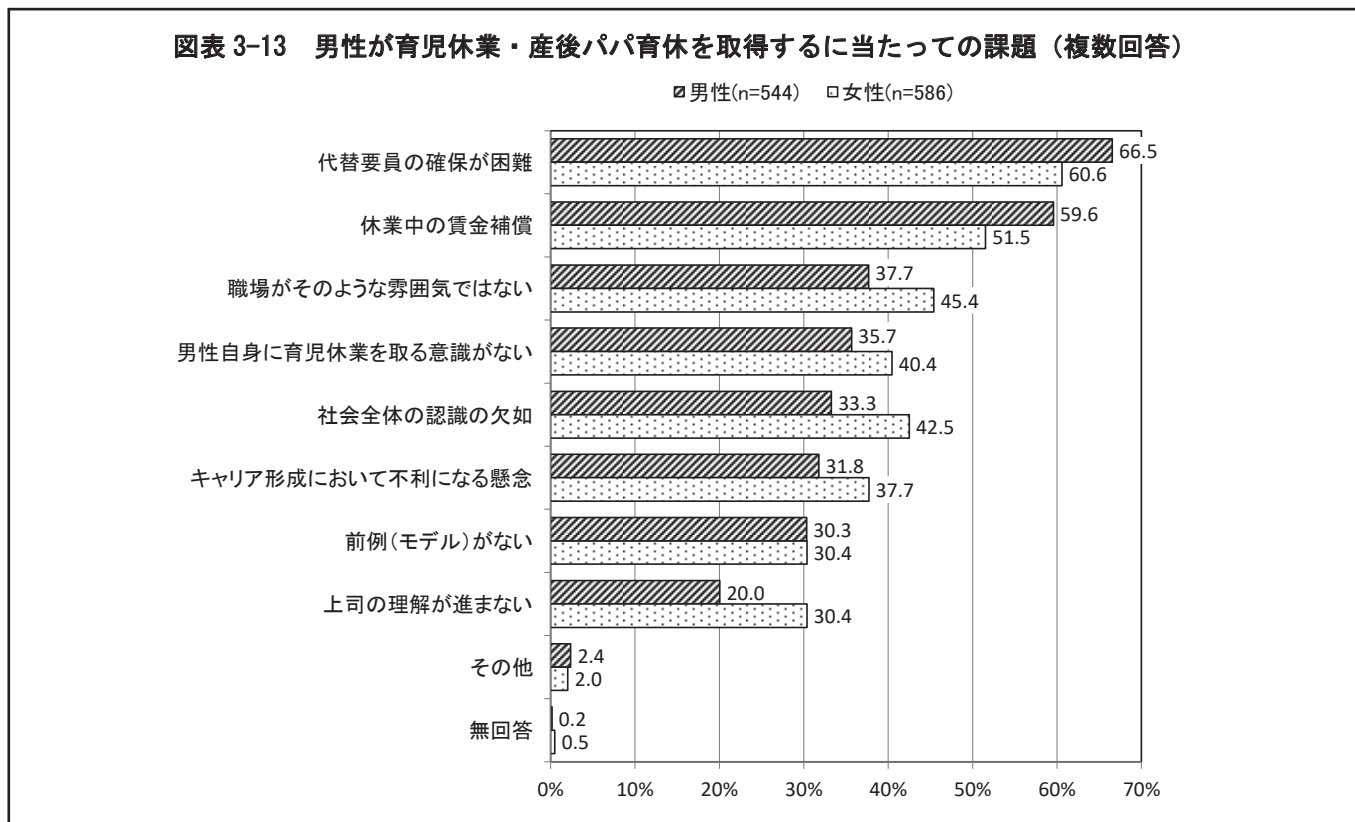
■ 積極的に参加したほうがよい □ 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい
■ 必要に迫られたときのみ参加すればよい ■ 参加する必要はない □ 無回答



11 男性が育児休業等を取得する上での課題（複数回答）

男女ともに「代替要員の確保が困難」が6割以上で最も多い

男性が育児休業・産後パパ育休を取得するに当たっての課題をたずねたところ、男女ともに「代替要員の確保が困難」（男性 66.5%、女性 60.6%）が6割以上で最も多く、次いで、「休業中の賃金補償」（男性 59.6%、女性 51.5%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（男性 37.7%、女性 45.4%）の順となっている。（図表 3-13）

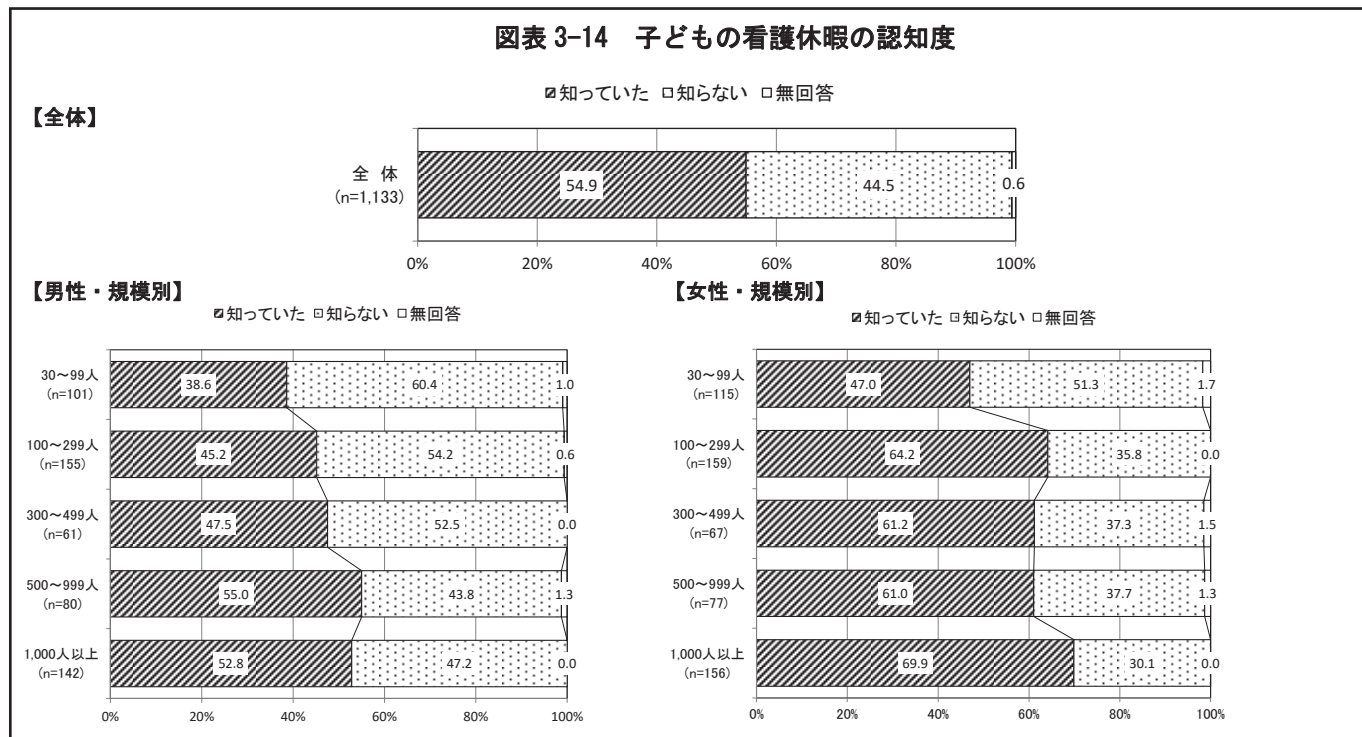


12 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が4割半ば

子どもの看護休暇制度が法律に定められていることを知っているかをたずねたところ、「知っていた」が54.9%となっており、「知らない」(44.5%)を上回っている。

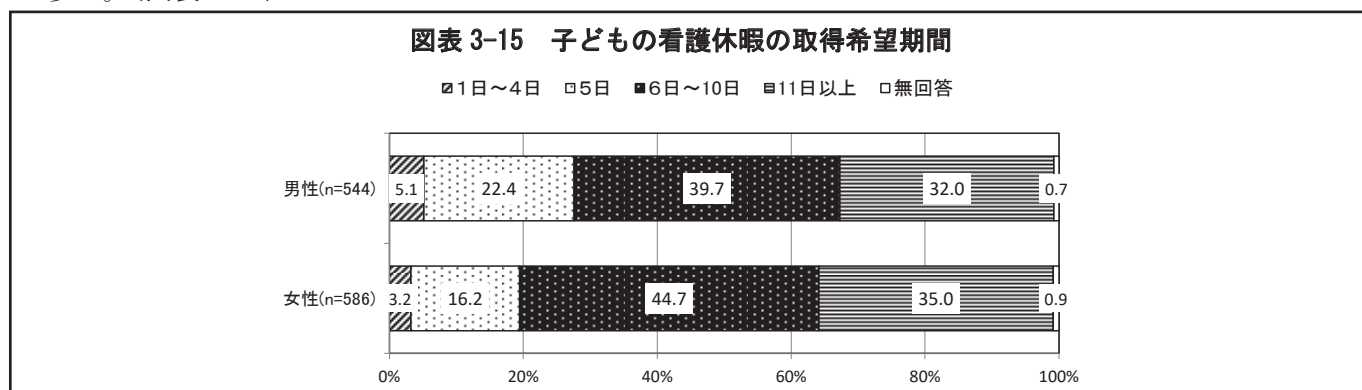
規模別にみると、男性では499人以下の規模では「知らない」が5割を超える。女性では「30～99人」では「知らない」(51.3%)が5割を超えるが、100人以上の規模では「知っていた」が6割を超える。いずれの規模でも男性の方が女性より「知らない」と回答した割合が高い。(図表 3-14)



13 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女ともに「6～10日」を希望する人が最も多い

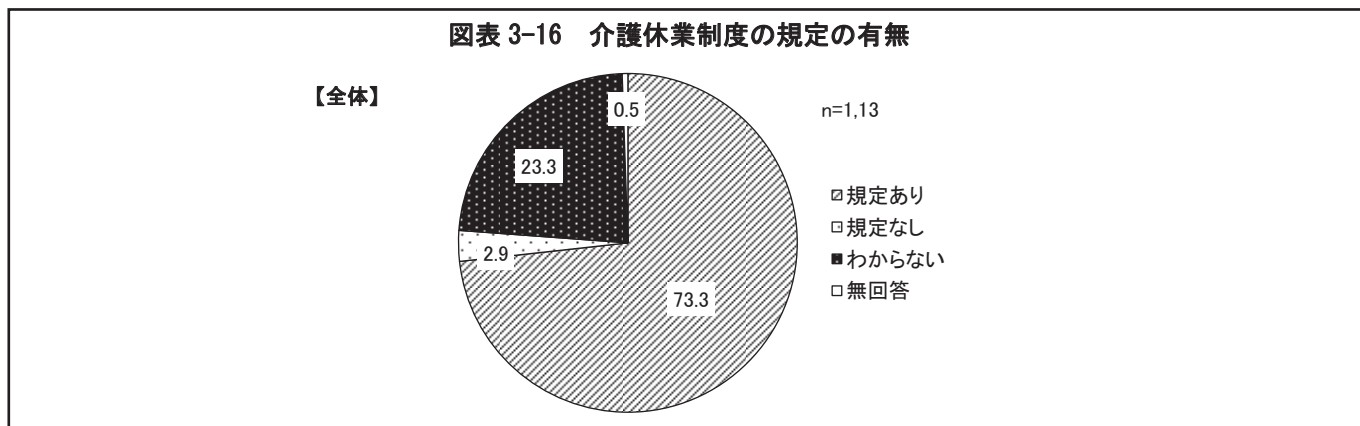
子どもの看護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねた。男女ともに「6～10日」(男性 39.7%、女性 44.7%)が最も多く、次いで、「11日以上」(男性 32.0%、女性 35.0%)、「5日」(男性 22.4%、女性 16.2%)となっており、男女ともに法律で定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表 3-15)



14 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は7割以上

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは73.3%、「規定なし」は2.9%、「わからない」は23.3%となっている。(図表 3-16)

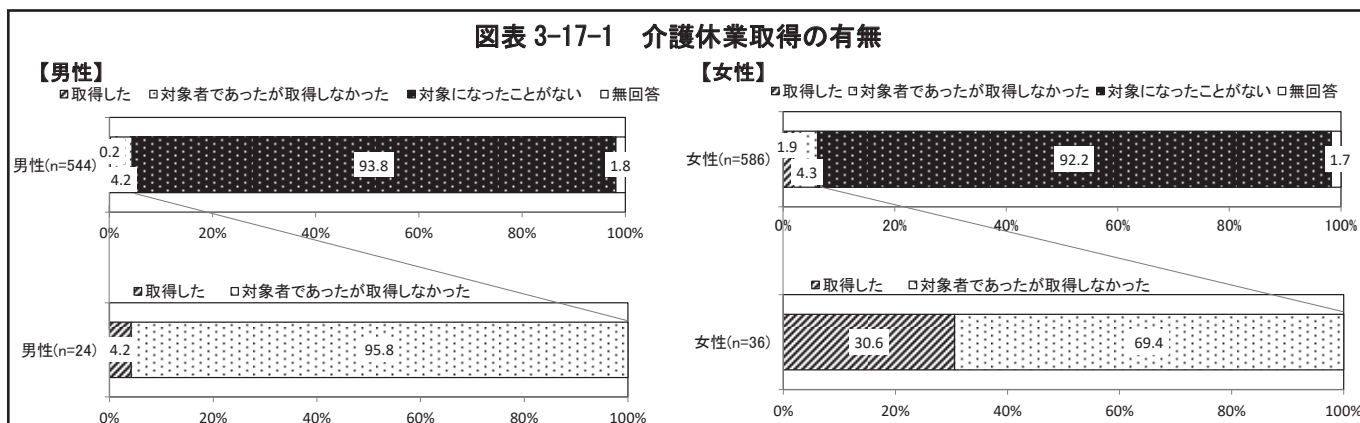


15 介護休業取得の有無

男女ともに介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は4.4%（取得した(0.2%) + 対象者であったが取得しなかった(4.2%)）、女性は6.2%（同様に(1.9%) + (4.3%)）であった。

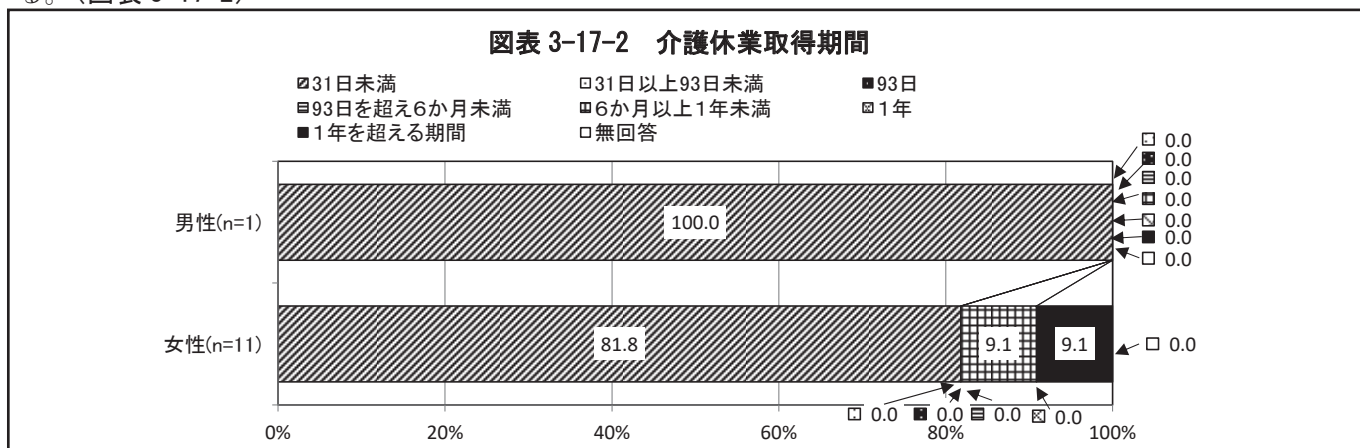
介護休業対象者（男性：n=24、女性：n=36）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性4.2%（1名）、女性30.6%（11名）であった。(図表 3-17-1)



15-1 介護休業取得期間

男性は「31日未満」1名、女性は「31日未満」9名、「6か月以上1年未満」、「1年を超える期間」各1名

介護休業を取得したと回答した者（男性：n=1、女性：n=11）に、取得期間をたずねた。男性は「31日未満」が1名、女性は「31日未満」が9名、「6か月以上1年未満」、「1年を超える期間」が各1名となっている。(図表 3-17-2)

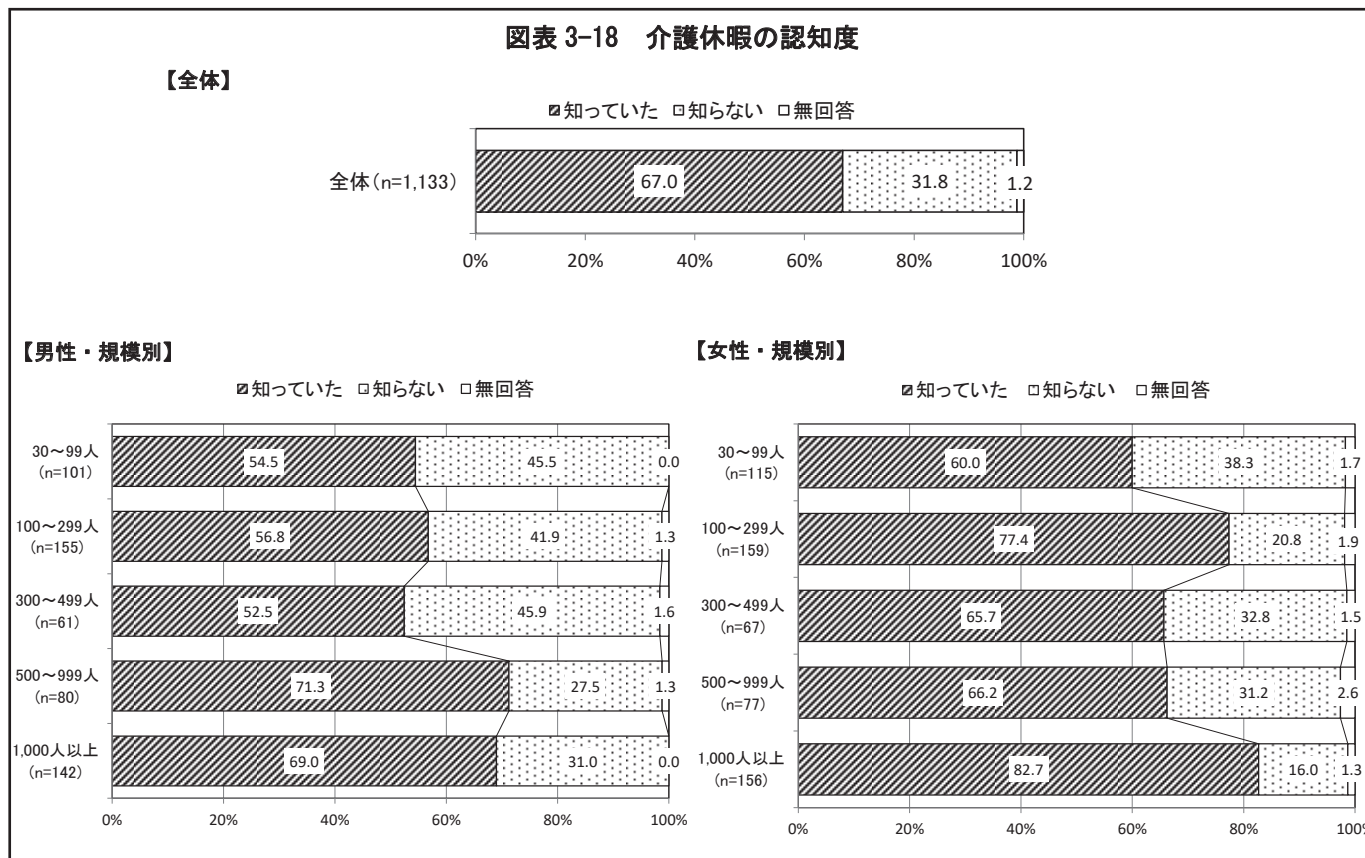


16 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」が6割後半

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が67.0%となっている。男女ともに、すべての規模で「知っていた」が5割を超えており、「知らない」を上回っている。

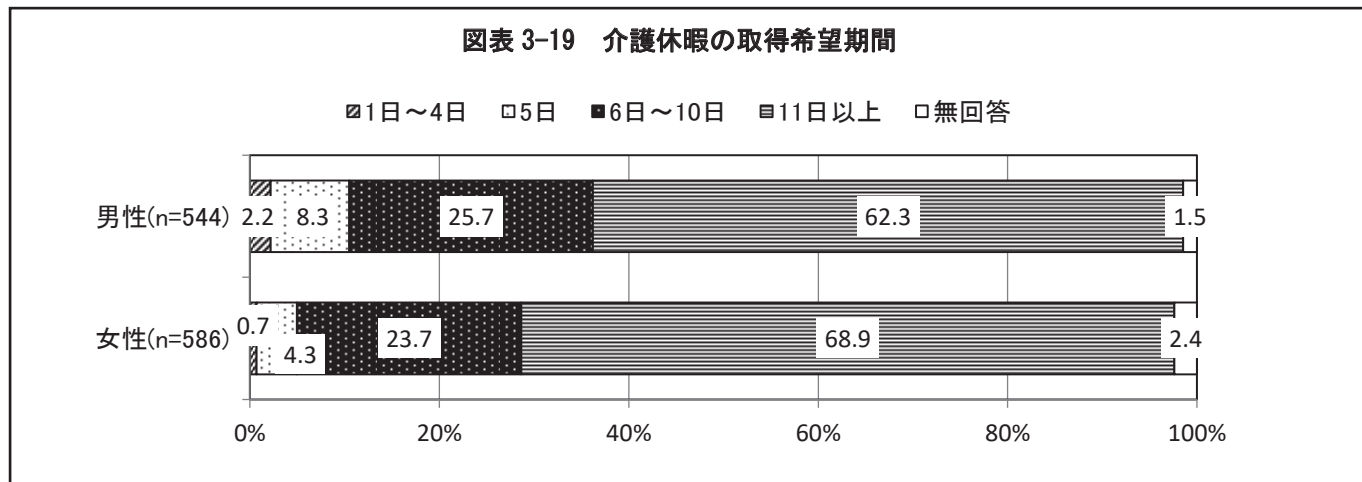
(図表 3-18)



17 介護休暇の取得希望期間

男女ともに「11日以上」が最も多い

介護休暇は、年間どのくらい取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女ともに「11日以上」（男性 62.3%、女性 68.9%）が最も多く、次いで、「6日～10日」（男性 25.7%、女性 23.7%）、「5日」（男性 8.3%、女性 4.3%）となっている。男女ともに、法律に定められた年5日以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表 3-19）



18 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

(1) 制度の有無と利用状況

「制度あり」、「利用経験あり」ともに最も割合が多いのは「半日や時間単位の有給休暇」

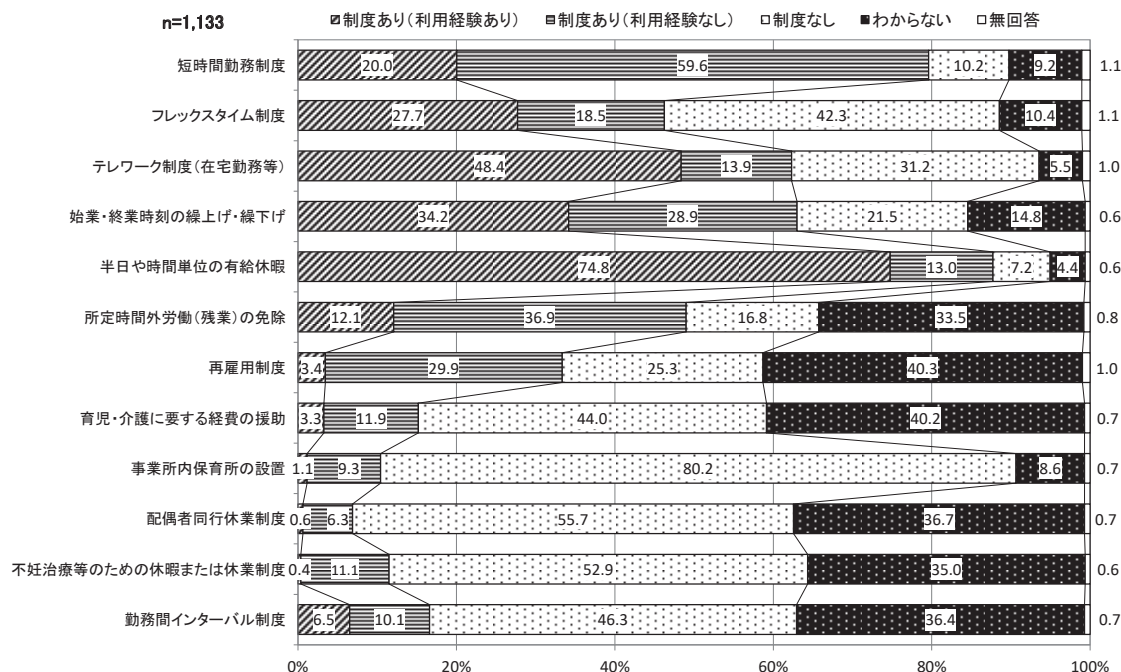
育児・介護等と仕事の両立支援制度等の多様な働き方の制度 12 項目を挙げて、それぞれの制度の有無と利用状況をたずねた。制度がある割合が高いのは、「半日や時間単位の有給休暇」が 87.8% (利用経験あり (74.8%) + 利用経験なし (13.0%)) で、次いで「短時間勤務制度」が 79.6% (同様に (20.0%) + (59.6%))、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 63.1% (同様に (34.2%) + (28.9%)) となっている。

また、利用経験ありの割合は「半日や時間単位の有給休暇」(74.8%) が最も高く、次いで「テレワーク制度 (在宅勤務等)」(48.4%) となっている。

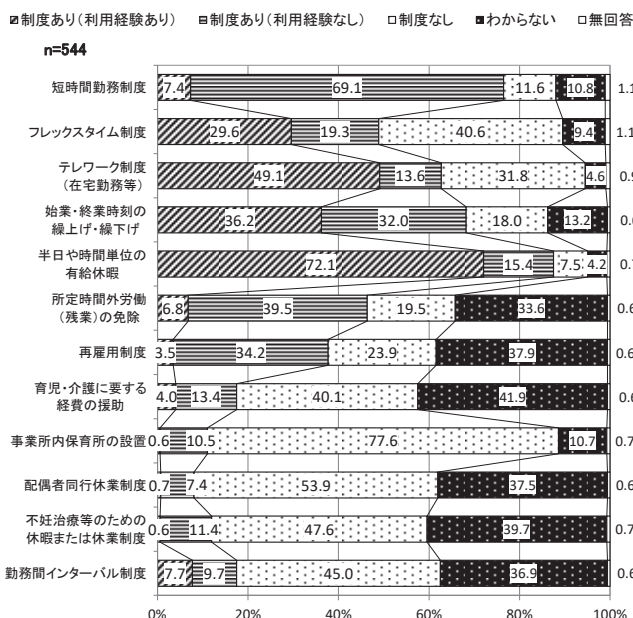
男女ともに似た傾向になっているが、「短時間勤務制度」の利用経験の割合は、男性が 7.4% であるのに対して、女性が 31.9% と高くなっている。(図表 3-20)

図表 3-20 多様な働き方に関する制度の有無と利用状況

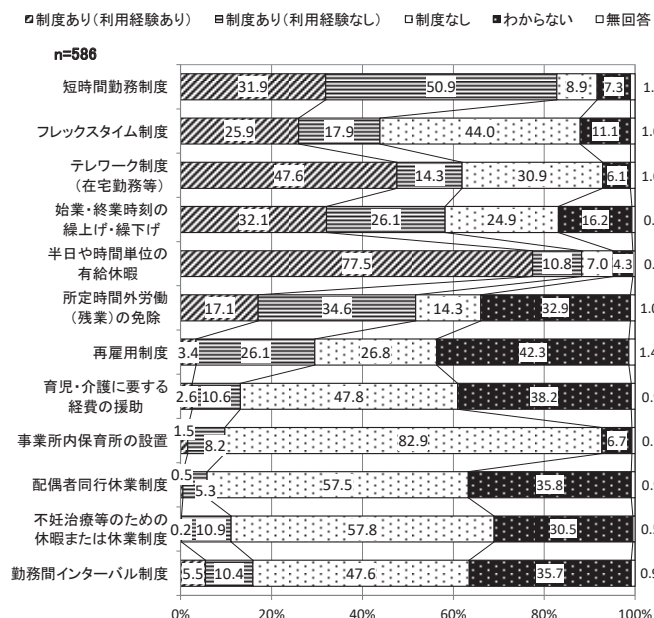
【全体】



【男性】



【女性】

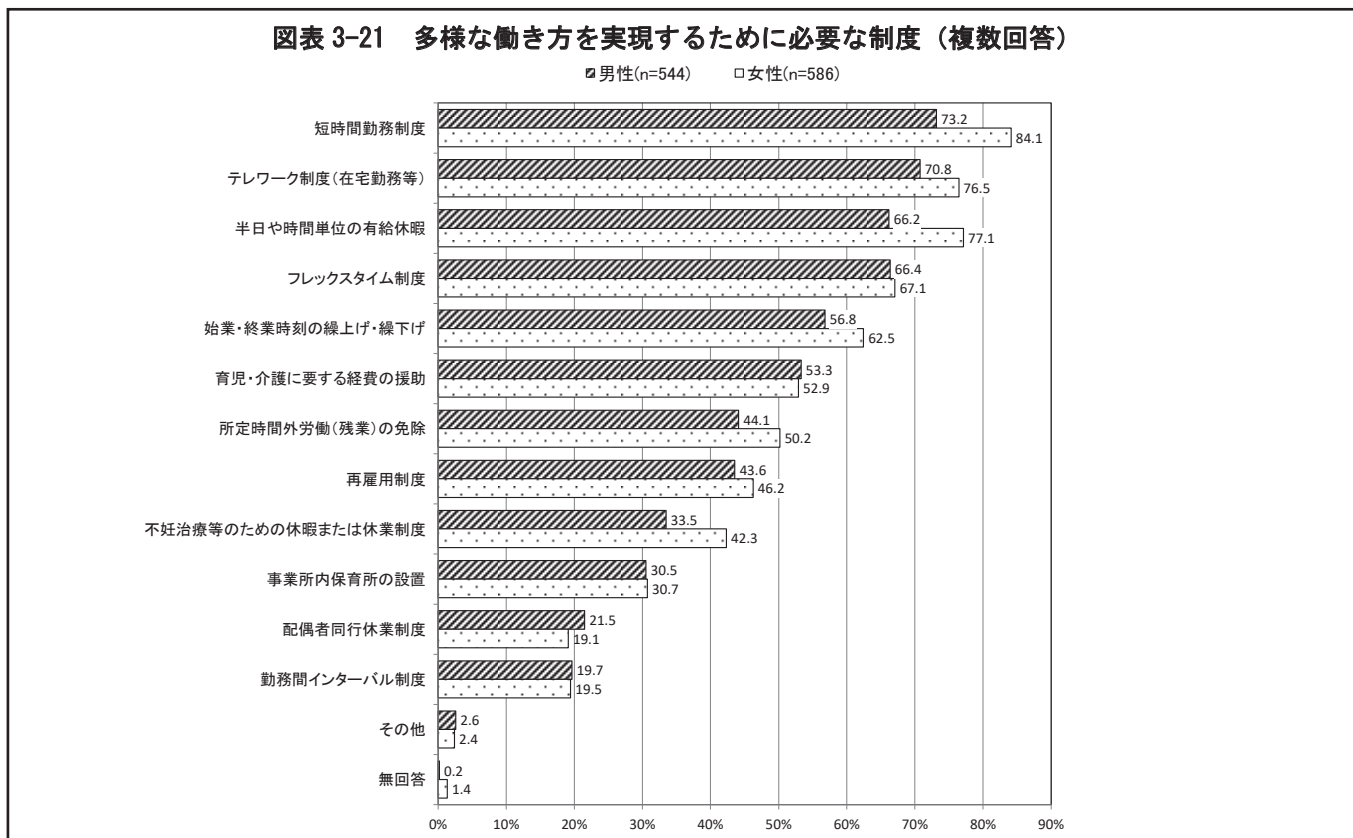


(2) 多様な働き方を実現するために必要な制度（複数回答）

男女ともに「短時間勤務制度」が最も多い

多様な働き方を実現するために必要な制度をたずねたところ、男女ともに「短時間勤務制度」（男性 73.2%、女性 84.1%）が最も多く、次いで、男性では「テレワーク制度（在宅勤務等）」（70.8%）、「フレックスタイム制度」（66.4%）、「半日や時間単位の有給休暇」（66.2%）、女性では「半日や時間単位の有給休暇」（77.1%）、「テレワーク制度（在宅勤務等）」（76.5%）、「フレックスタイム制度」（67.1%）の順となっている。

（図表 3-21）

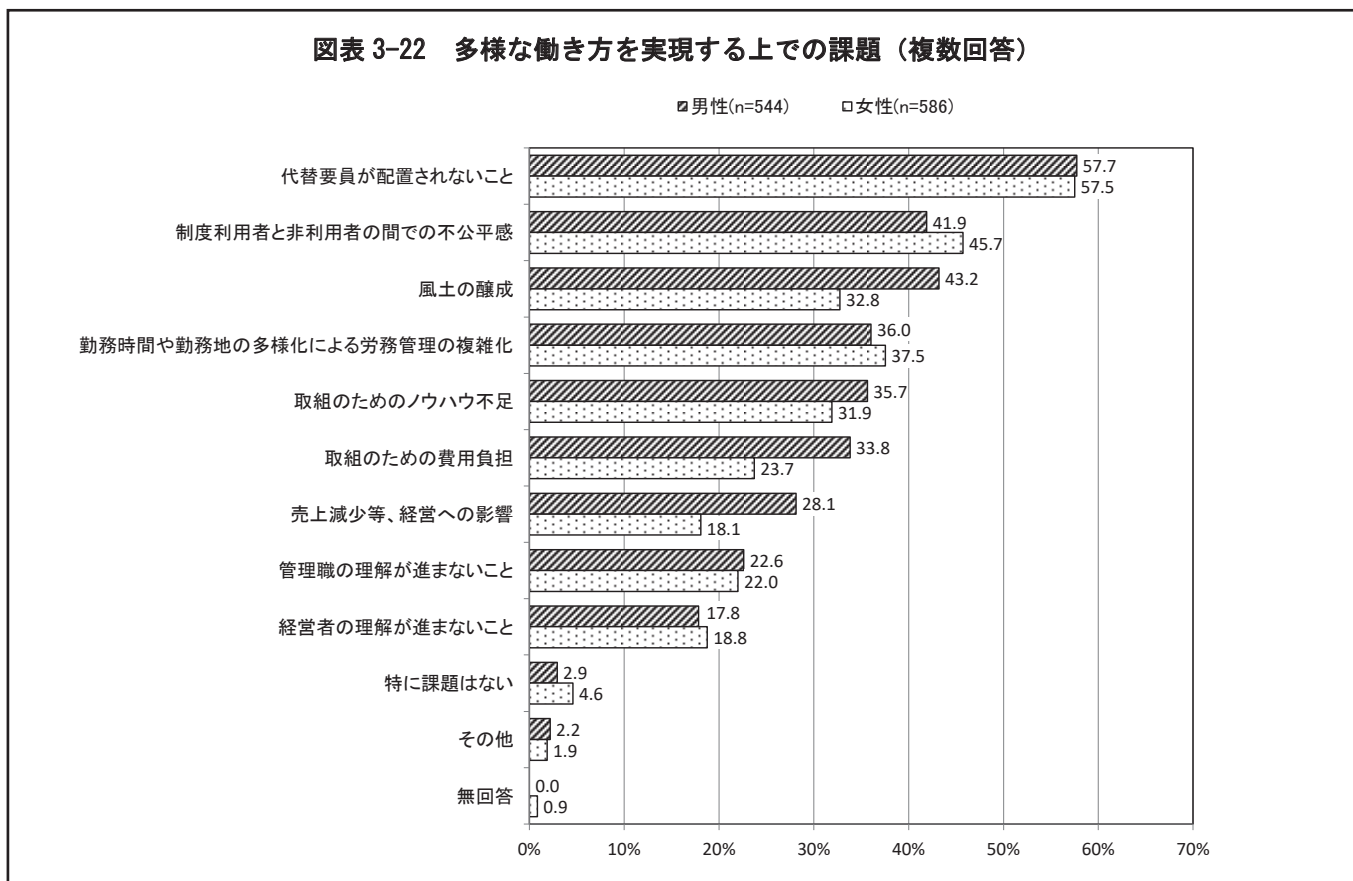


(3) 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）

男女ともに「代替要員が配置されないこと」が最も多い

多様な働き方を実現する上での課題をたずねたところ、男女ともに「代替要員が配置されないこと」（男性 57.7%、女性 57.5%）が最も多い。次いで、男性では「風土の醸成」（43.2%）、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（41.9%）、女性では「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（45.7%）、「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」（37.5%）の順となっている。（図表 3-22）

図表 3-22 多様な働き方を実現する上での課題（複数回答）



Ⅲ 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,133人（男性544人、女性586人、性別無回答3人））のうち、331人（男性165人、女性211人、性別無回答2人）、回答者の33.4%（男性30.3%、女性36.0%、性別無回答66.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が97件（男性44件、女性51件、性別無回答2件）と最も多く、次いで「行政に望むこと」が82件（男性41件、女性41件）、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が59件（男性10件、女性49件）、「雇用環境や社会・意識について」が46件（男性19件、女性27件）等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 女性管理職比率の目標設定が短期的であると感じます。これにより弊社では、男性社員のモチベーションが下がったり、無理に管理職にならされている女性社員がいるようにも感じます。管理職だけでなく、専門職のスペシャリストも含めた比率目標とした方が日本の国民性に合っているように感じます（製造業 500～999人）
- ◆ 職場での制度としては一定水準の平等が達成できていると感じているが、個々の従業員の意識において、不平等な振る舞いがあると感じる。異性の同僚に対するジェンダーロール的な取り扱いや、自身の性役割に従った様な行動など。これらは会社としての取り組みとは別に行政による国民の意識改革が必要だと思えます。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 管理職になりたいと希望する女性社員に対して、正当な評価・判断が下されない事は問題だと思うが、そもそも「管理職になりたいと希望する女性の絶対数が少ない」という事はないのか。女性管理職や議員等の少なさが報じられる際に疑問に思う事である。上記の事実があるならば、女性の意識改革がまず必要。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 男性の多い職場では、どうしても女性の意見等が出てこない（出し辛い）傾向になりがちだと思う。他にも男性管理職には相談し辛い事も多々あると思う。会社ごとに問題はあるだろうが、女性管理職の配置を支援又は、補助などの制度を設ける様な事が可能だろうか。女性スタッフの雇用や離職率の低下にもつながるはず。（学術研究、専門・技術サービス業 30～99人）

【女性】

- ◆ 女性活躍や多様性といった言葉の浸透や様々な活動は行われているものの、実際、女性が見下されていると思うときは多々ある。ただ、10年前に比べると改善してきていると思う（製造業 1,000人以上）
- ◆ 業界的にほぼ男性の会社で女性は頑張っても一切評価されない。男は仕事ができるか否かに関わらず毎年基本給が上がるのに女性は据え置き。出産育休を得た女性への不利益扱いもある。単なる法律の取り決めだけで会社は絶対変わらないのでお金の罰則を設けてほしい。（運輸業、郵便業 1,000人以上）
- ◆ 出産して復帰するとキャリアが止まると強く感じます。男性だけが昇格していく現状を変えてほしいです。都の政治家に女性がもっともっと増えて、女性が生きやすくなる世の中を作ってほしいです。（不動産業、物品賃貸業 100～299人）

「従業員調査結果」

- ◆ 勤務している機関においても、一般社会においても会議体の構成員がほぼ男性であることが現状を表していると思う。世界的に見ても女性のトップが少ないことで日本の評価が下がっていることは明らかで、少なくとも東京都からそれらを是正してもらいたい。（教育、学習支援業 100～299人）

2 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 上司や経営者は、育休に関してあまり積極的ではないと思います。この層に影響を与えるには、法人税との減税や法律によるしほりを設けることだと思います。制度をいくら使える状況でも、強制力がないと浸透しないのでそのあたりはアンケートを基に整備してもらえると助かります。（建設業 1,000人以上）
- ◆ 育休介護休取得者の代替用員への給与を助成してほしい。介護休業も、育休並みに重要視してほしい。介護休業中の、賃金に補助金で援助してもらいたい。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 育休休暇に関して、男性の取得は若年層では理解が進んでいるが、中高年層の理解が弱く感じる。政府や都道府県で情勢の変化を広く広報することで、認知を広げられるのではないかと考えます。女性管理職に関して、適正や経験を抜きにした登用が増えてきているように感じる。管理職になる側にも重責になるため、短期間での目標ではなく、長期的な視点も重要なのでは。（宿泊業、飲食サービス業 1,000人以上）
- ◆ 介護に関しては、2025年以降、労働者に向けた雇用のあり方が重要となります。また家庭での家事両立は、少しずつ男女平等になってきていますが、働き方を国、自治体で義務化していただかないと進まないように思います。制度が導入されても人手や人材不足も懸念されます。制度活用を積極的に行っている事業者へはマンパワーを確保出来るような支援金等を充実してはどうでしょうか。（医療、福祉 100～299人）

【女性】

- ◆ 女性が経済的にも体力的にも不担になることが多いイメージがある。男性・女性も育休を取得できても、社内ではサポートが進まず苦勞している友人も多いです。育児給付金制度もとてもありがたいのですが、産休・育休を開始してから半年ほど経ってからの入金なので生活がとても苦しいです（自分の問題かと思いますが…）経済的なサポートがスピーディーになるととてもありがたいです。（建設業 500～999人）
- ◆ 育児や介護など仕事と両立するためには、様々な制度や支援が必要なことは理解できるし、対象者となったら積極的に活用したいし、助けになると思う。しかし、制度を利用できない立場や利用する予定がない者にとって、不公平感ほとりのぞけないと、日頃から感じている。国の支援や制度も子供や子供のいる世体ばかりで、将来のために子供を大切にする必要はあるが、現役で働く世代にも、何か支援してもらいたい。そういった事が働くモチベーションの1つになると考えられるため。（金融業、保険業 1,000人以上）
- ◆ 若い方が安心して子育てできる環境（職場、賃金）を東京都でも取りくんでほしいと思います。子育てするお金がなく子供を作らないことを選んでる方もいます。残念です。子育て中の方が職場を休む時残った方に負担がいかないよう代替要員配置のためのアルバイト等に補助ができるようにしてほしい（医療、福祉 30～99人）

「従業員調査結果」

- ◆ 都内で勤務し、地方に介護が必要な親がいる場合、交通費や、介護支援のサービスの利用料の補助があると嬉しい。どうしても女性が家事・育児の負担が大きい。夫側の残業時間の短縮と、人員の確保をすることで、ストレス、仕事の負担を減らして、家事・育児に参加して欲しい。（サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 夫（男性）の育児休業の取得については、自身が取得したことでとても良い制度と思った。夫婦の協力が不可欠であること、育児についての理解も深まり大変有意義であった。金銭的なサポートの面で不安があり、1ヶ月の取得であったが不安がなければ半年~1年ぐらいは取得したかった。不安が解消されるようなサポートを望みます。（医療、福祉 100~299人）
- ◆ 現実に人手不足が常態化していて、育休など取得できるはずがない。制度（ルール）化されても、現実とはかけ離れているのでは？東京で子育てするのは経済的にも厳しいと思いますし、環境的にも合わないと思います。そんな中、「018サポート」は大変有り難く思います。今後の都政にも期待しています。（サービス業(他に分類されないもの) 1,000人以上)

【女性】

- ◆ 共働きだと、父親（片親）も、ある程度早めに帰って育児・家事に参加する必要がある。そのために、父親が早く帰れる、かつ賃金保証してもらえる環境がほしいです。（製造業 500~999人）
- ◆ 出産におけるキャリア形成で心配があり、出産に対し前向きになれません。（女性は産後絶対休まなければならないため）ですので産後パパ育休が今よりもっと認知され、よりよい活用をされれば女性側もより早くキャリア復帰できるようになるため、認知と活用されることをいのっています。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 育休時短勤務の制度が3歳までが多いが、まだまだ小学生まで大変です。両親が高齢、遠方、病気（障害）があると、両親にお願いもできません。学童などに頼らず教育にたずさわりたいですが、そうになると、今の仕事を退職するしか選択はないと考えています。育休・時短について、もう少しよりそっていただくと幸いです。（卸売業、小売業 30~99人）
- ◆ 育児休業について、「産後パパ育休」「育児休業」「パパママプラス」等の制度が色々あり、状況に応じて柔軟に対応できるようにしているはずが、かえって複雑で分かりづらく感じるため、シンプルに統一してほしいです。・例えば、子の生年月日を入力したらママとパパそれぞれがいつまでどのように産育休が取得できるかシュミレーションできるようなWebサイトがほしいです。（分割取得のイメージ等つきやすくなると思います）（サービス業(他に分類されないもの) 100~299人)

4 雇用環境や社会・意識について

【男性】

- ◆ 制度を先行して整える取り組みは良いと思うが、代替の人員は経験や情報のリスクマネジメントからも容易に進まないのが実情としてあると感じる。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 男女平等を標榜して様々な法改正がされていますが、事務担当者の負担は増加しており、男性事務担当者の育休取得についてはむしろより難しくなっているように思います。手続きを複雑にするのではなく、社会的な風土の醸成であったり、育休取得者に対する給付の拡充、子育てのしやすい社会環境の整備等により取得の促進が図られることを望みます。（情報通信業 1,000人以上）

「従業員調査結果」

- ◆ 管理者含め社内で子育て社員や妊娠中の社員が少ない。また社員、非正規であっても、人数不足もあり担当がきまっておき休暇が取得することが難しい部署もある。そのため女性社員あるいは男性社員が制度を利用しづらいと感じているのではないかと思う。（卸売業、小売業 300～499人）

【女性】

- ◆ 女性管理職の数を増やすことに躍起になっているように見えるが、特に自分の周りに、目指したい人は皆無。（大卒、新卒入社、17年め）社内・外問わず。ミスマッチと起こし、休んでしまう話もよく聞く。それだけ魅力がなく犠牲が多くみえている。（情報通信業 1,000人以上）
- ◆ 当社において、女性は結婚してから営業職を続けることが非常に困難であると特に若手の女性社員はみな、そう感じております。休みの日でも数時間の勤務、つねに携帯が鳴る、朝早くからの労働。当社レベルでなく、お客様にも協力いただかないと、継続は厳しいと思います。（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 病院勤務ですが、人員不足がかなり深刻です。産前・産後休暇、育児時間の取得は権利であるので、取得してもらって良いと思います。しかし、その分の人員補充がなく、早く復帰してほしいとも思っています。休暇取得の人数に応じて、派遣等があれば良いなと思います。（医療、福祉 500～999人）

5 多様な働き方に関すること

【男性】

- ◆ 男女平等の実現は目指すべきだが、何をもって平等とするのか、人によって基準が異なるものと感じる。また、平等を声高に叫ぶ人達が目立っていることで、女性の中で「そこまで進出したくない」という意見を持つことが悪いことのように言われることがあると思う。そういった意見も多様性として認められるべき。（建設業 1,000人以上）

【女性】

- ◆ 在宅勤務やフレックス制が業務の内容上できない。まわりが在宅勤務等をしている時にも現場にいかなければならない業種のため仕方がないが、その他の部分で何か支援していただけるような策がないかなと感じる。休業を取得する側の「休業がとれてあたり前」というような態度は出すものではなく、休んでいる間にフォローしてもらえということを感じつつ、勤務していかなくてはならないと感じる。（権利ばかり主張される方が最近多いです）（医療、福祉 500～999人）
- ◆ 管理職は男性が多い また子育てをしながら働く上司があまりにも少ないため、職場でのマイノリティーであると感じる 働き方の多様性が広がると大変嬉しいです。（教育、学習支援業 1,000人以上）

6 男性の育児・家事・介護への参加に関すること

【女性】

- ◆ 子どもの看護休みの取得に関して圧倒的に女性の取得率が高いと思う。急な看護休みが必要になった場合についても男女の平等性を課題にしてほしい。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 出産は男性にはできないけれど、そこにかかる責任を分担する意味でももっと子育てに男性がかかわれるシステムを作って欲しい。結局女性が産休・育休で長く休むことで、キャリア形成もできず、男女間の賃金格差も産まれてくるという悪循環がおき続ける。（運輸業、郵便業 30～99人）

7 その他

【男性】

- ◆ 仕事をする際にパワハラ、セクハラで訴えられることを懸念して指導がしづらいケースがある。(学術研究、専門・技術サービス業 300～499人)

【女性】

- ◆ たとえ制度が設置されていても、“本音と建前” 的なものになりがちで、制度を利用することで評価が下がる等、制度を利用することにリスクを感じる人が多い。(製造業 30～99人)

第 4 章 參考資料

～令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和5年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和5年9月20日(水)までにご返送ください。

なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・田中

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=622)

事業所名				
所在地	〒		電話	
記入者の所属				
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(7.2%) 2. 製造業(11.1%) 3. 情報通信業(8.8%) 4. 運輸業、郵便業(8.4%) 5. 卸売業、小売業(11.9%) 6. 金融業、保険業(5.1%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.2%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(1.9%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.0%) 11. 教育、学習支援業(6.9%) 12. 医療、福祉(14.3%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(14.8%) 14. その他(0.8%) NA=2.4%			
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。				
事業所の性格	1. 単独事業所 (24.4%)	2. 本社・本店 (49.7%)	3. 支社・支店 (23.3%)	労働組合の有無 NA=1.8% 有(35.4%) 無(62.9%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。

「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。

貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、令和5年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。
(n=622)

採用区分			採用の有無			採用していない	
			採用した	採用していない	採用していない		
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (26.7%)	2 (4.7%)	3 (6.3%)	4 (55.8%)	NA= 6.6%
		技術系	1 (19.9%)	2 (5.8%)	3 (4.0%)	4 (60.9%)	NA= 9.3%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (2.6%)	2 (1.1%)	3 (3.1%)	4 (79.7%)	NA=13.5%
		技術系	1 (7.2%)	2 (6.4%)	3 (2.7%)	4 (72.3%)	NA=11.3%
	高校卒	事務・営業系	1 (1.4%)	2 (1.1%)	3 (1.9%)	4 (82.3%)	NA=13.2%
		技術系	1 (3.5%)	2 (4.8%)	3 (0.5%)	4 (78.9%)	NA=12.2%
中途採用者		事務・営業系	1 (45.0%)	2 (8.7%)	3 (9.6%)	4 (28.8%)	NA= 7.9%
		技術系	1 (30.4%)	2 (13.8%)	3 (4.3%)	4 (39.7%)	NA=11.7%

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。
(n=622)

	男性	女性
平均年齢	45.0歳	41.5歳
平均勤続年数	11.8年	9.2年

付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=432)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(20.4%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(21.5%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(0.7%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(7.2%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(12.3%)
6. 全国転勤があるから(5.6%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(4.6%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(26.4%)
9. その他(47.5%)

NA=7.2%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=622)

- | | | |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(28.0%) | 2. ある(コース転換制度なし)(4.2%) | |
| 3. 以前はあったが廃止した(3.7%) | 4. 導入したことはない(61.9%) | NA=2.3% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=622)

登用状況 管理職	管理職数	うち女性
役員	2,814人	265人
部長相当職	7,765人	603人
課長相当職	18,591人	2,231人
係長相当職	18,794人	4,475人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=476)

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (38.0%) | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.4%) |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (21.8%) | 7. 女性従業員が少ない又はいないから (40.1%) |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (17.6%) | 8. その他 (9.0%) |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (12.8%) | NA=16.2% |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.6%) | |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○をつけてください。

制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○をつけてください。また、制度がある場合、令和2年4月1日から令和5年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=622)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (1.3%)	2 (19.6%)	3 (10.8%)	4 (67.2%)	NA=1.1% 1 (73.5%) (n=607)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (15.3%)	2 (20.7%)	3 (6.6%)	4 (55.9%)	NA=1.4% 1 (34.9%) (n=518)
生理休暇	1 (8.5%)	2 (25.1%)	3 (12.2%)	4 (52.9%)	NA=1.3% 1 (46.9%) (n=561)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (35.2%)	2 (16.2%)	3 (5.5%)	4 (40.2%)	NA=2.9% 1 (38.2%) (n=385)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (26.5%)	2 (24.1%)	3 (5.6%)	4 (42.3%)	NA=1.4% 1 (44.4%) (n=448)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (44.9%)	2 (11.6%)	3 (4.2%)	4 (38.1%)	NA=1.3% 1 (20.3%) (n=335)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (49.5%)	2 (10.6%)	3 (4.7%)	4 (33.9%)	NA=1.3% 1 (34.3%) (n=306)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (58.2%)	2 (6.8%)	3 (3.4%)	4 (29.6%)	NA=2.1% 1 (12.6%) (n=247)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。(n=622)

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (92.9%)	2 (3.2%)	3 (3.5%)	NA=0.3%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (65.8%)	2 (23.8%)	3 (9.3%)	NA=1.1%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (72.2%)	2 (17.7%)	3 (9.6%)	NA=0.5%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (88.1%)	2 (7.4%)	3 (3.9%)	NA=0.6%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (43.9%)	2 (38.7%)	3 (16.4%)	NA=1.0%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため)適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (57.4%)	2 (25.2%)	3 (16.2%)	NA=1.1%

問7 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=622)

1. 経営者の理解が進まないこと (5.9%)	
2. 管理職の理解が進まないこと (11.9%)	
3. 風土の醸成 (27.8%)	
4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい (65.3%)	
5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい (23.6%)	
6. 取組のための費用負担 (4.8%)	
7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (35.5%)	
8. 取組のためのノウハウ不足 (17.8%)	
9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない (23.0%)	
10. その他 (3.5%)	NA=3.2%

問8 貴事業所では、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=622)

1. 問題になったことがある (42.0%)	2. 問題になったことはないが実態としてはある (14.8%)	
3. 問題になったことも実態としてもない (41.2%)		NA=2.1%

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

育児・介護休業法について

問9 令和3年6月9日に公布された「改正育児・介護休業法」（p.5「概要抜粋」参照）の内容について、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。（n=622）

1. 知っていた(96.1%)	2. 知らない(2.9%)	NA=1.0%
-----------------	---------------	---------

育児休業・産後パパ育休（出生時育児休業）について

問10 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=622）

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし
1 (3.1%)	2 (4.0%)	3 (12.7%)	4 (4.5%)	5 (49.0%)	6 (5.5%)	7 (10.6%)	8 (5.3%)	9 (3.5%)

NA=1.8%

問11 貴事業所では、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和5年9月1日までに産後パパ育休を開始した人数及び育児休業を開始した人数（開始予定の申し出をしている者を含む）を、一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。（n=622）

	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
① 出産者数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	2,922人	1,302人	194人	194人
② ①のうち、令和5年9月1日までに産後パパ育休のみを開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 376人	うち 女性 1人	うち 男性 61人	うち 女性 0人
③ ①のうち、令和5年9月1日までに育児休業のみを開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 661人	うち 女性 1,230人	うち 男性 4人	うち 女性 140人
④ ①のうち、令和5年9月1日までに産後パパ育休と育児休業の両方を開始した実人数（申し出者を含む）	うち 男性 107人	うち 女性 14人	うち 男性 3人	うち 女性 5人

注1) 「産後パパ育休」の対象者は主に男性であるが、養子縁組をした場合など、法律の要件を満たす場合には女性でも対象となる。
 注2) 「産後パパ育休」と「育児休業」の両方取得した場合には、②と③には計上せず、④のみに人数を計上してください。
 注3) 取得した実人数を記載してください。（例：1人の従業員が「育児休業」を2回に分けて分割取得した場合でも1人と記載）

- 付問 11-1 問 11②と④の該当者(産後パパ育休取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
産後パパ育休の取得期間はどのくらいですか。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

		5日未満	5日～2週間未満	2週間～4週間以内	
一般労働者	男性(n=159)	1(8.8%)	2(25.8%)	3(56.6%)	NA=8.8%
	女性(n=6)	1(0.0%)	2(16.7%)	3(16.7%)	NA=66.7%
一般労働者 以外	男性(n=12)	1(0.0%)	2(0.0%)	3(8.3%)	NA=91.7%
	女性(n=3)	1(0.0%)	2(0.0%)	3(33.3%)	NA=66.7%

- 付問 11-2 問 11②と④の該当者(産後パパ育休取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
産後パパ育休の取得者(申し出)のうち、分割取得の状況(人数)についてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(育児休業に関する分割取得の状況は「付問 11-6」でお答えください)(n=567)

1. 分割取得をしなかった	61.6%	2. 2回に分けて分割取得をした	12.2%	NA=26.3%
---------------	-------	------------------	-------	----------

- 付問 11-3 問 11②と④の該当者(産後パパ育休取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
産後パパ育休の取得者(申し出)のうち、労使協定を締結し、労働者が合意した範囲で休業中に就業した実績についてご記入ください。(1人でも実績がある場合には、「実績あり」と回答してください)(n=164)

1. 実績あり(10.4%)	2. 実績なし(81.1%)	NA=8.5%
----------------	----------------	---------

- 付問 11-4 問 11③と④の該当者(育児休業取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
育児休業(産後パパ育休を除く)の取得期間はどのくらいですか。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
注「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間(産後6週間～8週間)を除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
一般労働者	男性(n=181)	1(7.2%)	2(11.0%)	3(10.5%)	4(33.1%)	5(14.4%)	6(12.2%)	7(3.3%)	8(1.1%)	9(1.7%)	10(0.0%)
	女性(n=235)	1(0.0%)	2(0.0%)	3(0.4%)	4(0.0%)	5(0.9%)	6(33.6%)	7(20.9%)	8(22.6%)	9(8.9%)	10(0.4%)
一般労働者 以外	男性(n=7)	1(0.0%)	2(0.0%)	3(14.3%)	4(14.3%)	5(14.3%)	6(0.0%)	7(14.3%)	8(0.0%)	9(0.0%)	10(0.0%)
	女性(n=53)	1(0.0%)	2(0.0%)	3(0.0%)	4(0.0%)	5(1.9%)	6(35.8%)	7(22.6%)	8(22.6%)	9(7.5%)	10(0.0%)

一般労働者男性 NA=5.5% 一般労働者女性 NA=12.3% 一般労働者以外男性 NA=42.9% 一般労働者以外女性 NA=9.4%

- 付問 11-5 問 11③と④の該当者(育児休業取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。
育児休業(産後パパ育休を除く)の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。
注「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間(産後6週間～8週間)を除いてお答えください。

		取得時期(※子の出生時から起算)									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性(n=181)	1(32.0%)	2(11.0%)	3(9.4%)	4(11.6%)	5(5.0%)	6(19.9%)	7(5.0%)	8(0.0%)	9(0.0%)	10(0.0%)
	女性(n=235)	—	—	—	—	5(37.4%)	6(41.7%)	7(2.1%)	8(3.8%)	9(1.7%)	10(0.0%)
一般労働者 以外	男性(n=7)	1(14.3%)	2(0.0%)	3(0.0%)	4(0.0%)	5(0.0%)	6(42.9%)	7(0.0%)	8(0.0%)	9(0.0%)	10(0.0%)
	女性(n=53)	—	—	—	—	5(34.0%)	6(52.8%)	7(1.9%)	8(0.0%)	9(1.9%)	10(0.0%)

一般労働男性 NA=6.1% 一般労働女性 NA=13.2% 一般労働以外男性 NA=42.9% 一般労働以外女性 NA=9.4%

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

付問 11-6 問 11③と④の該当者(育児休業取得者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得者及び申し出をした者のうち、分割取得の状況(人数)についてご記入ください。(産後パパ育休に関する分割取得の状況は「付問11-2」でお答えください) (n=2, 164)

1. 分割取得をしなかった	68.5%	2. 2回に分けて分割取得をした	2.8%	NA=28.7%
---------------	-------	------------------	------	----------

付問 11-7 問 11②~④の該当者(産後パパ育休と育児休業のどちらか又は両方を取得した者)が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業(産後パパ育休を含む)の取得者及び申し出をした者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(取得者によって対応が異なる場合は最も多いの対応方法に○をつけてください。) (n=343)

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した(60.9%) | |
| 2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた(8.7%) | |
| 3. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した(15.7%) | |
| 4. その他(1.5%) | NA=13.1% |

問 12 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=622)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 復職のための研修を職場で実施(9.6%) | 2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供(24.1%) |
| 3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練(7.9%) | |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(19.5%) | |
| 5. 継続就業のためのキャリア相談(22.7%) | 6. 特に実施していない(41.3%) |
| 7. その他(8.8%) | NA=1.8% |

問 13 貴事業所の従業員の育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=622)

- | | |
|---|---------|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する(47.7%) | |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使い働く(25.9%) | |
| 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く(5.3%) | |
| 4. 産前産後休業のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く(0.0%) | |
| 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する(1.6%) | |
| 6. その他(15.3%) | NA=4.2% |

男性の育児休業について

問 14 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=622)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(69.3%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(26.2%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(2.6%) | 4. 参加する必要はない(0.0%) |
| | NA=1.9% |

「事業所調査票」

問15 貴事業所では、育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。以下1～12 それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=622)

取 組 内 容	実施して いる	実施して いない	実施していないが 実施を検討中	
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.5「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (76.8%)	2 (8.8%)	3 (13.0%)	NA=1.3%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (18.0%)	2 (65.8%)	3 (14.6%)	NA=1.6%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.5「概要抜粋」②に対応)	1 (58.7%)	2 (25.1%)	3 (14.8%)	NA=1.4%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (13.3%)	2 (69.6%)	3 (14.8%)	NA=2.3%
5. 取得促進の部署を作る	1 (7.1%)	2 (83.3%)	3 (7.7%)	NA=1.9%
6. 社内制度・方針の周知を行う	1 (62.2%)	2 (19.3%)	3 (16.4%)	NA=2.1%
7. 目標数値を定める	1 (17.4%)	2 (69.9%)	3 (11.3%)	NA=1.4%
8. 取得事例の紹介をする	1 (21.1%)	2 (60.3%)	3 (16.9%)	NA=1.8%
9. 社内研修を行う	1 (15.8%)	2 (62.9%)	3 (19.8%)	NA=1.6%
10. 相談体制の整備する(相談窓口の設置)	1 (55.5%)	2 (26.8%)	3 (15.6%)	NA=2.1%
11. 取得者の同僚等への支援を行う(手当の支給等)	1 (2.9%)	2 (84.7%)	3 (10.3%)	NA=2.1%
12. 取得者への賃金補償を行う(育休の有給化等)	1 (14.0%)	2 (74.3%)	3 (9.3%)	NA=2.4%

問16 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=622)

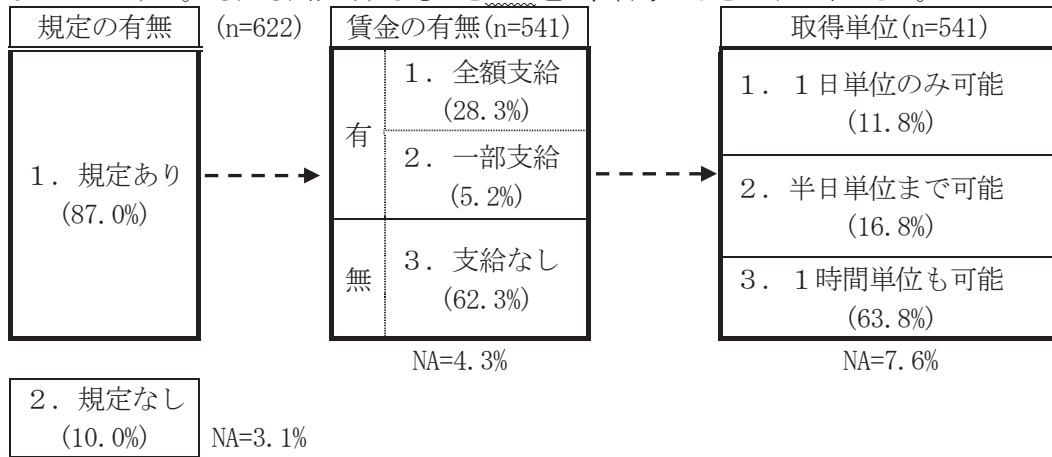
1. 職場がそのような雰囲気ではない(15.3%)	2. 代替要員の確保が困難(73.2%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(13.7%)	4. 上司の理解が進まない(9.0%)
5. 前例(モデル)がない(21.7%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(30.2%)
7. 休業中の賃金補償(39.5%)	8. 社会全体の認識の欠如(15.8%)
9. その他(5.3%)	NA=2.6%

問17 問16で挙げた課題を解決するための行政支援として、どのようなものが必要ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=622)

1. 男性の育児休業取得率が高い企業の事例紹介(11.6%)
2. 代替要員確保のための費用助成(55.0%)
3. 男性に育児休業を取得させた企業への奨励金(34.6%)
4. 男性の育児休業取得に向けた社会的機運の醸成(32.5%)
5. 男性の育児休業に関する普及セミナーや研修会の実施(12.4%)
6. 取得者の同僚等への支援を行う企業への支援(24.1%)
7. 取得者への賃金補償を行う企業への支援(40.7%)
8. その他(4.7%)
NA=5.3%

子どもの看護休暇について

問18 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問 18-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。 (n=541)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.0%)	2 (79.1%)	3 (13.9%)	4 (3.9%)	NA=1.1%

介護休業制度について

問19 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。 (n=622)

1. 規定あり (92.8%)	2. 規定なし (4.7%)	NA=2.6%
-----------------	----------------	---------

付問 19-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=577)

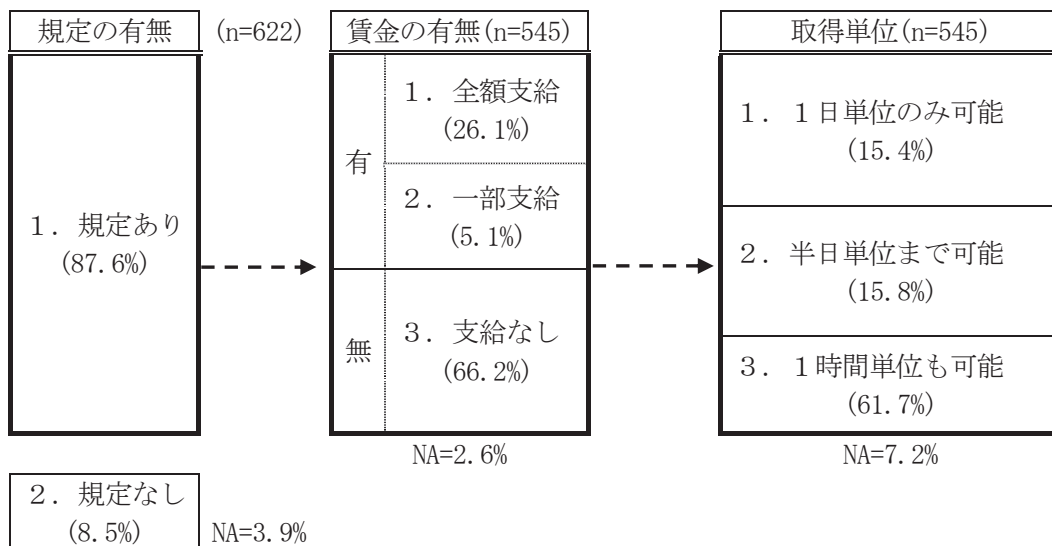
31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	
1 (4.5%)	2 (4.5%)	3 (56.8%)	4 (6.2%)	5 (4.9%)	6 (16.3%)	7 (5.0%)	NA=1.7%

問20 貴事業所では、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。 (n=622)

1. いる (18.5%)	2. いない (79.3%)	NA=2.3%
---------------	----------------	---------

介護休暇制度について

問21 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



(前頁から続く)

→ **付問21-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=545)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.3%)	2 (71.0%)	3 (12.7%)	4 (9.7%)	NA=5.3%

多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

問22 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=622)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	性別			
				利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (16.4%)	2 (1.9%)	3 (78.6%)	1 (23.1%)	2 (61.8%)	1 (77.3%)	2 (16.4%)
フレックスタイム制度	1 (55.0%)	2 (4.0%)	3 (38.1%)	1 (74.3%)	2 (19.8%)	1 (75.1%)	2 (19.8%)
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (39.2%)	2 (2.6%)	3 (55.8%)	1 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (85.6%)	2 (9.5%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (36.7%)	2 (3.1%)	3 (56.8%)	1 (58.9%)	2 (30.0%)	1 (73.9%)	2 (18.1%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (9.3%)	2 (3.7%)	3 (84.6%)	1 (86.5%)	2 (7.0%)	1 (87.3%)	2 (6.5%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (27.2%)	2 (2.4%)	3 (67.2%)	1 (16.7%)	2 (71.5%)	1 (41.6%)	2 (48.8%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (59.0%)	2 (5.6%)	3 (32.0%)	1 (31.7%)	2 (55.8%)	1 (35.2%)	2 (53.3%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (83.0%)	2 (2.9%)	3 (10.6%)	1 (62.1%)	2 (31.8%)	1 (68.2%)	2 (27.3%)
事業所内保育所の設置	1 (90.2%)	2 (1.1%)	3 (6.1%)	1 (42.1%)	2 (44.7%)	1 (71.1%)	2 (21.1%)
配偶者同行休業制度	1 (88.3%)	2 (1.4%)	3 (7.1%)	1 (13.6%)	2 (79.5%)	1 (34.1%)	2 (56.8%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (79.6%)	2 (2.9%)	3 (14.0%)	1 (8.0%)	2 (81.6%)	1 (35.6%)	2 (56.3%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (75.1%)	2 (6.4%)	3 (14.5%)	1 (70.0%)	2 (21.1%)	1 (56.7%)	2 (34.4%)

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

「事業所調査票」

この調査の結果は、令和6年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男女従業員調査票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、改正育児・介護休業法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、令和5年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和5年9月30日(土)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・田中
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。 (n=1133)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもののみ選択)。

性別	1. 男(48.0%) 2. 女(51.7%) NA=0.3%
年代	1. 10代(0.0%) 2. 20代(13.1%) 3. 30代(36.8%) 4. 40代(29.2%) 5. 50代(15.9%) 6. 60代以上(4.9%) NA=0.2%
勤務先の業種	1. 建設業(8.0%) 2. 製造業(11.2%) 3. 情報通信業(7.7%) 4. 運輸業、郵便業(8.7%) 5. 卸売業、小売業(12.3%) 6. 金融業、保険業(4.6%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.7%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.5%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(2.6%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.1%) 11. 教育、学習支援業(6.7%) 12. 医療、福祉(13.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.7%) 14. その他(1.2%) NA=1.1%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(19.1%) 2. 100～299人(27.8%) 3. 300～499人(11.3%) 4. 500～999人(13.9%) 5. 1000人以上(26.3%) NA=1.6% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.0%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(54.9%) 3. 営業職(10.3%) 4. 販売・サービス職(店員等)(4.6%) 5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(3.4%) 6. 管理職(課長相当職以上)(5.0%) 7. その他(3.4%) NA=1.4%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(5.9%) 未満(34.2%)	2. 3年以上5年未満(11.0%)	3. 5年以上10年 未満(33.9%)	4. 10年以上20年未満(33.9%)	5. 20年以上(14.7%)	NA=0.3%
役職	1. 役職についていない(54.7%)	2. 主任級(21.5%)	3. 係長級(14.5%)	4. その他(8.2%)		NA=1.1%
雇用形態	1. 正社員(93.3%)	2. パートタイマー(2.7%)	3. その他(3.3%)			NA=0.7%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(19.9%)	2. 10時間以下(32.6%)	3. 10時間超20時間以下(22.8%)	4. 20時間超45時間以下(22.4%)	5. 45時間超60時間以下(1.7%)	NA=0.5%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日(2.9%)	2. 1～5日(12.6%)	3. 6～10日(31.2%)	4. 11～15日(25.4%)	5. 16～20日(19.7%)	6. 21日以上(6.4%) NA=1.7%
配偶者の有無	1. いる(65.2%)	2. いない(34.7%)				NA=0.1%
子どもの有無	1. 末子が就学前(28.5%)	2. 末子が小学生(10.9%)	3. 末子が中学生以上(15.7%)	4. いない(44.3%)		NA=0.5%
労働組合の有無	1. あって加入している(25.8%)	2. あるが加入していない(12.8%)	3. ない(46.9%)	4. わからない(13.2%)		NA=1.4%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

II 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=544) (n=586)

制度の種類	制度の有無		
	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇 NA=(0.2%) (0.3%)	1 (91.2%) (93.9%)	2 (1.7%) (2.4%)	3 (7.0%) (3.4%)
育児時間(授乳等のための時間) NA=(0.6%) (1.5%)	1 (55.1%) (59.2%)	2 (15.3%) (17.6%)	3 (29.0%) (21.7%)
生理休暇 NA=(0.4%) (1.0%)	1 (57.9%) (68.4%)	2 (12.1%) (17.9%)	3 (29.6%) (12.6%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度 NA=(0.7%) (1.4%)	1 (39.7%) (37.7%)	2 (17.8%) (26.8%)	3 (41.7%) (34.1%)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など) NA=(0.2%) (0.9%)	1 (53.9%) (54.4%)	2 (12.7%) (20.1%)	3 (33.3%) (24.6%)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など) NA=(0.4%) (1.9%)	1 (30.3%) (25.6%)	2 (23.3%) (32.9%)	3 (46.0%) (39.6%)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇) NA=(0.4%) (1.7%)	1 (25.7%) (22.7%)	2 (24.6%) (35.0%)	3 (49.3%) (40.6%)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇) NA=(0.2%) (1.7%)	1 (23.5%) (15.5%)	2 (24.1%) (36.0%)	3 (52.2%) (46.8%)

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

育児・介護休業法の改正について

◎問2 あなたは育児・介護休業法の上記①～⑤の改正があったことを知っていましたか。また、①～⑤の制度等は、育児・介護と仕事の両立に効果があると思いますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。 (n=544) <n=586>

	知って		効果がある			効果がない			
	いた	知らなかった	と思う	と思う	どちらともいえない	と思う	と思う	どちらともいえない	
①「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設 NA=(0.0%) <1.0%	1 (84.4%) <87.7%	2 (15.6%) <11.3%	1 (63.1%) <64.2%	2 (10.8%) <8.7%	3 (23.3%) <23.4%	NA=(2.8%) <3.8%			
②育児休業を取得しやすい雇用環境整備、労働者に個別の周知・意向確認の措置の義務付け NA=(0.2%) <1.4%	1 (65.3%) <63.8%	2 (34.6%) <34.8%	1 (61.4%) <61.1%	2 (10.5%) <8.4%	3 (25.4%) <26.1%	NA=(2.8%) <4.4%			
③育児休業の分割取得 NA=(0.4%) <1.5%	1 (61.4%) <61.3%	2 (38.2%) <37.2%	1 (62.3%) <61.8%	2 (10.5%) <9.9%	3 (24.4%) <23.4%	NA=(2.8%) <4.9%			
④有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件緩和 NA=(0.6%) <1.9%	1 (43.8%) <42.3%	2 (55.7%) <55.8%	1 (55.7%) <56.5%	2 (9.6%) <7.7%	3 (32.5%) <29.9%	NA=(2.2%) <6.0%			
⑤育児休業の取得の状況の公表の義務付け NA=(0.6%) <1.9%	1 (46.9%) <45.2%	2 (52.6%) <52.9%	1 (52.8%) <49.8%	2 (13.4%) <12.3%	3 (31.6%) <32.9%	NA=(2.2%) <4.9%			

育児休業・産後パパ育休（出生時育児休業）について

問3 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度・産後パパ育休制度の規定がありますか。 (n=544) <n=586>

1. 規定あり (66.5%) <67.1%	2. 規定なし (8.8%) <9.6%
3. わからない (23.7%) <22.2%	NA=(0.9%) <1.2%

問4 あなたは今の職場で、産後パパ育休（育児休業を除く）を取得したことがありますか。 (n=544) <n=586>

※産後パパ育休とは、育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得が可能な制度です。(p.3「概要抜粋」①参照)
また、対象者は主に男性ですが、養子縁組をした場合など、法律の要件を満たす場合には女性でも対象となります。

1. 取得した (4.0%) <0.0%	2. 対象者であったが取得しなかった (18.8%) <2.2%	3. 対象にならなかった (76.3%) <93.5%	NA=(0.9%) <4.3%
-------------------------	-------------------------------------	--------------------------------	-----------------

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問4-1 産後パパ育休を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。**

どのくらいの期間、産後パパ育休を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

※育児休業を除く期間をお答えください。

(n=22) <n=0>

	5日未満	5日～2週間未満	2週間～4週間以内
男性	1 (18.2%)	2 (18.2%)	3 (63.6%)
女性	1 <0.0%>	2 <0.0%>	3 <0.0%>

NA=(0.0%)

NA=<0.0%>

→ **付問4-2 産後パパ育休を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。**

産後パパ育休を分割して取得しましたか。(育児休業に関する分割取得の状況は「付問5-1」でお答えください)

(n=22) <n=0>

1. 分割取得をしなかった(81.8%)<0.0%> 2. 2回に分けて分割取得をした(18.2%)<0.0%> NA=(0.0%)<0.0%>

→ **付問4-3 産後パパ育休を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。**

産後パパ育休を取得した際、休業中に就業することを可能とする労使協定を締結しましたか。(p.3「概要抜粋」①参照)

(n=22) <n=0>

1. 締結した(40.9%)<0.0%> 2. 締結しなかった(59.1%)<0.0%> NA=(0.0%)<0.0%>

問5 あなたは今の職場で、育児休業(産後パパ育休を除く)を取得したことがありますか。

(n=544) <n=586>

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。

1. 取得した(11.0%)<32.4%> 2. 対象者であったが取得しなかった(23.3%)<1.4%> 3. 対象にならなかった(62.5%)<60.6%>

NA=(3.1%)<5.6%>

→ **付問5-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。**

(n=60) <n=190>

育児休業を分割して取得しましたか。(産後パパ育休に関する分割取得の状況は「付問4-2」でお答えください)

1. 分割取得をしなかった(95.0%)<98.4%> 2. 2回に分けて分割取得をした(5.0%)<0.0%> NA=(0.0%)<1.6%>

→ **付問5-2 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。**

どのくらいの期間、育児休業(産後パパ育休を除く)を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(n=60) <n=190>

注)「産後パパ育休」を除いた期間をお答えください。また、女性は産後休業期間(産後6週間～8週間)を除いてお答え下さい

	1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
男性	1 (11.7%)	2 (11.7%)	3 (20.0%)	4 (31.7%)	5 (13.3%)	6 (6.7%)	7 (3.3%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 <0.0%>	2 <0.0%>	3 <0.5%>	4 <0.0%>	5 <3.2%>	6 <32.6%>	7 <18.4%>	8 <30.0%>	9 <11.1%>	10 <0.5%>

NA=(1.7%)<3.7%>

→ **付問5-3 付問5-2で育児休業(産後パパ育休を除く)を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。**

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=59) <n=104>

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 就業規則に1年を超える定めがないため(5.1%)<7.7%> | 2. 会社から復職の要請があったため(3.4%)<4.8%> |
| 3. 職場に迷惑がかかると感じたため(47.5%)<21.2%> | 4. 休業中の賃金補償が不十分のため(57.6%)<18.3%> |
| 5. キャリア形成において不利になるため(11.9%)<6.7%> | |
| 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(15.3%)<1.0%> | |
| 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(11.9%)<4.8%> | 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(18.6%)<15.4%> |
| 9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(6.8%)<79.8%> | 10. その他(11.9%)<4.8%> NA=(0.0%)<2.9%> |

「従業員調査票」

◎問6 同僚が育児休業・産後パパ育休を取得することについてどのように考えますか。またその理由は何ですか。

(n=544) <n=586>

1. 積極的に取るべき (51.8%) <62.6%>
2. できれば取るべき (40.3%) <31.2%>
(n=501) <n=550>

1. 自分も取る予定・取ったから (12.0%) <13.8%>
2. 必要なことだから (82.8%) <79.8%>
3. その他 (4.6%) <6.7%> NA=(2.0%) <2.5%>

3. できれば取らないで欲しい (5.5%) <2.9%>	NA=(1.5%) <2.6%>
4. 取らないで欲しい (0.9%) <0.7%>	
(n=35) <n=21>	

4. 業務のしわ寄せがくるから (65.7%) <90.5%>	
5. 不公平だと思うから (28.6%) <19.0%>	
6. その他 (11.4%) <4.8%> NA=(0.0%) <0.0%>	

◎問7 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に関して、会社にどのような対応を望みますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

(n=544) <n=586>

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応する (33.8%) <22.0%>	
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させる (23.3%) <23.9%>	
3. 派遣労働者やパート・アルバイト等を、代替要員として雇用する (33.6%) <45.7%>	
4. その他 (7.4%) <5.6%> NA=(1.8%) <2.7%>	

◎問8 育児休業・産後パパ育休からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。

(n=544) <n=586>

1. 復職のための職場研修の実施 (23.9%) <25.3%>	
2. 休業中の業務に関する情報提供 (61.2%) <56.8%>	
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練 (24.1%) <17.6%>	
4. 休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (44.7%) <42.8%>	
5. 休業中の賃金補償（育休の有給化等） (71.3%) <57.0%>	
6. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供 (55.3%) <71.0%>	
7. その他 (2.4%) <3.8%> NA=(0.4%) <1.2%>	

◎問9 育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。

(n=544) <n=586>

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する (46.5%) <53.9%>	
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く (33.3%) <30.5%>	
3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く (11.2%) <3.4%>	
4. 産前産後休暇のみを取得して育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く (2.2%) <1.2%>	
5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し機会を見て復帰する (1.7%) <3.1%>	
6. その他 (2.9%) <3.9%> NA=(2.2%) <3.9%>	

問10 育児休業・産後パパ育休の申し出や取得等を理由とする不利益な取り扱いを受けたこと、または、見聞きしたことはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

(n=544) <n=586>

1. 受けたことがある (0.9%) <1.9%>	2. 受けた行為が不利益な取り扱いに当たるか分からない (4.8%) <5.5%>	
3. 見聞きしたことがある (13.2%) <15.9%>	4. 受けたことも見聞きしたこともない (81.8%) <76.1%>	NA=(0.2%) <1.5%>

男性の育児休業について

◎問 11 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=544) <n=586>

1. 積極的に参加したほうがよい (71.1%) <75.4%>	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (24.4%) <20.3%>
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (4.0%) <3.2%>	4. 参加する必要はない(0.0%) <0.2%>
NA=(0.4%) <0.9%>	

◎問 12 男性従業員が育児休業・産後パパ育休を取得するにあたり、課題は何だと思えますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=544) <n=586>

1. 職場がそのような雰囲気ではない(37.7%) <45.4%>	2. 代替要員の確保が困難(66.5%) <60.6%>
3. キャリア形成において不利になる懸念(31.8%) <37.7%>	4. 上司の理解が進まない(20.0%) <30.4%>
5. 前例(モデル)がない(30.3%) <30.4%>	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(35.7%) <40.4%>
7. 休業中の賃金補償(59.6%) <51.5%>	8. 社会全体の認識の欠如(33.3%) <42.5%>
9. その他(2.4%) <2.0%>	NA=(0.2%) <0.5%>

子どもの看護休暇について

◎問 13 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。 (n=544) <n=586>

1. 知っていた(47.8%) <61.4%>	2. 知らない(51.7%) <37.9%>	NA=(0.6%) <0.7%>
-------------------------	------------------------	------------------

◎問 14 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思えますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=544) <n=586>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (5.1%) <3.2%>	2 (22.4%) <16.2%>	3 (39.7%) <44.7%>	4 (32.0%) <35.0%>	NA=(0.7%) <0.9%>

介護休業について

問 15 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。 (n=544) <n=586>

1. 規定あり(69.1%) <77.3%>	2. 規定なし(2.6%) <3.2%>	3. わからない(27.9%) <18.8%>
NA=(0.4%) <0.7%>		

問 16 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。 (n=544) <n=586>

1. 取得した (0.2%) <1.9%>	2. 対象者であったが取得しなかった (4.2%) <4.3%>	3. 対象にならなかった (93.8%) <92.2%>
NA=(1.8%) <1.7%>		

付問 16-1 介護休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=1) <n=11>

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間	
1 (100.0%) <81.8%>	2 (0.0%) <0.0%>	3 (0.0%) <0.0%>	4 (0.0%) <0.0%>	5 (0.0%) <9.1%>	6 (0.0%) <0.0%>	7 (0.0%) <9.1%>	NA= (0.0%) <0.0%>

「従業員調査票」

介護休暇について

◎問 17 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。 (n=544) <n=586>

1. 知っていた (61.4%) <72.0%> 2. 知らない (37.9%) <26.3%> NA=(0.7%) <1.7%>

◎問 18 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=544) <n=586>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.2%) <0.7%>	2 (8.3%) <4.3%>	3 (25.7%) <23.7%>	4 (62.3%) <68.9%>	NA=(1.5%) <2.4%>

多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

問 19 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。 (n=544) <n=586>

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.1%) <1.0%>	1 (7.4%) <31.9%>	2 (69.1%) <50.9%>	3 (11.6%) <8.9%>	4 (10.8%) <7.3%>
フレックスタイム制度	NA=(1.1%) <1.0%>	1 (29.6%) <25.9%>	2 (19.3%) <17.9%>	3 (40.6%) <44.0%>	4 (9.4%) <11.1%>
テレワーク制度（在宅勤務等）	NA=(0.9%) <1.0%>	1 (49.1%) <47.6%>	2 (13.6%) <14.3%>	3 (31.8%) <30.9%>	4 (4.6%) <6.1%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(0.6%) <0.7%>	1 (36.2%) <32.1%>	2 (32.0%) <26.1%>	3 (18.0%) <24.9%>	4 (13.2%) <16.2%>
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.7%) <0.5%>	1 (72.1%) <77.5%>	2 (15.4%) <10.8%>	3 (7.5%) <7.0%>	4 (4.2%) <4.3%>
所定時間外労働（残業）の免除	NA=(0.6%) <1.0%>	1 (6.8%) <17.1%>	2 (39.5%) <34.6%>	3 (19.5%) <14.3%>	4 (33.6%) <32.9%>
再雇用制度 （育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	NA=(0.6%) <1.4%>	1 (3.5%) <3.4%>	2 (34.2%) <26.1%>	3 (23.9%) <26.8%>	4 (37.9%) <42.3%>
育児・介護に要する経費の援助	NA=(0.6%) <0.9%>	1 (4.0%) <2.6%>	2 (13.4%) <10.6%>	3 (40.1%) <47.8%>	4 (41.9%) <38.2%>
事業所内保育所の設置	NA=(0.7%) <0.7%>	1 (0.6%) <1.5%>	2 (10.5%) <8.2%>	3 (77.6%) <82.9%>	4 (10.7%) <6.7%>
配偶者同行休業制度	NA=(0.6%) <0.9%>	1 (0.7%) <0.5%>	2 (7.4%) <5.3%>	3 (53.9%) <57.5%>	4 (37.5%) <35.8%>
不妊治療・不育症治療のための休暇または休業制度	NA=(0.7%) <0.5%>	1 (0.6%) <0.2%>	2 (11.4%) <10.9%>	3 (47.6%) <57.8%>	4 (39.7%) <30.5%>
勤務間インターバル制度 （勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	NA=(0.6%) <0.9%>	1 (7.7%) <5.5%>	2 (9.7%) <10.4%>	3 (45.0%) <47.6%>	4 (36.9%) <35.7%>

◎問 20 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。 (n=544) <n=586>

- | | |
|--|--|
| 1. 短時間勤務制度 (73.2%) <84.1%> | 2. フレックスタイム制度 (66.4%) <67.1%> |
| 3. テレワーク制度（在宅勤務等） (70.8%) <76.5%> | 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (56.8%) <62.5%> |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇 (66.2%) <77.1%> | 6. 所定時間外労働（残業）の免除 (44.1%) <50.2%> |
| 7. 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等） (43.6%) <46.2%> | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助 (53.3%) <52.9%> | 9. 事業所内保育所の設置 (30.5%) <30.7%> |
| 10. 配偶者同行休業制度 (21.5%) <19.1%> | 11. 不妊治療等のための休暇または休業制度 (33.5%) <42.3%> |
| 12. 勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度） (19.7%) <19.5%> | |
| 13. その他 (2.6%) <2.4%> | NA=(0.2%) <1.4%> |

「従業員調査票」

◎問 21 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=544) <n=586>

- | | |
|--|---|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (17.8%) <18.8%> | 2. 管理職の理解が進まないこと (22.6%) <22.0%> |
| 3. 風土の醸成 (43.2%) <32.8%> | 4. 売上減少等、経営への影響 (28.1%) <18.1%> |
| 5. 取組のための費用負担 (33.8%) <23.7%> | |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感 (41.9%) <45.7%> | |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化 (36.0%) <37.5%> | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (35.7%) <31.9%> | 9. 代替要員が配置されないこと (57.7%) <57.5%> |
| 10. 特に課題はない (2.9%) <4.6%> | 11. その他 (2.2%) <1.9%> NA= (0.0%) <0.9%> |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。
お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(土)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎ
ましても、ぜひご返送ください。

この調査の結果は、令和6年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

3 事業所調査集計表

業種	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	3 0 0 0 9 9 人	1 0 0 2 9 9 人	3 0 0 4 9 9 人	5 0 0 5 9 9 人	1 0 0 2 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	
全体	622 100.0	140 22.5	189 30.4	69 11.1	72 11.6	135 21.7	17 2.7	1,834.3			
建設業	45 100.0	11 24.4	10 22.2	6 13.3	3 6.7	14 31.1	1 2.2	1,607.0			
製造業	69 100.0	12 17.4	15 21.7	3 4.3	10 14.5	29 42.0	0 0.0	3,125.6			
情報通信業	55 100.0	14 25.5	20 36.4	9 16.4	8 14.5	4 7.3	0 0.0	486.8			
運輸業、郵便業	52 100.0	16 30.8	17 32.7	3 5.8	6 11.5	9 17.3	1 1.9	8,130.5			
卸売業、小売業	74 100.0	11 14.9	26 35.1	14 18.9	9 12.2	13 17.6	1 1.4	1,450.0			
金融業、保険業	32 100.0	8 25.0	3 9.4	3 9.4	4 12.5	11 34.4	3 9.4	1,053.9			
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	386.7			
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	212.4			
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	8 8.3	1,446.1			
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	3,857.5			
教育、学習支援業	43 100.0	9 20.9	14 32.6	2 4.7	4 9.3	12 27.9	2 4.7	897.9			
医療、福祉	89 100.0	28 31.5	30 33.7	9 10.1	7 7.9	11 12.4	4 4.5	854.4			
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	13 14.1	31 33.7	12 13.0	16 17.4	19 20.7	1 1.1	887.9			
その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	437.6			
無回答ほか	15 100.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0	910.3			
女性比率	144 100.0	31 21.5	44 30.6	19 13.2	12 8.3	36 25.0	2 1.4	1,999.5			
0~20%未満	184 100.0	41 22.3	59 32.1	22 12.0	24 13.0	36 19.6	1 1.1	2,824.2			
20~40%未満	137 100.0	21 15.3	43 31.4	17 12.4	21 15.3	31 22.6	4 2.9	1,124.1			
40~60%未満	156 100.0	47 30.1	43 27.6	11 7.1	15 9.6	32 20.5	8 5.1	1,137.7			
60%以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-			
無回答	220 100.0	25 11.4	51 23.2	25 11.4	27 12.3	88 40.0	4 1.8	4,081.6			
有	391 100.0	110 28.1	133 34.0	44 11.3	44 11.3	47 12.0	13 3.3	623.2			
無	11 100.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	138.9			
無回答	100.0	45.5	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0				

業種	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	3 0 0 0 9 9 人	1 0 0 2 9 9 人	3 0 0 4 9 9 人	5 0 0 5 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	
全体	622 100.0	140 22.5	189 30.4	69 11.1	72 11.6	135 21.7	17 2.7	1,834.3			
建設業	45 100.0	11 24.4	10 22.2	6 13.3	3 6.7	14 31.1	1 2.2	1,607.0			
製造業	69 100.0	12 17.4	15 21.7	3 4.3	10 14.5	29 42.0	0 0.0	3,125.6			
情報通信業	55 100.0	14 25.5	20 36.4	9 16.4	8 14.5	4 7.3	0 0.0	486.8			
運輸業、郵便業	52 100.0	16 30.8	17 32.7	3 5.8	6 11.5	9 17.3	1 1.9	8,130.5			
卸売業、小売業	74 100.0	11 14.9	26 35.1	14 18.9	9 12.2	13 17.6	1 1.4	1,450.0			
金融業、保険業	32 100.0	8 25.0	3 9.4	3 9.4	4 12.5	11 34.4	3 9.4	1,053.9			
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	386.7			
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	212.4			
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	8 8.3	1,446.1			
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	3,857.5			
教育、学習支援業	43 100.0	9 20.9	14 32.6	2 4.7	4 9.3	12 27.9	2 4.7	897.9			
医療、福祉	89 100.0	28 31.5	30 33.7	9 10.1	7 7.9	11 12.4	4 4.5	854.4			
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	13 14.1	31 33.7	12 13.0	16 17.4	19 20.7	1 1.1	887.9			
その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	437.6			
無回答ほか	15 100.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	0 0.0	910.3			
女性比率	144 100.0	31 21.5	44 30.6	19 13.2	12 8.3	36 25.0	2 1.4	1,999.5			
0~20%未満	184 100.0	41 22.3	59 32.1	22 12.0	24 13.0	36 19.6	1 1.1	2,824.2			
20~40%未満	137 100.0	21 15.3	43 31.4	17 12.4	21 15.3	31 22.6	4 2.9	1,124.1			
40~60%未満	156 100.0	47 30.1	43 27.6	11 7.1	15 9.6	32 20.5	8 5.1	1,137.7			
60%以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-			
無回答	220 100.0	25 11.4	51 23.2	25 11.4	27 12.3	88 40.0	4 1.8	4,081.6			
有	391 100.0	110 28.1	133 34.0	44 11.3	44 11.3	47 12.0	13 3.3	623.2			
無	11 100.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	138.9			
無回答	100.0	45.5	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0				

「事業所調査集計表」

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)				企業全体に占める女性従業員割合			
	合計	男性計	女性計	女性比率	合計	0%未満	10%未満	20%以上
全体	1,139,079	723,544	415,535	57.1%	622	144	184	137
建設業	72,316	60,870	11,446	15.8%	45	35	10	0
製造業	215,667	172,872	42,795	19.8%	69	23	31	10
情報通信業	3,125.6	2,505.4	620.2	20.0%	100.0	33.3	44.9	14.5
運輸業、郵便業	422,788	276,982	145,806	34.3%	55	15	29	9
卸売業、小売業	1,450.0	636.5	813.5	55.4%	52	31	11	5
金融業、保険業	1,053.9	616.8	437.2	41.5%	100.0	27.3	52.7	16.4
不動産業、物品賃貸業	5,027	3,261	1,766	35.1%	100.0	59.6	21.2	9.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,446.1	418.7	1,027.4	71.2%	74	11	28	19
宿泊業、飲食サービス業	3,857.5	1,920.7	1,936.8	50.1%	100.0	14.9	37.8	25.7
娯楽業	38,609	19,611	18,998	49.2%	32	2	9	18
教育、学習支援業	897.9	456.1	441.8	49.2%	100.0	6.3	28.1	56.3
医療、福祉	76,045	26,655	49,390	64.9%	13	1	9	2
サービス業(他に分類されないもの)	851.4	299.5	551.9	64.8%	100.0	7.7	69.2	15.4
その他	887.9	525.2	362.7	40.8%	20	6	8	3
無回答	910.3	573.3	336.9	37.0%	12	0	3	3
30~99人	7,862	4,338	3,524	45.3%	6	0	2	3
100~299人	34,517	20,925	13,592	39.4%	43	0	10	14
300~499人	26,766	17,120	9,646	36.0%	89	0	2	15
500~999人	49,992	28,313	21,679	43.4%	100.0	0.0	2.2	16.9
1,000人以上	1,019,530	652,685	366,845	36.1%	92	16	23	31
無回答ほか	412	163	249	60.4%	5	0	3	2
0~20%未満	287,935	249,990	37,945	13.2%	15	4	6	3
20~40%未満	1,999.5	1,736.0	263.5	13.2%	100.0	26.7	40.0	20.0
40~60%未満	519,657	342,679	176,978	34.0%	140	31	41	21
60%以上	1,137.7	336.5	801.3	70.4%	100.0	22.1	29.3	15.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0%	189	44	59	43
有	893,864	593,703	300,161	33.6%	100.0	23.3	31.2	22.8
無	4,081.6	2,711.0	1,370.6	32.2%	69	19	22	17
無回答	243,687	128,970	114,717	46.4%	72	12	24	21
無回答	623.2	329.8	293.4	47.0%	135	36	36	31
無回答	1,528	871	657	43.1%	100.0	26.7	26.7	23.0
無回答	138.9	79.2	59.7	43.0%	17	2	2	4
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0%	100.0	11.8	11.8	23.5
有	893,864	593,703	300,161	33.6%	220	74	67	45
無	4,081.6	2,711.0	1,370.6	32.2%	100.0	33.6	30.5	20.5
無回答	243,687	128,970	114,717	46.4%	391	69	112	89
無回答	623.2	329.8	293.4	47.0%	100.0	17.6	28.6	22.8
無回答	1,528	871	657	43.1%	11	1	5	3
無回答	138.9	79.2	59.7	43.0%	100.0	9.1	45.5	27.3

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格		労働組合の有無	
	専 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	622 100.0	152 24.4	309 49.7	145 23.3
建設業	45 100.0	4 8.9	27 60.0	13 28.9
製造業	69 100.0	7 10.1	46 66.7	14 20.3
情報通信業	55 100.0	17 30.9	31 56.4	5 9.1
運輸業、郵便業	52 100.0	20 38.5	18 34.6	13 25.0
卸売業、小売業	74 100.0	13 17.6	43 58.1	18 24.3
金融業、保険業	32 100.0	5 15.6	17 53.1	10 31.3
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	1 7.7
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	3 15.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	4 33.3
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0
教育、学習支援業	43 100.0	14 32.6	14 32.6	15 34.9
医療、福祉	89 100.0	37 41.6	21 23.6	28 31.5
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	24 26.1	53 57.6	13 14.1
その他	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
無回答	15 100.0	2 13.3	8 53.3	3 20.0
30～99人	140 100.0	58 41.4	48 34.3	29 20.7
100～299人	189 100.0	50 26.5	107 56.6	27 14.3
300～499人	69 100.0	14 20.3	43 62.3	11 15.9
500～999人	72 100.0	11 15.3	45 62.5	14 19.4
1,000人以上	135 100.0	14 10.4	61 45.2	58 43.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	5 29.4	6 35.3
0～20%未満	144 100.0	28 19.4	85 59.0	28 19.4
20～40%未満	184 100.0	37 20.1	104 56.5	37 20.1
40～60%未満	137 100.0	31 22.6	61 44.5	44 32.1
60%以上	156 100.0	56 35.9	59 37.8	35 22.4
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
有	220 100.0	40 18.2	102 46.4	76 34.5
無	391 100.0	109 27.9	202 51.7	69 17.6
無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0
全体	622 100.0	220 35.4	391 62.9	11 1.8
建設業	45 100.0	16 35.6	29 64.4	0 0.0
製造業	69 100.0	37 53.6	32 46.4	0 0.0
情報通信業	55 100.0	11 20.0	43 78.2	1 1.8
運輸業、郵便業	52 100.0	32 61.5	20 38.5	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	29 39.2	43 58.1	2 2.7
金融業、保険業	32 100.0	19 59.4	13 40.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	19 44.2	23 53.5	1 2.3
医療、福祉	89 100.0	17 19.1	71 79.8	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	18 19.6	73 79.3	1 1.1
その他	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
無回答	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7
30～99人	140 100.0	25 17.9	110 78.6	5 3.6
100～299人	189 100.0	51 27.0	133 70.4	5 2.6
300～499人	69 100.0	25 36.2	44 63.8	0 0.0
500～999人	72 100.0	27 37.5	44 61.1	1 1.4
1,000人以上	135 100.0	88 65.2	47 34.8	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	74 51.4	69 47.9	1 0.7
20～40%未満	184 100.0	67 36.4	112 60.9	5 2.7
40～60%未満	137 100.0	45 32.8	89 65.0	3 2.2
60%以上	156 100.0	33 21.2	121 77.6	2 1.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	40 18.2	102 46.4	76 34.5
無	391 100.0	109 27.9	202 51.7	69 17.6
無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 四生駒大学卒・技術系				採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用	採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用
	合計	採用した	無回答			
			採用した	無回答		
全体	622 100.0	185 100.0	379 100.0	58 9.3	185 67.0	25 13.5
建設業	45	21	42.2	11.1	21	0
製造業	69	39	24	6	39	2
情報通信業	55	33	34.8	8.7	33	5.1
運輸業、郵便業	52	5	36.4	3.6	100.0	6.1
卸売業、小売業	74	5	75.0	15.4	100.0	0.0
金融業、保険業	32	6.8	77.0	16.2	100.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	13	0	12.5	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	9	76.9	23.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	0	45.0	10.0	100.0	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	62.9	16.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	43	11	29	7.0	11	4
医療、福祉	89	29	67.4	7.0	100.0	54.3
サービス業（他に分類されないもの）	92	20	62.9	4.5	100.0	37.9
その他	100.0	21.7	72.8	5.4	100.0	10.0
無回答	15	4	10	0.0	100.0	33.3
30～99人	140	25	101	14	25	10
100～299人	189	47	122	20	47	13
300～499人	69	27	42	0	27	2
500～999人	72	28	38	6	28	8
1,000人以上	135	57	63	15	57	4
無回答ほか	17	1	13	1	1	1
0～20%未満	144	53	76	15	53	21
20～40%未満	184	67	98	19	67	11
40～60%未満	137	32	96	9	32	3
60%以上	156	33	108	15	33	16
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	74	123	23	74	17
無	391	109	248	34	109	22
無	100.0	27.9	63.4	8.7	100.0	20.2
無回答	11	2	8	1	2	0

業種別	問1.採用状況について 無回答				採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用	採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用
	合計	採用した	無回答			
			採用した	無回答		
全体	622 100.0	234 100.0	347 100.0	41 6.6	234 70.9	39 16.7
建設業	45	16	24	5	16	5
製造業	69	44	21	4	44	7
情報通信業	55	16	32.7	7.6	12	3
運輸業、郵便業	52	16	30	6	16	3
卸売業、小売業	74	45	57.7	11.5	100.0	18.8
金融業、保険業	32	18	36.5	2.7	100.0	8.9
不動産業、物品賃貸業	13	7	43.8	0.0	100.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	20	6	46.2	0.0	100.0	14.3
宿泊業、飲食サービス業	12	4	8	0	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	32.3	1.1	3	0
教育、学習支援業	43	17	24	16.7	100.0	33.3
医療、福祉	89	14	68	4.7	100.0	29.4
サービス業（他に分類されないもの）	92	25	64	7.9	100.0	42.9
その他	100.0	27.2	69.6	3.3	100.0	16.0
無回答	15	2	12	1	2	0
30～99人	140	19	106	15	19	7
100～299人	189	68	109	12	68	14
300～499人	69	28	37	6.3	100.0	25.0
500～999人	72	47	24	5.8	100.0	8
1,000人以上	135	67	60	8	67	2
無回答ほか	17	5	11	1	5	3
0～20%未満	144	54	76	14	54	4
20～40%未満	184	79	93	12	79	9
40～60%未満	137	56	75	6	56	4
60%以上	156	45	102	4.4	100.0	17.9
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	114	93	13	114	14
無	391	117	246	28	117	9.6
無	100.0	29.9	62.9	7.2	100.0	23.1
無回答	11	3	8	0	3	1

業種別	問1.採用状況について 新樹採用				採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用	採用した 男性のみ 女性のみ 男女とも 採用
	合計	採用した	無回答			
			採用した	無回答		
全体	622 100.0	378 100.0	233 100.0	11 1.8	378 67.5	60 15.9
建設業	45	29	14	4	29	11
製造業	69	54	14	1	54	5
情報通信業	55	45	10	0	45	3
運輸業、郵便業	52	21	27	4	21	6
卸売業、小売業	74	48	24	2	48	11
金融業、保険業	32	20	12	0	20	2
不動産業、物品賃貸業	13	8	5	0	8	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	15	5	0	15	2
宿泊業、飲食サービス業	12	5	7	0	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	4	2	0	4	1
教育、学習支援業	43	26	17	0	26	10
医療、福祉	89	47	41	1	47	20
サービス業（他に分類されないもの）	92	43	49	0	43	8
その他	100.0	46.7	53.3	0.0	100.0	11.6
無回答	15	9	5	1	9	2
30～99人	140	58	79	3	58	20
100～299人	189	113	71	2	113	19
300～499人	69	44	25	0	44	4
500～999人	72	62	10	0	62	8
1,000人以上	135	95	38	2	95	6
無回答ほか	17	6	10	1	6	4
0～20%未満	144	90	48	6	90	28
20～40%未満	184	122	58	4	122	18
40～60%未満	137	82	55	0	82	14
60%以上	156	84	71	1	84	37
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	150	64	6	150	22
無	391	223	163	5	223	8.0
無	100.0	57.0	41.7	1.3	100.0	21.1
無回答	11	5	6	0	5	3

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問1.採用状況について				採用した		採用しない	
		採用した	採用していない	無回答	計	男性のみ採用	女性のみ採用		
全体	622	302	247	73	302	189	86	27	
建設業	45	32	9	4	32	14	16	2	
製造業	69	44	17	8	44	29	13	2	
情報通信業	55	34	17	4	34	21	10	3	
運輸業、郵便業	52	17	27	8	17	4	13	0	
卸売業、小売業	74	18	41	15	18	7	9	2	
金融業、保険業	32	5	22	5	5	2	3	0	
不動産業、物品賃貸業	13	5	5	3	5	4	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	13	5	2	13	8	5	0	
宿泊業、飲食サービス業	12	3	7	2	3	2	1	0	
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	3	0	3	2	1	0	
教育、学習支援業	43	17	20	6	17	9	2	6	
医療、福祉	89	61	23	5	61	49	0	12	
サービス業（他に分類されないもの）	92	38	44	10	38	29	9	0	
その他	5	4	1	0	4	3	1	0	
無回答	15	8	6	1	8	6	2	0	
30～99人	140	56	63	21	56	23	20	14	
100～299人	189	94	73	22	94	58	31	5	
300～499人	69	44	22	3	44	35	8	1	
500～999人	72	35	29	8	35	22	10	3	
1,000人以上	135	69	51	15	69	49	17	3	
無回答ほか	17	4	9	4	4	3	0	1	
0～20%未満	144	83	46	15	83	35	45	3	
20～40%未満	184	92	73	19	92	61	29	2	
40～60%未満	137	52	69	16	52	35	10	7	
60%以上	156	75	58	23	75	58	2	15	
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	
有	220	97	98	25	97	64	37	6	
無	391	198	146	47	198	129	48	21	
無回答	11	7	3	1	7	6	1	0	
全体	100.0	63.6	27.3	9.1	63.6	27.3	14.3	4.0	

業種別	問2.勤続年数			
	男性	女性	男性	女性
全体	45.0	41.5	11.8	9.2
建設業	44.6	39.9	15.1	11.4
製造業	45.1	41.0	16.2	11.8
情報通信業	39.6	35.8	10.6	7.9
運輸業、郵便業	50.0	45.5	12.2	8.8
卸売業、小売業	44.8	41.3	14.6	11.1
金融業、保険業	44.5	40.5	13.8	10.6
不動産業、物品賃貸業	42.9	37.4	8.4	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	46.9	39.8	11.9	9.6
宿泊業、飲食サービス業	39.1	32.5	9.2	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	40.5	36.3	10.8	10.3
教育、学習支援業	46.1	43.0	11.9	9.9
医療、福祉	45.4	43.6	8.4	7.6
サービス業（他に分類されないもの）	46.0	44.1	9.4	7.6
その他	45.6	47.9	5.3	6.6
無回答	45.5	41.8	9.5	8.0
30～99人	46.2	42.9	10.5	8.7
100～299人	45.6	41.8	11.2	8.6
300～499人	44.1	40.2	11.6	9.0
500～999人	44.2	40.8	12.3	9.7
1,000人以上	43.9	40.2	13.9	10.5
無回答ほか	45.7	46.1	12.7	9.5
0～20%未満	46.8	41.8	13.9	10.4
20～40%未満	44.3	40.2	12.8	9.7
40～60%未満	43.3	41.0	10.9	8.6
60%以上	45.6	43.1	9.7	8.2
無回答	47.1	51.4	6.0	9.4
有	46.1	41.6	14.4	11.0
無	44.4	41.5	10.4	8.3
無回答	45.5	39.5	11.2	8.9

「事業所調査集計表」

業種別	合計	間3.管理制度				無回答	コース転換制度あり	コース転換制度なし
		コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答			
全体	622	200	23	385	14	200	174	26
建設業	45	20	2	23	0	20	19	1
製造業	69	44	4	51	0	100	95	5
情報通信業	55	29	8	30	2	29	27	2
運輸業、郵便業	52	14	0	40	1	14	12	2
卸売業、小売業	74	18	0	33	1	18	14	4
金融業、保険業	32	38	3	33	0	38	35	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.4	4.1	44.6	0.0	100.0	92.1	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	13	40.6	9.4	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	20	46.2	0.0	46.2	7.7	100.0	83.3	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	6	33.3	0.0	58.3	8.3	100.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	43	33.3	16.7	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0
医療、福祉	89	18.6	0.0	74.4	7.0	100.0	62.5	37.5
サービス業 (他に分類されないもの)	92	11.2	1.1	85.4	2.2	100.0	90.0	10.0
その他	5	25.0	4.3	69.6	1.1	100.0	73.9	26.1
無回答	15	40.0	0.0	40.0	20.0	100.0	100.0	0.0
30～99人	140	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	60.0	40.0
100～299人	189	48	2	135	4	48	39	9
300～499人	69	24	4	41	0	24	24	0
500～999人	72	25	6	39	2	25	20	5
1,000人以上	135	73	8	51	3	73	68	5
無回答ほか	17	5	1	10	1	5	3	2
0～20%未満	144	45	5	92	2	45	40	5
20～40%未満	184	31.3	3.5	63.9	1.4	100.0	88.9	11.1
40～60%未満	137	38.6	4.9	54.3	2.2	100.0	87.3	12.7
60%以上	156	31.4	4.4	61.3	2.9	100.0	86.0	14.0
無回答	1	25.6	1.9	69.9	2.6	100.0	85.0	15.0
女性比率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
有	220	93	11	110	6	93	84	9
無	391	104	12	268	7	104	89	15
無回答	11	26.6	3.1	68.5	1.8	100.0	85.6	14.4
無回答	100.0	27.3	0.0	63.6	9.1	100.0	33.3	66.7

業種別	合計	付問2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)									
		育児休暇取得が困難	昇進機会が少ない	職場環境が不利	全職転換があるから	所定労働時間が短い	収入が低い	不規則勤務	通勤距離が長い	通勤手段が不便	その他
全体	432	88	93	31	53	24	114	205	31	114	205
建設業	37	11	6	1	4	1	4	1	13	15	3
製造業	60	13	12	0	2	3	6	2	20	33	3
情報通信業	44	21.7	20.0	0.0	3.3	10.0	3.3	33.3	55.0	5.0	5.0
運輸業、郵便業	38	3	5	0	1	3	0	3	8	26	5
卸売業、小売業	54	14	16	2	5	5	4	2	24	23	1
金融業、保険業	25	3	7	0	1	0	3	1	12	10	2
不動産業、物品賃貸業	9	2	1	0	1	0	0	0	4	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	22.2	11.1	0	11.1	0.0	0.0	11.1	66.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	2	1	0	0	0	0	0	1	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	22	2	5	0	3	1	0	3	1	14	0
医療、福祉	50	14	17	0	1	12	1	2	12	18	8
サービス業 (他に分類されないもの)	58	15	14	0	7	10	4	3	13	23	4
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
無回答	10	2	2	0	0	0	1	0	4	5	1
30～99人	80	19	19	0	5	8	1	2	18	47	5
100～299人	142	27	27	0	6.3	10.0	1.3	2.5	22.5	58.8	6.3
300～499人	50	13	12	0	4	8	4	4	10	22	4
500～999人	56	9	10	0	4	7	4	4	17	24	3
1,000人以上	97	19	23	0	7	14	12	6	30	43	5
無回答ほか	7	1	2	0	0	1	0	0	4	1	1
0～20%未満	110	20	17	1	10	13	8	3	26	57	3
20～40%未満	146	25	27	0	7	9	7.3	2.7	23.6	51.8	2.7
40～60%未満	90	19	24	0	4	6.2	5.5	2.7	26.7	50.7	8.9
60%以上	86	24	25	0	7	19	4	5	18	39	9
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	162	29	32	0	6	17	15	9	50	81	7
無	263	58	59	3	25	34	9	11	62	121	24
無回答	7	1	2	0	0	2	0	0	2	3	0
無回答	100.0	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について ②管理職人数									
	管理職数		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性
全体	47,964	7,574	2,814	265	7,765	603	18,591	2,231	18,794	4,475
建設業	5,031	261	309	12	1,321	14	2,322	117	1,079	118
製造業	13,164	1,378	587	39	1,850	72	5,788	392	4,939	875
情報通信業	5,076	753	264	16	888	78	1,718	213	2,206	446
運輸業、郵便業	1,084	209	149	18	155	16	267	38	513	137
卸売業、小売業	6,902	746	384	16	1,074	37	2,614	182	2,830	511
金融業、保険業	5,215	854	259	20	598	51	1,956	215	2,402	568
不動産業、物品賃貸業	838	90	89	2	135	8	298	23	316	57
学術研究、 専門・技術サービス業	1,009	177	77	6	224	16	277	52	431	103
宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	159	28	14	4	24	3	71	12	50	9
医療、福祉	2,142	1,015	159	55	401	115	733	386	849	459
サービス業 (他に分類されないもの)	4,917	1,298	342	45	693	101	1,621	380	2,261	772
その他	265	95	9	2	33	8	65	20	158	65
無回答	637	75	33	2	97	12	358	30	149	51
30～99人	1,718	381	331	73	366	42	605	133	416	133
100～299人	6,427	1,103	695	67	1,335	125	2,304	369	2,093	542
300～499人	4,660	547	401	27	962	57	1,765	182	1,532	281
500～999人	7,014	1,283	412	31	1,275	147	2,845	440	2,482	665
1,000人以上	28,041	4,218	947	58	3,807	223	11,039	1,089	12,248	2,848
無回答ほか	104	42	28	9	20	9	33	18	23	6
0～20%未満	15,696	1,064	865	50	2,579	57	7,059	317	5,193	640
20～40%未満	16,739	2,276	1,060	64	3,101	187	6,574	738	6,004	1,287
40～60%未満	9,274	1,962	519	57	1,256	146	3,235	531	4,264	1,228
60%以上	6,248	2,272	370	94	829	213	1,722	645	3,327	1,320
無回答	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0
有	27,013	3,615	1,255	79	4,273	250	10,558	1,068	10,927	2,218
無	100.0	13.4	100.0	6.3	100.0	5.9	100.0	10.1	100.0	20.3
無	20.624	3,913	1,529	183	3,422	351	7,934	1,151	7,739	2,298
無	100.0	19.0	100.0	12.0	100.0	10.3	100.0	14.5	100.0	28.8
無	327	46	30	3	70	2	99	12	128	29
無	100.0	14.1	100.0	10.0	100.0	2.9	100.0	12.1	100.0	22.7

業種別	問4.昇進について ①女性管理職を有する事業所数				
	合計	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	戻り
全体	622	517	105	0	180
建設業	45	39	6	0	8
製造業	69	58	11	0	26
情報通信業	55	49	6	0	12
運輸業、郵便業	52	31	21	0	7
卸売業、小売業	74	63	11	0	15
金融業、保険業	32	30	2	0	10
不動産業、物品賃貸業	13	12	1	0	2
学術研究、 専門・技術サービス業	20	17	3	0	5
宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	12	10	2	0	2
医療、福祉	89	83	6	0	34
サービス業 (他に分類されないもの)	92	79	13	0	38
その他	5	4	1	0	2
無回答	15	12	3	0	6
30～99人	140	104	36	0	52
100～299人	189	158	31	0	53
300～499人	69	60	9	0	18
500～999人	72	68	4	0	18
1,000人以上	135	109	26	0	32
無回答ほか	17	13	4	0	7
0～20%未満	144	104	40	0	39
20～40%未満	184	160	24	0	46
40～60%未満	137	119	18	0	39
60%以上	156	134	22	0	56
無回答	1	0	1	0	0
有	220	170	50	0	50
無	100.0	77.3	22.7	0.0	22.7
無	391	339	52	0	127
無	100.0	86.7	13.3	0.0	32.5
無	11	8	3	0	3
無	100.0	72.7	27.3	0.0	27.3

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無											
	計	制度なし	金額支給	一部支給	金の支給なし	無回答	制度あり	有給	無給	有給計	有給計	
全体	622	8	122	67	418	7	607	189	418	189	122	67
建設業	45	1	13	3	28	0	44	16	28	16	13	3
製造業	69	1	10	7	49	2	66	17	49	17	10	7
情報通信業	55	0	8	3	44	0	55	11	44	11	8	3
運輸業、郵便業	52	2	10	9	31	0	50	19	31	19	10	9
卸売業、小売業	74	0	10	9	55	0	74	19	55	19	10	9
金融業、保険業	32	0	14	2	15	1	31	16	15	16	14	2
不動産業、物品賃貸業	13	1	0	4	8	0	12	4	8	4	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	5	4	10	1	19	9	10	9	5	4
宿泊業、飲食サービス業	12	1	2	3	6	0	11	5	6	5	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	2	1	3	0	6	3	3	3	2	1
教育、学習支援業	43	0	20	8	15	0	43	28	15	28	20	8
医療、福祉	89	0	11	6	70	2	87	17	70	17	11	6
サービス業（他に分類されないもの）	92	2	11	5	73	1	89	16	73	16	11	5
その他	5	0	2	0	3	0	5	2	3	2	0	0
無回答	15	0	4	3	8	0	15	7	8	7	4	3
30～99人	140	4	26	13	94	3	133	39	94	39	26	13
100～299人	189	3	35	19	132	0	186	54	132	54	35	19
300～499人	69	0	12	9	48	0	69	21	48	21	12	9
500～999人	72	0	16	6	50	0	72	22	50	22	16	6
1,000人以上	135	1	29	15	87	3	131	44	87	44	29	15
無回答ほか	17	0	4	5	7	1	16	9	7	9	4	5
0～20%未満	144	4	32	18	89	1	139	50	89	50	32	18
20～40%未満	184	3	40	18	121	2	179	58	121	58	40	18
40～60%未満	137	1	28	13	95	0	136	41	95	41	28	13
60%以上	156	0	21	18	113	4	152	39	113	39	21	18
無回答	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0
有	220	2	76	29	111	2	216	105	111	105	76	29
無	391	5	46	36	299	5	381	82	299	82	46	36
無回答	11	1	0	2	8	0	10	2	8	2	0	2

業種別	問6. 女性管理職が少ない理由(複数回答)									
	合計	必要でないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから	希望しないから
全体	476	181	104	84	61	3	191	43	77	16.2
建設業	41	19	7	13	4	0	30	1	1	2.4
製造業	60	24	14	12	10	0	31	2	5	8.3
情報通信業	48	16	12	6	5	2	28	4	8	16.7
運輸業、郵便業	43	10	12	7	9	0	18	1	10	23.3
卸売業、小売業	71	30	20	16	10	1	28	5	8	11.3
金融業、保険業	27	17	9	7	5	0	4	4	4	14.8
不動産業、物品賃貸業	12	7	4	0	3	0	3	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17	7	4	4	3	0	9	1	1	5.9
宿泊業、飲食サービス業	10	2	0	2	0	0	2	3	2	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	1	0	1	0	0	2	0	1	20.0
教育、学習支援業	23	10	4	4	2	0	4	2	5	21.7
医療、福祉	33	6	4	1	1	0	0	8	16	48.5
サービス業（他に分類されないもの）	74	30	12	8	7	0	28	10	13	17.6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
無回答	12	2	2	3	2	0	4	1	3	25.0
30～99人	99	30	16	9	14	0	35	15	22	22.2
100～299人	143	58	30	24	17	2	59	10	25	17.5
300～499人	57	22	15	15	6	0	25	5	7	12.3
500～999人	58	25	13	8	13	1	19	2	8	13.8
1,000人以上	110	44	29	26	9	0	52	9	13	11.8
無回答ほか	9	2	1	2	2	0	1	2	2	22.2
0～20%未満	129	47	21	30	14	1	90	0	12	9.3
20～40%未満	161	66	47	32	21	0	72	15	16	9.9
40～60%未満	102	45	24	17	15	2	18	10	26	25.5
60%以上	83	23	12	5	11	0	10	18	23	27.7
無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0
有	182	65	39	36	25	1	91	13	28	15.4
無	284	112	64	46	35	2	96	29	49	17.3
無回答	10	4	1	2	1	0	4	1	0	0.0

「事業所調査集計表」

		問5.母性保護制度の有無 ③生理休暇								合計	
業種別	無回答	賃金の支給なし		一部支給		金額支給		制度あり		有給計	
		無回答	一部支給	金額支給	一部支給	無給	有給	無給	有給	無給	有給
全体	622	53	156	76	329	8	561	232	329	232	156
建設業	45	3	15	4	23	0	42	19	23	19	15
製造業	69	2	18	21	26	2	65	39	26	39	18
情報通信業	55	4	10	7	34	0	51	17	34	17	10
運輸業、郵便業	52	7	10	5	28	2	43	15	28	15	10
卸売業、小売業	74	5	21	11	37	0	69	32	37	32	21
金融業、保険業	32	3	13	3	13	0	29	16	13	16	13
不動産業、物品賃貸業	13	1	1	1	10	0	12	2	10	2	1
学術研究、 専門・技術サービス業	20	0	6	3	10	1	19	9	10	9	6
宿泊業、飲食サービス業	12	1	2	1	8	0	11	3	8	3	2
生活関連サービス業、 娯楽業	6	1	2	1	2	0	5	3	2	3	2
医療、福祉	89	10	15	7	55	2	77	22	55	22	15
サービス業 (他に分類されないもの)	92	13	14	7	57	1	78	21	57	21	14
その他	5	0	2	0	3	0	5	2	3	2	0
無回答	15	0	0	0	0	0	15	6	9	6	3
30~99人	140	23	29	5	79	4	113	34	79	34	29
100~299人	189	13	46	24	105	1	175	70	105	70	46
300~499人	69	5	16	8	39	1	63	24	39	24	16
500~999人	72	5	20	10	37	0	67	30	37	30	20
1,000人以上	135	2	45	26	60	2	131	71	60	71	45
無回答ほか	17	5	0	3	9	0	12	3	9	3	0
0~20%未満	144	12	39	26	65	2	130	65	65	65	39
20~40%未満	184	13	57	20	93	1	170	77	93	77	57
40~60%未満	137	11	32	15	77	2	124	47	77	47	32
60%以上	156	17	28	15	93	3	136	43	93	43	28
無回答	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
有	220	9	88	46	76	1	210	134	76	134	88
無	391	43	64	30	247	7	341	94	247	94	64
無回答	11	4	1	4	0	0	10	4	6	4	0

		問5.母性保護制度の有無 ②育原時間								合計	
業種別	無回答	賃金の支給なし		一部支給		金額支給		制度あり		有給計	
		無回答	一部支給	金額支給	一部支給	無給	有給	無給	有給	無給	有給
全体	622	95	129	41	348	9	518	170	348	170	129
建設業	45	3	8	1	27	0	36	9	27	9	8
製造業	69	6	16	3	42	2	61	19	42	19	16
情報通信業	55	10	8	1	36	0	45	9	36	9	8
運輸業、郵便業	52	10	7	6	27	2	40	13	27	13	7
卸売業、小売業	74	10	14	8	42	0	64	22	42	22	14
金融業、保険業	32	3	14	3	12	0	29	17	12	17	14
不動産業、物品賃貸業	13	2	1	0	10	0	11	1	10	1	0
学術研究、 専門・技術サービス業	20	1	5	2	10	2	17	7	10	7	5
宿泊業、飲食サービス業	12	2	0	2	8	0	10	2	8	2	0
生活関連サービス業、 娯楽業	6	2	2	1	1	0	4	3	1	3	2
医療、福祉	89	16	14	2	55	2	71	16	55	16	14
サービス業 (他に分類されないもの)	92	20	12	5	54	1	71	17	54	17	12
その他	5	0	2	0	3	0	5	2	3	2	0
無回答	15	2	2	4	7	0	13	6	7	6	2
30~99人	140	25	19	11	79	6	109	30	79	30	19
100~299人	189	33	29	15	111	1	155	44	111	44	29
300~499人	69	9	16	3	41	0	60	19	41	19	16
500~999人	72	10	20	2	40	0	62	22	40	22	20
1,000人以上	135	13	44	8	68	2	120	52	68	52	44
無回答ほか	17	5	1	2	9	0	12	3	9	3	1
0~20%未満	144	29	30	7	76	2	113	37	76	37	30
20~40%未満	184	24	40	14	103	3	157	54	103	54	40
40~60%未満	137	19	35	8	75	0	118	43	75	43	35
60%以上	156	23	24	12	93	4	129	36	93	36	24
無回答	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0
有	220	21	79	20	98	2	197	99	98	99	79
無	391	9	35	9	44	5	50	3	44	3	35
無回答	11	4	1	4	0	0	7	2	5	2	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ①妊娠中の通院後措置				問5. 母性保護制度の有無 ②妊娠中の通院後措置			
	合計	制度なし	金額支給 一部支給 金の支給なし	無回答	制度あり 計	制度あり 有給 無給	有給 計	有給 計
全体	622 100.0	165 26.5	150 24.1	263 42.3	9 1.4	448 72.5	185 30.0	150 24.1
建設業	45 100.0	11 24.4	10 22.2	18 40.0	0 0.0	34 77.6	16 35.6	10 22.2
製造業	69 100.0	10 14.5	15 21.7	39 56.5	3 4.3	56 99.7	17 24.8	15 21.7
情報通信業	55 100.0	14 25.5	8 14.5	32 58.2	1 1.4	41 74.1	9 16.3	8 14.5
運輸業、郵便業	52 100.0	26 50.0	8 15.4	14 26.9	11 21.2	25 48.8	11 21.2	8 15.4
卸売業、小売業	74 100.0	12 16.2	27 36.5	30 40.5	1 1.4	61 83.1	31 41.9	27 36.5
金融業、保険業	32 100.0	3 9.4	19 59.4	7 21.9	0 0.0	29 75.9	22 68.8	19 59.4
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	7 53.8	0 0.0	10 77.0	3 23.1	2 15.4
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	3 15.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	16 80.0	10 50.0	7 35.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	0 0.0	10 83.3	4 33.3	3 25.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
教育、学習支援業	43 100.0	14 32.6	18 41.9	9 20.9	2 4.7	29 67.0	20 46.5	18 41.9
医療、福祉	89 100.0	34 38.2	8 9.0	5 5.6	41 46.1	11 12.4	13 14.6	8 9.0
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	25 27.2	16 17.4	33 35.9	2 2.2	65 70.8	19 20.9	16 17.4
その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0
無回答	15 100.0	4 26.7	6 40.0	5 33.3	0 0.0	11 73.3	6 40.0	6 40.0
30～99人	140 100.0	42 30.0	31 22.1	9 6.4	54 38.6	4 2.9	40 28.6	31 22.1
100～299人	189 100.0	59 31.2	38 20.1	11 5.8	80 42.3	1 0.5	49 26.0	38 20.1
300～499人	69 100.0	14 20.3	14 20.3	6 8.7	35 50.7	0 0.0	20 28.9	14 20.3
500～999人	72 100.0	21 29.2	17 23.6	3 4.2	30 41.7	1 1.4	20 27.8	17 23.6
1,000人以上	135 100.0	22 16.3	47 34.8	5 3.7	58 43.0	3 2.2	52 38.3	47 34.8
無回答ほか	17 100.0	7 41.2	3 17.6	1 5.9	6 35.3	0 0.0	4 23.5	3 17.6
0～20%未満	144 100.0	47 32.6	28 19.4	10 6.9	55 38.2	4 2.8	38 26.3	28 19.4
20～40%未満	184 100.0	43 23.4	54 29.3	7 4.9	76 41.3	1 1.1	63 34.3	54 29.3
40～60%未満	137 100.0	30 21.9	39 28.5	6 4.3	60 43.9	0 0.0	47 34.3	39 28.5
60%以上	156 100.0	45 28.8	28 17.9	5 3.2	72 46.2	3 1.9	36 23.1	28 17.9
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	51 23.2	85 38.6	11 5.0	71 32.3	11 5.0	96 43.5	85 38.6
無	391 100.0	111 28.4	60 15.3	24 6.1	189 48.3	7 1.8	84 21.5	60 15.3
無回答	11 100.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0	3 27.3	0 0.0	5 45.5	3 27.3

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ①妊娠中の通院後措置				問5. 母性保護制度の有無 ②妊娠中の通院後措置			
	合計	制度なし	金額支給 一部支給 金の支給なし	無回答	制度あり 計	制度あり 有給 無給	有給 計	有給 計
全体	622 100.0	219 35.2	101 16.2	34 5.5	250 40.2	18 2.9	385 61.9	135 21.7
建設業	45 100.0	19 42.2	8 17.8	1 2.2	16 35.6	1 2.2	25 57.6	9 20.0
製造業	69 100.0	13 18.8	17 24.6	4 5.8	33 47.8	2 2.9	33 47.8	21 30.4
情報通信業	55 100.0	19 34.5	8 14.5	1 1.8	27 49.1	0 0.0	36 65.4	9 16.4
運輸業、郵便業	52 100.0	23 44.2	7 13.5	3 5.8	17 32.7	3 5.8	27 51.5	10 19.2
卸売業、小売業	74 100.0	26 35.1	13 17.6	5 6.8	27 36.5	4 5.4	45 61.0	18 24.3
金融業、保険業	32 100.0	10 31.3	13 40.6	2 6.3	7 21.9	0 0.0	22 68.2	15 46.9
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	9 69.2	0 0.0	10 77.0	1 7.7
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	11 55.0	7 35.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	10 83.3	2 16.7
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
教育、学習支援業	43 100.0	18 41.9	13 30.2	0 0.0	11 25.6	2 4.7	24 55.8	13 30.2
医療、福祉	89 100.0	34 38.2	6 6.7	5 5.6	39 43.8	5 5.6	50 56.1	11 12.4
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	34 37.0	9 9.8	2 2.2	44 47.8	3 3.3	55 60.0	11 12.4
その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0
無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	5 33.3	0 0.0	5 33.3	5 33.3
30～99人	140 100.0	50 35.7	20 14.3	4 2.9	60 42.9	6 4.3	84 60.0	24 17.1
100～299人	189 100.0	75 39.7	21 11.1	11 5.8	40 21.2	2 1.1	59 31.2	32 16.9
300～499人	69 100.0	23 33.3	12 17.4	4 5.8	29 42.0	1 1.4	45 64.6	16 23.2
500～999人	72 100.0	23 31.9	18 25.0	3 4.2	27 37.5	1 1.4	48 66.4	21 29.2
1,000人以上	135 100.0	44 32.6	27 20.0	7 5.2	50 37.0	4 3.0	87 64.2	37 27.4
無回答ほか	17 100.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8	7 41.2	1 5.9	12 70.0	5 29.2
0～20%未満	144 100.0	58 40.3	17 15.3	8 5.6	52 36.1	4 2.8	82 57.3	30 20.8
20～40%未満	184 100.0	58 31.5	34 18.5	15 8.2	72 39.1	5 2.7	121 66.4	49 26.6
40～60%未満	137 100.0	49 35.8	28 20.4	4 2.9	56 40.9	0 0.0	88 63.6	32 23.3
60%以上	156 100.0	54 34.6	17 10.9	7 4.5	69 44.2	9 5.8	93 60.3	24 15.4
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	68 30.9	60 27.3	7 3.2	77 34.9	11 5.0	88 40.0	67 30.4
無	391 100.0	148 37.9	97 24.5	17 4.3	178 45.5	21 5.4	222 56.8	117 30.0
無回答	11 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	4 36.4

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無			問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊産害休暇		
	合計	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度あり
全体	622 100.0	49.5 8.1	572.5 91.9	29 4.7	59.5 9.6	563.5 91.2
建設業	45 100.0	25 55.6	20 44.4	1 2.2	6 13.3	39 87.8
製造業	69 100.0	23 33.3	46 66.7	8 11.6	12 17.3	61 88.4
情報通信業	55 100.0	28 50.9	27 49.1	0 0.0	5 9.1	50 90.9
運輸業、郵便業	52 100.0	30 57.7	22 42.3	2 3.8	15 28.6	37 71.4
卸売業、小売業	74 100.0	39 52.7	35 47.3	5 6.8	19 25.7	69 93.2
金融業、保険業	32 100.0	13 40.6	19 59.4	2 6.3	10 31.3	20 62.7
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	2 15.4	2 15.4	11 84.6
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	9 45.0	11 55.0	3 15.0	6 30.0	17 85.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7	2 16.7	10 83.3
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	5 83.3
教育、学習支援業	43 100.0	24 55.8	19 44.2	1 2.3	9 20.9	32 74.0
医療、福祉	89 100.0	47 52.8	42 47.2	3 3.4	32 36.0	56 62.5
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	48 52.2	44 47.8	3 3.3	33 35.9	59 64.1
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
無回答	15 100.0	8 53.3	7 46.7	1 6.7	3 20.0	12 80.0
30～99人	140 100.0	64 45.7	76 54.3	5 3.6	52 37.1	85 60.7
100～299人	189 100.0	102 54.0	87 46.0	11 5.8	62 32.8	117 62.0
300～499人	69 100.0	29 42.0	40 58.0	3 4.3	25 36.2	44 64.0
500～999人	72 100.0	37 51.4	35 48.6	3 4.2	24 33.3	49 67.7
1,000人以上	135 100.0	68 50.4	67 49.6	6 4.4	41 30.4	89 65.6
無回答ほか	17 100.0	8 47.1	9 52.9	1 5.9	7 41.2	10 58.8
0～20%未満	144 100.0	74 51.4	70 48.6	7 4.9	46 31.9	94 65.5
20～40%未満	184 100.0	96 52.2	88 47.8	10 5.4	56 30.4	112 61.0
40～60%未満	137 100.0	67 48.9	70 51.1	4 2.9	47 34.3	93 67.1
60%以上	156 100.0	70 44.9	86 55.1	8 5.1	62 39.7	94 60.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
有	220 100.0	105 47.7	115 52.3	13 5.9	56 25.5	147 66.8
無	391 100.0	199 50.9	192 49.1	15 3.8	151 38.6	240 61.4
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	4 36.4	7 63.6

業種別	問5. 母性保護制度の有無			問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊産中の休暇に関する措置		
	合計	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	制度あり
全体	622 100.0	279 44.9	343 55.1	237 38.1	384 61.9	265 42.8
建設業	45 100.0	21 46.7	24 53.3	7 15.6	17 37.8	28 62.2
製造業	69 100.0	23 33.3	46 66.7	4 5.8	35 50.7	44 63.8
情報通信業	55 100.0	26 47.3	29 52.7	2 3.6	27 49.1	23 41.7
運輸業、郵便業	52 100.0	31 59.6	21 40.4	11 21.2	9 17.1	22 42.3
卸売業、小売業	74 100.0	33 44.6	41 55.4	6 8.1	26 35.1	48 64.9
金融業、保険業	32 100.0	11 34.4	21 65.6	8 25.0	13 40.6	24 75.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	1 7.7	9 69.2	10 76.9
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	7 35.0	13 65.0	2 10.0	11 55.0	9 45.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7	6 50.0	6 50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	22 51.2	21 48.8	11 25.6	11 25.6	10 23.3
医療、福祉	89 100.0	47 52.8	42 47.2	3 3.4	36 40.4	46 51.7
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	44 47.8	48 52.2	3 3.3	36 39.1	33 35.9
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	7 46.7	8 53.3	5 33.3	3 20.0	3 20.0
30～99人	140 100.0	58 41.4	82 58.6	4 2.9	26 18.6	22 15.8
100～299人	189 100.0	90 47.6	99 52.4	10 5.3	75 39.7	13 6.9
300～499人	69 100.0	27 39.1	42 60.9	2 2.9	32 46.4	8 11.6
500～999人	72 100.0	38 52.8	34 47.2	3 4.2	22 30.6	9 12.5
1,000人以上	135 100.0	58 43.0	77 57.0	6 4.4	50 37.0	19 14.1
無回答ほか	17 100.0	8 47.1	9 52.9	1 5.9	7 41.2	1 5.9
0～20%未満	144 100.0	70 48.6	74 51.4	8 5.6	46 31.9	25 17.4
20～40%未満	184 100.0	86 46.7	98 53.3	10 5.4	69 37.5	28 15.3
40～60%未満	137 100.0	56 40.9	81 59.1	3 2.2	60 43.8	18 13.1
60%以上	156 100.0	66 42.3	90 57.7	7 4.5	62 39.7	24 15.4
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	103 46.8	117 53.2	11 5.0	66 29.5	49 22.3
無	391 100.0	172 44.0	219 56.0	17 4.3	168 43.0	17 4.3
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	4 36.4	4 36.4

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無		問5. 労働基準法の制度数		平均
	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	
全体	622 100.0	362 58.2	21 3.4	184 29.6	2.7
建設業	45 100.0	26 57.8	6 13.3	11 24.4	2.7
製造業	69 100.0	31 44.9	4 5.8	2 2.9	2.9
情報通信業	55 100.0	32 58.2	2 3.6	0 0.0	2.8
運輸業、郵便業	52 100.0	33 63.5	3 5.8	2 3.8	2.6
卸売業、小売業	74 100.0	47 63.5	7 9.5	3 4.1	2.8
金融業、保険業	32 100.0	17 53.1	3 9.4	2 31.3	2.7
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	11 55.0	3 15.0	4 20.0	2.7
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	2.9
教育、学習支援業	43 100.0	30 69.8	5 11.6	8 18.6	2.7
医療、福祉	89 100.0	54 60.7	1 1.1	2 2.2	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	56 60.9	5 5.4	3 3.3	3.0
その他	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2.9
無回答	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	2.6
30～99人	140 100.0	71 50.7	10 7.1	4 28.6	2.7
100～299人	189 100.0	119 63.0	6 3.2	8 4.2	2.8
300～499人	69 100.0	37 53.6	9 13.0	2 2.9	2.8
500～999人	72 100.0	46 63.9	6 8.3	2 2.8	2.9
1,000人以上	135 100.0	82 60.7	9 6.7	4 3.0	2.4
無回答ほか	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	2.7
0～20%未満	144 100.0	82 56.9	13 9.0	4 2.8	2.8
20～40%未満	184 100.0	111 60.3	14 7.6	8 4.3	2.8
40～60%未満	137 100.0	81 59.1	9 6.6	3 2.2	2.7
60%以上	156 100.0	87 55.8	6 3.8	6 3.8	3.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2.8
有	220 100.0	132 60.0	25 11.4	9 4.1	2.7
無	391 100.0	224 57.3	15 3.8	11 2.8	2.5
無回答	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	2.5

業種別	問5. 母性保護制度の有無		問5. 労働基準法の制度数		平均
	制度なし	制度あり	制度なし	制度あり	
全体	622 100.0	362 58.2	21 3.4	184 29.6	2.7
建設業	45 100.0	26 57.8	6 13.3	11 24.4	2.7
製造業	69 100.0	31 44.9	4 5.8	2 2.9	2.9
情報通信業	55 100.0	32 58.2	2 3.6	0 0.0	2.8
運輸業、郵便業	52 100.0	33 63.5	3 5.8	2 3.8	2.6
卸売業、小売業	74 100.0	47 63.5	7 9.5	3 4.1	2.8
金融業、保険業	32 100.0	17 53.1	3 9.4	2 31.3	2.7
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	11 55.0	3 15.0	4 20.0	2.7
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	2.9
教育、学習支援業	43 100.0	30 69.8	5 11.6	8 18.6	2.7
医療、福祉	89 100.0	54 60.7	1 1.1	2 2.2	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	56 60.9	5 5.4	3 3.3	3.0
その他	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2.9
無回答	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	2.6
30～99人	140 100.0	71 50.7	10 7.1	4 28.6	2.7
100～299人	189 100.0	119 63.0	6 3.2	8 4.2	2.8
300～499人	69 100.0	37 53.6	9 13.0	2 2.9	2.8
500～999人	72 100.0	46 63.9	6 8.3	2 2.8	2.9
1,000人以上	135 100.0	82 60.7	9 6.7	4 3.0	2.4
無回答ほか	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	2.7
0～20%未満	144 100.0	82 56.9	13 9.0	4 2.8	2.8
20～40%未満	184 100.0	111 60.3	14 7.6	8 4.3	2.8
40～60%未満	137 100.0	81 59.1	9 6.6	3 2.2	2.7
60%以上	156 100.0	87 55.8	6 3.8	6 3.8	3.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2.8
有	220 100.0	132 60.0	25 11.4	9 4.1	2.7
無	391 100.0	224 57.3	15 3.8	11 2.8	2.5
無回答	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	2.5

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		休暇制度・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		措置中の休憩に関する		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり
全体	607	446	518	181	561	263	385	147	448	199	335	68	306	105	247	31
建設業	100.0	73.5	100.0	34.9	100.0	46.1	100.0	38.2	100.0	44.4	100.0	20.3	100.0	34.3	100.0	12.6
製造業	100.0	65.9	100.0	30.6	100.0	50.0	100.0	40.0	100.0	41.2	100.0	8.3	100.0	30.0	100.0	22.2
情報通信業	100.0	84.8	100.0	32.8	100.0	40.7	100.0	40.7	100.0	42.9	100.0	22.7	100.0	34.1	100.0	14.3
運輸業、郵便業	100.0	47.5	100.0	45.1	100.0	24.3	100.0	47.2	100.0	43.9	100.0	17.2	100.0	33.3	100.0	4.3
卸売業、小売業	100.0	40.0	100.0	10.0	100.0	32.6	100.0	29.6	100.0	24.0	100.0	10.0	100.0	9.5	100.0	5.9
金融業、保険業	100.0	60.4	100.0	18.9	100.0	29.4	100.0	31.1	100.0	39.3	100.0	17.5	100.0	41.2	100.0	15.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	80.6	100.0	44.8	100.0	58.6	100.0	40.9	100.0	55.2	100.0	33.3	100.0	42.1	100.0	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	75.0	100.0	18.2	100.0	41.7	100.0	10.0	100.0	50.0	100.0	30.0	100.0	22.2	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.7	100.0	41.2	100.0	52.6	100.0	45.5	100.0	43.8	100.0	25.0	100.0	50.0	100.0	37.5
医療、福祉	100.0	45.5	100.0	10.0	100.0	18.2	100.0	10.0	100.0	20.0	100.0	25.0	100.0	12.5	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	60.0	100.0	50.0	100.0	66.7	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	79.1	100.0	43.9	100.0	27.5	100.0	54.2	100.0	65.5	100.0	9.5	100.0	42.1	100.0	15.4
無回答	87	65	71	34	77	34	50	21	54	25	45	10	40	16	31	3
30~99人	100.0	74.7	100.0	47.9	100.0	44.2	100.0	42.0	100.0	46.3	100.0	22.2	100.0	40.0	100.0	9.7
100~299人	69	58	60	19	63	37	45	22	55	22	42	12	40	20	31	7
300~499人	72	60	62	28	67	46	48	23	50	30	34	12	35	16	25	7
500~999人	100.0	83.3	100.0	45.2	100.0	68.7	100.0	47.9	100.0	60.0	100.0	35.3	100.0	45.7	100.0	28.0
1,000人以上	131	112	120	54	131	78	87	45	110	61	75	22	65	34	51	8
無回答ほか	16	9	12	2	12	4	10	3	9	1	9	1	9	1	9	0
0~20%未満	139	82	113	26	130	62	82	24	93	28	71	8	67	16	59	8
20~40%未満	179	145	157	55	170	87	121	51	139	63	97	20	87	28	70	7
40~60%未満	136	107	118	53	124	56	88	34	107	60	81	20	70	28	55	7
60%以上	152	112	129	47	136	58	93	38	108	48	86	20	82	33	63	9
無回答	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
女性比率	216	160	197	82	210	120	145	67	167	74	115	24	113	46	86	14
有	100.0	74.1	100.0	41.6	100.0	57.1	100.0	46.2	100.0	44.3	100.0	20.9	100.0	40.7	100.0	16.3
無	381	281	314	97	341	141	232	80	273	123	213	43	186	59	156	17
無	100.0	73.8	100.0	30.9	100.0	41.3	100.0	34.5	100.0	45.1	100.0	20.2	100.0	31.7	100.0	10.9
無回答	10	5	7	2	10	2	8	0	8	2	7	1	7	0	5	0
無回答	100.0	50.0	100.0	28.6	100.0	20.0	100.0	0.0	100.0	25.0	100.0	14.3	100.0	0.0	100.0	0.0

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		休暇制度・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		措置中の休憩に関する		妊娠障害休暇		出産障害休暇						
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり					
全体	622	148	127	215	6	2.8	45	7	14	10	14	0.0	2.7	69	6	14	17	30	2	3.5	
建設業	100.0	20.3	23.8	20.4	34.6	1.0	55	11	12	11	21	0.0	2.8	52	18	12	7	14	1	2.2	
製造業	100.0	34.6	23.1	13.5	26.9	1.9	74	10	25	15	24	0.0	2.8	32	3	7	8	14	0.0	3.3	
情報通信業	100.0	9.4	21.9	25.0	43.8	0.0	13	1	2	4	6	0.0	3.6	20	2	6	5	6	1	3.0	
運輸業、郵便業	100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	12	2	0	0	8	0.0	3.7	6	2	3	0	1	0	1.5	
卸売業、小売業	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	43	12	10	8	13	0.0	2.5	89	26	16	20	26	1	2.5	
金融業、保険業	100.0	27.9	23.3	18.6	30.2	0.0	92	22	21	18	30	1.1	2.7	5	1	0	1	3	0	3.8	
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	15	3	3	5	5	0.0	2.8	140	34	26	21	55	4	2.9	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.3	18.6	15.0	39.3	2.9	189	47	44	41	57	0.0	2.6	69	9	17	16	27	0.0	3.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.9	23.3	21.7	30.2	0.0	72	16	17	15	24	0.0	2.7	100.0	22.2	23.6	20.8	33.3	0.0	2.9	
医療、福祉	100.0	13.0	24.6	23.2	39.1	0.0	135	16	40	33	44	2	2.9	17	4	4	1	8	0.0	2.9	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.5	23.5	5.9	47.1	0.0	144	33	37	23	49	2	2.6	100.0	22.2	23.6	20.8	33.3	0.0	2.7	
教育、学習支援業	100.0	22.2	23.6	20.8	33.3	0.0	184	33	45	44	61	1	2.8	100.0	17.9	24.5	23.9	33.2	0.5	2.9	
無回答	100.0	18.2	23.4	22.6	35.8	0.0	137	25	32	31	49	0.0	2.9	100.0	18.2	23.4	22.6	35.8	0.0	2.9	
30~99人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	156	35	33	29	56	3	2.8	100.0	22.4	21.2	18.6	35.9	1.9	2.0	
100~299人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	0.0	2.0	220	33	62	51	73	1	2.9	
300~499人	100.0	15.0	28.2	23.2	33.2	0.5	391	90	85	74	137	5	2.8	100.0	23.0	21.7	18.9	35.0	1.3	2.8	
500~999人	100.0	23.0	21.7	18.9	35.0	1.3	11	3	1	2	5	0.0	3.2	100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	0.0	3.2	
1,000人以上	100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	0.0															
無回答ほか																					
0~20%未満																					
20~40%未満																					
40~60%未満																					
60%以上																					
無回答																					

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問6.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・講習等の実施			
		実施している	実施していない	実施し検討中ないが	無回答
全体	622 100.0	449 72.2	110 17.7	60 9.6	3 0.5
建設業	45 100.0	35 77.8	8 17.8	2 4.4	0 0.0
製造業	69 100.0	54 78.3	10 14.5	5 7.2	0 0.0
情報通信業	55 100.0	38 69.1	9 16.4	7 12.7	1 1.8
運輸業、郵便業	52 100.0	32 61.5	14 26.9	6 11.5	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	54 73.0	13 17.6	7 9.5	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	29 90.6	0 0.0	3 9.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	13 65.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	40 93.0	2 4.7	1 2.3	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	60 67.4	17 19.1	11 12.4	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	57 62.0	22 23.9	13 14.1	0 0.0
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0
30～99人	140 100.0	76 54.3	45 32.1	17 12.1	2 1.4
100～299人	189 100.0	128 67.7	36 19.0	24 12.7	0 0.5
300～499人	69 100.0	58 84.1	5 7.2	6 8.7	0 0.0
500～999人	72 100.0	59 81.9	8 11.1	5 6.9	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	123 91.1	6 4.4	6 4.4	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	101 70.1	27 18.8	15 10.4	0 0.7
20～40%未満	184 100.0	139 75.5	27 14.7	17 9.2	0 0.5
40～60%未満	137 100.0	105 76.6	21 15.3	11 8.0	0 0.0
60%以上	156 100.0	103 66.0	35 22.4	17 10.9	0 0.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	191 86.8	17 7.7	12 5.5	0 0.0
無	391 100.0	250 63.9	92 23.5	46 11.8	3 0.8
無回答	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0

業種別	合計	問6.ハラスメント防止への取組 ②ボスター、リーフレット等の啓発資料を配布または掲示			
		実施している	実施していない	実施し検討中ないが	無回答
全体	622 100.0	409 65.8	148 23.8	58 9.3	7 1.1
建設業	45 100.0	33 73.3	9 20.0	2 4.4	1 2.2
製造業	69 100.0	50 72.5	14 20.3	4 5.8	1 1.4
情報通信業	55 100.0	30 54.5	16 29.1	8 14.5	1 1.8
運輸業、郵便業	52 100.0	32 61.5	21 40.2	8 15.4	1 1.9
卸売業、小売業	74 100.0	46 62.2	19 25.7	8 10.8	1 1.4
金融業、保険業	32 100.0	26 81.3	2 6.3	4 12.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	11 55.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	30 69.8	10 23.3	3 7.0	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	59 66.3	22 24.7	7 7.9	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	52 56.5	30 32.6	10 10.9	0 0.0
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	62 44.3	58 41.4	16 11.4	4 2.9
100～299人	189 100.0	104 55.0	56 29.6	28 14.8	1 0.5
300～499人	69 100.0	57 82.6	9 13.0	3 4.3	0 0.0
500～999人	72 100.0	58 80.6	9 12.5	5 6.9	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	120 88.9	9 6.7	4 3.0	2 1.5
無回答ほか	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	97 67.4	31 21.5	14 9.7	2 1.4
20～40%未満	184 100.0	122 66.3	39 21.2	21 11.4	2 1.1
40～60%未満	137 100.0	90 65.7	34 24.8	13 9.5	0 0.0
60%以上	156 100.0	99 63.5	44 28.2	10 6.4	3 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	175 79.5	24 10.9	20 9.1	0 0.5
無	391 100.0	230 58.8	122 31.2	33 8.4	6 1.5
無回答	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0

業種別	合計	問6.ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を			
		実施している	実施していない	実施し検討中ないが	無回答
全体	622 100.0	578 92.9	20 3.2	22 3.5	2 0.3
建設業	45 100.0	40 88.9	0 0.0	5 11.1	0 0.0
製造業	69 100.0	66 95.7	1 1.4	2 2.9	0 0.0
情報通信業	55 100.0	54 98.2	0 0.0	1 1.8	0 0.0
運輸業、郵便業	52 100.0	44 84.6	4 7.7	4 7.7	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	73 98.6	1 1.4	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	40 93.0	1 2.3	2 4.7	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	82 92.1	3 3.4	4 4.5	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	81 88.0	6 6.5	4 4.3	1 1.1
その他	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	122 87.1	8 5.7	9 6.4	1 0.7
100～299人	189 100.0	172 91.0	8 4.2	9 4.8	0 0.0
300～499人	69 100.0	69 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	72 100.0	69 95.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4
1,000人以上	135 100.0	131 97.0	3 2.2	1 0.7	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	15 88.2	0 0.0	2 11.8	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	131 91.0	6 4.2	7 4.9	0 0.0
20～40%未満	184 100.0	173 94.0	4 2.2	6 3.3	0 0.5
40～60%未満	137 100.0	130 94.9	4 2.9	3 2.2	0 0.0
60%以上	156 100.0	143 91.7	6 3.8	6 3.8	0 0.6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	204 92.7	11 5.0	5 2.3	0 0.0
無	391 100.0	365 93.4	9 2.3	15 3.8	2 0.5
無回答	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、 苦情処理機関等を設置		問6. ハラスメント防止への取組 ⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施している		問6. ハラスメント防止への取組 (妊娠等)に関するハラスメント防止 のため) ⑥適切な業務分担の見直し や代替要員の補充、業務の効率化の ための業務点検を実施	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	622 100.0	548 88.1	46 7.4	24 3.9	622 100.0	102 16.4
建設業	45 100.0	37 82.2	6 13.3	2 4.4	45 100.0	7 15.6
製造業	69 100.0	61 88.4	6 8.7	2 2.9	69 100.0	0 0.0
情報通信業	55 100.0	51 92.7	2 3.6	1 1.8	55 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	52 100.0	42 80.8	6 11.5	4 7.7	52 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	67 90.5	6 8.1	1 1.4	74 100.0	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	29 90.6	1 3.1	2 6.3	32 100.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	13 100.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	12 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	42 97.7	1 2.3	0 0.0	43 100.0	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	78 87.6	7 7.9	4 4.5	89 100.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	76 82.6	7 7.6	7 7.6	92 100.0	2 2.2
その他	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
無回答	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	103 73.6	26 18.6	9 6.4	140 100.0	2 1.4
100～299人	189 100.0	163 86.2	15 7.9	11 5.8	189 100.0	0 0.0
300～499人	69 100.0	68 98.6	0 0.0	1 1.4	69 100.0	0 0.0
500～999人	72 100.0	70 97.2	0 0.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	134 99.3	0 0.0	1 0.7	135 100.0	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	17 100.0	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	125 86.8	10 6.9	8 5.6	144 100.0	1 0.7
20～40%未満	184 100.0	164 89.1	14 7.6	5 2.7	184 100.0	1 0.5
40～60%未満	137 100.0	124 90.5	7 5.1	6 4.4	137 100.0	0 0.0
60%以上	156 100.0	134 85.9	15 9.6	5 3.2	156 100.0	2 1.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	206 93.6	9 4.1	4 1.8	220 100.0	1 0.5
無	391 100.0	333 85.2	37 9.5	18 4.6	391 100.0	3 0.8
無	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	11 100.0	0 0.0

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施している		問6. ハラスメント防止への取組 ⑥実施把握のためのアンケートや調査を実施していない		問6. ハラスメント防止への取組 (妊娠等)に関するハラスメント防止 のため) ⑦適切な業務分担の見直し や代替要員の補充、業務の効率化の ための業務点検を実施	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	622 100.0	273 43.9	241 38.7	102 16.4	622 100.0	102 16.4
建設業	45 100.0	23 51.1	16 35.6	6 13.3	45 100.0	6 13.3
製造業	69 100.0	52 75.4	23 33.3	10 14.5	69 100.0	0 0.0
情報通信業	55 100.0	28 50.9	19 34.5	6 10.9	55 100.0	2 3.6
運輸業、郵便業	52 100.0	17 32.7	20 38.5	15 28.8	52 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	34 45.9	31 41.9	8 10.8	74 100.0	1 1.4
金融業、保険業	32 100.0	25 78.1	4 12.5	3 9.4	32 100.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1	13 100.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	10 50.0	7 35.0	2 10.0	20 100.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	12 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	0 0.0	6 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	14 32.6	20 46.5	9 20.9	43 100.0	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	23 25.8	44 49.4	21 23.6	89 100.0	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	33 35.9	42 45.7	16 17.4	92 100.0	1 1.1
その他	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
無回答	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	15 100.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	39 27.9	72 51.4	27 19.3	140 100.0	2 1.4
100～299人	189 100.0	68 36.0	77 40.7	42 22.2	189 100.0	1 0.5
300～499人	69 100.0	36 52.2	24 34.8	8 11.6	69 100.0	1 1.4
500～999人	72 100.0	42 58.3	20 27.8	10 13.9	72 100.0	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	83 61.5	38 28.1	13 9.6	135 100.0	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	17 100.0	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	64 44.4	50 34.7	29 20.1	144 100.0	1 0.7
20～40%未満	184 100.0	96 52.2	61 33.2	25 13.6	184 100.0	2 1.1
40～60%未満	137 100.0	65 47.4	57 41.6	15 10.9	137 100.0	0 0.0
60%以上	156 100.0	47 30.1	73 46.8	33 21.2	156 100.0	3 1.9
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	129 58.6	59 26.8	31 14.1	220 100.0	1 0.5
無	391 100.0	138 35.3	179 45.8	69 17.6	391 100.0	3 0.8
無	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	11 100.0	0 0.0

業種別	問6. ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、 苦情処理機関等を設置		問6. ハラスメント防止への取組 ⑤実施把握のためのアンケートや調査を実施している		問6. ハラスメント防止への取組 (妊娠等)に関するハラスメント防止 のため) ⑥適切な業務分担の見直し や代替要員の補充、業務の効率化の ための業務点検を実施	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	622 100.0	548 88.1	46 7.4	24 3.9	622 100.0	102 16.4
建設業	45 100.0	37 82.2	6 13.3	2 4.4	45 100.0	6 13.3
製造業	69 100.0	61 88.4	6 8.7	2 2.9	69 100.0	0 0.0
情報通信業	55 100.0	51 92.7	2 3.6	1 1.8	55 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	52 100.0	42 80.8	6 11.5	4 7.7	52 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	67 90.5	6 8.1	1 1.4	74 100.0	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	29 90.6	1 3.1	2 6.3	32 100.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	13 100.0	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	12 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	42 97.7	1 2.3	0 0.0	43 100.0	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	78 87.6	7 7.9	4 4.5	89 100.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	76 82.6	7 7.6	7 7.6	92 100.0	2 2.2
その他	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
無回答	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	103 73.6	26 18.6	9 6.4	140 100.0	2 1.4
100～299人	189 100.0	163 86.2	15 7.9	11 5.8	189 100.0	0 0.0
300～499人	69 100.0	68 98.6	0 0.0	1 1.4	69 100.0	0 0.0
500～999人	72 100.0	70 97.2	0 0.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	134 99.3	0 0.0	1 0.7	135 100.0	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	17 100.0	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	125 86.8	10 6.9	8 5.6	144 100.0	1 0.7
20～40%未満	184 100.0	164 89.1	14 7.6	5 2.7	184 100.0	1 0.5
40～60%未満	137 100.0	124 90.5	7 5.1	6 4.4	137 100.0	0 0.0
60%以上	156 100.0	134 85.9	15 9.6	5 3.2	156 100.0	2 1.3
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	206 93.6	9 4.1	4 1.8	220 100.0	1 0.5
無	391 100.0	333 85.2	37 9.5	18 4.6	391 100.0	3 0.8
無	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	11 100.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問7. 職場のハラスメント防止対策に取り組むうえで、の課題、又は課題になりそうなこと (複数回答)										
		ご経営と管理者の理解が進まない	管理職の理解が進まない	風土の醸成	難しい点	なる場合	取組むための費用負担	配属に要する確保等	取組むためのノウハウ不足	十分に業務に専念できない	その他	無回答
全体	622 100.0	37 5.9	74 11.9	173 27.8	406 65.3	147 23.6	30 4.8	221 35.5	111 17.8	143 23.0	22 3.5	20 3.2
建設業	45 100.0	2 4.4	7 15.6	16 35.6	35 77.8	10 22.2	2 4.0	18 40.0	8 17.8	7 15.6	0 0.0	0 0.0
製造業	69 100.0	3 4.3	8 11.6	25 36.2	45 65.2	13 18.8	4 5.8	21 30.4	9 13.0	14 20.3	1 1.4	2 2.9
情報通信業	55 100.0	7 12.7	7 12.7	12 21.8	38 69.1	19 34.5	0 0.0	15 27.3	11 20.0	6 10.9	2 3.6	4 7.3
運輸業、郵便業	52 100.0	3 5.8	6 11.5	16 30.8	35 67.3	14 26.9	2 3.8	9 17.3	9 17.3	12 23.1	1 1.9	1 1.9
卸売業、小売業	74 100.0	3 4.1	8 10.8	29 39.2	48 64.9	16 21.6	4 5.4	28 37.8	18 24.3	19 25.7	3 4.1	2 2.7
金融業、保険業	32 100.0	1 3.1	4 12.5	9 28.1	20 62.5	3 9.4	3 9.4	8 25.0	1 3.1	6 18.8	1 3.1	1 3.1
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	4 30.8	10 76.9	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	3 15.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	43 100.0	0 0.0	5 11.6	9 20.9	32 74.4	7 16.3	3 7.0	23 53.5	11 25.6	13 30.2	3 7.0	0 0.0
教育、学習支援業	89 100.0	7 7.9	7 7.9	26 29.2	49 55.1	24 27.0	6 6.7	44 49.4	28 31.5	38 42.7	3 3.4	4 4.5
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	8 8.7	14 15.2	18 19.6	58 63.0	29 31.5	4 4.3	36 39.1	11 12.0	19 20.7	3 3.3	0 0.0
その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
無回答	15 100.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3
30~99人	140 100.0	8 5.7	8 5.7	25 17.9	93 66.4	34 24.3	9 6.4	47 33.6	33 23.6	34 24.3	5 3.6	8 5.7
100~299人	189 100.0	18 9.5	30 15.9	54 28.6	119 63.0	44 23.3	9 4.8	62 32.8	46 24.3	43 22.8	5 2.6	4 2.1
300~499人	69 100.0	5 7.2	8 11.6	12 17.4	48 69.6	20 29.0	3 4.3	29 42.0	9 13.0	16 23.2	0 0.0	4 5.8
500~999人	72 100.0	3 4.2	13 18.1	27 37.5	46 63.9	20 27.8	4 5.6	27 37.5	11 15.3	17 23.6	4 5.6	1 1.4
1,000人以上	135 100.0	3 2.2	13 9.6	52 38.5	90 66.7	26 19.3	4 3.0	52 38.5	9 6.7	30 22.2	8 5.9	1 0.7
無回答ほか	17 100.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	10 58.8	3 17.6	1 5.9	4 23.5	4 17.6	3 17.6	0 0.0	2 11.8
0~20%未満	144 100.0	7 4.9	20 13.9	47 32.6	99 68.8	42 29.2	3 2.1	40 27.8	19 13.2	28 19.4	4 2.8	4 2.8
20~40%未満	184 100.0	11 6.0	20 10.9	40 21.7	121 65.8	36 19.6	7 3.8	61 33.2	30 16.3	31 16.8	6 3.3	6 3.3
40~60%未満	137 100.0	7 5.1	17 12.4	39 28.5	89 65.0	29 21.2	7 5.1	46 33.6	27 19.7	35 25.5	8 5.8	2 1.5
60%以上	156 100.0	12 7.7	16 10.3	46 29.5	97 62.2	40 25.6	13 8.3	74 47.4	35 22.4	48 30.8	8 2.6	8 5.1
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	7 3.2	23 10.5	70 31.8	154 70.0	46 20.9	8 3.6	76 34.5	26 11.8	40 18.2	5 2.3	6 2.7
無	391 100.0	29 7.4	48 12.3	98 25.1	247 63.2	100 25.6	22 5.6	141 36.1	83 21.2	100 25.6	17 4.3	13 3.3
無回答	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1

業種別	合計	問6. ハラスメント防止への取組 取組項目数						平均
		取組数0	取組数1	取組数2	取組数3	取組数4	取組数5	
全体	622 100.0	17 2.7	162 26.0	441 70.9	2 0.3	0 0.0	4.3	
建設業	45 100.0	3 6.7	9 20.0	33 73.3	0 0.0	0 0.0	4.6	
製造業	69 100.0	2 2.9	13 18.8	54 78.3	0 0.0	0 0.0	4.6	
情報通信業	55 100.0	0 0.0	18 32.7	37 67.3	0 0.0	0 0.0	4.1	
運輸業、郵便業	52 100.0	4 7.7	19 36.5	29 55.8	0 0.0	0 0.0	4.0	
卸売業、小売業	74 100.0	1 1.4	20 27.0	53 71.6	0 0.0	0 0.0	4.3	
金融業、保険業	32 100.0	0 0.0	4 12.5	28 87.5	0 0.0	0 0.0	5.0	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	0 0.0	0 0.0	4.6	
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0	0 0.0	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	5.0	
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5.5	
教育、学習支援業	43 100.0	0 0.0	5 11.6	38 88.4	0 0.0	0 0.0	4.6	
医療、福祉	89 100.0	0 0.0	31 34.8	58 65.2	0 0.0	0 0.0	4.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	5 5.4	31 33.7	55 59.8	1 1.1	0 0.0	4.0	
その他	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	4.8	
無回答	15 100.0	0 0.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	0 0.0	4.7	
30~99人	140 100.0	9 6.4	60 42.9	70 50.0	1 0.7	0 0.0	3.6	
100~299人	189 100.0	6 3.2	64 33.9	119 63.0	0 0.0	0 0.0	4.0	
300~499人	69 100.0	0 0.0	10 14.5	59 85.5	0 0.0	0 0.0	4.8	
500~999人	72 100.0	0 0.0	10 13.9	61 84.7	1 1.4	0 0.0	4.9	
1,000人以上	135 100.0	0 0.0	9 6.7	126 93.3	0 0.0	0 0.0	5.1	
無回答ほか	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3	0 0.0	0 0.0	3.4	
0~20%未満	144 100.0	8 5.6	40 27.8	96 66.7	0 0.0	0 0.0	4.4	
20~40%未満	184 100.0	4 2.2	41 22.3	138 75.0	1 0.5	0 0.0	4.5	
40~60%未満	137 100.0	1 0.7	34 24.8	102 74.5	0 0.0	0 0.0	4.4	
60%以上	156 100.0	4 2.6	47 30.1	104 66.7	1 0.6	0 0.0	4.1	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	5.0	
有	220 100.0	5 2.3	29 13.2	186 84.5	0 0.0	0 0.0	4.9	
無	391 100.0	12 3.1	128 32.7	249 63.7	2 0.5	0 0.0	4.0	
無回答	11 100.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	0 0.0	3.6	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問9.「改正育児・介護休業法」に、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことの認知度		
		知っている	知らない	無回答
全体	622 100.0	598 96.1	18 2.9	6 1.0
建設業	45 100.0	44 97.8	1 2.2	0 0.0
製造業	69 100.0	69 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	55 100.0	55 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	52 100.0	46 88.5	5 9.6	1 1.9
卸売業、小売業	74 100.0	69 93.2	5 6.8	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	18 90.0	1 5.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	43 100.0	42 97.7	0 0.0	1 2.3
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	88 95.7	3 3.3	1 1.1
その他	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7
30～99人	140 100.0	128 91.4	8 5.7	4 2.9
100～299人	189 100.0	182 96.3	5 2.6	2 1.1
300～499人	69 100.0	69 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	72 100.0	71 98.6	1 1.4	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	134 99.3	1 0.7	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	136 94.4	6 4.2	2 1.4
20～40%未満	184 100.0	181 98.4	2 1.1	1 0.5
40～60%未満	137 100.0	133 97.1	3 2.2	1 0.7
60%以上	156 100.0	148 94.9	6 3.8	2 1.3
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	220 100.0	213 96.8	6 2.7	1 0.5
無	391 100.0	374 95.7	12 3.1	5 1.3
無回答	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	問8.ハラズメンツ問題の有無 (過去5年間)		
		ある問題になったことが	実問題としなかつたこと	無回答
全体	622 100.0	261 42.0	92 14.8	256 41.2
建設業	45 100.0	22 48.9	5 11.1	18 40.0
製造業	69 100.0	35 50.7	11 15.9	21 30.4
情報通信業	55 100.0	22 40.0	10 18.2	22 40.0
運輸業、郵便業	52 100.0	20 38.5	10 19.2	22 42.3
卸売業、小売業	74 100.0	31 41.9	11 14.9	29 39.2
金融業、保険業	32 100.0	13 40.6	3 9.4	15 46.9
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	4 30.8
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	7 35.0	2 10.0	10 50.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
医療、福祉	43 100.0	28 65.1	4 9.3	11 25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	30 33.7	11 12.4	45 50.6
その他	92 100.0	33 35.9	18 19.6	40 43.5
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
30～99人	140 100.0	37 26.4	19 13.6	79 56.4
100～299人	189 100.0	75 39.7	40 21.2	72 38.1
300～499人	69 100.0	32 46.4	12 17.4	24 34.8
500～999人	72 100.0	41 56.9	10 13.9	21 29.2
1,000人以上	135 100.0	74 54.8	10 7.4	46 34.1
無回答ほか	17 100.0	2 11.8	1 5.9	14 82.4
0～20%未満	144 100.0	63 43.8	21 14.6	58 40.3
20～40%未満	184 100.0	82 44.6	25 13.6	74 40.2
40～60%未満	137 100.0	55 40.1	26 19.0	53 38.7
60%以上	156 100.0	61 39.1	20 12.8	70 44.9
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
有	220 100.0	110 50.0	25 11.4	78 35.5
無	391 100.0	146 37.3	64 16.4	175 44.8
無回答	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3

「事業所調査集計表」

業種別	問10.就業規則上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか									
	1歳未満	1歳	1歳の原場場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	無条件に1歳6か月	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答
全体	622 100.0	19 4.0	79 12.7	28 4.5	305 49.0	34 5.5	66 10.6	33 5.3	22 3.5	11 1.8
建設業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	3 6.7	21 46.7	5 11.1	7 15.6	0 0.0	1 2.2	1 2.2
製造業	69 100.0	0 0.0	8 11.6	4 5.8	37 53.6	4 5.8	8 11.6	4 5.8	3 4.3	1 1.4
情報通信業	55 100.0	0 0.0	1 1.8	4 7.3	1 1.8	39 70.9	5 9.1	3 5.5	1 1.8	0 0.0
運輸業、郵便業	52 100.0	5 9.6	1 1.9	7 13.5	3 5.8	18 34.6	2 3.8	6 11.5	5 9.6	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	4 5.4	3 4.1	3 4.1	2 2.7	40 54.1	5 6.8	4 5.4	10 13.5	1 2.7
金融業、保険業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	3 3.1	12 37.5	2 6.3	8 25.0	5 15.6	1 3.1
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	9 45.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	2 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	1 2.3	2 4.7	6 14.0	2 4.7	22 51.2	2 4.7	6 14.0	1 2.3	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	2 2.2	8 9.0	21 23.6	5 5.6	41 46.1	4 4.5	3 3.4	2 2.2	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	2 2.2	6 6.5	15 16.3	3 3.3	48 52.2	2 2.2	9 9.8	1 1.1	4 4.3
その他	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
無回答	15 100.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	4 26.7	1 6.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0
30～99人	140 100.0	7 5.0	10 7.1	25 17.9	11 7.9	53 37.9	7 5.0	7 5.0	3 2.1	12 8.6
100～299人	189 100.0	7 3.7	10 5.3	32 16.9	8 4.2	94 49.7	9 4.8	15 7.9	7 3.7	4 2.1
300～499人	69 100.0	1 1.4	1 1.4	11 15.9	2 2.9	40 58.0	2 2.9	6 8.7	6 8.7	0 0.0
500～999人	72 100.0	0 0.0	1 1.4	4 5.6	3 4.2	48 66.7	5 6.9	7 9.7	2 2.8	1 1.4
1,000人以上	135 100.0	2 1.5	2 3.0	4 3.0	4 3.0	66 48.9	11 8.1	29 21.5	15 11.1	0 0.0
無回答ほか	17 100.0	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0	4 23.5	0 0.0	2 11.8	0 0.0	5 29.4
0～20%未満	144 100.0	5 3.5	3 2.1	19 13.2	5 3.5	68 47.2	7 4.9	19 13.2	6 4.2	8 5.6
20～40%未満	184 100.0	7 3.8	4 2.2	18 9.8	7 3.8	92 50.0	16 8.7	21 11.4	10 5.4	7 3.8
40～60%未満	137 100.0	2 1.5	4 2.9	16 11.7	11 8.0	72 52.6	5 3.6	17 12.4	6 4.4	2 1.5
60%以上	156 100.0	4 2.6	14 9.0	26 16.7	5 3.2	73 46.8	6 3.8	9 5.8	11 7.1	5 3.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	9 4.1	7 3.2	17 7.7	12 5.5	95 43.2	14 6.4	39 17.7	21 9.5	2 0.9
無	391 100.0	10 2.6	17 4.3	61 15.6	13 3.3	208 53.2	19 4.9	26 6.6	12 3.1	18 4.6
無回答	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2

「事業所調査集計表」

業種別	計産後ババ育休取得者数		付問11-2.産後ババ育休の分取取得状況を割合(%)		合計	付問11-3.産後ババ育休の取得者(申出者)のうち、労使協定を締結し、労働者が合意した範囲で休業中に就業した実績	
	567	149	なし分	分2		実績あり	実績なし
	100.0	100.0	割合	割合	164	17	133
全体	567	149	61.6	12.2	100.0	10.4	81.1
建設業	64	8	51	5	18	1	17
製造業	207	12.5	126	20	30	3	25
情報通信業	62	24	35	3	25	2	19
運輸業、郵便業	10	1	56.5	4.8	100.0	8.0	76.0
卸売業、小売業	38	2	80.0	10.0	6	2	4
金融業、保険業	68	5.3	65.8	28.9	20	2	17
不動産業、物品賃貸業	12	3	51.5	20.6	100.0	10.0	85.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	6	58.3	16.7	9	0	9
宿泊業、飲食サービス業	2	0	50.0	0.0	4	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	16	2	87.5	0.0	10	0	10
医療、福祉	22	4	72.7	9.1	13	1	11
サービス業(他に分類されないもの)	33	8	66.7	9.1	17	1	13
その他	3	0	0.0	0.0	100.0	5.9	76.5
無回答	18	9	22.2	27.8	6	1	5
30~99人	25	5	60.0	20.0	100.0	16.7	33.3
100~299人	81	28	56.8	8.6	15	2	11
300~499人	60	12	36	12	42	4	31
500~999人	62	24	33	5	24	3	21
1,000人以上	339	80	53.2	8.1	23	4	18
無回答ほか	0	0	0.0	0.0	60	4	52
0~20%未満	193	48	67.4	7.8	0	0	0
20~40%未満	228	59	60.1	14.0	45	5	39
40~60%未満	110	39	53	18	62	6	49
60%以上	36	3	48.2	16.4	100.0	9.7	79.0
無回答	0	0	0.0	0.0	21	0	20
有	295	68	199	28	0	0	0
無	271	81	67.5	9.5	76	8	63
無	100.0	29.9	55.0	15.1	87	9	69
無回答	1	0	100.0	0.0	1	0	1

業種別	計産後ババ育休取得者数		付問11-2.産後ババ育休の分取取得状況を割合(%)		合計	付問11-3.産後ババ育休の取得者(申出者)のうち、労使協定を締結し、労働者が合意した範囲で休業中に就業した実績	
	567	149	なし分	分2		実績あり	実績なし
	100.0	100.0	割合	割合	164	17	133
全体	567	149	61.6	12.2	100.0	10.4	81.1
建設業	64	8	51	5	18	1	17
製造業	207	12.5	126	20	30	3	25
情報通信業	62	24	35	3	25	2	19
運輸業、郵便業	10	1	56.5	4.8	100.0	8.0	76.0
卸売業、小売業	38	2	80.0	10.0	6	2	4
金融業、保険業	68	5.3	65.8	28.9	20	2	17
不動産業、物品賃貸業	12	3	51.5	20.6	100.0	10.0	85.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	6	58.3	16.7	9	0	9
宿泊業、飲食サービス業	2	0	50.0	0.0	4	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	16	2	87.5	0.0	10	0	10
医療、福祉	22	4	72.7	9.1	13	1	11
サービス業(他に分類されないもの)	33	8	66.7	9.1	17	1	13
その他	3	0	0.0	0.0	100.0	5.9	76.5
無回答	18	9	22.2	27.8	6	1	5
30~99人	25	5	60.0	20.0	100.0	16.7	33.3
100~299人	81	28	56.8	8.6	15	2	11
300~499人	60	12	36	12	42	4	31
500~999人	62	24	33	5	24	3	21
1,000人以上	339	80	53.2	8.1	23	4	18
無回答ほか	0	0	0.0	0.0	60	4	52
0~20%未満	193	48	67.4	7.8	0	0	0
20~40%未満	228	59	60.1	14.0	45	5	39
40~60%未満	110	39	53	18	62	6	49
60%以上	36	3	48.2	16.4	100.0	9.7	79.0
無回答	0	0	0.0	0.0	21	0	20
有	295	68	199	28	0	0	0
無	271	81	67.5	9.5	76	8	63
無	100.0	29.9	55.0	15.1	87	9	69
無回答	1	0	100.0	0.0	1	0	1

「事業所調査集計表」

業種別	育児休業取得者数	付問11-6. 育児休業の分割取得の状況 下段:割合(%)			
		1か月未満	1年以上6か月未満	6か月以上1年以上未満	1年以上
全体	2,164	1,482	60	622	28.7
建設業	180	170	4	6	3.3
製造業	399	273	23	103	25.8
情報通信業	206	133	3	70	34.0
運輸業、郵便業	105	97	6	2	1.9
卸売業、小売業	285	172	10	103	36.1
金融業、保険業	214	129	5	80	37.4
不動産業、物品賃貸業	67	52	2	13	19.4
学術研究、専門・技術サービス業	40	28	0	12	30.0
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	30	28	0	2	6.7
教育、学習支援業	13	13	0	0	0.0
医療、福祉	144	119	2	23	16.0
サービス業 (他に分類されないもの)	225	155	1	69	30.7
その他	7	7	0	0	0.0
無回答	9	3	3	3	33.3
30~99人	69	56	1	12	17.4
100~299人	270	209	6	55	20.4
300~499人	183	141	7	35	19.1
500~999人	314	251	8	55	17.5
1,000人以上	1,326	824	38	464	35.0
無回答ほか	2	1	0	1	50.0
0~20%未満	392	300	25	67	17.1
20~40%未満	728	517	25	186	25.5
40~60%未満	451	292	6	153	33.9
60%以上	593	373	4	216	36.4
無回答	0	0	0	0	0.0
有	1,103	719	35	349	31.6
無	1,053	755	25	273	25.9
無回答	8	8	0	0	0.0

業種別	女性 計					女性 一般労働者					女性 一般労働者以外									
	合計	6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上6か月未満	1年以上	無回答	1か月未満	1か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	無回答	1週間未満	1週間以上8週間未満	8週間以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上				
全体	288	106	126	6	9	5	0	36	235	88	98	18	53	18	28	1	0	1	0	5
建設業	16	4	10	0	1	0	0	1	15	4	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0
製造業	40	14	21	2	1	0	0	6	33	26	26	0	6	7	0	0	0	0	0	0
情報通信業	26	15	6	0	1	0	0	4	24	13	6	0	4	2	2	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	15	7	3	0	0	0	0	3	13	6	3	0	2	1	0	0	0	0	0	1
卸売業、小売業	40	13	21	2	0	0	0	3	34	11	17	2	6	2	4	0	0	0	0	0
金融業、保険業	10	6	3	0	0	0	0	8	5	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	5	0	3	1	0	0	0	3	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	4	0	0	0	0	3	3	1	2	0	3	1	2	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	27	10	14	0	1	0	0	2	23	8	13	0	4	2	1	0	0	0	0	1
教育、学習支援業	39	14	15	0	0	0	0	10	29	12	8	0	9	10	2	7	0	0	0	1
医療、福祉	43	12	24	0	1	0	0	3	37	11	19	0	11	4	4	0	0	0	0	2
サービス業 (他に分類されないもの)	2	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	1	1	0	0	0	0	2	4	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
無回答	32	11	12	1	1	0	0	6	28	10	9	1	6	4	1	3	0	0	0	0
30~99人	76	31	26	1	3	3	0	12	68	29	23	1	3	2	0	10	8	2	3	0
100~299人	43	12	24	0	1	0	0	5	37	11	19	0	1	0	5	6	1	5	0	0
300~499人	43	18	15	1	1	0	0	8	34	13	12	1	1	0	0	7	9	5	3	0
500~999人	93	34	49	3	3	0	0	4	88	35	35	2	3	2	3	25	9	14	1	0
1,000人以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答ほか	46	21	17	1	3	1	0	3	45	20	17	1	3	1	1	0	0	0	0	0
0~20%未満	96	37	47	0	0	0	0	12	79	30	38	0	0	0	11	17	7	9	0	0
20~40%未満	70	22	29	4	5	1	0	9	55	17	22	3	5	1	7	15	5	7	1	0
40~60%未満	76	26	33	1	1	3	0	12	56	21	1	1	2	0	10	20	5	12	0	0
60%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	117	39	61	4	2	0	0	11	95	32	49	3	2	0	9	22	7	12	1	0
有	100.0	33.3	52.1	3.4	1.7	0.0	0.0	9.4	100.0	33.7	51.6	3.2	2.1	0.0	9.5	100.0	31.8	54.5	4.5	0.0
無	167	64	64	2	7	5	0	25	136	53	48	2	7	4	22	31	11	16	0	0
無	100.0	38.3	38.3	1.2	4.2	3.0	0.0	15.0	100.0	39.0	35.3	1.5	5.1	2.9	16.2	100.0	35.5	51.6	0.0	0.0
無回答	4	3	1	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問12. 育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをして いるか。(複数回答)							
		復職 のため 研修 実施	職場 での 情報 提供	育児 休業 中の 教育 訓練	職務 復帰 後の 同僚 との 交流	育児 休業 期間 中の 情報 提供	職場 での サポート	その他	
全体	622 100.0	60 9.6	150 24.1	49 7.9	121 19.5	141 22.7	257 41.3	55 8.8	11 1.8
建設業	45 100.0	3 6.7	10 22.2	3 6.7	10 22.2	8 17.8	18 40.0	4 8.9	1 2.2
製造業	69 100.0	8 11.6	29 42.0	6 8.7	21 30.4	18 26.1	23 33.3	5 7.2	2 2.9
情報通信業	55 100.0	4 7.3	10 18.2	5 9.1	11 20.0	11 20.0	21 38.2	6 10.9	2 3.6
運輸業、郵便業	52 100.0	6 11.5	7 13.5	2 3.8	8 15.4	7 13.5	28 53.8	4 7.7	1 1.9
卸売業、小売業	74 100.0	9 12.2	19 25.7	7 9.5	17 23.0	10 13.5	33 44.6	7 9.5	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	5 15.6	14 43.8	8 25.0	7 21.9	8 25.0	7 21.9	3 9.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7	6 46.2	1 7.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	1 5.0	6 30.0	0 0.0	3 15.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	2 4.7	7 16.3	3 7.0	11 25.6	12 27.9	19 44.2	3 7.0	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	3 3.4	10 11.2	4 4.5	9 10.1	24 27.0	42 47.2	7 7.9	4 4.5
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	8 8.7	26 28.3	8 8.7	16 17.4	26 28.3	37 40.2	9 9.8	0 0.0
その他	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
無回答	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	6 40.0	2 13.3	0 0.0
30～99人	140 100.0	7 5.0	23 16.4	11 7.9	32 22.9	32 22.9	63 45.0	6 4.3	6 4.3
100～299人	189 100.0	14 7.4	30 15.9	13 6.9	24 12.7	40 21.2	92 48.7	13 6.9	2 1.1
300～499人	69 100.0	7 10.1	19 27.5	4 5.8	12 17.4	13 18.8	32 46.4	6 8.7	0 0.0
500～999人	72 100.0	8 11.1	20 27.8	4 5.6	15 20.8	12 16.7	31 43.1	7 9.7	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	23 17.0	52 38.5	14 10.4	34 25.2	38 28.1	34 25.2	21 15.6	2 1.5
無回答ほか	17 100.0	1 5.9	6 35.3	3 17.6	4 23.5	6 35.3	5 29.4	2 11.8	1 5.9
0～20%未満	144 100.0	13 9.0	30 20.8	5 3.5	29 20.1	23 16.0	68 47.2	8 5.6	3 2.1
20～40%未満	184 100.0	21 11.4	67 36.4	21 11.4	38 20.7	39 21.2	65 35.3	24 13.0	2 1.1
40～60%未満	137 100.0	9 6.6	26 19.0	13 9.5	22 16.1	36 26.3	58 42.3	12 8.8	2 1.5
60%以上	156 100.0	17 10.9	27 17.3	10 6.4	32 20.5	43 27.6	65 41.7	11 7.1	4 2.6
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	27 12.3	74 33.6	19 8.6	56 25.5	50 22.7	75 34.1	21 9.5	2 0.9
無	391 100.0	32 8.2	75 19.2	29 7.4	63 16.1	89 22.8	175 44.8	34 8.7	9 2.3
無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	7 63.6	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	付11-7. 育児休業(産後6ヶ月未満)の取得者 (中出勤)の業務に關して、どのように対応したか						
		他社 からの 派遣 社員 など の 活用	社内 の 他 部署 との 連携	社内 の 他 部署 との 連携	社内 の 他 部署 との 連携	社内 の 他 部署 との 連携	社内 の 他 部署 との 連携	その他
全体	343 100.0	209 60.9	30 8.7	54 15.7	5 1.5	45 13.1	0 0.0	13.1
建設業	24 100.0	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	3.3
製造業	48 100.0	36	2	7	0	6.3	0	3.3
情報通信業	38 100.0	26	2	3	0	7	0	7.7
運輸業、郵便業	22 100.0	16	0	2	1	3	0	3.3
卸売業、小売業	43 100.0	23	5	10	4.5	13.6	0	4.4
金融業、保険業	19 100.0	9	3	3	2.3	9.3	0	3.3
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5	2	0	0	0	0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	12 100.0	7	1	4	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	4	1	2	0	0	0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	4 100.0	1	2	0	0	0	0	1.1
教育、学習支援業	28 100.0	12	0	10	0	25.0	0	6.6
医療、福祉	42 100.0	22	2	6	1	11	0	11.1
サービス業 (他に分類されないもの)	41 100.0	24	4	14.3	2.4	26.2	0	2.2
その他	3 100.0	2	0	0	0	0	0	4.9
無回答	8 100.0	4	1	1	1	33.3	0	1.1
30～99人	48 100.0	22	4	11	2	12.5	0	9.9
100～299人	101 100.0	58	9	18	4	18.8	1	15.5
300～499人	47 100.0	31	1	9	0	14.9	0	6.6
500～999人	50 100.0	34	4	5	1	12.8	0	6.6
1,000人以上	95 100.0	62	12	11	1	12.0	0	9.9
無回答ほか	2 100.0	2	0	0	0	9.5	0	0.0
0～20%未満	75 100.0	59	1	9	0	8.0	0	6.6
20～40%未満	114 100.0	74	9	19	0	10.5	0	12.0
40～60%未満	81 100.0	43	11	16	2	11.1	0	9.9
60%以上	73 100.0	33	9	10	3	18	0	11.1
無回答	0 100.0	0	0	0	0	24.7	0	0.0
有	140 100.0	93	11	20	1	14	0	14.0
無	198 100.0	116	17	31	3	31	0	15.7
無回答	5 100.0	0	2	3	0	0	0	0.0

業種別	合計	問14. 男性の育児参加についてどう考えているか			
		積極的に参加したほう	参加したほうがよいと思う	必要に迫られたいときのみ参加しなうな	参加する必要はない
全体	622 100.0	431 69.3	163 26.2	16 2.6	0 0.0
建設業	45 100.0	30 66.7	13 28.9	1 2.2	1 2.2
製造業	69 100.0	50 72.5	15 21.7	3 4.3	1 1.4
情報通信業	55 100.0	36 65.5	17 30.9	0 0.0	2 3.6
運輸業、郵便業	52 100.0	35 67.3	14 26.9	0 0.0	3 5.8
卸売業、小売業	74 100.0	54 73.0	20 27.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	32 100.0	28 87.5	4 12.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	43 100.0	32 74.4	10 23.3	1 2.3	0 0.0
医療、福祉	89 100.0	59 66.3	24 27.0	3 3.4	0 3.4
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	60 65.2	26 28.3	4 4.3	0 2.2
その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0
30～99人	140 100.0	72 51.4	55 39.3	6 4.3	0 0.0
100～299人	189 100.0	128 67.7	52 27.5	7 3.7	0 1.1
300～499人	69 100.0	53 76.8	16 23.2	0 0.0	0 0.0
500～999人	72 100.0	52 72.2	18 25.0	2 2.8	0 0.0
1,000人以上	135 100.0	114 84.4	17 12.6	1 0.7	0 2.2
無回答ほか	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0
0～20%未満	144 100.0	99 68.8	37 25.7	4 2.8	0 2.8
20～40%未満	184 100.0	131 71.2	47 25.5	3 1.6	0 1.6
40～60%未満	137 100.0	96 70.1	38 27.7	3 2.2	0 0.0
60%以上	156 100.0	104 66.7	41 26.3	6 3.8	0 3.2
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	220 100.0	168 76.4	49 22.3	0 0.0	0 1.4
無	391 100.0	259 66.2	107 27.4	16 4.1	0 2.3
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	問13. 従業員の育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようなことが望ましいと考えているか									
		働き方改革の推進	短時間労働の推進	育児休業取得の促進	育児休業取得後の就業支援	育児休業取得後の収入確保	育児休業取得後のスキルアップ	育児休業取得後のキャリアアップ	育児休業取得後の再就職支援	その他	無回答
全体	622 100.0	297 47.7	161 25.9	33 5.3	0 0.0	10 1.6	95 15.3	26 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	18 40.0	13 28.9	6 13.3	0 0.0	0 0.0	5 11.1	3 6.7	0 0.0	0 0.0	
製造業	69 100.0	37 53.6	19 27.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	9 13.0	3 4.3	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	55 100.0	27 49.1	14 25.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	10 18.2	3 5.5	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	52 100.0	28 53.8	8 15.4	3 5.8	0 0.0	2 3.8	6 11.5	5 9.6	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	74 100.0	32 43.2	24 32.4	4 5.4	0 0.0	2 2.7	12 16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
金融業、保険業	32 100.0	16 50.0	6 18.8	1 3.1	0 0.0	0 0.0	8 25.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	10 50.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.3	
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	43 100.0	22 51.2	10 23.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3	8 18.6	1 2.3	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	89 100.0	42 47.2	26 29.2	3 3.4	0 0.0	1 1.1	12 13.5	5 5.6	0 0.0	0 0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	43 46.7	25 27.2	6 6.5	0 0.0	2 2.2	13 14.1	3 3.3	0 0.0	0 0.0	
その他	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	
無回答	15 100.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30～99人	140 100.0	67 47.9	32 22.9	7 5.0	0 0.0	2 1.4	22 15.7	10 7.1	0 0.0	0 0.0	
100～299人	189 100.0	97 51.3	52 27.5	13 6.9	0 0.0	4 2.1	16 8.5	7 3.7	0 0.0	0 0.0	
300～499人	69 100.0	33 47.8	17 24.6	5 7.2	0 0.0	0 0.0	12 17.4	2 2.9	0 0.0	0 0.0	
500～999人	72 100.0	29 40.3	25 34.7	2 2.8	0 0.0	0 0.0	14 19.4	2 2.8	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	135 100.0	67 49.6	30 22.2	4 3.0	0 0.0	0 0.0	30 22.2	4 3.0	0 0.0	0 0.0	
無回答ほか	17 100.0	4 23.5	5 29.4	2 11.8	0 0.0	4 23.5	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
0～20%未満	144 100.0	63 43.8	36 25.0	13 9.0	0 0.0	2 1.4	22 15.3	8 5.6	0 0.0	0 0.0	
20～40%未満	184 100.0	97 52.7	35 19.0	10 5.4	0 0.0	1 0.5	33 17.9	8 4.3	0 0.0	0 0.0	
40～60%未満	137 100.0	74 54.0	31 22.6	4 2.9	0 0.0	3 2.2	21 15.3	4 2.9	0 0.0	0 0.0	
60%以上	156 100.0	63 40.4	58 37.2	6 3.8	0 0.0	4 2.6	19 12.2	6 3.8	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
有	220 100.0	112 50.9	51 23.2	6 2.7	0 0.0	2 0.9	41 18.6	8 3.6	0 0.0	0 0.0	
無	391 100.0	177 45.3	108 27.6	26 6.6	0 0.0	8 2.0	54 13.8	18 4.6	0 0.0	0 0.0	
無回答	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問15.④上司が積極的に 資体をとる			問15.⑤取得促進の部署を 作る			問15.⑥社内制度・方針の 周知を行う			
		実施している	実施していない	実施してないが	実施している	実施していない	実施してないが	実施している	実施していない	実施してないが	
全体	622 100.0	83 13.3	433 69.6	92 14.8	44 7.1	518 83.3	48 7.7	12 1.9	387 62.2	120 19.3	13 2.1
建設業	45	4	35	6	4	39	2	0	32	5	8
製造業	69	10	47	11	9	52	6	2	53	12	1
情報通信業	55	9	38	6	2	51	1	1	41	8	5
運輸業、郵便業	52	5	42	4	1	45	5	1	26	15	10
卸売業、小売業	74	10	54	10	7	60	7	0	52	14	8
金融業、保険業	32	8	19	5	6	23	3	0	25	3	4
不動産業、物品賃貸業	13	2	9	2	2	10	1	0	9	3	1
学術研究、 専門・技術サービス業	20	2	15	3	0	18	2	0	17	2	1
宿泊業、飲食サービス業	12	1	9	2	0	11	1	0	6	3	3
生活関連サービス業、 娯楽業	6	0	4	0	0	4	0	2	4	0	0
教育、学習支援業	43	5	31	5	4	38	2	1	28	9	6
医療、福祉	89	11	58	15	5	73	6	5	39	22	23
サービス業 (他に分類されないもの)	92	12	59	20	5	77	10	0	46	30	15
その他	5	2	2	1	1	4	0	0	3	1	1
無回答	15	2	11	2	0	13	2	0	6	2	5
30～99人	140	15	99	22	6	118	12	4	62	42	32
100～299人	189	21	134	28	7	165	13	4	98	44	41
300～499人	69	7	48	13	3	59	7	0	51	8	10
500～999人	72	12	53	7	4	65	2	1	53	10	9
1,000人以上	135	25	89	18	5	90	2	1	116	9	7
無回答ほか	17	3	10	4	0	13	3	0	7	7	3
0～20%未満	144	14	116	12	5	127	10	2	94	23	25
20～40%未満	184	30	125	26	21	151	10	2	65	16	17
40～60%未満	137	16	92	28	11	82	5	1	124	33	24
60%以上	156	23	99	26	7	115	15	0	67	17	13
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	31	158	27	25	174	18	3	160	29	28
無	391	52	267	62	11	335	28	9	72	13	14
無	100.0	13.3	68.3	15.9	7.1	83.3	7.7	2.3	62.2	19.3	2.1
無回答	11	0	8	3	0	9	2	0	3	5	2
無回答	100.0	0.0	72.7	27.3	0.0	81.8	18.2	0.0	27.3	45.5	18.2

業種別	合計	問15.④上司が積極的に 資体をとる			問15.⑤取得促進の部署を 作る			問15.⑥社内制度・方針の 周知を行う			
		実施している	実施していない	実施してないが	実施している	実施していない	実施してないが	実施している	実施していない	実施してないが	
全体	622 100.0	83 13.3	433 69.6	92 14.8	44 7.1	518 83.3	48 7.7	12 1.9	387 62.2	120 19.3	13 2.1
建設業	45	4	35	6	4	39	2	0	32	5	8
製造業	69	10	47	11	9	52	6	2	53	12	1
情報通信業	55	9	38	6	2	51	1	1	41	8	5
運輸業、郵便業	52	5	42	4	1	45	5	1	26	15	10
卸売業、小売業	74	10	54	10	7	60	7	0	52	14	8
金融業、保険業	32	8	19	5	6	23	3	0	25	3	4
不動産業、物品賃貸業	13	2	9	2	2	10	1	0	9	3	1
学術研究、 専門・技術サービス業	20	2	15	3	0	18	2	0	17	2	1
宿泊業、飲食サービス業	12	1	9	2	0	11	1	0	6	3	3
生活関連サービス業、 娯楽業	6	0	4	0	0	4	0	2	4	0	0
教育、学習支援業	43	5	31	5	4	38	2	1	28	9	6
医療、福祉	89	11	58	15	5	73	6	5	39	22	23
サービス業 (他に分類されないもの)	92	12	59	20	5	77	10	0	46	30	15
その他	5	2	2	1	1	4	0	0	3	1	1
無回答	15	2	11	2	0	13	2	0	6	2	5
30～99人	140	15	99	22	6	118	12	4	62	42	32
100～299人	189	21	134	28	7	165	13	4	98	44	41
300～499人	69	7	48	13	3	59	7	0	51	8	10
500～999人	72	12	53	7	4	65	2	1	53	10	9
1,000人以上	135	25	89	18	5	90	2	1	116	9	7
無回答ほか	17	3	10	4	0	13	3	0	7	7	3
0～20%未満	144	14	116	12	5	127	10	2	94	23	25
20～40%未満	184	30	125	26	21	151	10	2	65	16	17
40～60%未満	137	16	92	28	11	82	5	1	124	33	24
60%以上	156	23	99	26	7	115	15	0	67	17	13
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	31	158	27	25	174	18	3	160	29	28
無	391	52	267	62	11	335	28	9	72	13	14
無	100.0	13.3	68.3	15.9	7.1	83.3	7.7	2.3	62.2	19.3	2.1
無回答	11	0	8	3	0	9	2	0	3	5	2
無回答	100.0	0.0	72.7	27.3	0.0	81.8	18.2	0.0	27.3	45.5	18.2

業種別	問15.⑦目標数値を定める		問15.⑧取得事例の紹介をする		問15.⑨社内研修を行う	
	合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない
全体	622 100.0	108 17.4	435 69.9	131 21.1	375 60.3	11 1.8
建設業	45	8	33	4	0	0
製造業	69	26	34	8	1	1
情報通信業	55	9	42	3	1	1
運輸業、郵便業	52	7	40	4	1	1
卸売業、小売業	74	13	52	9	0	0
金融業、保険業	32	16	12	4	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	2	7	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	16	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	1	8	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	3	0	2	2
教育、学習支援業	43	5	34	4	0	0
医療、福祉	89	3	72	10	4	4
サービス業 (他に分類されないもの)	92	10	69	13	0	0
その他	5	2	3	0	0	0
無回答	15	3	10	2	0	0
30～99人	140	7	114	15	4	4
100～299人	189	16	150	21	2	2
300～499人	69	14	45	10	0	0
500～999人	72	14	48	10	0	0
1,000人以上	135	54	66	12	3	3
無回答ほか	17	3	12	2	0	0
0～20%未満	144	24	101	17	2	2
20～40%未満	184	40	129	14	1	1
40～60%未満	137	26	94	17	0	0
60%以上	156	18	110	22	6	6
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	67	150	20	3	3
無	391	41	296	48	6	6
無	100.0	10.5	75.7	12.3	1.5	1.5
無回答	11	0	9	2	0	0
別	100.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0

業種別	問15.⑦目標数値を定める		問15.⑧取得事例の紹介をする		問15.⑨社内研修を行う	
	合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない
全体	622 100.0	108 17.4	435 69.9	131 21.1	375 60.3	11 1.8
建設業	45	8	33	4	0	0
製造業	69	26	34	8	1	1
情報通信業	55	9	42	3	1	1
運輸業、郵便業	52	7	40	4	1	1
卸売業、小売業	74	13	52	9	0	0
金融業、保険業	32	16	12	4	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	2	7	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	16	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	1	8	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	3	0	2	2
教育、学習支援業	43	5	34	4	0	0
医療、福祉	89	3	72	10	4	4
サービス業 (他に分類されないもの)	92	10	69	13	0	0
その他	5	2	3	0	0	0
無回答	15	3	10	2	0	0
30～99人	140	7	114	15	4	4
100～299人	189	16	150	21	2	2
300～499人	69	14	45	10	0	0
500～999人	72	14	48	10	0	0
1,000人以上	135	54	66	12	3	3
無回答ほか	17	3	12	2	0	0
0～20%未満	144	24	101	17	2	2
20～40%未満	184	40	129	14	1	1
40～60%未満	137	26	94	17	0	0
60%以上	156	18	110	22	6	6
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	67	150	20	3	3
無	391	41	296	48	6	6
無	100.0	10.5	75.7	12.3	1.5	1.5
無回答	11	0	9	2	0	0
別	100.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0

業種別	問15.⑦目標数値を定める		問15.⑧取得事例の紹介をする		問15.⑨社内研修を行う	
	合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない
全体	622 100.0	108 17.4	435 69.9	131 21.1	375 60.3	11 1.8
建設業	45	8	33	4	0	0
製造業	69	26	34	8	1	1
情報通信業	55	9	42	3	1	1
運輸業、郵便業	52	7	40	4	1	1
卸売業、小売業	74	13	52	9	0	0
金融業、保険業	32	16	12	4	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	2	7	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	16	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	1	8	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	3	0	2	2
教育、学習支援業	43	5	34	4	0	0
医療、福祉	89	3	72	10	4	4
サービス業 (他に分類されないもの)	92	10	69	13	0	0
その他	5	2	3	0	0	0
無回答	15	3	10	2	0	0
30～99人	140	7	114	15	4	4
100～299人	189	16	150	21	2	2
300～499人	69	14	45	10	0	0
500～999人	72	14	48	10	0	0
1,000人以上	135	54	66	12	3	3
無回答ほか	17	3	12	2	0	0
0～20%未満	144	24	101	17	2	2
20～40%未満	184	40	129	14	1	1
40～60%未満	137	26	94	17	0	0
60%以上	156	18	110	22	6	6
無回答	1	0	1	0	0	0
有	220	67	150	20	3	3
無	391	41	296	48	6	6
無	100.0	10.5	75.7	12.3	1.5	1.5
無回答	11	0	9	2	0	0
別	100.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問15. ⑩取得者の同僚等への支援(手当の支給等)		問15. ⑪取得者への賞金補償(首休の有給化等)	
	合計	実施している	合計	実施している
全体	622 100.0	18 2.9	622 100.0	87 14.0
建設業	45	0	45	14
製造業	69	0	69	15
情報通信業	55	1	55	3
運輸業、郵便業	52	2	52	6
卸売業、小売業	74	1	74	9
金融業、保険業	32	3	32	12
不動産業、物品賃貸業	13	0	13	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	20	2
宿泊業、飲食サービス業	12	0	12	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	6	0
教育、学習支援業	43	1	43	6
医療、福祉	89	5	89	5
サービス業(他に分類されないもの)	92	2	92	8
その他	5	1	5	1
無回答	15	1	15	3
30～99人	140	6	140	12
100～299人	189	1	189	18
300～499人	69	2	69	10
500～999人	72	2	72	8
1,000人以上	135	4	135	36
無回答ほか	17	1	17	3
0～20%未満	144	6	144	23
20～40%未満	184	4	184	31
40～60%未満	137	3	137	21
60%以上	156	5	156	12
無回答	1	0	1	0
有	220	8	220	52
無	391	3	391	34
無回答	11	1	11	1

業種別	問15. ⑩取得者の同僚等への支援(手当の支給等)		問15. ⑪取得者への賞金補償(首休の有給化等)	
	合計	実施している	合計	実施している
全体	622 100.0	18 2.9	622 100.0	87 14.0
建設業	45	0	45	14
製造業	69	0	69	15
情報通信業	55	1	55	3
運輸業、郵便業	52	2	52	6
卸売業、小売業	74	1	74	9
金融業、保険業	32	3	32	12
不動産業、物品賃貸業	13	0	13	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	20	2
宿泊業、飲食サービス業	12	0	12	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	6	0
教育、学習支援業	43	1	43	6
医療、福祉	89	5	89	5
サービス業(他に分類されないもの)	92	2	92	8
その他	5	1	5	1
無回答	15	1	15	3
30～99人	140	6	140	12
100～299人	189	1	189	18
300～499人	69	2	69	10
500～999人	72	2	72	8
1,000人以上	135	4	135	36
無回答ほか	17	1	17	3
0～20%未満	144	6	144	23
20～40%未満	184	4	184	31
40～60%未満	137	3	137	21
60%以上	156	5	156	12
無回答	1	0	1	0
有	220	8	220	52
無	391	3	391	34
無回答	11	1	11	1

業種別	問15. ⑩相談体制の整備(相談窓口の設置)		問15. ⑪取得者への賞金補償(首休の有給化等)	
	合計	実施している	合計	実施している
全体	622 100.0	345 55.5	622 100.0	87 14.0
建設業	45	25	45	14
製造業	69	43	69	15
情報通信業	55	34	55	3
運輸業、郵便業	52	24	52	6
卸売業、小売業	74	46	74	9
金融業、保険業	32	26	32	12
不動産業、物品賃貸業	13	8	13	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	14	20	2
宿泊業、飲食サービス業	12	6	12	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	4	6	0
教育、学習支援業	43	25	43	6
医療、福祉	89	36	89	5
サービス業(他に分類されないもの)	92	44	92	8
その他	5	3	5	1
無回答	15	7	15	3
30～99人	140	54	140	12
100～299人	189	93	189	18
300～499人	69	49	69	10
500～999人	72	44	72	8
1,000人以上	135	99	135	36
無回答ほか	17	6	17	3
0～20%未満	144	76	144	23
20～40%未満	184	116	184	31
40～60%未満	137	76	137	21
60%以上	156	77	156	12
無回答	1	0	1	0
有	220	146	220	52
無	391	195	391	34
無回答	11	4	11	1

問16. 男性の資体取得にあたっての課題(複数回答)		問15. 男性の資体取得促進のための取組	
業種別	合計	取組項目数	平均
		取組数0	取組数1
全体	622 100.0	97 15.6	36 4
建設業	45 100.0	5 11.1	2 0
製造業	69 100.0	6 8.7	10 1.4
情報通信業	55 100.0	5 9.1	1 0
運輸業、郵便業	52 100.0	14 26.9	1 0
卸売業、小売業	74 100.0	11 14.9	4 0
金融業、保険業	32 100.0	4 12.5	10 0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	7 0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	3 15.0	7 0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	2 0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7
教育、学習支援業	43 100.0	4 9.3	14 0
医療、福祉	89 100.0	16 18.0	12 2
サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	23 25.0	19 3
その他	5 100.0	0 0.0	2 0
無回答	15 100.0	2 13.3	1 0
30~99人	140 100.0	47 33.6	22 4
100~299人	189 100.0	32 16.9	15 2
300~499人	69 100.0	1 1.4	23 3
500~999人	72 100.0	6 8.3	30 1
1,000人以上	135 100.0	5 3.7	58 17
無回答ほか	17 100.0	6 35.3	1 0
0~20%未満	144 100.0	18 12.5	73 5
20~40%未満	184 100.0	24 13.0	88 9
40~60%未満	137 100.0	23 16.8	65 7
60%以上	156 100.0	31 19.9	79 6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0
有	220 100.0	21 9.5	89 12.3
無	391 100.0	72 18.4	210 24.8
無回答	11 100.0	4 36.4	6 9.1

問16. 男性の資体取得にあたっての課題(複数回答)		問15. 男性の資体取得促進のための取組	
業種別	合計	取組項目数	平均
		取組数0	取組数1
全体	622 100.0	97 15.6	36 4
建設業	45 100.0	5 11.1	2 0
製造業	69 100.0	6 8.7	10 1.4
情報通信業	55 100.0	5 9.1	1 0
運輸業、郵便業	52 100.0	14 26.9	1 0
卸売業、小売業	74 100.0	11 14.9	4 0
金融業、保険業	32 100.0	4 12.5	10 0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	7 53.8	7 0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	3 15.0	7 0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	2 0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7
教育、学習支援業	43 100.0	4 9.3	14 0
医療、福祉	89 100.0	16 18.0	12 2
サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	23 25.0	19 3
その他	5 100.0	0 0.0	2 0
無回答	15 100.0	2 13.3	1 0
30~99人	140 100.0	47 33.6	22 4
100~299人	189 100.0	32 16.9	15 2
300~499人	69 100.0	1 1.4	23 3
500~999人	72 100.0	6 8.3	30 1
1,000人以上	135 100.0	5 3.7	58 17
無回答ほか	17 100.0	6 35.3	1 0
0~20%未満	144 100.0	18 12.5	73 5
20~40%未満	184 100.0	24 13.0	88 9
40~60%未満	137 100.0	23 16.8	65 7
60%以上	156 100.0	31 19.9	79 6
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0
有	220 100.0	21 9.5	89 12.3
無	391 100.0	72 18.4	210 24.8
無回答	11 100.0	4 36.4	6 9.1

「事業所調査集計表」

Table with 12 columns: 間17, 間16, 間18, 間18-1, 間18-2, 間18-3, 間18-4, 間18-5, 間18-6, 間18-7, 間18-8, 間18-9. Rows include '全体', '建設業', '製造業', '情報通信業', '運輸業、郵便業', '卸売業、小売業', '金融業、保険業', '不動産業、物品賃貸業', '学術研究、専門・技術サービス業', '宿泊業、飲食サービス業', '生活関連サービス業、娯楽業', '教育、学習支援業', '医療、福祉', 'サービス業', 'その他', '無回答', '30~99人', '100~299人', '300~499人', '500~999人', '1,000人以上', '無回答ほか', '0~20%未満', '20~40%未満', '40~60%未満', '60%以上', '無回答', '有', '無', '無回答'.

Table with 12 columns: 間17, 間16, 間18, 間18-1, 間18-2, 間18-3, 間18-4, 間18-5, 間18-6, 間18-7, 間18-8, 間18-9. Rows include '全体', '建設業', '製造業', '情報通信業', '運輸業、郵便業', '卸売業、小売業', '金融業、保険業', '不動産業、物品賃貸業', '学術研究、専門・技術サービス業', '宿泊業、飲食サービス業', '生活関連サービス業、娯楽業', '教育、学習支援業', '医療、福祉', 'サービス業', 'その他', '無回答', '30~99人', '100~299人', '300~499人', '500~999人', '1,000人以上', '無回答ほか', '0~20%未満', '20~40%未満', '40~60%未満', '60%以上', '無回答', '有', '無', '無回答'.

「事業所調査集計表」

業種別	期間19.介護休業制度の規定		期間19-1.介護休業の最長の取得期間		合計		間20.介護休業取得者の有無(令和4年4月1日～令和5年3月31日)										
	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	1年以内	1年以上	い	ない									
全体	622	577	29	16	577	26	328	36	28	94	29	10	622	115	493	14	2.3
建設業	45	44	1	0	44	2	19	6	3	5	5	1	45	10	35	0	0.0
製造業	69	62	5	2	62	1	28	3	2	21	6	0	69	18	47	4	4
情報通信業	55	54	1	0	54	1	2	36	1	2	11	1	55	9	46	0	0
運輸業、郵便業	52	42	6	4	42	4	19	5	0	9	2	0	52	10	41	1	1
卸売業、小売業	74	72	1	1	72	1	5	43	2	4	10	4	74	12	62	0	0
金融業、保険業	32	30	1	1	30	1	13	1	1	8	5	0	32	9	22	1	1
不動産業、物品賃貸業	13	12	1	0	12	0	0	7	2	1	2	0	13	2	11	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	17	0	3	17	3	2	9	1	0	1	0	20	2	18	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	10	1	1	10	3	1	6	0	0	0	0	12	0	11	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	5	0	1	5	0	0	2	2	0	1	0	6	2	3	1	1
教育、学習支援業	43	42	0	1	42	0	0	23	4	7	8	0	43	7	35	1	1
医療、福祉	89	86	3	0	86	4	4	61	4	3	2	4	89	22	64	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	92	84	8	0	84	6	3	51	3	4	14	2	92	10	80	2	2
その他	5	5	0	0	5	0	1	3	0	1	0	0	5	1	4	0	0
無回答	15	12	1	2	12	0	0	8	2	0	2	0	15	1	14	0	0
30～99人	140	122	13	5	122	13	7	73	7	1	11	6	140	8	128	4	4
100～299人	189	174	8	7	174	6	11	115	13	7	14	3	189	23	162	4	4
300～499人	69	68	1	0	68	1	2	38	3	9	12	3	69	9	60	0	0
500～999人	72	70	1	1	70	3	1	42	4	1	16	2	72	23	48	1	1
1,000人以上	135	133	1	1	133	3	4	54	8	10	39	15	135	50	80	5	5
無回答ほか	17	10	5	2	10	0	1	6	1	0	2	0	17	2	15	0	0
0～20%未満	144	128	10	6	128	7	8	65	9	6	24	6	144	31	111	2	2
20～40%未満	184	173	7	4	173	10	8	89	10	8	37	10	184	26	157	1	1
40～60%未満	137	132	5	0	132	3	4	80	6	8	23	5	137	23	111	3	3
60%以上	156	143	7	6	143	6	6	93	11	6	10	8	156	35	113	8	8
無回答	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有	220	210	4	6	210	9	80	15	15	62	18	2	220	58	158	4	4
無	391	359	23	9	359	16	16	243	20	13	32	11	391	56	325	10	10
無回答	11	8	2	1	8	1	1	5	1	0	0	0	11	1	10	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	期間21-1.介護休暇取得率				賃金の有無				取得単位				付帯21-1.介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)								
	合計	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日	1日以上	1日以上	6日以上	無回答	
全体	622	545	142	361	14	545	84	86	336	39	545	7	387	69	53	29					
建設業	45	41	4	0	41	18	21	1	21	1	41	6	6	25	4	41	0	25	9	5	2
製造業	69	62	4	3	62	11	3	47	1	62	6	7	46	3	62	0	35	15	11	1	1
情報通信業	55	53	1	1	53	12	1	39	1	53	10	8	33	2	53	0	56.5	24.2	17.7	1.6	1
運輸業、郵便業	52	35	13	4	35	6	1	28	0	35	6	3	23	3	35	0	25	2	6	2	2
卸売業、小売業	74	65	5	4	65	17	3	39	6	65	9	15	37	4	65	1	48	9	6	1	1
金融業、保険業	32	29	1	2	29	9	2	17	1	29	2	4	19	4	29	0	22	2	3	2	2
不動産業、物品賃貸業	13	9	4	0	9	2	2	5	0	9	2	0	7	0	9	0	9	0	0	0	0
学術研究	20	18	0	2	18	8	2	7	1	18	0	6	10	2	18	1	12	3	0	0	2
専門・技術サービス業	12	10	2	0	10	2	1	7	0	10	4	2	4	0	10	1	8	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0	20.0	10.0	70.0	0.0	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	100.0	10.0	80.0	0.0	10.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.7	16.7	16.7	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	43	41	1	1	41	21	1	19	0	41	5	3	31	2	41	1	35	3	2	0	0
医療、福祉	89	80	7	2	80	13	5	61	1	80	15	14	42	9	80	1	54	8	7	10	10
サービス業 (他に分類されないもの)	92	81	9	2	81	14	4	62	1	81	14	17	45	5	81	2	55	11	8	5	5
その他	5	5	0	0	5	3	0	2	0	5	1	0	4	0	5	0	3	1	1	0	0
無回答	15	12	1	2	12	5	1	6	0	12	2	1	8	1	12	0	9	2	0	1	1
30～99人	140	109	22	9	109	25	7	74	3	109	21	20	56	12	109	2	69	12	17	9	9
100～299人	189	167	16	6	167	39	5	117	6	167	34	35	84	14	167	3	114	24	16	10	10
300～499人	69	64	2	3	64	16	2	46	0	64	7	12	44	1	64	1	48	7	5	3	3
500～999人	72	67	4	1	67	17	4	43	3	67	5	10	46	6	67	0	58	3	2	4	4
1,000人以上	135	127	4	4	127	41	7	77	2	127	13	8	102	4	127	1	93	20	12	1	1
無回答ほか	17	11	5	1	11	4	3	4	0	11	4	1	4	2	11	0	5	3	1	2	2
0～20%未満	144	118	16	10	118	33	4	78	3	118	16	15	79	8	118	0	76	22	14	6	6
20～40%未満	184	166	14	4	166	43	11	105	7	166	21	29	105	11	166	0	64.4	18.6	11.9	5.1	5.1
40～60%未満	137	125	10	2	125	40	5	78	2	125	23	18	75	9	125	4	90	12	10	9	9
60%以上	156	135	13	8	135	25	8	100	2	135	24	24	76	11	135	1	97	14	14	9	9
無回答	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有	220	201	12	7	201	67	12	117	5	201	23	23	142	13	201	3	146	26	19	7	7
無	391	337	37	17	337	74	16	239	8	337	59	63	189	26	337	4	237	43	32	21	21
無回答	11	7	4	0	7	4	0	5	1	7	2	0	5	1	7	0	4	0	2	1	1

「事業所調査集計表」

問22.多様な働き方に関する制度
③章原・介護に要する経費の補助

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)				
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし
全体	622	516	18	66	22	66	41	21	4	66	45	18	3
建設業	45	40	1	3	1	3	3	0	0	3	2	1	0
製造業	69	48	4	16	10	16	10	5	1	16	11	4	1
情報通信業	55	45	0	8	2	8	7	1	0	8	7	1	0
運輸業、郵便業	52	46	1	4	1	4	0	4	0	4	0	4	0
卸売業、小売業	74	66	0	8	0	8	6	2	0	8	6	2	0
金融業、保険業	32	21	5	4	2	4	1	2	1	4	2	1	1
不動産業、物品賃貸業	13	10	0	2	1	2	2	0	0	2	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	15	1	3	1	3	2	1	0	3	2	1	0
宿泊業、飲食サービス業	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	4	0	2	0	2	1	1	0	2	1	1	0
教育、学習支援業	43	40	1	2	0	2	1	1	0	2	1	1	0
医療、福祉	89	76	1	5	7	5	1	2	2	5	4	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	92	78	4	6	4	6	4	2	0	6	5	1	0
その他	5	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0
無回答	15	11	0	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0
30～99人	140	119	6	8	7	8	3	3	2	8	4	3	1
100～299人	189	169	3	10	7	10	7	3	0	10	7	3	0
300～499人	69	51	4	11	3	11	6	4	1	11	7	3	1
500～999人	72	61	1	9	1	9	6	3	0	9	7	2	0
1,000人以上	135	102	2	28	3	28	19	8	1	28	20	7	1
無回答ほか	17	14	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
0～20%未満	144	117	4	20	3	20	12	7	1	20	12	7	1
20～40%未満	184	141	6	30	7	30	20	8	2	30	21	7	2
40～60%未満	137	118	4	8	7	8	6	2	0	8	6	2	0
60%以上	156	139	4	8	5	8	3	4	1	8	6	2	0
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	170	4	41	5	41	23	15	3	41	24	14	3
無	391	336	14	25	16	25	18	6	1	25	21	4	0
無回答	11	10	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0

問22.多様な働き方に関する制度
⑦専雇用制度

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)				
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし	無回答	利用あり	利用なし
全体	622	367	35	199	21	199	63	111	25	199	70	106	23
建設業	45	23	3	19	0	19	4	14	1	19	3	14	2
製造業	69	33	3	32	1	32	10	18	4	32	13	16	3
情報通信業	55	34	5	14	2	14	6	8	0	14	5	8	1
運輸業、郵便業	52	29	1	20	2	20	9	9	2	20	4	12	4
卸売業、小売業	74	57	2	15	0	15	5	9	1	15	4	10	1
金融業、保険業	32	15	4	12	1	12	5	7	0	12	7	5	0
不動産業、物品賃貸業	13	7	1	4	1	4	1	3	0	4	2	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	15	0	5	0	5	4	1	0	5	2	3	0
宿泊業、飲食サービス業	12	6	0	6	0	6	1	3	2	6	1	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	3	0	3	1	2	0	3	1	2	0
教育、学習支援業	43	32	5	6	0	6	2	3	1	6	4	2	0
医療、福祉	89	45	5	33	6	33	7	15	11	33	14	12	7
サービス業（他に分類されないもの）	92	57	6	24	5	24	5	16	3	24	9	13	2
その他	5	3	0	2	0	2	1	1	0	2	1	1	0
無回答	15	8	0	4	3	4	2	2	0	4	0	3	1
30～99人	140	82	10	41	7	41	16	21	4	41	9	27	5
100～299人	189	119	11	49	17	49	17	26	6	49	18	23	8
300～499人	69	49	3	15	2	15	6	8	1	15	5	9	1
500～999人	72	49	2	20	1	20	5	13	2	20	10	9	1
1,000人以上	135	62	6	66	1	66	18	40	8	66	26	33	7
無回答ほか	17	6	3	8	0	8	1	3	4	8	2	5	1
0～20%未満	144	81	9	52	2	52	23	25	4	52	14	33	5
20～40%未満	184	112	7	57	8	57	18	35	4	57	18	34	5
40～60%未満	137	90	7	32	8	32	7	20	5	32	14	14	4
60%以上	156	65	7	51	2	51	15	31	12	51	24	25	9
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	115	8	93	4	93	28	55	10	93	33	52	8
無	391	247	25	103	16	103	34	54	15	103	37	51	15
無回答	11	10	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	制度の有無			利用者の有無(男性)			利用者の有無(女性)				
		制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし		
全体	622 100.0	549 88.3	9 1.4	44 7.1	20 3.2	44 100.0	6 13.6	35 79.5	3 6.8	15 34.1	25 56.8	4 9.1
建設業	45	41	0	2	2	2	0	2	0	1	1	0
製造業	69	62	0	6	4	1	1	1	1	15	9	1
情報通信業	55	52	0	1	2	1	0	1	3	6	7	1
運輸業、郵便業	52	48	0	4	2	4	0	3	1	4	3	1
卸売業、小売業	74	68	0	6	0	6	2	3	1	6	4	1
金融業、保険業	32	25	3	3	1	3	0	3	0	3	1	2
不動産業、物品賃貸業	13	11	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	1	3	0	3	0	3	0	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	43	42	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
医療、福祉	89	84	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	92	84	3	1	4	1	1	0	0	1	0	0
その他	5	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
無回答	15	10	0	2	3	2	3	0	3	1	2	0
30～99人	140	127	4	3	6	3	0	3	0	3	0	3
100～299人	189	170	0	12	7	12	4	8	0	12	3	9
300～499人	69	59	3	4	3	4	1	3	0	4	1	2
500～999人	72	63	2	5	2	5	0	4	1	5	1	3
1,000人以上	135	113	0	20	2	20	1	17	2	20	10	8
無回答ほか	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0～20%未満	144	125	0	13	6	13	3	9	1	13	6	5
20～40%未満	184	164	3	21	6	21	3	18	0	21	8	13
40～60%未満	137	122	3	6	6	6	0	5	1	6	0	5
60%以上	156	147	3	4	2	4	0	3	1	4	1	2
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	181	4	30	5	30	2	26	2	30	9	19
無	391	358	5	14	14	14	4	9	1	14	6	6
無回答	11	10	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

業種別	合計	制度の有無			利用者の有無(男性)			利用者の有無(女性)				
		制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり計	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし		
全体	622 100.0	561 90.2	7 1.1	38 6.1	16 2.6	38 100.0	16 42.1	17 44.7	5 13.2	38 71.1	8 21.1	3 7.9
建設業	45	44	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	69	62	0	6	1	6	4	1	1	6	4	1
情報通信業	55	52	0	1	2	1	0	1	0	1	1	0
運輸業、郵便業	52	48	1	2	1	2	0	2	0	2	0	0
卸売業、小売業	74	73	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	32	28	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	11	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	43	37	0	6	0	6	4	2	0	6	5	1
医療、福祉	89	86	1	19	4	19	7	8	4	19	14	3
サービス業 (他に分類されないもの)	92	87	0	2	3	2	1	1	0	2	2	0
その他	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	15	13	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	140	128	4	3	5	3	1	2	0	3	1	1
100～299人	189	174	1	6	8	6	2	4	0	6	6	0
300～499人	69	64	0	4	1	4	1	3	0	4	2	0
500～999人	72	65	2	4	1	4	1	2	1	4	3	1
1,000人以上	135	113	0	21	1	21	11	6	4	21	15	4
無回答ほか	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0～20%未満	144	137	1	4	2	4	2	1	1	4	1	2
20～40%未満	184	168	2	8	6	8	3	5	0	8	6	2
40～60%未満	137	122	2	8	5	8	2	4	2	8	4	3
60%以上	156	133	2	18	3	18	9	7	2	18	16	1
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	220	195	2	18	5	18	9	6	3	18	11	6
無	391	356	5	20	10	20	7	11	2	20	16	2
無回答	11	10	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

Table with 10 columns: 制度の有無 (現在), 制度の有無 (今後導入予定あり), 利用者の有無 (男性), 利用者の有無 (女性), 利用者あり計, 利用者なし, 無回答, 利用者あり計, 利用者なし, 無回答. Rows include 全体, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, サービス業 (他に分類されないもの), その他, 無回答, 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 無回答ほか, 0~20%未満, 20~40%未満, 40~60%未満, 60%以上, 無回答, 有, 無, 無回答.

Table with 10 columns: 制度の有無 (現在), 制度の有無 (今後導入予定あり), 利用者の有無 (男性), 利用者の有無 (女性), 利用者あり計, 利用者なし, 無回答, 利用者あり計, 利用者なし, 無回答. Rows include 全体, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, サービス業 (他に分類されないもの), その他, 無回答, 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 無回答ほか, 0~20%未満, 20~40%未満, 40~60%未満, 60%以上, 無回答, 有, 無, 無回答.

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問22.多様な働き方に関する制度						平均
		制度なし	制度数1<3	制度数4<6	制度数7<9	制度数10<12	無回答	
全体	622 100.0	23 3.7	160 25.7	299 48.1	115 18.5	13 2.1	12 1.9	4.7
建設業	45 100.0	2 4.4	11 24.4	24 53.3	8 17.8	0 0.0	0 0.0	4.8
製造業	69 100.0	2 2.9	12 17.4	23 33.3	24 34.8	7 10.1	1 1.4	5.9
情報通信業	55 100.0	1 1.8	8 14.5	31 56.4	13 23.6	0 0.0	2 3.6	5.4
運輸業、郵便業	52 100.0	5 9.6	20 38.5	16 30.8	10 19.2	0 0.0	1 1.9	4.0
卸売業、小売業	74 100.0	4 4.1	18 24.3	35 47.3	15 20.3	3 4.1	0 0.0	4.9
金融業、保険業	32 100.0	0 0.0	3 9.4	15 46.9	12 37.5	1 3.1	1 3.1	6.0
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	5.4
学術研究 専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	4 20.0	12 60.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	5.5
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	5.0
教育、学習支援業	43 100.0	1 2.3	13 30.2	26 60.5	3 7.0	0 0.0	0 0.0	4.3
医療、福祉	89 100.0	1 1.1	35 39.3	46 51.7	4 4.5	0 0.0	3 3.4	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	92 100.0	5 5.4	27 29.3	46 50.0	11 12.0	1 1.1	2 2.2	4.3
その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	6.4
無回答	15 100.0	1 6.7	2 13.3	9 60.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	5.1
30～99人	140 100.0	7 5.0	56 40.0	60 42.9	11 7.9	1 0.7	5 3.6	3.8
企業 100～299人	189 100.0	11 5.8	58 30.7	89 47.1	25 13.2	1 0.5	5 2.6	4.2
全体 300～499人	69 100.0	0 0.0	15 21.7	40 58.0	13 18.8	0 0.0	1 1.4	5.0
の 500～999人	72 100.0	0 0.0	11 15.3	43 59.7	16 22.2	1 1.4	1 1.4	5.3
規模 1,000人以上	135 100.0	2 1.5	17 12.6	59 43.7	47 34.8	10 7.4	0 0.0	6.0
性別 無回答ほか	17 100.0	3 17.6	3 17.6	8 47.1	3 17.6	0 0.0	0 0.0	4.1
女性 0～20%未満	144 100.0	10 6.9	37 25.7	66 45.8	22 15.3	7 4.9	2 1.4	4.7
比率 20～40%未満	184 100.0	2 1.1	44 23.9	77 41.8	53 28.8	4 2.2	4 2.2	5.3
別 40～60%未満	137 100.0	3 2.2	30 21.9	77 56.2	22 16.1	1 0.7	4 2.9	4.8
60%以上	156 100.0	8 5.1	48 30.8	79 50.6	18 11.5	1 0.6	2 1.3	4.1
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
労 220 100.0	7 3.2	32 14.5	96 43.6	70 31.8	12 5.5	3 1.4	3 1.4	5.7
組 391 100.0	15 3.8	123 31.5	199 50.9	45 11.5	1 0.3	8 2.0	8 2.0	4.3
有 11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3.1
無 別								

4 従業員調査集計表

業種別	合計	年代【全体】					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
全体	1133	0	148	417	331	180	55
建設業	91	0	14	40	26	9	2
製造業	127	0	16	54	38	15	4
情報通信業	87	0	13	36	23	11	4
運輸業、郵便業	99	0	17	20	26	26	10
卸売業、小売業	139	0	16	56	36	23	8
金融業、保険業	52	0	7	27	8	7	3
不動産業、物品賃貸業	19	0	3	8	6	1	1
学術研究 専門・技術サービス業	40	0	7	19	11	1	2
宿泊業、 飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	29	0	3	14	6	6	0
教育、学習支援業	12	0	0	3	6	2	1
医療、福祉	76	0	7	28	25	13	3
サービス業 (他に分類されないもの)	158	0	13	57	55	28	5
その他	178	0	29	48	57	32	11
無回答	14	0	2	2	7	3	0
30～99人	216	0	22	72	65	37	20
100～299人	315	0	26	117	90	65	17
300～499人	128	0	31	46	28	18	5
500～999人	158	0	24	59	53	14	7
1,000人以上	298	0	43	115	92	42	6
無回答	18	0	2	8	3	4	0
あつて加入している	292	0	43	127	80	32	10
あつて加入していない	145	0	17	42	45	31	10
ない	531	0	44	178	175	101	33
わからない	149	0	39	66	27	13	2
無回答	16	0	5	4	4	3	0

業種別	合計	性別【全体】	
		男性	女性
全体	1133	544	586
10代	0	0	0
20代	148	57	91
30代	417	229	188
40代	331	150	180
50代	180	82	98
60代以上	55	28	29
無回答	2	0	2
建設業	91	46	45
製造業	127	60	67
情報通信業	87	37	50
運輸業、郵便業	99	47	52
卸売業、小売業	139	72	67
金融業、保険業	52	27	25
不動産業、物品賃貸業	19	9	10
学術研究 専門・技術サービス業	40	23	17
宿泊業、飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	29	14	15
教育、学習支援業	12	3	9
医療、福祉	76	41	35
サービス業 (他に分類されないもの)	158	70	88
その他	178	87	89
無回答	14	5	9
30～99人	216	101	115
100～299人	315	155	159
300～499人	128	61	67
500～999人	158	80	77
1,000人以上	298	142	156
無回答	18	5	12
あつて加入している	292	131	161
あつて加入していない	145	78	67
ない	531	273	257
わからない	149	60	87
無回答	16	2	14

「従業員調査集計表」

		年代【男性】						年代【女性】												
		合計	10年代	20年代	30年代	40年代	50年代以上	合計	10年代	20年代	30年代	40年代	50年代以上							
全体	544	100.0	0.0	57	229	150	82	26	0	0	0.0	586	100.0	0.0	91	188	180	98	29	0
建設業	46	100.0	0.0	5	23	10	7	1	0	0	0.0	45	100.0	0.0	9	17	16	2	1	0
製造業	60	100.0	0.0	4	31	15	9	1	0	0	0.0	67	100.0	0.0	12	23	23	6	3	0
情報通信業	37	100.0	0.0	4	17	10	4	2	0	0	0.0	50	100.0	0.0	9	19	13	7	2	0
運輸業、郵便業	47	100.0	0.0	6	13	12	13	3	0	0	0.0	52	100.0	0.0	11	7	14	13	7	0
卸売業、小売業	72	100.0	0.0	6	33	14	14	5	0	0	0.0	67	100.0	0.0	10	23	22	9	3	0
金融業、保険業	27	100.0	0.0	3	13	5	5	1	0	0	0.0	25	100.0	0.0	4	14	3	2	2	0
不動産業、物品賃貸業	9	100.0	0.0	1	6	1	0	1	0	0	0.0	10	100.0	0.0	2	2	5	1	0	0
学術研究 専門・技術サービス業	23	100.0	0.0	4	13	6	0	0	0	0	0.0	17	100.0	0.0	3	6	5	1	2	0
宿泊業、 飲食サービス業	14	100.0	0.0	1	7	3	3	0	0	0	0.0	15	100.0	0.0	2	7	3	3	0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	3	100.0	0.0	0	0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9	100.0	0.0	0	22.2	55.6	11.1	11.1	0.0
教育、学習支援業	41	100.0	0.0	4.9	46.3	31.7	9.8	7.3	0.0	0.0	0.0	35	100.0	0.0	14.3	25.7	34.3	25.7	9	0
医療、福祉	70	100.0	0.0	7	29	23	9	2	0	0	0.0	88	100.0	0.0	6	28	32	19	3	0
サービス業 (他に分類されないもの)	87	100.0	0.0	13	23	33	11	7	0	0	0.0	89	100.0	0.0	16	25	23	21	4	0
その他	5	100.0	0.0	0	0	4	1	0	0	0	0.0	9	100.0	0.0	2	2	3	2	0	0
無回答	3	100.0	0.0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	8	100.0	0.0	0	4	1	2	1	0
30～99人	101	100.0	0.0	7	39	28	17	10	0	0	0.0	115	100.0	0.0	15	33	37	20	10	0
100～299人	155	100.0	0.0	14	61	41	31	8	0	0	0.0	159	100.0	0.0	12	56	48	34	9	0
300～499人	61	100.0	0.0	12	28	12	6	3	0	0	0.0	67	100.0	0.0	19	18	16	12	2	0
500～999人	80	100.0	0.0	6	37	26	8	3	0	0	0.0	77	100.0	0.0	18	22	27	6	4	0
1,000人以上	142	100.0	0.0	17	62	42	19	2	0	0	0.0	156	100.0	0.0	26	53	50	23	4	0
無回答	5	100.0	0.0	1	2	1	1	0	0	0	0.0	12	100.0	0.0	1	6	2	3	0	0
あって加入している	131	100.0	0.0	15	72	32	9	3	0	0	0.0	161	100.0	0.0	28	55	48	23	7	0
あるが加入していない	78	100.0	0.0	7	26	21	18	6	0	0	0.0	67	100.0	0.0	10	16	24	13	4	0
ない	273	100.0	0.0	20	104	84	49	16	0	0	0.0	267	100.0	0.0	24	74	90	52	17	0
わからない	60	100.0	0.0	14	27	12	6	1	0	0	0.0	87	100.0	0.0	25	39	15	7	1	0
無回答	2	100.0	0.0	1	0	1	0	0	0	0	0.0	14	100.0	0.0	28.7	44.8	17.2	8.0	1.1	0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】											その他 （他に分類され ないもの）	無 回 答			
	合 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 、 郵 便 業	卸 売 業 、 小 売 業	金 融 業 、 保 険 業	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	専 学 門 研 究 、 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	娯 楽 業 、 文 化 サ ー ビ ス 業			教 育 、 学 習 支 援 業	医 療 、 福 祉	
全体	1133 100.0	91 8.0	127 11.2	87 7.7	99 8.7	139 12.3	52 4.6	19 1.7	40 3.5	29 2.6	12 1.1	76 6.7	158 13.9	178 15.7	14 1.2	12 1.1
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148 100.0	14 9.5	16 10.8	13 8.8	17 11.5	16 10.8	7 4.7	3 2.0	7 4.7	3 2.0	0 0.0	7 4.7	13 8.8	29 19.6	2 1.4	1 0.7
30代	417 100.0	40 9.6	54 12.9	36 8.6	56 13.4	27 6.5	27 6.5	8 1.9	19 4.6	14 3.4	3 0.7	28 6.7	57 13.7	48 11.5	2 0.5	5 1.2
40代	331 100.0	26 7.9	38 11.5	23 7.0	26 7.9	36 10.9	8 2.4	6 1.8	11 3.3	6 1.8	6 1.8	25 7.6	55 16.6	57 17.2	7 2.1	1 0.3
50代	180 100.0	9 5.0	15 8.3	11 6.1	26 14.4	23 12.8	7 3.9	1 0.6	1 0.6	6 3.3	2 1.1	13 7.2	28 15.6	32 17.8	3 1.7	3 1.7
60代以上	55 100.0	2 3.6	4 7.3	4 7.3	10 18.2	8 14.5	3 5.5	1 1.8	2 3.6	0 0.0	0 0.0	3 5.5	5 9.1	11 20.0	0 0.0	1 1.8
無回答	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	216 100.0	24 11.1	17 7.9	15 6.9	24 11.1	19 8.8	8 3.7	5 2.3	11 5.1	5 2.3	1 0.5	19 8.8	40 18.5	28 13.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	315 100.0	22 7.0	31 6.3	28 9.8	31 8.9	37 11.7	6 1.9	4 1.3	10 3.2	7 2.2	4 1.3	24 7.6	62 19.7	55 17.5	3 1.0	2 0.6
300～499人	128 100.0	8 6.3	12 9.4	14 10.9	6 4.7	23 18.0	7 5.5	2 1.6	7 5.5	0 0.0	3 2.3	8 6.3	15 11.7	18 14.1	3 2.3	2 1.6
500～999人	188 100.0	10 6.3	21 13.3	15 9.5	12 7.6	13 8.2	7 4.4	4 2.5	4 2.5	2 1.3	2 1.3	11 7.0	16 10.1	35 22.2	3 1.9	3 1.9
1,000人以上	298 100.0	26 8.7	56 18.8	12 4.0	26 8.7	47 15.8	23 7.7	4 1.3	8 2.7	14 4.7	2 0.7	13 4.4	19 6.4	40 13.4	5 1.7	3 1.0
無回答	18 100.0	1 5.6	1 5.6	0	3 16.7	0	1 5.6	0	0	0	0	1 5.6	6 33.3	11 61.1	0	2 11.1
あつて加入して いる	292 100.0	28 9.6	61 20.9	16 5.5	31 10.6	46 15.8	21 7.2	2 0.7	11 3.8	6 2.1	2 0.7	19 6.5	17 5.8	26 8.9	4 1.4	2 0.7
あるが加入して いない	145 100.0	8 5.5	14 9.7	6 4.1	23 15.9	20 13.8	7 4.8	3 2.1	7 4.8	4 2.8	4 2.8	18 12.4	12 8.3	16 11.0	1 0.7	2 1.4
ない	531 100.0	47 8.9	75 14.1	40 7.5	49 9.2	58 10.9	17 3.2	12 2.3	16 3.0	8 1.5	6 1.1	29 5.5	87 16.4	113 21.3	5 0.9	4 0.8
わからない	149 100.0	8 5.4	10 6.7	15 10.1	5 3.4	12 8.1	7 4.7	1 0.7	5 3.4	10 6.7	0 0.0	10 6.7	38 25.5	21 14.1	4 2.7	3 2.0
無回答	16 100.0	0	2	6.3	1	0	3	0	1	1	0	0	4	25.0	0	1

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】													無回答	
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門技術・研究、 学術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療福祉		(他にヒス類業 されないもの)
全体	544 100.0	46 8.5	60 11.0	37 6.8	47 8.6	72 13.2	27 5.0	23 4.2	14 2.6	3 0.6	41 7.5	70 12.9	87 16.0	5 0.9	3 0.6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	57	5	4	4	6	6	3	1	4	1	0	2	7	13	0
30代	229	23	31	17	13	33	13	6	13	7	1	19	29	23	0
40代	150	10	15	10	12	14	5	1	6	3	1	13	23	33	4
50代	82	7	9	4	13	14	5	0	0	3	1	4	9	11	1
60代以上	26	1	1	2	3	5	1	1	0	0	0	3	2	7	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	101	12	6	6	11	8	4	1	6	3	1	11	17	15	0
100～299人	155	10	12	14	14	18	2	2	6	3	1	14	32	23	2
300～499人	61	4	7	4	4	13	2	1	4	0	0	3	6	12	1
500～999人	80	5	8	7	7	9	5	3	3	1	1	7	8	15	1
1,000人以上	142	15	27	6	11	24	13	2	4	7	0	5	6	21	1
無回答	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
あつて加入して いる	131	14	26	6	16	25	11	0	7	4	1	7	4	9	1
あるが加入して いない	78	6	8	3	11	9	5	3	3	3	1	10	7	7	1
わからない	273	23	19	23	18	32	11	6	10	3	1	18	43	62	3
わからない	60	3	6	5	2	6	0	0	3	4	0	6	15	9	0
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】											その他 （他に分類 されないもの）	無 回答			
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門技術・研究、 サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業			教育、学習支援業	医療、福祉	
全体	586	45	67	50	52	67	25	10	17	15	9	35	88	89	9	8
	100.0	7.7	11.4	8.5	8.9	11.4	4.3	1.7	2.9	2.6	1.5	6.0	15.0	15.2	1.5	1.4
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	91	9	12	9	11	10	4	2	3	2	0	5	6	16	2	0
	100.0	9.9	13.2	9.9	12.1	11.0	4.4	2.2	3.3	2.2	0.0	5.5	6.6	17.6	2.2	0.0
30代	188	17	23	19	7	23	14	2	6	7	2	9	28	25	2	4
	100.0	9.0	12.2	10.1	3.7	12.2	7.4	1.1	3.2	3.7	1.1	4.8	14.9	13.3	1.1	2.1
40代	180	16	23	13	14	22	3	5	5	3	5	12	32	23	3	1
	100.0	8.9	12.8	7.2	7.8	12.2	1.7	2.8	2.8	1.7	2.8	6.7	17.8	12.8	1.7	0.6
50代	98	2	6	7	13	9	2	1	1	3	1	9	19	21	2	2
	100.0	2.0	6.1	7.1	13.3	9.2	2.0	1.0	1.0	3.1	1.0	9.2	19.4	21.4	2.0	2.0
60代以上	29	1	3	2	7	3	2	0	2	0	1	0	3	4	0	1
	100.0	3.4	10.3	6.9	24.1	10.3	6.9	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	10.3	13.8	0.0	3.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	115	12	11	9	13	11	4	4	5	2	0	8	23	13	0	0
	100.0	10.4	9.6	7.8	11.3	9.6	3.5	3.5	4.3	1.7	0.0	7.0	20.0	11.3	0.0	0.0
100～299人	159	12	8	17	14	19	4	2	4	4	3	10	30	31	1	0
	100.0	7.5	5.0	10.7	8.8	11.9	2.5	1.3	2.5	2.5	1.9	6.3	18.9	19.5	0.6	0.0
300～499人	67	4	5	10	2	10	5	1	3	0	3	5	9	6	2	2
	100.0	6.0	7.5	14.9	3.0	14.9	7.5	1.5	4.5	0.0	4.5	7.5	13.4	9.0	3.0	3.0
500～999人	77	5	13	8	5	4	2	1	1	1	1	4	8	19	2	3
	100.0	6.5	16.9	10.4	6.5	5.2	2.6	1.3	1.3	1.3	1.3	5.2	10.4	24.7	2.6	3.9
1,000人以上	156	11	29	6	15	23	10	2	4	7	2	8	13	19	4	3
	100.0	7.1	18.6	3.8	9.6	14.7	6.4	1.3	2.6	4.5	1.3	5.1	8.3	12.2	2.6	1.9
無回答	12	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0
	100.0	8.3	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0
あつて加入して いる	161	14	35	10	15	21	10	2	4	2	1	12	13	17	3	2
	100.0	8.7	21.7	6.2	9.3	13.0	6.2	1.2	2.5	1.2	0.6	7.5	8.1	10.6	1.9	1.2
あるが加入して いない	67	2	6	3	12	11	2	0	4	1	3	8	5	9	0	1
	100.0	3.0	9.0	4.5	17.9	16.4	3.0	0.0	6.0	1.5	4.5	11.9	7.5	13.4	0.0	1.5
ない	257	24	21	26	22	26	6	6	6	5	5	11	44	50	2	3
	100.0	9.3	8.2	10.1	8.6	10.1	2.3	2.3	2.3	1.9	1.9	4.3	17.1	19.5	0.8	1.2
わからない	87	5	4	10	3	6	7	1	2	6	0	4	23	11	4	1
	100.0	5.7	4.6	11.5	3.4	6.9	8.0	1.1	2.3	6.9	0.0	4.6	26.4	12.6	4.6	1.1
無回答	14	0	1	1	0	3	0	1	1	1	0	0	3	2	0	1
	100.0	0.0	7.1	7.1	0.0	21.4	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	7.1

「従業員調査集計表」

業種別	勤務先の企業規模【全体】						勤務先の企業規模【男性】						勤務先の企業規模【女性】								
	合計	3人	1人	3人	5人	無回答	合計	3人	1人	3人	5人	無回答	合計	3人	1人	3人	5人	無回答			
全体	1133 100.0	216 19.1	315 27.8	128 11.3	158 13.9	298 26.3	18 1.6	544 100.0	101 18.6	155 28.5	61 11.2	80 14.7	142 26.1	5 0.9	586 100.0	115 19.4	159 27.1	67 11.4	77 13.1	156 26.6	12 2.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	22	26	31	24	43	2	57	7	14	12	6	17	1	91	15	12	19	18	26	1
30代	417	72	117	46	59	115	8	229	39	61	28	37	62	2	188	33	56	18	22	53	6
40代	331	65	90	28	53	92	3	150	28	41	12	26	42	1	180	37	48	16	27	50	2
50代	180	37	65	18	14	42	4	82	17	31	6	8	19	1	98	20	34	12	6	23	3
60代以上	55	20	17	5	7	6	0	26	10	8	3	2	2	0	29	10	9	2	4	4	0
無回答	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	24	22	8	10	26	1	46	12	10	4	5	15	0	45	12	12	4	5	11	1
製造業	127	17	20	12	21	56	1	60	6	12	7	8	27	0	67	11	8	5	13	29	1
情報通信業	87	15	31	14	15	12	0	37	6	14	4	7	6	0	50	9	17	10	8	6	0
運輸業、郵便業	99	24	28	6	12	26	3	47	11	14	4	7	11	0	52	13	14	2	5	15	3
卸売業、小売業	139	19	37	23	13	47	0	72	8	18	13	9	24	0	67	11	19	10	4	23	0
金融業、保険業	52	8	6	7	7	23	1	27	4	2	2	5	13	1	25	4	4	5	2	10	0
不動産業、物品賃貸業	19	5	4	2	4	4	0	9	1	2	1	3	2	0	10	4	2	1	1	2	0
学術研究 専門・技術サービス業	40	26	3	21	10	5	0	23	6	6	4	3	4	0	17	5	4	3	1	4	0
宿泊業、飲食サービス業	29	5	7	0	2	14	1	14	3	3	0	1	7	0	15	2	4	0	1	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	4	3	2	2	0	3	1	1	0	1	0	0	9	0	3	3	1	2	0
教育、学習支援業	76	19	24	8	11	13	1	41	11	14	3	7	5	1	35	8	10	5	4	8	0
医療、福祉	158	40	62	15	16	19	6	70	17	32	6	8	6	1	88	23	30	9	8	13	5
サービス業 (他に分類されないもの)	178	28	55	18	35	40	2	87	15	23	12	15	21	1	89	13	31	6	19	19	1
その他	14	0	3	3	3	5	0	5	0	2	1	1	1	0	9	0	1	2	2	4	0
無回答	12	0	2	2	3	3	2	3	0	2	0	0	0	1	8	0	0	2	3	3	0
あつて加入している	292	24	51	35	44	134	4	131	7	26	15	21	60	2	161	17	25	20	23	74	2
あるが加入していない	145	9	39	17	26	54	0	78	6	19	8	15	30	0	67	3	20	9	11	24	0
ない	531	148	183	56	57	78	9	273	74	91	32	36	38	2	257	74	91	24	21	40	7
わからない	149	31	39	16	29	31	3	60	13	39	11	13	13	0	87	18	20	11	20	17	1
無回答	16	4	3	4	2	1	2	2	1	0	1	0	0	0	14	3	3	3	2	1	2

「従業員調査集計表」

業種別	勤続年数【全体】						合計	勤続年数【女性】						
	3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	20年以上	20年以上	無回答		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	20年以上	20年以上	無回答	
全体	1133	67	125	388	884	166	3	586	27	73	197	198	89	2
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	21	48	77	1	0	1	91	10	30	50	0	0	1
30代	417	22	44	184	166	1	1	188	8	23	78	79	0	0
40代	331	13	19	76	152	70	1	180	6	11	42	82	39	0
50代	180	8	9	38	49	76	0	98	2	7	22	29	38	0
60代以上	55	3	4	12	16	19	1	29	1	2	5	8	12	1
無回答	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	6	5	29	39	12	0	45	4	3	15	18	5	0
製造業	127	3	6	49	46	22	1	67	3	3	23	25	12	1
情報通信業	87	8	12	30	22	15	0	50	5	5	18	13	9	0
運輸業、郵便業	99	10	17	30	29	13	0	62	4	13	14	17	4	0
卸売業、小売業	139	8	12	43	58	18	0	67	2	6	21	28	10	0
金融業、保険業	52	2	4	17	25	4	0	25	0	3	8	12	2	0
不動産業、物品賃貸業	19	0	3	10	5	1	0	10	0	1	5	3	1	0
学術研究 専門・技術サービス業	40	3	8	13	9	6	1	17	1	3	7	4	2	0
宿泊業、飲食サービス業	29	2	7	9	7	4	0	15	1	4	5	2	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	1	4	4	2	0	9	0	1	3	3	2	0
教育、学習支援業	76	2	3	32	33	16	0	35	0	1	14	11	9	0
医療、福祉	158	10	18	53	51	26	0	88	3	13	29	26	17	0
サービス業 (他に分類されないもの)	178	11	24	63	56	23	1	89	3	15	31	31	8	1
その他	14	0	3	3	4	4	0	9	0	2	3	1	3	0
無回答	12	1	2	3	4	2	0	8	1	0	1	4	2	0
30~99人	216	20	24	80	61	31	0	115	12	13	42	31	17	0
100~299人	315	21	42	123	91	37	1	100	10	14	36.5	27.0	14.8	0.0
300~499人	128	4	21	40	44	18	1	67	1	10	20	24	12	0
500~999人	158	9	12	53	57	26	1	77	5	2	29	24	16	1
1,000人以上	298	13	23	83	128	51	0	156	4	17	42	66	27	0
無回答	18	0	3	9	3	3	0	12	0	1	7	3	1	0
あつて加入している	292	10	27	95	114	45	1	161	5	16	44	67	28	0
あつて加入していない	145	8	12	38	52	35	0	67	2	6	19	23	17	0
無	531	33	59	183	176	78	2	257	13	35	83	85	40	1
わからぬ	149	15	25	67	36	6	0	87	6	15	46	17	3	0
無回答	16	1	2	5	6	2	0	14	1	1	5	6	1	0

「従業員調査集計表」

Table with columns for age groups (10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上), gender (Male/Female), and job status (Overall, No response, etc.). Rows list various job types and industries such as construction, manufacturing, information communication, transportation, retail, financial services, education, medical, and others. Each cell contains numerical data representing counts and percentages.

「従業員調査集計表」

業種別	雇用形態【全体】		雇用形態【男性】		雇用形態【女性】	
	合計	正社員 パートタイム	合計	正社員 パートタイム	合計	正社員 パートタイム
全体	1133 100.0	1037 91.6	544 100.0	520 95.6	586 100.0	536 91.5
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148 100.0	143 96.6	57 100.0	54 94.7	91 100.0	89 97.8
30代	417 100.0	404 96.9	229 100.0	225 98.3	188 100.0	179 95.2
40代	331 100.0	316 95.5	150 100.0	148 98.7	180 100.0	167 92.8
50代	180 100.0	166 92.2	82 100.0	82 100.0	98 100.0	84 85.7
60代以上	55 100.0	28 50.9	25 100.0	11 42.3	29 100.0	17 58.6
無回答	2	1	0	0	0	0
建設業	91 100.0	90 98.9	46 100.0	45 97.8	45 100.0	45 100.0
製造業	127 100.0	124 97.6	60 100.0	59 98.3	67 100.0	65 97.0
情報通信業	87 100.0	84 96.6	37 100.0	36 97.3	50 100.0	48 96.0
運輸業、郵便業	99 100.0	91 91.9	47 100.0	47 100.0	52 100.0	44 84.6
卸売業、小売業	139 100.0	126 90.6	72 100.0	67 93.1	67 100.0	59 88.1
金融業、保険業	52 100.0	50 96.2	27 100.0	27 100.0	25 100.0	23 92.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	18 94.7	9 100.0	8 88.9	10 100.0	10 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	38 95.0	23 100.0	22 95.7	17 100.0	16 94.1
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	29 100.0	14 100.0	14 100.0	15 100.0	10 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	11 91.7	3 100.0	3 100.0	9 100.0	8 88.9
教育、学習支援業	76 100.0	73 96.1	41 100.0	40 97.6	35 100.0	33 94.3
医療、福祉	158 100.0	152 96.2	70 100.0	69 98.6	88 100.0	83 94.3
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	155 87.1	87 100.0	79 90.8	89 100.0	75 84.3
その他	14 100.0	14 100.0	5 100.0	5 100.0	9 100.0	9 100.0
無回答	12	11	3	3	8	8
30~99人	216 100.0	197 91.2	101 100.0	93 92.1	115 100.0	104 90.4
100~299人	315 100.0	294 93.3	155 100.0	153 98.7	159 100.0	140 88.1
300~499人	128 100.0	125 97.7	61 100.0	59 96.7	67 100.0	66 98.5
500~999人	158 100.0	150 94.9	80 100.0	77 96.3	77 100.0	73 94.8
1,000人以上	298 100.0	274 91.9	142 100.0	133 93.7	156 100.0	141 90.4
無回答	18	17	5	5	12	12
あつて加入している	292 100.0	282 96.6	131 100.0	130 99.2	161 100.0	152 94.4
あるが加入していない	145 100.0	135 93.1	78 100.0	73 93.6	67 100.0	62 92.5
ない	531 100.0	493 92.8	273 100.0	259 94.9	257 100.0	233 90.7
わからない	149 100.0	132 88.6	60 100.0	56 93.3	87 100.0	76 87.4
無回答	16	15	2	2	14	13

「従業員調査集計表」

業 種 別	昨年年度の有給休暇の取得日数【女性】		昨年年度の有給休暇の取得日数【男性】		昨年年度の有給休暇の取得日数【全体】	
	0日	1日以上	0日	1日以上	0日	1日以上
全体	585	147	544	207	1133	233
10代	0	0	0	0	0	0
20代	91	32	57	16	148	16
30代	188	37	229	39	417	27
40代	180	44	150	23	331	28
50代	98	24	82	16	180	6
60代以上	29	5	26	3	55	5
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	45	7	46	6	91	12
製造業	67	16	60	21	127	11
情報通信業	50	13	37	7	87	9
運輸業・郵便業	52	19	47	6	99	2
卸売業・小売業	67	13	72	6	139	20
金融業・保険業	25	4	27	3	52	4
不動産業・物品賃貸業	10	3	9	1	19	1
学術研究・専門・技術サービス業	17	4	23	6	40	6
宿泊業・飲食サービス業	15	7	14	3	29	3
生活関連サービス業・娯楽業	9	3	3	2	12	4
教育・学習支援業	35	7	41	16	76	25
医療・福祉	88	22	70	16	158	11
サービス業(他に分類されないもの)	89	24	178	38	266	22
その他	9	4	14	4	23	8
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
30～99人	115	23	101	19	216	42
100～299人	159	39	155	31	315	61
300～499人	67	14	61	12	128	9
500～999人	77	23	80	20	158	25
1,000人以上	156	45	142	37	298	78
無回答	12	4	5	2	18	6
あつて加入している	161	35	131	19	292	57
あるが加入していない	67	20	78	16	145	28
労務委員会がない	257	67	273	53	531	122
わからない	87	23	60	14	149	27
無回答	14	4	2	1	16	4
無回答	100.0	7.1	100.0	0.0	100.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	配属者の有無【全体】		配属者の有無【男性】		配属者の有無【女性】			
	合計	いる いない	合計	いる いない	合計	いる いない		
全体	1133 100.0	739 65.2	393 34.7	0.1	586 100.0	360 61.4	226 38.6	0.0
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	51	97	0	91	31	60	0
30代	417	302	115	0	188	133	55	0
40代	331	241	89	1	180	124	56	0
50代	180	109	71	0	98	57	41	0
60代以上	55	35	20	0	29	15	14	0
無回答	2	1	1	0	0	0	0	0
建設業	91	64	27	0	45	31	14	0
製造業	127	99	28	0	67	48	19	0
情報通信業	87	51	36	0	50	29	21	0
運輸業、郵便業	99	60	49	0	52	26	26	0
卸売業、小売業	139	91	48	0	67	36	31	0
金融業、保険業	52	36	16	0	25	13	12	0
不動産業、物品賃貸業	19	12	7	0	10	7	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	22	18	0	17	11	6	0
宿泊業、飲食サービス業	29	16	13	0	15	7	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	8	4	0	9	5	4	0
教育、学習支援業	76	56	20	0	35	25	10	0
医療、福祉	158	125	32	1	88	68	20	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	97	81	0	89	46	43	0
その他	14	7	7	0	9	3	6	0
無回答	12	5	7	0	8	5	3	0
30～99人	216	132	83	1	115	68	47	0
100～299人	315	209	106	0	159	104	55	0
300～499人	128	84	44	0	67	44	23	0
500～999人	158	105	53	0	77	49	28	0
1,000人以上	298	196	102	0	156	86	70	0
無回答	18	13	5	0	12	9	3	0
あって加入している	292	201	91	0	161	106	55	0
あるが加入していない	145	99	46	0	67	38	29	0
ない	831	388	193	0	257	158	99	0
わからない	149	92	57	0	87	49	38	0
無回答	16	9	6	1	14	9	5	0
無回答	100.0	56.3	37.5	6.3	100.0	64.3	35.7	0.0

「従業員調査集計表」

		問1.制度○産前産後休暇【全体】			問1.制度○産前産後休暇【女性】		
合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	制度あり	制度なし	わからない
1133	1048	23	59	3	550	14	20
100.0	92.8	2.0	5.2	0.3	100.0	2.4	3.4
0	0	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
148	139	2	7	0	91	2	2
100.0	93.9	1.4	4.7	0.0	100.0	2.2	2.2
417	391	4	21	1	188	1	4
100.0	93.8	1.0	5.0	0.2	100.0	0.5	2.1
331	311	8	11	0	180	5	4
100.0	94.0	2.4	3.3	0.3	100.0	2.8	2.2
180	160	6	13	1	98	4	7
100.0	88.9	3.3	7.2	0.6	100.0	4.1	7.1
55	46	3	6	0	29	2	3
100.0	83.6	5.5	10.9	0.0	100.0	6.9	10.3
2	1	0	1	0	0	0	0
100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91	87	0	4	0	45	0	2
100.0	95.6	0.0	4.4	0.0	100.0	0.0	4.4
127	121	2	4	0	67	2	1
100.0	95.3	1.6	3.1	0.0	100.0	3.0	1.5
87	84	0	3	0	50	0	1
100.0	96.6	0.0	3.4	0.0	100.0	0.0	2.0
99	79	10	10	0	52	5	4
100.0	79.8	10.1	10.1	0.0	100.0	8.2	7.7
139	133	1	5	0	67	0	1
100.0	95.7	0.7	3.6	0.0	100.0	0.0	1.5
52	51	0	1	0	25	0	0
100.0	98.1	0.0	1.9	0.0	100.0	0.0	0.0
19	19	0	0	0	10	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
40	40	0	0	0	17	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
29	22	3	2	2	15	2	2
100.0	75.9	10.3	6.9	6.9	100.0	13.3	13.3
12	10	0	2	0	9	0	2
100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	22.2
76	75	0	1	0	35	0	0
100.0	98.7	0.0	1.3	0.0	100.0	0.0	0.0
188	148	1	9	0	88	1	4
100.0	93.7	0.6	5.7	0.0	100.0	1.1	4.5
178	157	5	15	1	89	3	3
100.0	88.2	2.8	8.4	0.6	100.0	3.4	3.4
14	12	0	2	0	9	0	0
100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0
12	10	1	1	0	8	1	0
100.0	83.3	8.3	8.3	0.0	100.0	12.5	0.0
216	180	12	24	0	115	8	10
100.0	83.3	5.6	11.1	0.0	100.0	7.0	8.7
315	293	6	16	0	159	4	5
100.0	93.0	1.9	5.1	0.0	100.0	2.5	3.1
128	122	2	4	0	67	0	1
100.0	95.3	1.6	3.1	0.0	100.0	0.0	1.5
158	153	1	4	0	77	0	1
100.0	96.8	0.6	2.5	0.0	100.0	0.0	1.3
298	285	1	10	2	156	1	3
100.0	95.6	0.3	3.4	0.7	100.0	0.6	1.9
18	15	1	1	1	12	1	0
100.0	83.3	5.6	5.6	5.6	100.0	8.3	0.0
282	281	2	9	0	161	0	3
100.0	96.2	0.7	3.1	0.0	100.0	0.0	3.9
145	139	4	2	0	67	2	1
100.0	95.9	2.8	1.4	0.0	100.0	3.0	1.5
531	483	16	31	0	257	11	10
100.0	91.0	3.0	5.8	0.2	100.0	4.3	3.9
149	129	1	17	2	87	1	6
100.0	86.6	0.7	11.4	1.3	100.0	1.1	6.9
16	16	0	0	0	14	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度の有無期間【全体】		問1.制度の有無期間【男性】		問1.制度の有無期間【女性】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1133 100.0	649 57.3	186 16.4	286 25.2	127 11.1	158 13.6
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	148	81	24	41	1	2
30代	417	253	55	105	4	4
40代	331	181	56	89	5	5
50代	180	106	37	36	1	1
60代以上	55	27	14	14	0	0
無回答	100.0	49.1	25.5	25.5	0.0	0.0
建設業	91	48	14	27	2	2
製造業	127	75	17	33	2	2
情報通信業	87	50	15	21	1	1
運輸業、郵便業	99	50	26	23	0	0
卸売業、小売業	139	81	23	34	1	1
金融業、保険業	52	29	11	12	0	0
不動産業、物品賃貸業	19	16	0	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	27	4	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	5	11	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	2	4	0	0
教育、学習支援業	76	49	9	18	0	0
医療、福祉	158	90	19	49	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	100	40	36	2	2
その他	14	10	1	3	0	0
無回答	100.0	58.3	0.0	25.0	16.7	16.7
30～99人	216	111	39	64	2	2
100～299人	315	170	58	85	2	2
300～499人	128	82	18	25	3	3
500～999人	158	88	33	37	0	0
1,000人以上	298	190	34	71	3	3
無回答	100.0	63.8	11.4	23.8	1.0	1.0
あつて加入している	292	185	37	66	4	4
あるが加入していない	145	94	25	26	0	0
ない	531	297	103	127	4	4
わからない	149	65	19	62	3	3
無回答	100.0	43.6	12.8	41.6	2.0	2.0
あつて加入している	161	109	19	30	3	3
あるが加入していない	67	46	12	9	0	0
ない	257	146	54	54	3	3
わからない	87	40	16	29	2	2
無回答	100.0	46.0	18.4	33.3	2.3	2.3
あつて加入している	161	109	19	30	3	3
あるが加入していない	67	46	12	9	0	0
ない	257	146	54	54	3	3
わからない	87	40	16	29	2	2
無回答	100.0	46.0	18.4	33.3	2.3	2.3
あつて加入している	161	109	19	30	3	3
あるが加入していない	67	46	12	9	0	0
ない	257	146	54	54	3	3
わからない	87	40	16	29	2	2
無回答	100.0	46.0	18.4	33.3	2.3	2.3

「従業員調査集計表」

業種別	間1.制度③生体休暇【全体】		間1.制度③生体休暇【男性】		間1.制度③生体休暇【女性】	
	合計	制度あり	合計	制度あり	合計	制度あり
全体	1133 100.0	718 63.4	171 100.0	161 94.2	586 100.0	401 68.4
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148	99	16	31	91	65
30代	417	251	65	99	188	129
40代	331	216	51	61	180	126
50代	180	117	30	32	98	63
60代以上	55	34	9	12	29	18
無回答	2	1	0	0	0	0
建設業	91	63	12	16	45	35
製造業	127	97	10	19	67	56
情報通信業	87	63	11	12	50	40
運輸業、郵便業	99	58	23	18	52	32
卸売業、小売業	139	91	15	32	67	48
金融業、保険業	52	34	8	10	25	18
不動産業、物品賃貸業	19	15	1	3	10	8
学術研究、専門・技術サービス業	40	32	2	6	17	16
宿泊業、飲食サービス業	29	11	7	8	15	5
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	4	9	5
教育、学習支援業	76	45	14	17	35	21
医療、福祉	158	75	31	52	88	39
サービス業（他に分類されないもの）	178	108	34	33	89	63
その他	14	11	1	2	9	8
無回答	12	8	1	3	8	7
30～99人	216	101	56	58	115	56
100～299人	315	192	47	73	159	105
300～499人	128	84	15	29	67	50
500～999人	158	116	21	21	77	60
1,000人以上	298	218	27	51	156	126
無回答	18	7	5	4	12	4
あつて加入している	292	202	29	59	161	119
あるが加入していない	145	116	16	13	67	56
ない	531	326	96	106	257	175
わからない	149	65	28	54	87	43
無回答	16	9	2	4	14	8
あつて加入している	100.0	43.6	18.8	36.2	100.0	49.4
あるが加入していない	100.0	56.3	12.5	25.0	100.0	57.1
ない	100.0	63.4	15.1	20.8	100.0	68.4
わからない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
あつて加入している	100.0	69.2	9.9	20.2	100.0	73.9
あるが加入していない	100.0	80.0	11.0	9.0	100.0	83.6
ない	100.0	61.4	18.1	20.0	100.0	68.1
わからない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
あつて加入している	100.0	63.4	7.6	29.0	100.0	63.4
あるが加入していない	100.0	76.9	10.3	12.8	100.0	75.9
ない	100.0	54.9	16.1	28.6	100.0	68.1
わからない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	100.0	35.0	5.0	58.3	100.0	49.4
あつて加入している	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	57.1
あるが加入していない	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	7.1
ない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
わからない	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1. 制度④妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】		問1. 制度④妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】		問1. 制度④妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】					
	合計	制度あり	制度なし	わからな	無回答	制度あり	制度なし	わからな	無回答	
全体	1133 100.0	437 38.6	254 22.4	430 38.0	12 1.1	586 100.0	221 37.7	157 26.8	200 34.1	8 1.4
年代別										
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	148 100.0	57 38.5	23 15.5	65 43.9	3 2.0	91 100.0	30 33.0	18 19.8	41 45.1	2 2.2
30代	417 100.0	167 40.0	83 19.9	163 39.1	4 1.0	188 100.0	79 42.0	47 25.0	59 31.4	3 1.6
40代	331 100.0	123 37.2	78 23.6	127 38.4	3 0.9	180 100.0	67 37.2	49 27.2	61 33.9	3 1.7
50代	180 100.0	66 36.7	53 29.4	89 32.8	2 1.1	98 100.0	34 34.7	33 33.7	31 31.6	0 0.0
60代以上	55 100.0	24 43.6	17 30.9	14 25.5	0 0.0	29 100.0	11 37.9	10 34.5	8 27.6	0 0.0
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	91 100.0	33 36.3	21 23.1	36 39.6	1 1.1	45 100.0	15 33.3	13 28.9	17 37.8	0 0.0
製造業	127 100.0	64 50.4	18 14.2	44 34.6	1 0.8	67 100.0	31 46.3	13 19.4	22 32.8	1 1.5
情報通信業	87 100.0	39 44.8	18 20.7	28 32.2	2 2.3	50 100.0	24 48.0	11 22.0	13 26.0	2 4.0
運輸業、郵便業	99 100.0	36 36.4	27 27.3	36 36.4	0 0.0	52 100.0	20 38.5	16 30.8	16 30.8	0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	53 38.1	40 28.8	46 33.1	0 0.0	67 100.0	24 35.8	22 32.8	21 31.3	0 0.0
金融業、保険業	52 100.0	17 32.7	10 19.2	25 48.1	0 0.0	25 100.0	6 24.0	6 24.0	13 52.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	3 15.8	4 21.1	0 0.0	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	22 55.0	10 25.0	8 20.0	0 0.0	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	14 48.3	10 3.3	15 100.0	3 20.0	4 26.7	7 46.7	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	0 0.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	34 44.7	15 19.7	27 35.5	0 0.0	35 100.0	14 40.0	11 31.4	10 28.6	0 0.0
医療、福祉	158 100.0	42 26.6	34 21.5	82 51.9	0 0.0	88 100.0	24 27.3	21 23.9	43 48.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	63 35.4	45 25.3	67 37.6	1 0.7	89 100.0	36 40.4	24 27.0	27 30.3	2 2.2
その他	14 100.0	7 50.0	2 14.3	5 35.7	0 0.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
無回答	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0
30～99人	216 100.0	65 30.1	58 26.9	91 42.1	0 0.9	115 100.0	30 26.1	38 33.0	46 40.0	1 0.9
100～299人	315 100.0	103 32.7	79 25.1	131 41.6	0 0.6	189 100.0	53 33.3	50 31.4	55 34.6	0 0.6
300～499人	128 100.0	51 39.8	29 22.7	47 36.7	0 0.8	67 100.0	26 38.8	19 28.4	21 31.3	1 1.5
500～999人	158 100.0	76 48.1	29 18.4	52 32.9	0 0.6	77 100.0	37 48.1	14 18.2	25 32.5	1 1.3
1,000人以上	298 100.0	137 46.0	55 18.5	102 34.2	1 1.3	156 100.0	73 46.8	33 21.2	48 30.8	1 1.3
無回答	18 100.0	5 27.8	4 22.2	7 38.9	1 11.1	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7
あつて加入している	282 100.0	135 46.2	42 14.4	111 38.0	4 1.4	161 100.0	71 44.1	31 19.3	56 34.8	3 1.9
あつて加入していない	145 100.0	72 49.7	38 26.2	35 24.1	0 0.0	67 100.0	32 47.8	24 35.8	11 16.4	0 0.0
あり	551 100.0	194 36.5	149 28.1	183 34.5	0 0.9	257 100.0	95 37.0	82 31.9	77 30.0	3 1.2
わからない	149 100.0	31 20.8	23 15.4	23 16.2	2 1.3	87 100.0	19 21.8	19 21.8	48 55.2	1 1.1
無回答	16 100.0	5 31.3	2 12.5	8 50.0	1 6.3	14 100.0	4 28.6	1 7.1	8 57.1	1 7.1

「従業員調査集計表」

問1.制度⑤妊娠中の通勤緩和措置【全体】		問1.制度⑤妊娠中の通勤緩和措置【男性】		問1.制度⑤妊娠中の通勤緩和措置【女性】						
合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	
全体	1133 100.0	612 54.0	187 16.5	328 28.9	6 0.5	586 100.0	319 54.4	118 20.1	144 24.6	5 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	73	22	52	1	91	38	18	34	1
30代	417	239	55	121	2	188	119	31	36	2
40代	331	178	59	92	2	180	98	38	42	2
50代	180	98	37	44	1	98	53	22	23	0
60代以上	55	24	14	17	0	29	11	9	9	0
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
建設業	91	49	15	27	0	45	27	8	10	0
製造業	127	81	16	29	1	67	40	13	13	1
情報通信業	87	55	11	20	1	50	33	7	9	1
運輸業、郵便業	99	36	28	35	0	52	19	17	16	0
卸売業、小売業	139	89	19	31	0	67	43	11	13	0
金融業、保険業	52	35	6	11	0	25	16	4	5	0
不動産業、物品賃貸業	19	12	3	4	0	10	6	1	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	30	6	4	0	17	12	4	1	0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	4	12	2	15	5	3	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	2	6	0	9	3	1	5	0
教育、学習支援業	76	36	17	23	0	35	16	10	9	0
医療、福祉	158	65	26	67	0	88	33	20	35	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	94	31	51	2	89	55	16	16	2
その他	14	9	1	4	0	9	6	1	2	0
無回答	12	6	2	4	0	8	5	2	1	0
30～99人	216	88	47	80	1	115	47	30	37	1
100～299人	315	154	66	94	1	139	79	46	33	1
300～499人	128	84	15	29	0	67	45	9	13	0
500～999人	158	98	23	37	0	77	46	12	19	0
1,000人以上	298	181	33	82	2	156	97	19	39	1
無回答	18	7	3	6	2	12	5	2	3	2
あつて加入している	282	182	29	79	2	161	101	18	40	2
あるが加入していない	145	96	26	23	0	67	44	14	9	0
ない	531	275	110	144	2	257	134	67	54	2
わからない	149	48	21	78	2	87	31	18	37	1
無回答	16	11	1	4	0	14	9	1	4	0
あつて加入している	282	182	29	79	2	161	101	18	40	2
あるが加入していない	145	96	26	23	0	67	44	14	9	0
ない	531	275	110	144	2	257	134	67	54	2
わからない	149	48	21	78	2	87	31	18	37	1
無回答	16	11	1	4	0	14	9	1	4	0

「従業員調査集計表」

間1.制度@妊娠中の休職に関する措置【全体】		間1.制度@妊娠中の休職に関する措置【男性】		間1.制度@妊娠中の休職に関する措置【女性】						
合計	制度あり	制度なし	わからぬ	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからぬ	無回答	
全体	1133 100.0	315 27.8	320 28.2	485 42.8	13 1.1	544 100.0	165 30.3	127 23.3	250 46.0	2 0.4
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	30	40	77	1	57	15	11	31	0
30代	417	20.3	27.0	52.0	0.7	229	26.3	19.3	54.4	0.0
40代	331	29.5	26.9	42.4	1.2	150	31.9	20.5	47.6	0.0
50代	180	26.9	29.0	42.6	1.5	82	29.3	24.0	46.0	0.7
60代以上	55	5.8	5.4	6.6	2	26	30.5	25	31	1.1
無回答	2	0	0	2	0	0	8	8	10	0
建設業	91	30	22	38	1	46	15	9	22	0
製造業	127	36	31	57	1	60	17	11	31	1
情報通信業	87	28.3	24.4	44.9	2.4	37	28.3	18.3	51.7	1.7
運輸業、郵便業	99	27	33	38	1	47	14	13	20	0
卸売業、小売業	139	27.3	33.3	38.4	1.0	72	29.8	27.7	42.6	0.0
金融業、保険業	52	17	14	21	0	27	31.9	27.8	40.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	19	8	6	5	0	9	33.3	22.2	44.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40	18	12	10	0	23	55.6	22.2	22.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	45	30.0	25.0	0.0	14	60.9	13.0	26.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	4	5	0	3	21.4	28.6	42.9	7.1
教育、学習支援業	76	25.0	33.3	41.7	0.0	41	33.3	33.3	33.3	0.0
医療、福祉	158	27.6	31.6	39.5	1.3	70	26.8	29.3	43.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	178	16.5	23.4	60.1	0.0	87	21.4	18.6	60.0	0.0
その他	14	7	2	5	0	5	23.0	23.9	47.1	0.0
無回答	12	2	2	6	2	3	40.0	20.0	40.0	0.0
30～99人	216	50	67	97	2	101	27	24	50	0
100～299人	315	78	98	136	3	155	26.7	23.8	49.5	0.0
300～499人	128	43	29	55	1	61	25.2	23.9	51.0	0.0
500～999人	158	33.6	22.7	43.0	0.8	80	36.1	16.4	47.5	0.0
1,000人以上	298	89	77	128	4	142	36.3	25.0	37.5	1.3
無回答	18	2	4	10	2	5	33.8	24.6	40.8	0.7
あつて加入している	282	93	66	129	4	131	46	25	59	1
あるが加入していない	145	44	54	47	0	78	35.1	19.1	45.0	0.8
ない	531	30.3	37.2	32.4	0.0	273	34.6	32.1	33.3	0.0
わからない	149	17	30	99	3	60	30.8	26.0	43.2	0.0
無回答	16	6	3	6	1	2	10.0	10.0	78.3	1.7
無回答	100.0	37.5	18.8	37.5	6.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

		問1.制度の有無				問1.制度の有無				問1.制度の有無				
		【全体】		【男性】		【女性】		【全体】		【男性】		【女性】		
合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1133	273	339	509	12	544	140	134	268	2	586	133	205	238
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	32	37	78	1	57	15	9	33	0	91	17	28	45
30代	417	111	109	191	6	229	59	49	120	0	188	52	60	71
40代	331	71	108	149	3	150	37	40	73	0	180	34	68	75
50代	180	45	63	70	2	82	20	27	34	1	98	25	36	36
60代以上	55	14	22	19	0	26	9	9	8	0	29	5	13	11
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	17	29	43	2	46	10	12	23	0	45	7	17	20
製造業	127	32	31	63	2	60	15	11	34	0	67	17	20	29
情報通信業	87	28	26	32	1	37	12	7	18	0	50	16	19	14
運輸業、郵便業	99	24	35	39	1	47	11	16	20	0	52	13	19	19
卸売業、小売業	139	38	49	51	1	72	23	22	27	0	67	15	27	24
金融業、保険業	52	17	12	23	0	27	9	5	13	0	25	8	7	10
不動産業、物品賃貸業	19	5	4	10	0	10	3	2	4	0	10	2	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	40	11	15	14	0	23	8	6	9	0	17	3	9	5
宿泊業、飲食サービス業	29	7	6	14	2	14	4	2	7	1	15	3	4	7
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	3	6	0	3	1	0	2	0	9	2	3	4
教育、学習支援業	76	21	26	29	0	41	15	8	18	0	35	6	18	11
医療、福祉	158	29	34	95	0	70	13	13	44	0	88	16	21	51
サービス業（他に分類されないもの）	178	35	63	78	2	87	13	29	45	0	89	22	34	31
その他	14	4	2	8	0	5	2	0	3	0	9	2	2	5
無回答	12	2	4	4	2	3	1	1	1	0	8	1	3	2
30～99人	216	40	71	103	2	101	23	28	50	0	115	17	43	53
100～299人	315	62	112	139	2	155	27	39	88	1	159	35	73	50
300～499人	128	38	33	56	1	61	19	11	31	0	67	19	22	25
500～999人	158	54	39	64	1	80	30	20	30	0	77	24	19	33
1,000人以上	298	77	80	137	4	142	40	35	66	1	156	37	45	71
無回答	18	2	4	10	2	10	2	1	3	0	12	1	3	6
あつて加入している	292	91	51	146	4	131	45	20	65	1	161	46	31	81
あつて加入していない	145	41	54	50	0	78	24	23	31	0	67	17	31	19
わからない	531	112	204	211	4	273	62	87	124	0	257	50	117	86
わからない	149	24	27	95	3	60	8	4	47	1	87	16	23	46
無回答	16	5	3	7	0	10	2	1	1	0	14	4	3	6
無回答	100.0	31.3	18.8	43.8	6.3	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	28.6	21.4	42.9

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度⑥出産障害休暇【全体】		問1.制度⑥出産障害休暇【男性】		問1.制度⑥出産障害休暇【女性】	
	合計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり	制度なし
全体	1133 100.0	219 19.3	342 30.2	561 49.5	11 1.0	11 1.0
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148	26	36	85	1	1
30代	417	87	112	213	5	5
40代	331	61	108	159	3	3
50代	180	34	66	78	1	1
60代以上	55	11	20	24	0	0
無回答	2	0	0	2	0	0
建設業	91	15	29	46	1	1
製造業	127	25	32	69	1	1
情報通信業	87	26	22	38	1	1
運輸業、郵便業	99	20	36	42	1	1
卸売業、小売業	139	32	48	58	1	1
金融業、保険業	52	11	14	27	0	0
不動産業、物品賃貸業	19	5	4	10	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	13	14	13	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	3	7	17	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	3	7	0	0
教育、学習支援業	76	16	27	33	0	0
医療、福祉	158	16	36	106	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	29	65	82	2	2
その他	14	5	2	7	0	0
無回答	12	1	3	6	2	2
30～99人	216	36	73	105	2	2
100～299人	315	49	102	163	1	1
300～499人	128	29	36	62	1	1
500～999人	158	42	42	73	1	1
1,000人以上	298	62	85	147	4	4
無回答	18	1	4	11	2	2
あつて加入している	282	69	61	159	3	3
あるが加入していない	145	35	55	55	0	0
ない	551	97	197	233	4	4
わからない	149	15	27	104	3	3
無回答	16	3	2	10	1	1
無回答	100.0	18.8	12.5	62.5	6.3	6.3

「従業員調査集計表」

業種別	問2.育児・介護休業法の改正について①「産後6ヶ月以内」の取組【全体】				問2.育児・介護休業法の改正について②「産後6ヶ月以内」の取組【女性】			
	認知				認知			
	知っている	知らない	無回答	合計	知っている	知らない	無回答	合計
全体	975	151	7	1133	459	85	0	544
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	114	32	2	148	44	13	0	57
30代	357	59	1	417	188	41	0	229
40代	297	31	3	331	133	17	0	150
50代	163	17	0	180	74	8	0	82
60代以上	42	12	1	55	20	6	0	26
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0
建設業	81	10	0	91	43	3	0	46
製造業	111	15	1	127	49	11	0	60
情報通信業	73	14	0	87	28	9	0	37
運輸業、郵便業	79	20	0	99	40	7	0	47
卸売業、小売業	126	12	1	139	63	9	0	72
金融業、保険業	49	3	0	52	25	2	0	27
不動産業、物品賃貸業	18	1	0	19	9	0	0	9
学術研究、専門・技術サービス業	33	7	0	40	17	6	0	23
宿泊業、飲食サービス業	21	7	1	29	11	3	0	14
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	12	3	0	0	3
教育、学習支援業	62	14	0	76	33	8	0	41
医療、福祉	136	19	3	158	62	8	0	70
サービス業（他に分類されないもの）	153	24	1	178	69	18	0	87
その他	13	1	0	14	5	0	0	5
無回答	8	4	0	12	2	1	0	3
30～99人	171	43	2	216	75	26	0	101
100～299人	269	43	3	315	127	28	0	155
300～499人	115	12	1	128	56	5	0	61
500～999人	142	16	0	158	72	8	0	80
1,000人以上	262	35	1	298	124	18	0	142
無回答	16	2	0	18	5	0	0	5
あつて加入している	259	33	0	292	115	16	0	131
あるが加入していない	132	13	0	145	87	12	0	99
ない	457	69	5	531	230	43	0	273
わからない	113	35	1	149	42	18	0	60
無回答	14	1	1	16	2	0	0	2
全体	975	151	7	1133	459	85	0	544
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	114	32	2	148	44	13	0	57
30代	357	59	1	417	188	41	0	229
40代	297	31	3	331	133	17	0	150
50代	163	17	0	180	74	8	0	82
60代以上	42	12	1	55	20	6	0	26
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0
建設業	81	10	0	91	43	3	0	46
製造業	111	15	1	127	49	11	0	60
情報通信業	73	14	0	87	28	9	0	37
運輸業、郵便業	79	20	0	99	40	7	0	47
卸売業、小売業	126	12	1	139	63	9	0	72
金融業、保険業	49	3	0	52	25	2	0	27
不動産業、物品賃貸業	18	1	0	19	9	0	0	9
学術研究、専門・技術サービス業	33	7	0	40	17	6	0	23
宿泊業、飲食サービス業	21	7	1	29	11	3	0	14
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	12	3	0	0	3
教育、学習支援業	62	14	0	76	33	8	0	41
医療、福祉	136	19	3	158	62	8	0	70
サービス業（他に分類されないもの）	153	24	1	178	69	18	0	87
その他	13	1	0	14	5	0	0	5
無回答	8	4	0	12	2	1	0	3
30～99人	171	43	2	216	75	26	0	101
100～299人	269	43	3	315	127	28	0	155
300～499人	115	12	1	128	56	5	0	61
500～999人	142	16	0	158	72	8	0	80
1,000人以上	262	35	1	298	124	18	0	142
無回答	16	2	0	18	5	0	0	5
あつて加入している	259	33	0	292	115	16	0	131
あるが加入していない	132	13	0	145	87	12	0	99
ない	457	69	5	531	230	43	0	273
わからない	113	35	1	149	42	18	0	60
無回答	14	1	1	16	2	0	0	2

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	知			認			効果があると思うか							
		知っている	知らない	わからない	知っている	知らない	わからない	効果がある	効果がない	効果があると思う					
全体		731	392	10	693	106	292	42	374	204	8	358	49	153	26
		100.0	53.4	1.4	100.0	15.3	40.2	10.0	100.0	28.8	2.3	100.0	14.4	43.1	6.4
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代		148	91	55	2	100	13	31	52	37	2	62	8	18	3
30代		417	258	157	2	265	40	100	188	118	69	1	118	13	7
40代		331	223	104	4	192	31	92	180	118	59	3	105	12	11
50代		180	123	56	1	100	16	56	98	69	28	1	54	11	30
60代以上		55	34	20	1	35	6	12	29	17	11	1	19	5	3
無回答		2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業		91	58	33	0	61	9	19	45	24	21	0	27	4	2
製造業		127	82	44	1	81	8	35	67	46	20	1	44	3	2
情報通信業		87	56	30	1	63	7	16	50	35	14	1	38	1	1
運輸業、郵便業		99	53	46	0	49	13	32	52	22	30	0	24	10	2
卸売業、小売業		139	99	39	1	92	9	34	67	48	18	1	47	2	2
金融業、保険業		52	43	9	0	30	4	16	25	21	4	0	14	1	0
不動産業、物品賃貸業		19	13	6	0	14	1	3	10	6	4	0	6	1	0
学術研究、専門・技術サービス業		40	29	11	0	20	7	10	17	12	5	0	10	4	0
宿泊業、飲食サービス業		29	14	14	1	14	3	10	20	7	7	1	6	1	2
生活関連サービス業、娯楽業		12	10	2	0	6	1	4	9	8	1	0	5	1	1
教育、学習支援業		76	45	31	0	47	8	19	35	22	13	0	20	3	1
医療、福祉		158	95	59	4	94	13	40	88	48	37	3	56	3	20
サービス業（他に分類されないもの）		178	119	57	2	106	19	49	100	54	42	3	63	3	22
その他		14	9	5	0	9	1	4	9	5	4	0	7	1	0
無回答		12	6	6	0	7	3	1	8	4	4	0	3	3	1
30～99人		216	115	98	3	121	20	62	115	57	55	3	68	11	28
100～299人		315	191	120	4	177	34	91	159	103	53	3	92	14	46
300～499人		128	88	39	1	78	17	28	67	43	23	1	45	5	13
500～999人		158	110	47	1	114	9	34	77	52	25	0	54	6	17
1,000人以上		298	218	79	1	193	25	71	156	114	41	1	94	12	44
無回答		18	9	9	0	10	1	6	12	5	7	0	5	1	5
あつて加入している		282	210	81	1	197	23	64	161	116	44	1	108	7	40
あるが加入していない		145	100	45	0	86	16	37	67	47	20	0	36	13	16
ない		531	336	188	7	305	53	149	257	159	93	5	147	21	73
わからない		149	74	74	1	94	12	41	87	43	43	1	56	7	23
無回答		16	11	4	1	11	1	1	14	9	4	1	11	1	1

「従業員調査集計表」

業種別	問2.育児・介護休業法の改正について③育児休業の分割取得										問2.育児・介護休業法の改正について④育児休業の分割取得														
	【全体】					【男性】					【女性】					【男性】					【女性】				
	合計	知っている	知らない	無回答	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない					
全体	1133	694	427	12	702	115	271	45	544	334	208	2	339	57	133	15	586	359	218	9	362	58	137	29	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	148	78	68	2	111	8	24	5	57	34	23	0	44	2	10	1	91	44	45	2	67	6	14	4	
30代	417	262	153	2	247	52	103	15	229	139	89	0	77.2	3.5	17.5	1.8	188	123	64	2.2	73.6	6.6	15.4	4.4	
40代	331	213	113	5	206	36	73	16	150	98	52	0	59.8	14.4	23.1	2.6	180	115	61	4	58.5	10.1	26.6	4.8	
50代	180	106	73	1	106	15	53	6	82	47	35	0	48	4	26	4	98	59	38	1	58	11	27	2	
60代以上	55	34	19	2	31	4	17	3	26	16	9	1	15	1	10	0	29	18	10	1	16	3	7	3	
無回答	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	91	57	34	0	71	9	9	2	46	28	18	0	37	5	4	0	45	29	16	0	34	4	5	2	
製造業	127	88	38	1	89	9	26	3	60	46	14	0	43	2	14	1	67	42	24	1	46	7	12	2	
情報通信業	87	58	28	1	59	10	17	1	37	23	14	0	22	8	7	0	50	35	14	1	37	2	10	1	
運輸業、郵便業	99	50	49	0	51	14	28	6	47	30	17	0	27	3	14	3	52	20	32	0	24	11	14	3	
卸売業、小売業	139	92	46	1	87	12	35	5	72	46	26	0	57.4	6.4	29.8	6.4	67	46	20	1	45	4	16	2	
金融業、保険業	52	39	13	0	31	5	13	3	27	20	7	0	58.3	11.1	26.4	4.2	25	19	6	0	14	2	8	1	
不動産業、物品賃貸業	19	14	5	0	10	1	7	1	9	7	2	0	6	0	2	1	10	7	3	0	4	1	5	0	
学術研究、専門・技術サービス業	40	27	13	0	18	7	13	2	23	15	8	0	10	3	8	2	17	12	5	0	8	4	5	0	
宿泊業、飲食サービス業	29	10	18	1	17	1	9	2	14	4	10	0	4	0	4	0	15	6	8	1	7	1	5	2	
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3	0	7	1	3	1	3	3	0	0	2	0	1	0	9	6	3	0	5	1	2	1	
教育、学習支援業	76	44	32	0	53	9	12	2	41	25	16	0	31	3	6	1	35	19	16	0	22	6	6	1	
医療、福祉	158	85	68	5	95	14	38	11	70	35	33	2	41	11	17	1	88	50	35	3	54	3	21	10	
サービス業（他に分類されないもの）	178	106	70	2	100	19	54	5	87	48	39	0	48	10	28	1	89	58	30	1	52	9	25	3	
その他	14	9	5	0	8	2	4	0	5	3	2	0	2	0	3	0	9	6	3	0	6	2	1	0	
無回答	12	6	5	1	6	2	3	1	3	1	2	0	1	1	0	0	8	4	3	1	4	1	2	1	
30～99人	216	102	110	4	122	21	59	14	101	45	55	1	55	9	32	5	115	57	55	3	67	12	27	9	
100～299人	315	184	127	4	186	38	77	14	155	86	69	0	93	19	38	5	159	98	58	3	93	19	39	8	
300～499人	128	90	37	1	75	17	30	6	61	46	15	0	36	12	12	1	67	44	22	1	39	5	18	5	
500～999人	158	109	48	1	112	12	33	1	80	58	21	1	53	6	20	1	77	51	26	0	59	6	12	0	
1,000人以上	298	199	97	2	197	25	67	9	142	96	46	0	100	10	29	3	156	103	51	2	97	15	38	6	
無回答	18	10	8	0	10	2	5	1	5	3	2	0	2	1	2	0	12	6	6	0	7	1	3	1	
あつて加入している	282	192	98	2	201	27	56	8	131	89	42	0	87	14	26	4	161	103	56	2	114	13	30	4	
あるが加入していない	145	103	42	0	87	21	31	6	78	56	22	0	50	8	17	3	67	47	20	0	37	13	14	3	
ない	531	323	200	8	315	56	136	24	273	164	107	2	164	29	74	6	257	159	93	5	151	27	62	17	
わからない	149	66	82	1	90	11	43	5	60	23	37	0	37	6	16	1	87	42	44	1	52	5	26	4	
無回答	16	10	5	1	9	0	5	2	2	2	0	0	1	0	1	0	14	8	5	1	8	0	5	1	

「従業員調査集計表」

業種別	問2.育児・介護休業法の改正について④有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件経路【全体】										問2.育児・介護休業法の改正について④有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件経路【女性】												
	認知					効果があると思うか					認知					効果があると思うか							
	知っている	知らない	無回答	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がない	効果がない	効果がない	知っている	知らない	無回答	効果がある	効果がない	効果がある	効果がない	効果がない	効果がない	効果がない			
全体	486	632	15	636	97	352	48	42.9	55.8	1.3	56.1	8.6	31.1	4.2	248	327	11	331	45	175	35	6.0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	56	2	87	10	45	6	37.8	60.8	1.4	58.8	6.8	30.4	4.1	29	60	2	52	7	27	5	5.5	
30代	417	164	250	243	34	123	17	39.3	60.0	0.7	58.3	8.2	29.5	4.1	75	111	2	108	12	56	12	6.4	
40代	331	159	167	182	34	98	17	48.0	50.5	1.5	55.0	10.3	28.6	5.1	81	95	4	101	17	48	14	7.8	
50代	180	83	94	92	16	66	6	46.1	52.2	1.7	51.1	8.9	36.7	3.3	51	45	2	55	7	34	2	2.0	
60代以上	55	24	29	30	3	20	2	43.6	52.7	3.6	54.5	5.5	36.4	3.6	12	16	1	15	2	10	2	2.0	
無回答	2	0	2	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	35	56	60	7	21	3	38.5	61.5	0.0	65.9	7.7	23.1	3.3	19	26	0	30	3	9	3	3.0	
製造業	127	59	67	78	9	36	4	46.3	52.8	0.8	61.4	7.1	28.3	3.1	32	34	1	43	5	16	3	3.0	
情報通信業	87	46	39	51	8	27	1	52.9	44.8	2.3	58.6	9.2	31.0	1.1	27	21	2	29	5	15	1	1.0	
運輸業、郵便業	99	40	59	46	13	34	6	40.4	59.6	0.0	46.5	13.1	34.3	6.1	15	37	0	22	10	17	3	3.0	
卸売業、小売業	139	63	74	80	9	45	5	45.3	53.2	1.4	57.6	6.5	32.4	3.6	31	35	1	44	1	19	3	3.0	
金融業、保険業	52	25	27	29	4	16	3	48.1	51.9	0.0	55.8	7.7	30.8	5.8	11	14	0	13	1	10	1	1.0	
不動産業、物品賃貸業	19	12	7	11	1	7	0	63.2	36.8	0.0	57.9	5.3	36.8	0.0	6	4	0	4	1	5	0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	40	19	21	22	5	11	2	47.5	52.5	0.0	55.0	12.5	27.5	5.0	5	12	0	10	2	5	0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	29	6	22	12	4	11	2	20.7	75.9	3.4	41.4	13.8	37.9	6.9	2	12	1	5	3	5	2	2.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3	8	0	3	1	75.0	25.0	0.0	66.7	0.0	25.0	0.0	6	3	0	6	0	2	1	1.0	
教育、学習支援業	76	27	49	49	5	20	2	35.5	64.5	0.0	64.5	6.6	26.3	2.6	13	22	0	23	2	9	1	1.0	
医療、福祉	158	54	98	69	10	46	13	34.2	62.0	3.8	56.3	6.3	29.1	8.2	33	51	4	49	2	25	12	12.0	
サービス業（他に分類されないもの）	178	81	95	86	19	68	5	45.5	53.4	1.1	48.3	10.7	38.2	2.8	43	45	1	42	8	35	4	4.0	
その他	14	7	7	8	1	5	0	50.0	50.0	0.0	57.1	7.1	35.7	0.0	3	6	0	7	1	1	0	0.0	
無回答	12	3	8	7	2	2	1	25.0	65.7	8.3	58.3	16.7	16.7	8.3	8	5	1	4	1	2	1	1.0	
30～99人	216	79	132	106	23	73	14	35.6	61.1	2.3	49.1	10.6	33.8	6.5	44	67	4	61	13	31	10	10.0	
100～299人	315	128	182	165	30	106	14	40.6	57.8	1.6	52.4	9.5	33.7	4.3	71	84	4	81	13	55	10	10.0	
300～499人	128	61	66	71	15	35	7	47.7	51.6	0.8	55.5	11.7	27.3	5.5	29	37	1	39	4	18	6	6.0	
500～999人	158	78	79	113	6	37	2	49.4	50.0	0.6	71.5	3.8	23.4	1.3	34	43	0	58	2	16	1	1.0	
1,000人以上	298	136	159	171	22	95	10	45.6	53.4	1.0	57.4	7.4	31.9	3.4	68	86	2	87	12	50	7	7.0	
無回答	18	4	14	0	10	6	1	22.2	77.8	0.0	55.6	5.6	33.3	5.6	12	10	0	5	1	5	1	1.0	
あつて加入している	282	125	104	182	18	83	9	42.8	56.2	1.0	62.3	6.2	28.4	3.1	66	92	3	107	7	40	7	7.0	
あるが加入していない	145	75	70	84	14	41	6	51.7	48.3	0.0	57.9	9.7	28.3	4.1	35	32	0	36	10	18	3	3.0	
ない	531	243	278	272	54	180	25	45.8	52.4	1.9	51.2	10.2	33.9	4.7	122	129	6	131	23	84	19	19.0	
わからない	149	36	112	11	90	11	42	24.2	75.2	0.7	60.4	7.4	28.2	4.0	20	66	1	50	5	27	5	5.0	
無回答	16	7	8	1	8	0	6	43.8	50.0	6.3	50.0	0.0	37.5	12.5	5	8	1	7	0	6	1	1.0	

「従業員調査集計表」

業種別	問2. 育児・介護休業法の改正について⑥育児休業の取得状況の公表の義務付け【全体】				問2. 育児・介護休業法の改正について⑥育児休業の取得状況の公表の義務付け【男性】				問2. 育児・介護休業法の改正について⑥育児休業の取得状況の公表の義務付け【女性】							
	合計	認知			合計	認知			合計	認知						
		知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答				
全体	1133 100.0	521 46.0	597 52.7	15 1.3	581 51.3	12.8	365 32.2	42 3.7	544 100.0	255 46.9	286 52.6	3 0.6	544 100.0	255 46.9	286 52.6	3 0.6
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	73 49.3	73 49.3	2 1.4	87 58.8	9.5	42 28.4	5 3.4	57 100.0	29 50.9	28 49.1	0 0.0	57 100.0	29 50.9	28 49.1	0 0.0
30代	417 100.0	186 44.6	228 54.7	3 0.7	219 52.5	9.5	124 29.7	15 3.6	229 100.0	101 44.1	127 55.5	1 0.4	229 100.0	101 44.1	127 55.5	1 0.4
40代	331 100.0	156 47.1	169 51.1	6 1.8	168 50.8	13.6	105 31.7	13 3.9	150 100.0	74 49.3	75 50.0	1 0.7	150 100.0	74 49.3	75 50.0	1 0.7
50代	180 100.0	83 46.1	95 52.8	2 1.1	78 43.3	12.2	74 41.1	6 3.3	82 100.0	40 48.8	42 51.2	0 0.0	82 100.0	40 48.8	42 51.2	0 0.0
60代以上	55 100.0	22 40.0	31 56.4	1 3.6	27 49.1	5.0	20 36.4	3 5.5	26 100.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8	26 100.0	11 42.3	14 53.8	1 3.8
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	91 100.0	43 47.3	47 51.6	1 1.1	50 54.9	12.2	27 29.7	2 2.2	46 100.0	23 50.0	22 47.8	1 2.2	46 100.0	23 50.0	22 47.8	1 2.2
製造業	127 100.0	70 55.1	46 44.1	1 0.8	75 59.1	10.4	40 31.5	2 1.6	60 100.0	32 53.3	28 46.7	0 0.0	60 100.0	32 53.3	28 46.7	0 0.0
情報通信業	87 100.0	50 57.5	35 40.2	2 2.3	53 60.9	10.3	27 27.6	1 1.1	37 100.0	22 59.5	15 40.5	0 0.0	37 100.0	22 59.5	15 40.5	0 0.0
運輸業、郵便業	99 100.0	35 35.4	64 64.6	0 0.0	39 39.4	15.2	38 38.4	7 7.1	47 100.0	22 46.8	25 53.2	0 0.0	47 100.0	22 46.8	25 53.2	0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	75 54.0	63 45.3	1 0.7	69 49.6	13.7	47 33.8	2 2.9	72 100.0	39 54.2	33 45.8	0 0.0	72 100.0	39 54.2	33 45.8	0 0.0
金融業、保険業	52 100.0	31 59.6	21 40.4	0 0.0	23 44.2	15.4	18 34.6	3 5.8	27 100.0	17 63.0	10 37.0	0 0.0	27 100.0	17 63.0	10 37.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0	12 63.2	15.8	4 21.1	0 0.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	18 45.0	22 55.0	0 0.0	18 45.0	22.5	11 27.5	5 5.0	23 100.0	9 39.1	14 60.9	0 0.0	23 100.0	9 39.1	14 60.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	10 34.5	18 62.1	1 3.4	11 37.9	17.2	11 37.9	6 6.9	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	7 58.3	8.3	3 25.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	30 39.5	46 60.5	0 0.0	43 56.6	14.5	21 27.6	1 1.3	41 100.0	15 36.6	26 63.4	0 0.0	41 100.0	15 36.6	26 63.4	0 0.0
医療、福祉	138 100.0	49 35.5	103 74.5	6 4.3	78 56.6	14.5	51 36.6	12 8.7	70 100.0	21 30.0	47 67.0	2 2.9	70 100.0	21 30.0	47 67.0	2 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	178 100.0	84 47.2	92 51.7	2 1.1	90 50.6	14.0	59 33.1	4 2.2	87 100.0	38 43.7	49 56.3	0 0.0	87 100.0	38 43.7	49 56.3	0 0.0
その他	14 100.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0	7 50.0	7.1	6 42.9	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	6 50.0	25.0	2 16.7	3 8.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
30～99人	216 100.0	75 34.7	137 63.4	4 1.9	97 44.9	13.4	77 35.6	13 6.0	101 100.0	34 33.7	66 65.3	1 1.0	101 100.0	34 33.7	66 65.3	1 1.0
100～299人	315 100.0	129 41.0	181 57.5	5 1.6	145 46.0	16.2	106 33.7	4 1.1	155 100.0	64 41.3	91 58.7	0 0.0	155 100.0	64 41.3	91 58.7	0 0.0
300～499人	128 100.0	64 50.0	62 48.4	2 1.6	66 51.6	12.5	41 32.0	5 3.9	61 100.0	36 59.0	24 39.3	1 1.6	61 100.0	36 59.0	24 39.3	1 1.6
500～999人	158 100.0	75 47.5	82 51.9	0 0.6	93 58.9	5.7	55 34.8	1 0.6	80 100.0	40 50.0	39 48.8	1 1.3	80 100.0	40 50.0	39 48.8	1 1.3
1,000人以上	298 100.0	175 58.7	120 40.3	3 1.0	172 57.7	12.8	79 28.5	3 3.0	142 100.0	80 56.3	62 43.7	0 0.0	142 100.0	80 56.3	62 43.7	0 0.0
無回答	18 100.0	3 16.7	15 83.3	0 0.0	4 44.4	11.1	2 38.9	1 5.6	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
あつて加入している	282 100.0	148 52.7	141 48.3	3 1.0	165 58.5	11.0	87 28.8	8 2.7	131 100.0	67 51.1	64 48.9	0 0.0	131 100.0	67 51.1	64 48.9	0 0.0
あるが加入していない	145 100.0	86 59.3	59 40.7	0 0.0	81 55.9	13.8	38 26.2	6 4.1	78 100.0	44 56.4	34 43.6	0 0.0	78 100.0	44 56.4	34 43.6	0 0.0
ない	531 100.0	241 45.4	290 54.6	10 1.9	254 47.8	14.7	23 33.1	4 4.3	273 100.0	126 46.2	144 52.7	1 1.1	273 100.0	126 46.2	144 52.7	1 1.1
わからない	149 100.0	36 24.2	112 75.2	0 0.7	73 49.0	10.1	68 38.9	3 2.0	60 100.0	16 26.7	44 73.3	0 0.0	60 100.0	16 26.7	44 73.3	0 0.0
無回答	16 100.0	10 62.5	5 31.3	6 6.3	8 50.0	0.0	6 37.5	12 12.5	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

問3.育児休業・産後6ヶ月未満の育児休業制度の有無【女性】		問3.育児休業・産後6ヶ月未満の育児休業制度の有無【男性】		問3.育児休業・産後6ヶ月未満の育児休業制度の有無【全体】	
規定あり	規定なし	規定あり	規定なし	規定あり	規定なし
586	393	544	382	1133	755
100.0	67.1	100.0	66.5	100.0	66.6
0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91	59	57	37	148	96
100.0	64.8	100.0	64.9	100.0	64.9
188	130	229	158	417	288
100.0	69.1	100.0	69.0	100.0	69.1
180	123	150	102	331	225
100.0	68.3	100.0	68.0	100.0	68.0
98	64	82	49	180	113
100.0	65.3	100.0	59.8	100.0	62.8
29	17	26	16	53	33
100.0	58.6	100.0	61.5	100.0	60.0
0	0	0	0	2	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	33	46	32	91	65
100.0	73.3	100.0	69.6	100.0	71.4
67	43	60	42	127	85
100.0	64.2	100.0	70.0	100.0	66.9
50	43	37	29	87	72
100.0	86.0	100.0	78.4	100.0	82.8
52	29	47	29	99	58
100.0	55.8	100.0	61.7	100.0	58.6
67	52	72	54	139	106
100.0	77.6	100.0	75.0	100.0	76.3
25	21	27	21	52	42
100.0	84.0	100.0	77.8	100.0	80.8
7	0	9	9	19	16
100.0	70.0	100.0	100.0	100.0	84.2
17	16	23	16	40	32
100.0	94.1	100.0	69.6	100.0	80.0
15	7	14	9	29	16
100.0	46.7	100.0	64.3	100.0	55.2
9	6	3	3	12	9
100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	75.0
35	19	41	25	76	44
100.0	54.3	100.0	61.0	100.0	57.9
88	45	70	41	158	86
100.0	51.1	100.0	58.6	100.0	54.4
89	61	87	46	178	107
100.0	68.5	100.0	52.9	100.0	60.1
9	5	5	3	14	8
100.0	55.6	100.0	60.0	100.0	57.1
8	6	3	3	12	9
100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	75.0
115	58	101	47	216	105
100.0	50.4	100.0	46.5	100.0	48.6
159	95	155	95	315	190
100.0	59.7	100.0	61.3	100.0	60.3
67	51	61	40	128	91
100.0	76.1	100.0	65.6	100.0	71.1
77	58	80	64	158	122
100.0	75.3	100.0	80.0	100.0	77.2
156	125	142	112	298	237
100.0	80.1	100.0	78.9	100.0	79.5
12	6	5	4	18	10
100.0	50.0	100.0	80.0	100.0	55.6
161	113	131	96	292	209
100.0	70.2	100.0	73.3	100.0	71.6
67	52	78	63	145	115
100.0	77.6	100.0	80.8	100.0	79.3
257	174	273	166	531	340
100.0	67.7	100.0	60.8	100.0	64.0
87	45	60	36	149	81
100.0	51.7	100.0	60.0	100.0	54.4
14	9	2	1	16	10
100.0	64.3	100.0	50.0	100.0	62.5

「従業員調査集計表」

問4.今の職場で、産後パパ育休を取得したことがあるか【全】		問4.今の職場で、産後パパ育休を取得したことがあるか【男】		問4.今の職場で、産後パパ育休を取得したことがあるか【女】	
合計	取得した	取得した	対象にならなかった	取得した	対象にならなかった
全体	1133 100.0	222 19.6	966 85.3	544 100.0	415 76.3
10代	0	0	0	0	0
20代	148 100.0	2 1.4	146 91.2	57 100.0	8 14.0
30代	417 100.0	15 3.6	402 96.4	229 100.0	15 6.6
40代	331 100.0	3 0.9	328 99.1	150 100.0	3 2.0
50代	180 100.0	2 1.1	178 98.9	82 100.0	2 2.4
60代以上	55 100.0	0 0.0	55 100.0	26 100.0	0 0.0
無回答	2	0	2	0	0
建設業	91 100.0	3 3.3	88 96.7	46 100.0	3 6.5
製造業	127 100.0	4 3.1	123 96.9	60 100.0	4 6.7
情報通信業	87 100.0	2 2.3	85 97.7	37 100.0	2 5.4
運輸業、郵便業	99 100.0	0 0.0	99 100.0	47 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	5 3.6	134 96.4	72 100.0	5 6.9
金融業、保険業	52 100.0	2 3.8	50 96.2	27 100.0	2 7.4
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	9 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	1 2.5	39 97.5	23 100.0	1 4.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	0 0.0	29 100.0	14 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	3 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	1 1.3	75 98.7	41 100.0	1 2.4
医療、福祉	158 100.0	3 1.9	155 98.1	70 100.0	3 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	1 0.6	177 99.4	87 100.0	1 1.1
その他	14 100.0	0 0.0	14 100.0	5 100.0	0 0.0
無回答	12	0	12	3	0
30~99人	216 100.0	3 1.4	213 98.6	101 100.0	3 3.0
100~299人	315 100.0	6 1.9	309 98.1	155 100.0	6 3.9
300~499人	128 100.0	1 0.8	127 99.2	61 100.0	1 1.6
500~999人	158 100.0	7 4.4	151 95.6	80 100.0	7 8.8
1,000人以上	298 100.0	5 1.7	293 98.3	142 100.0	5 3.5
無回答	18	0	18	5	0
あつて加入している	292 100.0	0 0.0	292 100.0	131 100.0	8 6.1
あるが加入していない	145 100.0	2 1.4	143 98.6	78 100.0	2 2.6
ない	531 100.0	6 1.1	525 98.9	273 100.0	6 2.2
わからない	149 100.0	6 4.0	143 95.6	60 100.0	6 10.0
無回答	16 100.0	0 0.0	16 100.0	2 100.0	0 0.0
建設業	91 100.0	3 3.3	88 96.7	46 100.0	3 6.5
製造業	127 100.0	4 3.1	123 96.9	60 100.0	4 6.7
情報通信業	87 100.0	2 2.3	85 97.7	37 100.0	2 5.4
運輸業、郵便業	99 100.0	0 0.0	99 100.0	47 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	5 3.6	134 96.4	72 100.0	5 6.9
金融業、保険業	52 100.0	2 3.8	50 96.2	27 100.0	2 7.4
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	9 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	1 2.5	39 97.5	23 100.0	1 4.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	0 0.0	29 100.0	14 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	3 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	1 1.3	75 98.7	41 100.0	1 2.4
医療、福祉	158 100.0	3 1.9	155 98.1	70 100.0	3 4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	1 0.6	177 99.4	87 100.0	1 1.1
その他	14 100.0	0 0.0	14 100.0	5 100.0	0 0.0
無回答	12	0	12	3	0
30~99人	216 100.0	3 1.4	213 98.6	101 100.0	3 3.0
100~299人	315 100.0	6 1.9	309 98.1	155 100.0	6 3.9
300~499人	128 100.0	1 0.8	127 99.2	61 100.0	1 1.6
500~999人	158 100.0	7 4.4	151 95.6	80 100.0	7 8.8
1,000人以上	298 100.0	5 1.7	293 98.3	142 100.0	5 3.5
無回答	18	0	18	5	0
あつて加入している	292 100.0	0 0.0	292 100.0	131 100.0	8 6.1
あるが加入していない	145 100.0	2 1.4	143 98.6	78 100.0	2 2.6
ない	531 100.0	6 1.1	525 98.9	273 100.0	6 2.2
わからない	149 100.0	6 4.0	143 95.6	60 100.0	6 10.0
無回答	16 100.0	0 0.0	16 100.0	2 100.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	付問4-1.産後パパ育休はどのくらい期間取得したか【全体】					業種別	合計	付問4-1.産後パパ育休はどのくらい期間取得したか【男性】					業種別	合計	付問4-1.産後ママ育休はどのくらい期間取得したか【女性】				
		5日未満	5日~2週間未満	2週間~4週間未満	4週間以内	無回答			5日未満	5日~2週間未満	2週間~4週間未満	4週間以内	無回答			5日未満	5日~2週間未満	2週間~4週間未満	4週間以内	無回答
全体	22	4	18.2	63.6	14	0	22	4	18.2	63.6	14	0	22	4	18.2	63.6	14	0		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	2	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0		
30代	15	4	1	10	0	15	15	4	1	10	0	15	4	1	10	0	15	4		
40代	3	0	1	2	0	3	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3	0		
50代	2	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0		
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	3	0	1	2	0	3	3	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3	0		
製造業	4	1	0	3	0	4	4	1	0	3	0	4	1	0	3	0	4	0		
情報通信業	2	0	0	2	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	2	0		
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸売業、小売業	5	1	1	3	0	5	5	1	1	3	0	5	1	1	3	0	5	0		
金融業、保険業	2	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0		
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0		
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育、学習支援業	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0		
医療、福祉	3	2	1	0	0	3	3	2	1	0	0	3	2	1	0	0	3	0		
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
30~99人	3	1	0	2	0	3	3	1	0	2	0	3	1	0	2	0	3	0		
100~299人	6	1	1	4	0	6	6	1	1	4	0	6	1	1	4	0	6	0		
300~499人	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0		
500~999人	7	2	1	4	0	7	7	2	1	4	0	7	2	1	4	0	7	0		
1,000人以上	5	0	2	3	0	5	5	0	2	3	0	5	0	2	3	0	5	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
あつて加入している	8	1	1	6	0	8	8	1	1	6	0	8	1	1	6	0	8	0		
あるが加入していない	2	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0		
ない	6	2	0	4	0	6	6	2	0	4	0	6	2	0	4	0	6	0		
わからない	6	1	2	3	0	6	6	1	2	3	0	6	1	2	3	0	6	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

「従業員調査集計表」

付問4-2.産後ハイク体を分 御取得したか【全体】		付問4-2.産後ハイク体を分 御取得したか【男性】		付問4-2.産後ハイク体を分 御取得したか【女性】	
合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	22 100.0	18 81.8	18.2	4 0.0	0.0
10代	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
20代	2 100.0	1 50.0	50.0	1 0.0	0.0
30代	15 100.0	13 86.7	13.3	2 0.0	0.0
40代	3 100.0	3 100.0	0.0	0 0.0	0.0
50代	2 100.0	1 50.0	50.0	1 0.0	0.0
60代以上	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
建設業	3 100.0	2 66.7	33.3	1 0.0	0.0
製造業	4 100.0	4 100.0	0.0	0 0.0	0.0
情報通信業	2 100.0	1 50.0	50.0	1 0.0	0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
卸売業、小売業	5 100.0	5 100.0	0.0	0 0.0	0.0
金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	50.0	1 0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0.0	0 0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0.0	0 0.0	0.0
医療、福祉	3 100.0	3 100.0	0.0	0 0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	1 100.0	0 0.0	100.0	1 0.0	0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
30～99人	3 100.0	3 100.0	0.0	0 0.0	0.0
100～299人	6 100.0	5 83.3	16.7	1 0.0	0.0
300～499人	1 100.0	1 100.0	0.0	0 0.0	0.0
500～999人	7 100.0	5 71.4	28.6	2 0.0	0.0
1,000人以上	5 100.0	4 80.0	20.0	1 0.0	0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0
あつて加入している	8 100.0	8 100.0	0.0	0 0.0	0.0
あるが加入していない	2 100.0	1 50.0	50.0	1 0.0	0.0
ない	6 100.0	5 83.3	16.7	1 0.0	0.0
わからない	6 100.0	4 66.7	33.3	2 0.0	0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	期間に30歳以上の従業員が育休取得時、休む若狭協賛を継続したか【男性】		期間に30歳以上の従業員が育休取得時、休む若狭協賛を継続したか【女性】		合計	業種別	期間に30歳以上の従業員が育休取得時、休む若狭協賛を継続したか【男性】		期間に30歳以上の従業員が育休取得時、休む若狭協賛を継続したか【女性】		合計	業種別
	継続した	継続しなかった	継続した	継続しなかった			継続した	継続しなかった	継続した	継続しなかった		
全体	22	13	9	13	22	100.0	40.9	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	2	2	0	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	15	6	9	6	15	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	3	3	0	3	3	100.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
50代	2	2	0	2	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	3	0	3	0	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	4	2	2	2	4	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	2	0	2	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	5	4	1	4	5	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	2	2	0	2	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	0	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	1	1	0	1	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	3	2	2	1	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	1	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	3	2	1	2	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	6	4	2	2	6	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	1	1	0	1	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	7	3	4	3	7	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	5	1	4	0	5	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	8	3	5	0	8	100.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	2	0	2	0	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	6	3	3	3	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	6	3	3	3	6	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問5.今の職場で、育児休業を取 得たことがあるか【全体】		問5.今の職場で、育児休業を取 得たことがあるか【男性】		問5.今の職場で、育児休業を取 得たことがあるか【女性】			
	合計	取得した 割合	取得した 割合	取得した 割合	取得した 割合	取得した 割合		
全体	1133 100.0	250 22.1	135 11.9	698 61.6	586 100.0	190 32.4	355 60.6	33 5.6
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	0.0	6	121	3	0.0	0.0	0.0
30代	417	100.0	12.2	4.1	81.8	2.0	83.5	2.2
40代	331	100.0	29.3	16.5	50.4	3.8	47.9	4.8
50代	180	100.0	28.4	14.2	53.2	4.2	50.0	5.0
60代以上	55	100.0	0.0	0	48	7	0	23
無回答	2	100.0	0.0	0	87.3	12.7	0	0
建設業	91	100.0	25.3	8	55	5	15	0
製造業	127	100.0	37	20	64	6	29	0
情報通信業	87	100.0	24	5	57	1	16	0
運輸業、郵便業	99	100.0	27.6	5.7	65.5	1.1	66.0	2.0
卸売業、小売業	139	100.0	28	18	89	4	21	1
金融業、保険業	52	100.0	12	7	31	2	10	0
不動産業、物品賃貸業	19	100.0	5	3	11	0	4	0
学術研究、 専門・技術サービス業	40	100.0	26.3	15.8	57.9	0.0	40.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	100.0	27.5	15.0	52.5	5.0	41.2	11.8
生活関連サービス業、 娯楽業	12	100.0	6.9	10.3	82.8	0.0	13.3	0.0
教育、学習支援業	76	100.0	41.7	0.0	50.0	8.3	44.4	11.1
医療、福祉	158	100.0	27.6	25.0	46.1	1.3	54.3	2.9
サービス業 (他に分類されないもの)	178	100.0	26.6	14.6	55.7	3.2	36.4	3.4
その他	14	100.0	4	0	8	2	3	0
無回答	12	100.0	3	0	8	1	3	0
企業規模別								
30～99人	216	100.0	26	27	150	13	21	4
100～299人	315	100.0	65	35	201	14	51	3
300～499人	128	100.0	37	12	77	2	31	0
500～999人	158	100.0	40	15	95	8	46	3
1,000人以上	298	100.0	77	43	167	11	56	1
無回答	18	100.0	5	3	8	2	4	0
あつて加入している	292	100.0	94	28	159	11	69	2
あつて加入していない	145	100.0	31	28	79	7	24	0
ない	531	100.0	88	61	355	27	71	16
わからない	149	100.0	32	17	95	5	21	1
無回答	16	100.0	21.5	11.4	63.8	3.4	24.1	1.1
無回答	100.0	31.3	6.3	62.5	0.0	0.0	35.7	64.3

「従業員調査集計表」

業種別	付問5-1.育児休業を分割取得したか【全体】		付問5-1.育児休業を分割取得したか【男性】		付問5-1.育児休業を分割取得したか【女性】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	250	100.0	244	97.6	187	98.4
10代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	18	100.0	18	100.0	13	100.0
30代	122	100.0	119	97.5	86	98.9
40代	94	100.0	92	97.9	74	97.4
50代	16	100.0	15	93.8	14	100.0
60代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	23	100.0	21	91.3	15	100.0
製造業	37	100.0	37	100.0	29	100.0
情報通信業	24	100.0	23	95.8	16	100.0
運輸業、郵便業	7	100.0	6	85.7	4	100.0
卸売業、小売業	28	100.0	28	100.0	21	100.0
金融業、保険業	12	100.0	12	100.0	10	100.0
不動産業、物品賃貸業	5	100.0	5	100.0	4	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	100.0	11	100.0	7	100.0
宿泊業、飲食サービス業	2	100.0	2	100.0	2	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	100.0	5	100.0	4	100.0
教育、学習支援業	21	100.0	21	100.0	19	100.0
医療、福祉	42	100.0	40	95.2	32	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	26	100.0	26	100.0	21	100.0
その他	4	100.0	4	100.0	3	100.0
無回答	3	100.0	3	100.0	3	100.0
30～99人	26	100.0	24	92.3	21	100.0
100～299人	65	100.0	63	96.9	51	100.0
300～499人	37	100.0	36	97.3	31	100.0
500～999人	40	100.0	40	100.0	27	100.0
1,000人以上	77	100.0	76	98.7	56	100.0
無回答	5	100.0	5	100.0	4	100.0
あって加入している	94	100.0	92	97.9	69	100.0
あるが加入していない	31	100.0	30	96.8	24	100.0
ない	88	100.0	87	98.9	71	100.0
わからない	32	100.0	30	93.8	21	100.0
無回答	5	100.0	5	100.0	5	100.0

「従業員調査集計表」

業種別	付録5-2. 育児休業までの期間取得したか【女性】										付録5-2. 育児休業までの期間取得したか【男性】										業種別				
	合計	5日未満					2週間未満					1ヵ月未満					1ヵ月を超えて1年未満					無回答			
		5日未満	2週間未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満	1ヵ月未満			1ヵ月未満		
全体	250 100.0	7 2.8	7 2.8	13 5.2	19 7.6	14 5.6	14 5.6	14 5.6	14 5.6	14 5.6	66 26.4	37 14.8	57 22.8	21 8.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 3.2	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2	4 22.2	4 22.2	4 22.2	4 22.2	4 22.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	122 100.0	0 0.0	3 2.5	9 7.4	12 9.8	11 9.0	11 9.0	11 9.0	11 9.0	11 9.0	37 30.3	27 22.2	27 22.2	11 9.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	94 100.0	2 2.1	4 4.3	2 2.1	5 5.3	7 7.4	24 25.5	16 17.0	22 23.4	7 7.4	16 17.0	22 23.4	7 7.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
50代	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	23 100.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	3 13.0	4 17.4	3 13.0	8 34.8	7 30.4	2 8.7	8 34.8	7 30.4	2 8.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	37 100.0	1 2.7	1 2.7	3 8.1	5 13.5	5 13.5	8 21.6	8 21.6	8 21.6	15 40.5	8 21.6	8 21.6	3 8.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	2 8.3	5 20.8	7 29.2	5 20.8	7 29.2	7 29.2	5 20.8	7 29.2	8 31.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	28 100.0	0 0.0	3 10.7	7 25.0	1 3.6	6 21.4	14 50.0	14 50.0	14 50.0	14 50.0	3 10.7	3 10.7	3 10.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
金融業、保険業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	5 23.8	5 23.8	5 23.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
医療業、福祉	42 100.0	2 4.8	1 2.4	4 9.5	3 7.1	3 7.1	10 23.8	10 23.8	11 26.2	5 11.9	5 11.9	5 11.9	12 28.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
サービス業（他に分類されないもの）	26 100.0	0 0.0	1 3.8	2 7.7	2 7.7	4 15.4	4 15.4	19 72.7	4 15.4	4 15.4	4 15.4	4 15.4	5 19.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	26 100.0	0 0.0	3 11.5	3 11.5	3 11.5	3 11.5	3 11.5	23 88.5	3 11.5	3 11.5	3 11.5	3 11.5	6 23.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
100～299人	65 100.0	2 3.1	2 3.1	8 12.3	3 4.6	3 4.6	26 39.7	23 35.4	23 35.4	17 26.2	15 23.1	15 23.1	5 7.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
300～499人	37 100.0	1 2.7	5 13.5	2 5.4	2 5.4	2 5.4	32 86.5	21 56.8	21 56.8	8 21.6	8 21.6	8 21.6	2 5.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
500～999人	40 100.0	2 5.0	4 10.0	5 12.5	5 12.5	10 25.0	10 25.0	10 25.0	10 25.0	10 25.0	10 25.0	10 25.0	15 37.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
1,000人以上	77 100.0	2 2.6	4 5.2	5 6.5	5 6.5	5 6.5	27 35.1	11 14.3	11 14.3	21 27.3	21 27.3	21 27.3	4 5.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	94 100.0	4 4.3	2 2.1	7 7.4	6 6.5	6 6.5	27 28.8	16 17.0	16 17.0	13 13.8	13 13.8	15 15.9	11 11.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
あつて加入していない	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	29 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	88 100.0	0 0.0	2 2.3	3 3.4	2 2.3	3 3.4	16 18.2	13 14.8	13 14.8	6 6.8	6 6.8	6 6.8	4 4.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	32 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

【男性】		【女性】		【全体】	
年齢	性別	年齢	性別	年齢	性別
10代	10代	10代	10代	10代	10代
20代	20代	20代	20代	20代	20代
30代	30代	30代	30代	30代	30代
40代	40代	40代	40代	40代	40代
50代	50代	50代	50代	50代	50代
60代以上	60代以上	60代以上	60代以上	60代以上	60代以上
無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
建設業	建設業	建設業	建設業	建設業	建設業
製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業
情報通信業	情報通信業	情報通信業	情報通信業	情報通信業	情報通信業
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業
金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）
その他	その他	その他	その他	その他	その他
無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
30～99人	30～99人	30～99人	30～99人	30～99人	30～99人
100～299人	100～299人	100～299人	100～299人	100～299人	100～299人
300～499人	300～499人	300～499人	300～499人	300～499人	300～499人
500～999人	500～999人	500～999人	500～999人	500～999人	500～999人
1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している
あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない
ない	ない	ない	ない	ない	ない
わからない	わからない	わからない	わからない	わからない	わからない
無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答

「従業員調査集計表」

業種別	問6. 同僚が育児休業・産後ババ育休を取得することをどう考えているか【全体】		問6. 同僚が育児休業・産後ババ育休を取得することをどう考えているか【男性】		問6. 同僚が育児休業・産後ババ育休を取得することをどう考えているか【女性】	
	積極的に取るべき	欲しければ取らないで欲しい	積極的に取るべき	欲しければ取らないで欲しい	積極的に取るべき	欲しければ取らないで欲しい
全体	1133 100.0	403 35.6	47 4.1	9 0.8	23 2.0	586 100.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148	107	39	1	0	91
30代	417	268	131	12	3	188
40代	331	180	125	17	4	180
50代	180	54.4	37.8	5.1	1.2	98
60代以上	55	24	26	0	1	29
無回答	2	1	1	0	0	0
建設業	91	56	29	4	0	45
製造業	127	73	45	3	1	67
情報通信業	87	51	30	4	1	50
運輸業、郵便業	99	40.4	41.4	10.1	2.0	52
卸売業、小売業	139	83	47	7	1	67
金融業、保険業	52	34	18	0	0	25
不動産業、物品賃貸業	19	10	9	0	0	10
学術研究、専門・技術サービス業	40	28	11	1	0	17
宿泊業、飲食サービス業	29	12	14	1	1	15
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	6	0	0	9
教育、学習支援業	76	48	23	1	1	35
医療、福祉	158	91	57	8	1	88
サービス業（他に分類されないもの）	178	102	67	6	2	89
その他	14	8	5	1	0	9
無回答	12	9	1	1	0	8
30～99人	216	101	89	18	7	115
100～299人	315	175	119	14	5	159
300～499人	128	82	42	3	0	67
500～999人	158	90	57	4	3	77
1,000人以上	298	188	95	6	3	156
無回答	18	15	1	2	0	12
あって加入している	292	195	84	4	2	161
あつて加入していない	145	75	56	5	2	67
わからない	531	278	205	35	4	257
わからない	100.0	52.4	38.6	6.6	1.7	100.0
わからない	100.0	149	92	53	3	87
無回答	16	11	5	0	0	14
無回答	100.0	68.8	31.3	0.0	0.0	100.0

「従業員調査集計表」

年代別	期6.同僚が育児休業・産後パパ育休を取得することへの考えの理由(複数回答)【全体】											
	合計	無回答	必要となる予定、	その他	無回答	計いで	理由	無回答	その他	無回答		
	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答		
全体	1133	1054	136	857	60	24	56	42	14	5	0	23
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	146	22	120	7	1	2	2	0	0	0	0
30代	417	399	70	310	22	7	15	11	5	2	0	3
40代	331	305	41	243	23	7	21	16	5	2	0	5
50代	180	152	3	136	6	7	17	12	4	1	0	11
60代以上	55	50	0	46	2	2	1	1	0	0	0	4
無回答	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	85	12	65	5	3	4	3	1	0	0	2
製造業	127	118	21	89	10	3	4	2	0	2	0	5
情報通信業	87	81	17	61	6	2	5	5	0	0	0	1
運輸業、郵便業	99	81	6	69	5	4	12	9	2	2	0	6
卸売業、小売業	139	130	19	105	7	1	8	6	3	0	0	1
金融業、保険業	52	52	5	46	1	1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	19	19	1	17	1	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	39	10	26	2	1	1	1	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	26	1	22	3	0	2	2	1	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	12	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	76	71	9	57	4	1	2	1	0	1	0	3
医療、福祉	158	148	16	129	4	3	9	7	2	0	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	178	169	13	146	9	3	7	5	3	0	0	2
その他	14	13	1	8	2	1	1	1	1	0	0	0
無回答	12	10	2	7	1	0	1	0	1	0	0	1
30～99人	216	190	17	158	11	8	19	16	4	2	0	7
100～299人	315	294	33	243	19	6	16	11	5	1	0	5
300～499人	128	124	22	92	7	4	3	3	1	0	0	1
500～999人	158	147	19	118	11	3	7	5	0	2	0	4
1,000人以上	298	283	41	232	11	3	9	5	4	0	0	6
無回答	18	16	4	14	1	0	2	2	0	0	0	0
あつて加入している	292	279	47	220	13	6	6	4	1	1	0	7
あるが加入していない	145	131	15	111	4	3	7	6	2	0	0	7
ない	531	483	53	393	35	13	39	28	10	4	0	9
わからない	149	145	18	120	7	1	4	4	1	0	0	6
無回答	16	16	3	13	1	1	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

Table with columns for gender (男性/女性), age group, industry, and reasons for leaving. It includes a header for '間6. 同僚が育児休業・産後パパ育休を取得することへの考えの理由' and a detailed breakdown of reasons such as '育児・家事の負担が大きい', '収入の減少', etc.

「従業員調査集計表」

業種別	間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【男性】		間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【女性】		業種別
	合計	無回答	合計	無回答	
全体	1133	268	452	73	26
10代	0	0	0	0	0
20代	148	50	38	48	10
30代	417	114	120	140	36
40代	331	81	71	155	15
50代	180	59	28	80	8
60代以上	55	9	10	29	4
無回答	2	1	1	0	0
建設業	91	30	17	36	6
製造業	127	40	28	43	8
情報通信業	87	29	22	25	8
運輸業、郵便業	99	35	26	29	6
卸売業、小売業	139	37	33	56	13
金融業、保険業	52	16	16	16	4
不動産業、物品賃貸業	19	7	4	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	40	9	13	16	2
宿泊業、飲食サービス業	29	5	16	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	5	4	0
教育、学習支援業	76	10	12	50	3
医療、福祉	158	37	29	77	12
サービス業（他に分類されないもの）	178	49	41	77	8
その他	14	6	2	6	0
無回答	12	1	4	4	1
30～99人	216	61	39	95	12
100～299人	315	95	61	136	19
300～499人	128	28	33	58	7
500～999人	188	51	26	58	19
1,000人以上	298	52	32	165	25
無回答	18	4	3	7	4
あつて加入している	292	79	87	103	15
あるが加入していない	145	35	44	58	4
ない	531	154	101	217	45
わからない	149	43	34	64	8
無回答	16	3	2	10	1

業種別	間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【男性】		間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【女性】		業種別
	合計	無回答	合計	無回答	
全体	544	184	127	183	40
10代	0	0	0	0	0
20代	57	25	14	11	6
30代	229	76	65	64	21
40代	150	45	32	62	7
50代	82	34	13	28	5
60代以上	26	4	3	18	1
無回答	0	0	0	0	0
建設業	46	14	9	19	3
製造業	60	25	11	17	4
情報通信業	37	14	9	9	5
運輸業、郵便業	47	18	10	13	4
卸売業、小売業	72	27	16	21	8
金融業、保険業	27	12	5	6	4
不動産業、物品賃貸業	9	3	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	23	8	7	7	1
宿泊業、飲食サービス業	14	3	8	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	1	2	0	0
教育、学習支援業	41	5	9	26	1
医療、福祉	70	22	12	28	7
サービス業（他に分類されないもの）	87	28	25	29	3
その他	5	3	0	2	0
無回答	3	1	1	1	0
30～99人	101	34	20	40	5
100～299人	155	56	29	57	11
300～499人	61	18	16	22	4
500～999人	80	27	13	26	13
1,000人以上	142	47	49	37	5
無回答	5	2	0	1	2
あつて加入している	131	44	34	39	11
あるが加入していない	78	22	26	27	2
ない	273	98	24	34	6
わからない	60	23	14	20	3
無回答	2	1	0	1	0

業種別	間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【男性】		間7. 同僚に育児休業・産後パパ育休取得者がいた場合、その者の業務に同じ、会社にどのような対応を望むか【女性】		業種別
	合計	無回答	合計	無回答	
全体	586	129	140	268	33
10代	0	0	0	0	0
20代	91	27.5	26.4	37	4
30代	188	58	55	76	15
40代	180	36	39	92	8
50代	98	25	15	52	3
60代以上	29	5	7	11	3
無回答	0	0	0	0	0
建設業	45	16	8	17	3
製造業	67	15	17	26	4
情報通信業	50	15	13	16	3
運輸業、郵便業	52	17	16	16	2
卸売業、小売業	67	10	17	35	5
金融業、保険業	25	4	11	10	0
不動産業、物品賃貸業	10	4	1	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	17	1	6	9	1
宿泊業、飲食サービス業	15	2	8	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	3	4	0
教育、学習支援業	35	5	3	24	2
医療、福祉	88	15	17	49	5
サービス業（他に分類されないもの）	89	20	16	47	5
その他	9	3	2	4	0
無回答	8	0	2	3	1
30～99人	115	27	19	55	7
100～299人	159	39	32	78	8
300～499人	67	10	17	36	3
500～999人	77	23	13	32	6
1,000人以上	156	28	57	61	7
無回答	12	2	2	6	2
あつて加入している	161	35	53	64	4
あるが加入していない	67	13	18	31	2
ない	257	60	48	120	21
わからない	87	19	19	44	5
無回答	14	2	2	9	1

「従業員調査集計表」

Table with 4 main sections: 1. 間8, 育児休業・産後6ヶ月未満から就職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【全体】; 2. 間8, 育児休業・産後6ヶ月未満から就職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【女性】; 3. 間8, 育児休業・産後6ヶ月未満から就職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【男性】; 4. 間8, 育児休業・産後6ヶ月未満から就職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【全体】. Each section contains a grid of data points for various categories like '会社', '業種', '業種別', '企業規模', and '職種別'.

「従業員調査集計表」

前9、育児休業等の取得とその後働き方について、どのように考えるか【女性】		前9、育児休業等の取得とその後働き方について、どのように考えるか【男性】		前9、育児休業等の取得とその後働き方について、どのように考えるか【全体】	
合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答
職子長いつくまきる期間の育児休業取得後、育児休業を再開する予定があるか	再開しない	職子長いつくまきる期間の育児休業取得後、育児休業を再開する予定があるか	再開しない	職子長いつくまきる期間の育児休業取得後、育児休業を再開する予定があるか	再開しない
全体	586 100.0	544 100.0	121 100.0	1133 100.0	351 100.0
10代	0	0	0	0	0
20代	91 100.0	57 100.0	20 100.0	148 100.0	4 <brtd> </brtd>
30代	188 100.0	229 100.0	72 100.0	417 100.0	10 100.0
40代	180 100.0	150 100.0	56 100.0	331 100.0	12 100.0
50代	98 100.0	82 100.0	36 100.0	180 100.0	6 100.0
60代以上	29 100.0	26 100.0	13 100.0	55 100.0	3 100.0
無回答	0	0	0	2	0
建設業	45 100.0	46 100.0	17 100.0	91 100.0	2 100.0
製造業	67 100.0	60 100.0	21 100.0	127 100.0	8 100.0
情報通信業	50 100.0	37 100.0	17 100.0	87 100.0	2 100.0
運輸業、郵便業	52 100.0	47 100.0	17 100.0	99 100.0	2 100.0
卸売業、小売業	67 100.0	72 100.0	37 100.0	139 100.0	3 100.0
金融業、保険業	25 100.0	27 100.0	14 100.0	52 100.0	1 100.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 100.0	6 100.0	19 100.0	0 100.0
学術研究	17 100.0	23 100.0	14 100.0	40 100.0	3 100.0
専門・技術サービス業	15 100.0	14 100.0	6 100.0	29 100.0	2 100.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	41 100.0	26 100.0	126 100.0	6 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	41 100.0	21 100.0	12 100.0	0 100.0
教育、学習支援業	35 100.0	41 100.0	25 100.0	76 100.0	1 100.0
医療、福祉	88 100.0	70 100.0	34 100.0	158 100.0	5 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	87 100.0	38 100.0	178 100.0	3 100.0
その他	9 100.0	5 100.0	3 100.0	14 100.0	1 100.0
無回答	8 100.0	3 100.0	2 100.0	12 100.0	1 100.0
30~99人	115 100.0	101 100.0	38 100.0	216 100.0	7 100.0
100~299人	189 100.0	155 100.0	74 100.0	315 100.0	9 100.0
300~499人	67 100.0	61 100.0	34 100.0	128 100.0	4 100.0
500~999人	77 100.0	80 100.0	41 100.0	158 100.0	3 100.0
1,000人以上	156 100.0	142 100.0	63 100.0	298 100.0	11 100.0
無回答	12 100.0	5 100.0	3 100.0	18 100.0	1 100.0
あつて加入している	161 100.0	131 100.0	62 100.0	292 100.0	14 100.0
あつて加入していない	67 100.0	78 100.0	47 100.0	145 100.0	5 100.0
ない	257 100.0	273 100.0	110 100.0	531 100.0	14 100.0
わからない	87 100.0	60 100.0	33 100.0	149 100.0	2 100.0
無回答	14 100.0	2 100.0	1 100.0	16 100.0	0 100.0

「従業員調査集計表」

業種別	期間10.育児休業・産後6ヶ月以内の申し出や取得等により上りる者別就業状況の最も変化が大きいこと(複数回答)【女性】		期間10.育児休業・産後6ヶ月以内の申し出や取得等により上りる者別就業状況の最も変化が大きいこと(複数回答)【男性】		期間10.育児休業・産後6ヶ月以内の申し出や取得等により上りる者別就業状況の最も変化が大きいこと(複数回答)【女性】		期間10.育児休業・産後6ヶ月以内の申し出や取得等により上りる者別就業状況の最も変化が大きいこと(複数回答)【男性】	
	合計	受けたいことがある	分取受から返さないで済むか	聞きたくない	聞きたくない	聞きたくない	聞きたくない	聞きたくない
全体	1133 100.0	16 0.0	58 0.0	167 0.0	892 0.0	10 0.0	78.7 0.0	0.9 0.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	0.7 0.0	1.4 0.0	2 0.0	17 0.0	129 0.0	0.0	0.0
30代	417 100.0	10 0.0	26 0.0	78 0.0	306 0.0	2 0.0	73.4 0.0	0.5 0.0
40代	331 100.0	3 0.0	26 0.0	45 0.0	257 0.0	4 0.0	77.6 0.0	1.2 0.0
50代	180 100.0	2 0.0	4 0.0	21 0.0	152 0.0	1 0.0	84.4 0.0	0.6 0.0
60代以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	5 0.0	47 0.0	3 0.0	85.5 0.0	5.5 0.0
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	50.0 0.0	0.0 0.0
建設業	91 100.0	0 0.0	1 0.0	11 0.0	78 0.0	1 0.0	85.7 0.0	1.1 0.0
製造業	127 100.0	1 0.0	10 0.0	19 0.0	93 0.0	4 0.0	73.2 0.0	3.1 0.0
情報通信業	87 100.0	1 0.0	2 0.0	7 0.0	77 0.0	0 0.0	88.5 0.0	0.0 0.0
運輸業、郵便業	99 100.0	1 0.0	2 0.0	13 0.0	83 0.0	1 0.0	83.8 0.0	1.0 0.0
卸売業、小売業	139 100.0	1 0.0	4 0.0	23 0.0	111 0.0	0 0.0	79.9 0.0	0.0 0.0
金融業、保険業	52 100.0	2 0.0	2 0.0	6 0.0	42 0.0	0 0.0	80.8 0.0	0.0 0.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	17 0.0	0 0.0	89.5 0.0	0.0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	40 100.0	0 0.0	0 0.0	10 0.0	29 0.0	0 0.0	72.5 0.0	0.0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	0 0.0	6 0.0	9 0.0	21 0.0	0 0.0	93.1 0.0	0.0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	8 0.0	16 0.0	83 0.0	0 0.0	83.3 0.0	0.0 0.0
教育、学習支援業	76 100.0	0 0.0	4 0.0	12 0.0	60 0.0	1 0.0	78.9 0.0	1.3 0.0
医療、福祉	158 100.0	2 0.0	13 0.0	23 0.0	131 0.0	0 0.0	83.3 0.0	8.3 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	5 0.0	7 0.0	24 0.0	142 0.0	2 0.0	79.8 0.0	1.1 0.0
その他	14 100.0	0 0.0	2 0.0	4 0.0	12 0.0	0 0.0	85.7 0.0	0.0 0.0
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	10 0.0	1 0.0	83.3 0.0	8.3 0.0
30～99人	216 100.0	4 0.0	8 0.0	38 0.0	163 0.0	4 0.0	75.5 0.0	1.9 0.0
100～299人	315 100.0	1.9 0.0	3.7 0.0	17.6 0.0	75.5 0.0	1.9 0.0	78.1 0.0	0.3 0.0
300～499人	128 100.0	1 0.0	8 0.0	21 0.0	100 0.0	0 0.0	81.0 0.0	0.0 0.0
500～999人	158 100.0	0 0.0	9 0.0	19 0.0	128 0.0	3 0.0	81.0 0.0	1.9 0.0
1,000人以上	298 100.0	2 0.0	15 0.0	36 0.0	241 0.0	2 0.0	80.9 0.0	0.7 0.0
無回答	18 100.0	0 0.0	2 0.0	4 0.0	14 0.0	0 0.0	77.8 0.0	0.0 0.0
あつて加入している	292 100.0	7 0.0	16 0.0	55 0.0	215 0.0	2 0.0	73.6 0.0	0.7 0.0
あるが加入していない	145 100.0	0.7 0.0	4.1 0.0	9.7 0.0	84.1 0.0	1.4 0.0	79.3 0.0	1.1 0.0
わからない	531 100.0	1.3 0.0	4.1 0.0	15.1 0.0	79.3 0.0	1.1 0.0	80.5 0.0	0.0 0.0
わからない	149 100.0	0.7 0.0	9.4 0.0	10.7 0.0	80.5 0.0	0 0.0	87.5 0.0	0.0 0.0
無回答	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	14 0.0	0 0.0	87.5 0.0	0.0 0.0

「従業員調査集計表」

間11.男性従業員が育児に参加するこ とにどう考えているか【全体】				間11.男性従業員が育児に参加するこ とにどう考えているか【男性】				間11.男性従業員が育児に参加するこ とにどう考えているか【女性】							
合計	は継続的に参加したい	希望するが、参加の機会がない	参加する必要がある	無回答	合計	は継続的に参加したい	希望するが、参加の機会がない	参加する必要がある	無回答	合計	は継続的に参加したい	希望するが、参加の機会がない	参加する必要がある	無回答	
全体	831	253	41	1	7	544	387	133	22	0	586	442	119	19	5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	120	23	5	0	57	43	11	3	0	91	77	12	2	0
30代	417	330	74	12	1	229	180	45	4	0	188	150	29	8	1
40代	100.0	79.1	17.1	2.9	0.2	100.0	78.6	19.7	1.7	0.0	100.0	79.8	15.4	4.3	0.5
50代	180	108	61	8	0	82	50	26	5	0	180	140	33	4	0
60代以上	55	31	19	5	0	26	14	9	3	0	29	17	10	2	0
無回答	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	66	23	2	0	46	35	11	0	0	45	31	12	2	0
製造業	127	96	27	2	0	60	46	12	1	0	67	50	15	1	0
情報通信業	87	63	19	5	0	37	26	10	2	0	50	38	9	3	0
運輸業、郵便業	99	59	30	8	0	47	26	15	5	0	52	33	15	3	0
卸売業、小売業	139	102	31	5	0	72	46	23	3	0	67	56	8	2	0
金融業、保険業	52	42	8	2	0	27	20	5	2	0	25	22	3	0	0
不動産業、物品賃貸業	19	16	2	1	0	9	8	0	1	0	10	8	2	0	0
専門・技術サービス業	40	38	2	0	0	23	21	2	0	0	17	17	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	16	11	2	0	14	7	5	2	0	15	9	6	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3	0	0	3	3	2	0	0	9	8	1	0	0
教育、学習支援業	76	59	14	1	1	41	33	6	7	0	35	28	5	0	1
医療、福祉	158	119	36	2	1	70	50	18	2	0	88	69	18	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	178	131	40	7	0	87	67	18	2	0	89	63	21	5	0
その他	14	9	3	2	0	5	3	2	0	0	9	6	1	2	0
無回答	12	6	4	2	0	3	1	1	0	0	8	4	3	1	0
30~99人	216	125	76	12	1	101	53	42	6	0	115	72	34	6	1
100~299人	315	229	73	12	0	155	114	34	6	0	159	114	39	6	0
300~499人	128	102	21	3	0	61	46	13	1	0	67	56	8	2	0
500~999人	158	125	27	5	0	80	59	17	4	0	77	66	9	1	0
1,000人以上	298	237	52	8	0	142	112	26	4	0	156	125	26	4	0
無回答	18	13	4	1	0	5	3	1	1	0	12	9	3	0	0
あって加入している	292	224	65	15	0	131	97	25	9	0	161	127	28	6	0
あるが加入していない	145	110	28	4	0	78	57	17	3	0	67	53	11	1	0
ない	531	369	138	19	1	273	184	79	9	0	257	184	59	10	1
わからない	149	115	31	3	0	60	47	12	1	0	87	67	18	2	0
無回答	16	13	3	0	0	2	2	0	0	0	14	11	3	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間13. 子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		間13. 子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		間13. 子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
	合計	知っている	知らない	合計	知っている	知らない
全体	1133	622	504	544	260	281
10代	0	0	0	0	0	0
20代	148	67	80	57	24	33
30代	417	230	187	229	106	123
40代	331	194	135	150	72	78
50代	180	100	78	82	44	37
60代以上	55	29	24	26	14	10
無回答	2	2	0	0	0	0
建設業	91	55	36	46	29	17
製造業	127	73	53	60	29	31
情報通信業	87	47	39	37	13	23
運輸業、郵便業	99	45	53	47	24	23
卸売業、小売業	139	70	67	72	30	41
金融業、保険業	52	30	22	27	14	13
不動産業、物品賃貸業	19	12	7	9	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	40	21	19	23	9	14
宿泊業、飲食サービス業	29	12	17	14	6	8
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	6	3	1	2
教育、学習支援業	76	44	31	41	19	22
医療、福祉	158	98	60	70	38	32
サービス業（他に分類されないもの）	178	94	83	87	40	46
その他	14	8	6	5	2	3
無回答	12	7	5	3	1	2
30～99人	216	93	120	101	39	61
100～299人	315	172	142	155	70	84
300～499人	128	70	57	61	29	32
500～999人	158	92	64	80	44	35
1,000人以上	298	184	114	142	75	67
無回答	18	11	7	5	3	2
あつて加入している	292	168	124	131	63	68
あるが加入していない	145	95	48	78	46	31
ない	531	301	226	273	136	135
わからない	149	51	97	60	15	45
無回答	16	7	9	2	0	2
全体	586	300	222	544	260	281
10代	0	0	0	0	0	0
20代	91	43	47	57	24	33
30代	188	124	64	229	106	123
40代	180	122	56	150	72	78
50代	98	56	41	82	44	37
60代以上	29	15	14	26	14	10
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	45	26	19	46	29	17
製造業	67	44	22	60	29	31
情報通信業	50	34	16	37	13	23
運輸業、郵便業	52	21	30	47	24	23
卸売業、小売業	67	40	26	72	30	41
金融業、保険業	25	16	9	27	14	13
不動産業、物品賃貸業	10	7	3	9	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	17	12	5	23	9	14
宿泊業、飲食サービス業	15	6	9	14	6	8
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	4	3	1	2
教育、学習支援業	35	25	9	41	19	22
医療、福祉	88	60	28	70	38	32
サービス業（他に分類されないもの）	89	53	36	87	40	46
その他	9	6	3	5	2	3
無回答	8	5	3	3	1	2
30～99人	115	54	59	101	39	61
100～299人	159	102	57	155	70	84
300～499人	67	41	25	61	29	32
500～999人	77	47	29	80	44	35
1,000人以上	156	109	47	142	75	67
無回答	12	7	5	5	3	2
あつて加入している	161	108	56	131	63	68
あるが加入していない	67	49	17	78	46	31
ない	257	165	90	273	136	135
わからない	87	34	52	60	15	45
無回答	14	7	5	2	0	2
全体	586	300	222	544	260	281
10代	0	0	0	0	0	0
20代	91	43	47	57	24	33
30代	188	124	64	229	106	123
40代	180	122	56	150	72	78
50代	98	56	41	82	44	37
60代以上	29	15	14	26	14	10
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	45	26	19	46	29	17
製造業	67	44	22	60	29	31
情報通信業	50	34	16	37	13	23
運輸業、郵便業	52	21	30	47	24	23
卸売業、小売業	67	40	26	72	30	41
金融業、保険業	25	16	9	27	14	13
不動産業、物品賃貸業	10	7	3	9	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	17	12	5	23	9	14
宿泊業、飲食サービス業	15	6	9	14	6	8
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	4	3	1	2
教育、学習支援業	35	25	9	41	19	22
医療、福祉	88	60	28	70	38	32
サービス業（他に分類されないもの）	89	53	36	87	40	46
その他	9	6	3	5	2	3
無回答	8	5	3	3	1	2
30～99人	115	54	59	101	39	61
100～299人	159	102	57	155	70	84
300～499人	67	41	25	61	29	32
500～999人	77	47	29	80	44	35
1,000人以上	156	109	47	142	75	67
無回答	12	7	5	5	3	2
あつて加入している	161	108	56	131	63	68
あるが加入していない	67	49	17	78	46	31
ない	257	165	90	273	136	135
わからない	87	34	52	60	15	45
無回答	14	7	5	2	0	2

「従業員調査集計表」

業種別	問14.子どもの看護休暇は、子供1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【全体】					問14.子どもの看護休暇は、子供1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】					問14.子どもの看護休暇は、子供1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】					
	合計	1日以下	5日以下	6日以上	無回答	合計	1日以下	5日以下	6日以上	無回答	合計	1日以下	5日以下	6日以上	無回答	
全体	1133 100.0	47 4.1	218 19.2	479 42.3	380 33.5	9 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	586 100.0	19 3.2	95 16.2	262 44.7	205 35.0	4 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	6	29	62	49	2	148	6	29	49	91	4	18	35	33	1
30代	417	15	67	180	154	1	229	10	46	95	188	5	21	85	77	0
40代	331	15	66	147	100	3	100.0	4.4	20.1	41.5	180	5	34	86	53	2
50代	180	8	42	74	54	2	82	5	26	28	98	3	16	46	31	2
60代以上	55	3	13	16	22	1	26	1	7	6	29	2	6	10	11	0
無回答	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	5	20	36	30	0	46	2	12	17	45	3	8	19	15	0
製造業	127	5.5	27	51	43	1	60	3	19	22	67	2	8	29	27	1
情報通信業	87	6	15	39	25	2	37	5	7	12	50	1	8	27	13	1
運輸業、郵便業	99	6	31	28	33	1	47	4	17	18	52	2	14	10	25	1
卸売業、小売業	139	5	25	63	45	1	72	3	14	31	67	2	11	32	21	1
金融業、保険業	52	2	13	20	17	0	27	1	8	8	25	1	5	12	7	0
不動産業、物品賃貸業	19	1	2	8	8	0	9	1	2	3	10	0	0	5	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	0	6	12	22	0	23	0	3	5	17	0	3	7	7	0
宿泊業、飲食サービス業	29	3	5	18	3	0	14	3	3	7	15	0	2	11	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	6	5	0	3	0	0	2	9	0	1	4	4	0
教育、学習支援業	76	4	14	33	24	1	41	2	7	17	35	2	7	16	9	1
医療、福祉	158	2	22	73	60	1	70	0	12	31	88	2	10	42	34	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	6	30	82	58	2	87	3	15	40	159	6	28	76	49	0
その他	14	1	4	5	4	0	5	1	1	2	9	0	3	3	3	0
無回答	12	1	3	5	3	0	3	0	2	1	8	1	0	4	3	0
30～99人	216	10	38	89	73	2	101	6	24	38	115	4	14	55	40	2
100～299人	315	15	63	134	101	2	155	9	35	57	159	6	28	76	49	0
300～499人	128	4	31	50	43	0	61	2	19	22	67	2	12	28	25	0
500～999人	158	7	25	72	51	3	80	4	14	36	77	3	11	36	25	2
1,000人以上	298	10	58	125	103	2	142	6	29	62	156	4	29	63	59	1
無回答	18	1	3	5	9	0	5	1	1	2	12	0	1	4	7	0
あつて加入している	292	6	60	113	113	0	131	4	31	51	161	2	29	62	68	0
あるが加入していない	145	7	34	61	41	2	78	3	19	35	100.0	3.1	23.7	38.9	34.4	0.0
ない	531	24	101	232	167	7	273	16	68	107	257	8	43	124	79	3
わからない	149	10	21	63	55	0	60	5	13	22	87	5	7	41	34	0
無回答	16	0	2	10	4	0	2	0	1	1	14	0	1	9	4	0

「従業員調査集計表」

問15.介護休業制度の規定有無【全体】		問15.介護休業制度の規定有無【男性】		問15.介護休業制度の規定有無【女性】						
合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	
全体	1133 100.0	830 73.3	33 2.9	264 23.3	0.5	544 100.0	376 69.1	14 2.6	152 27.9	2 0.4
年代別										
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	96	2	50	0	57	33	1	23	0
30代	417	313	4	100	0	229	157	2	70	0
40代	331	246	8	73	4	150	105	5	39	1
50代	180	137	11	30	2	82	63	4	14	1
60代以上	55	38	8	9	0	26	18	2	6	0
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
業種別										
建設業	91	67	3	20	1	46	32	2	12	0
製造業	127	96	3	27	1	60	44	0	16	0
情報通信業	87	68	2	17	0	37	28	1	8	0
運輸業、郵便業	99	63	11	22	3	47	30	4	11	2
卸売業、小売業	139	101	0	38	0	72	46	0	26	0
金融業、保険業	52	44	1	7	0	27	21	1	5	0
不動産業、物品賃貸業	19	17	0	2	0	9	8	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	32	0	8	0	23	17	0	6	0
宿泊業、飲食サービス業	29	17	0	12	0	14	8	0	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	4	0	3	1	0	2	0
教育、学習支援業	76	55	0	20	1	41	28	0	13	0
医療、福祉	158	116	2	40	0	70	51	0	19	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	129	8	41	0	87	57	6	24	0
その他	14	10	1	3	0	5	4	0	1	0
無回答	12	8	1	3	0	3	1	0	2	0
企業規模別										
30～99人	216	125	13	77	1	101	57	4	40	0
100～299人	315	228	12	74	1	155	107	5	42	1
300～499人	128	92	2	33	1	61	36	2	23	0
500～999人	158	127	1	27	0	80	64	2	14	0
1,000人以上	288	248	2	46	2	142	109	1	31	1
無回答	18	10	1	7	0	5	3	0	2	0
あつて加入している	292	231	4	56	1	131	90	2	38	1
あるが加入していない	145	120	4	17	0	78	66	1	10	1
ない	531	390	22	118	2	273	194	10	69	0
わからない	149	77	3	69	0	60	25	1	34	0
無回答	16	12	0	4	0	2	1	0	1	0

「従業員調査集計表」

問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】				
合計	取得した	取得した	取得した	取得した	取得した			
全体	1133 100.0	12 1.1	48 4.2	544 100.0	1 0.2	23 4.2	510 93.8	10 1.8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	0	0	57	0	0	55	2
30代	417	2	6	229	0	3	224	3.5
40代	331	2	15	150	0	1.3	140	0.9
50代	180	6	23	82	1	10	69	2.7
60代以上	55	2	4	26	0	4	22	2.4
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	0	4	46	0	3	42	1
製造業	127	0	9	60	0	6	53	2.2
情報通信業	87	0	3	37	0	2	35	1.7
運輸業、郵便業	99	0	4	47	0	1	43	3
卸売業、小売業	139	0	5	72	0	2	69	1.4
金融業、保険業	52	0	0	27	0	0	27	0
不動産業、物品賃貸業	19	1	0	9	0	0	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	0	0	23	0	0	23	0
宿泊業、飲食サービス業	29	0	0	14	0	0	14	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	3	0	1	2	0
教育、学習支援業	76	2	3	41	0	3	38	0
医療、福祉	158	5	3	70	0	7.3	62.7	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	3	15	87	0	4.6	81	2.3
その他	14	0	0	5	0	0	5	0
無回答	12	1	1	3	0	0	3	0
30～99人	216	3	5	101	0	4	95	2
100～299人	315	3	16	155	0	7	146	2
300～499人	128	2	5	61	0	1	58	1.3
500～999人	158	2	9	80	0	5	74	3
1,000人以上	298	2	11	142	0	5	133	3
無回答	18	0	2	5	0	1	4	0
あって加入している	292	6	11	131	0	5	124	2
あるが加入していない	145	2	9	78	0	6	72	0
ない	531	0.6	24	273	0	10	257	5
わからない	149	1	3	60	0	3	56	2
無回答	16	0	1	100	0	0	93.3	3.3
無回答	100.0	0.0	6.3	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0

問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問16.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】				
合計	取得した	取得した	取得した	取得した	取得した			
全体	586 100.0	11 1.9	25 4.3	544 100.0	1 0.2	23 4.2	510 93.8	10 1.8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	91	0	0	57	0	0	55	2
30代	188	2	3	229	0	3	224	3.5
40代	180	2	9	150	0	6	140	4
50代	98	5	13	82	1	10	69	2.2
60代以上	29	2	0	26	0	4	22	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	45	0	1	46	0	3	42	1
製造業	67	0	3	60	0	6	53	2.2
情報通信業	50	0	1	37	0	2	35	1.7
運輸業、郵便業	52	0	3	47	0	1	43	3
卸売業、小売業	67	0	3	72	0	2	69	1.4
金融業、保険業	25	0	0	27	0	0	27	0
不動産業、物品賃貸業	10	1	0	9	0	0	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	0	0	23	0	0	23	0
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	14	0	0	14	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	3	0	1	2	0
教育、学習支援業	35	2	0	41	0	3	38	0
医療、福祉	88	4	2	70	0	7.3	62.7	0
サービス業（他に分類されないもの）	89	3	11	87	0	4.6	81	2.3
その他	9	0	0	5	0	0	5	0
無回答	8	1	1	3	0	0	3	0
30～99人	115	3	1	101	0	4	95	2
100～299人	159	3	9	155	0	7	146	2
300～499人	67	2	4	61	0	1	58	1.3
500～999人	77	2	4	80	0	5	74	3
1,000人以上	156	1	6	142	0	5	133	3
無回答	12	0	1	5	0	1	4	0
あって加入している	161	6	6	131	0	5	124	2
あるが加入していない	67	2	3	78	0	6	72	0
ない	257	2	14	273	0	10	257	5
わからない	87	1	1	60	0	3	56	2
無回答	14	0	1	100	0	0	93.3	3.3
無回答	100.0	0.0	7.1	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-1,2のくらの期間、介護休業を取得したか【全体】				付問16-1,2のくらの期間、介護休業を取得したか【男性】				付問16-1,2のくらの期間、介護休業を取得したか【女性】					
	3 1 日未 満	9 3 1 日未 満上	9 3 1 日未 満上	6 9 3 1 日未 満上	1 年	1 年	1 年	1 年	3 1 日未 満	9 3 1 日未 満上	9 3 1 日未 満上	6 9 3 1 日未 満上	1 年	1 年
全体	12	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100~299人	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300~499人	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500~999人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	【男性】		【女性】		合計	【男性】		【女性】				
	知っている	知らない	知っている	知らない		知っている	知らない	知っている	知らない			
全体	1133	759	360	14	544	334	206	4	586	422	154	10
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	80	68	0	57	29	28	0	91	51	40	0
30代	417	271	145	1	229	129	100	0	188	142	45	1
40代	331	232	93	6	150	99	50	1	180	132	43	5
50代	180	133	42	5	82	57	22	3.7	98	76	20	2
60代以上	55	41	12	2	26	20	6	0	29	21	6	2
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	59	30	2	46	26	19	1	45	33	11	1
製造業	127	86	40	1	60	35	25	0	67	51	15	1
情報通信業	87	58	27	2	37	20	17	0	50	38	10	2
運輸業、郵便業	99	61	37	1	47	28	19	0	52	33	18	1
卸売業、小売業	139	90	48	1	72	40	31	1	67	50	17	0
金融業、保険業	52	37	15	0	27	19	8	0	25	18	7	0
不動産業、物品賃貸業	19	14	5	0	9	6	3	0	10	8	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	24	15	1	23	13	10	0	17	11	5	1
宿泊業、飲食サービス業	29	15	14	0	14	7	7	0	15	8	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	3	2	3	1	1	1	9	6	2	1
教育、学習支援業	76	46	28	2	41	25	16	0	35	21	12	2
医療、福祉	158	126	31	1	70	56	13	1	88	70	18	0
サービス業（他に分類されないもの）	178	118	60	0	87	53	34	0	89	63	26	0
その他	14	9	4	1	5	3	2	0	9	6	2	1
無回答	12	9	3	0	3	2	1	0	8	6	2	0
30～99人	216	124	90	2	101	55	46	0	115	69	44	2
100～299人	315	212	98	5	155	88	65	2	159	123	33	3
300～499人	128	76	50	2	61	32	28	1	67	44	22	1
500～999人	158	109	46	3	80	52.5	45.9	1.6	77	51	24	2
1,000人以上	298	227	69	2	142	98	44	0	156	129	25	2
無回答	18	11	7	0	5	4	1	0	12	6	6	0
あって加入している	292	195	95	2	131	74	57	0	161	121	38	2
あるが加入していない	145	113	29	3	78	61	17	0	67	52	12	3
ない	531	372	150	9	273	176	93	4	257	195	57	5
わからない	149	70	28.2	1.7	60	22	38	0	87	46	41	0
無回答	16	9	7	0	2	1	1	0	14	8	6	0

「従業員調査集計表」

業種別	問18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】		問18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】		業種別	問18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【男性】		問18.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいと思うか【女性】				
	1日以下	1日以上	1日以下	1日以上		1日以下	1日以上	1日以下	1日以上			
全体	1133	70	279	746	223	544	12	45	140	339	8	15
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	1	10	37	3	57	1	6	18	31	1	1
30代	417	2	25	111	278	229	1	20	63	145	0	0
40代	331	6	20	84	213	150	6	9	35	97	3	3
50代	180	6	11	43	113	82	3	8	21	46	4	4
60代以上	55	1	4	43	3	26	1	2	3	20	0	0
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	0	4	18	67	46	0	3	8	34	1	1
製造業	127	1	9	22	94	60	1	7	16	36	0	0
情報通信業	87	3	7	21	53	37	1	4	10	22	0	0
運輸業、郵便業	99	5	6	18	66	47	4	2	12	27	2	2
卸売業、小売業	139	1	11	37	88	72	1	7	20	43	1	1
金融業、保険業	52	1	6	11	34	27	0	5	6	16	0	0
不動産業、物品賃貸業	19	0	2	4	13	9	0	2	1	6	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	0	2	9	28	23	0	1	6	16	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	0	1	13	15	14	0	1	6	7	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	2	7	3	0	0	0	2	1	1
教育、学習支援業	76	0	2	25	46	41	0	1	12	28	0	0
医療、福祉	188	0	7	40	109	70	0	4	16	48	2	2
サービス業（他に分類されないもの）	178	4	10	53	110	87	4	6	24	52	1	1
その他	14	1	0	3	10	5	1	0	2	2	0	0
無回答	12	0	2	3	6	3	0	2	1	0	0	0
30～99人	216	1	21	50	141	101	1	16	26	58	0	0
100～299人	315	9	15	83	200	155	6	9	39	97	4	4
300～499人	128	0	11	29	84	61	0	8	14	37	2	2
500～999人	158	1	8	39	106	80	1	4	19	55	1	1
1,000人以上	288	4	15	72	204	142	3	8	40	90	1	1
無回答	18	1	0	6	11	5	1	0	2	2	0	0
あつて加入している	292	2	18	75	194	131	0	9	37	83	1	1
あつて加入していない	145	1	8	35	97	78	1	6	20	50	1	1
ない	531	10	37	135	335	273	8	24	70	105	6	6
わからない	149	3	6	29	110	60	2	5	13	40	0	0
無回答	16	0	1	5	10	2	0	1	1	1	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問19.制度の有無 ①短時間勤務制度【全体】				問19.制度の有無 ①短時間勤務制度【男性】				問19.制度の有無 ①短時間勤務制度【女性】				
	合計	制度あり		割合	制度あり	制度なし		割合	制度あり	制度なし		割合	
		利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし		
全体	1133	227	675	115	104	12	1.1	544	40	376	63	59	6
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	19	109	9	9	2	2	57	6	41	6	6	0
30代	417	92	256	29	35	5	1.4	229	12	171	19	23	1.7
40代	331	87	178	37	28	1	0	150	11	105	18	16	0
50代	180	25	100	31	21	3	3	82	9	43	18	10	2
60代以上	55	4	31	9	10	1	1	26	2	16	4	4	0
無回答	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	17	52	14	7	1	1	46	5	28	6	5	1
製造業	127	30	78	5	12	2	2	60	3	46	4	7	0
情報通信業	87	23	53	4	7	0	0	37	4	27	2	4	0
運輸業、郵便業	99	12	49	25	13	0	0	47	3	21	15	8	0
卸売業、小売業	139	27	91	10	8	3	3	72	7	52	8	4	1
金融業、保険業	52	9	36	3	3	1	1	27	1	21	1	3	1
不動産業、物品賃貸業	19	6	11	1	1	0	0	9	1	6	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	6	26	5	3	0	0	23	0	17	4	2	0
宿泊業、飲食サービス業	29	4	16	5	4	0	0	14	2	10	1	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	4	3	0	5	0	0	3	1	0	0	2	0
教育、学習支援業	76	20	42	10	2	2	2	41	5	29	5	2	0
医療、福祉	158	30	93	15	18	2	2	70	1	52	9	6	2
サービス業（他に分類されないもの）	178	35	109	16	17	1	1	87	6	61	7	12	1
その他	14	3	8	1	2	0	0	5	0	3	0	2	0
無回答	12	1	8	1	2	0	0	3	1	2	0	0	0
30～99人	216	38	98	38	38	4	4	101	7	51	18	23	2
100～299人	315	60	177	39	35	4	4	155	11	100	22	19	3
300～499人	128	31	81	9	6	1	1	61	4	49	6	2	0
500～999人	158	32	104	9	12	1	1	80	6	61	5	8	0
1,000人以上	298	60	208	17	11	2	2	142	11	113	11	6	1
無回答	18	6	7	3	2	0	0	5	1	2	1	1	0
あって加入している	292	69	182	23	17	1	1	131	12	95	14	9	1
あるが加入していない	145	28	89	17	8	3	3	78	7	56	11	4	0
ない	531	97	309	66	54	5	5	273	18	186	34	31	4
わからない	149	26	88	9	24	2	2	60	2	38	4	15	1
無回答	16	7	7	0	1	1	1	2	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

問19. 制度の有無 ③テレワーク制度（在宅勤務等）【男性】		問19. 制度の有無 ③テレワーク制度（在宅勤務等）【女性】		問19. 制度の有無 ③テレワーク制度（在宅勤務等）【全体】	
業種別	年齢別	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
合計	合計	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	全体	548	158	354	62
10代	10代	0	0	0	0
20代	20代	148	79	22	36
30代	30代	417	227	52	119
40代	40代	331	159	48	101
50代	50代	180	65	29	75
60代以上	60代以上	55	17	7	23
無回答	無回答	2	1	0	0
建設業	建設業	53	11	23	1
製造業	製造業	127	89	11	20
情報通信業	情報通信業	87	70	11	3
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	99	26	17	50
卸売業、小売業	卸売業、小売業	139	78	27	32
金融業、保険業	金融業、保険業	52	32	8	11
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	19	14	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	40	29	7	2
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	29	6	5	12
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	17.2	41.4
教育、学習支援業	教育、学習支援業	76	30	7	30
医療、福祉	医療、福祉	158	12	18	110
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	178	89	33	46
その他	その他	14	8	3	2
無回答	無回答	12	5	0	5
30～99人	30～99人	216	75	33	90
100～299人	100～299人	315	125	36	131
300～499人	300～499人	128	76	14	32
500～999人	500～999人	158	90	18	42
1,000人以上	1,000人以上	298	178	56	49
無回答	無回答	18	4	1	10
あつて加入している	あつて加入している	292	172	45	59
あるが加入していない	あるが加入していない	145	80	16	41
ない	ない	531	245	65	194
わからない	わからない	149	46	30	55
無回答	無回答	16	5	2	5
無回答	無回答	100.0	31.3	12.5	31.3
無回答	無回答	1133	48.4	13.9	31.2
10代	10代	0	0	0	0
20代	20代	148	79	22	36
30代	30代	417	227	52	119
40代	40代	331	159	48	101
50代	50代	180	65	29	75
60代以上	60代以上	55	17	7	23
無回答	無回答	2	1	0	0
建設業	建設業	91	53	11	23
製造業	製造業	127	89	11	20
情報通信業	情報通信業	87	70	11	3
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	99	26	17	50
卸売業、小売業	卸売業、小売業	139	78	27	32
金融業、保険業	金融業、保険業	52	32	8	11
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	19	14	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	40	29	7	2
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	29	6	5	12
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	17.2	41.4
教育、学習支援業	教育、学習支援業	76	30	7	30
医療、福祉	医療、福祉	158	12	18	110
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	178	89	33	46
その他	その他	14	8	3	2
無回答	無回答	12	5	0	5
30～99人	30～99人	216	75	33	90
100～299人	100～299人	315	125	36	131
300～499人	300～499人	128	76	14	32
500～999人	500～999人	158	90	18	42
1,000人以上	1,000人以上	298	178	56	49
無回答	無回答	18	4	1	10
あつて加入している	あつて加入している	292	172	45	59
あるが加入していない	あるが加入していない	145	80	16	41
ない	ない	531	245	65	194
わからない	わからない	149	46	30	55
無回答	無回答	16	5	2	5
無回答	無回答	100.0	31.3	12.5	31.3
無回答	無回答	1133	48.4	13.9	31.2
10代	10代	0	0	0	0
20代	20代	148	79	22	36
30代	30代	417	227	52	119
40代	40代	331	159	48	101
50代	50代	180	65	29	75
60代以上	60代以上	55	17	7	23
無回答	無回答	2	1	0	0
建設業	建設業	91	53	11	23
製造業	製造業	127	89	11	20
情報通信業	情報通信業	87	70	11	3
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	99	26	17	50
卸売業、小売業	卸売業、小売業	139	78	27	32
金融業、保険業	金融業、保険業	52	32	8	11
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	19	14	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	40	29	7	2
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	29	6	5	12
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	17.2	41.4
教育、学習支援業	教育、学習支援業	76	30	7	30
医療、福祉	医療、福祉	158	12	18	110
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	178	89	33	46
その他	その他	14	8	3	2
無回答	無回答	12	5	0	5
30～99人	30～99人	216	75	33	90
100～299人	100～299人	315	125	36	131
300～499人	300～499人	128	76	14	32
500～999人	500～999人	158	90	18	42
1,000人以上	1,000人以上	298	178	56	49
無回答	無回答	18	4	1	10
あつて加入している	あつて加入している	292	172	45	59
あるが加入していない	あるが加入していない	145	80	16	41
ない	ない	531	245	65	194
わからない	わからない	149	46	30	55
無回答	無回答	16	5	2	5
無回答	無回答	100.0	31.3	12.5	31.3

「従業員調査集計表」

	問19. 制度の有無 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】				問19. 制度の有無 ④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】						
	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし				利用経験あり	利用経験なし			
全体	1153 100.0	387 34.2	327 28.9	244 21.5	168 14.8	0.0	0.0	188 16.7	153 13.6	146 12.8	95 8.4
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	59 39.9	38 25.7	30 20.3	21 14.2	0.0	0.0	34 27.5	25 20.9	19 14.3	13 10.4
30代	417 100.0	153 36.7	116 27.8	79 18.9	66 15.8	3.0	0.7	67 35.6	44 22.3	42 20.6	34 16.4
40代	331 100.0	109 32.9	101 30.5	75 22.7	43 13.0	0.9	1.1	53 25.6	46 23.3	51 24.5	28 13.4
50代	180 100.0	53 29.4	52 28.9	46 25.6	28 15.6	0.6	0.6	27 30.6	26 26.5	14 14.3	11 11.0
60代以上	55 100.0	12 21.8	20 36.4	14 25.5	9 16.4	0.0	0.0	7 27.6	8 27.6	6 20.7	0.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0.0	0.0	1 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	91 100.0	35 38.5	23 25.3	20 22.0	12 13.2	1.1	1.1	19 22.2	10 22.2	10 22.2	6 6.7
製造業	127 100.0	47 37.0	36 28.3	19 15.0	24 18.9	0.8	0.8	26 25.4	17 16.4	11 17.9	12 11.5
情報通信業	87 100.0	43 49.4	20 23.0	11 12.6	12 13.8	1.1	1.1	23 24.0	12 14.0	7 14.0	7 8.0
運輸業、郵便業	99 100.0	34 34.3	20 20.2	30 30.3	15 15.2	0.0	0.0	17 19.2	10 32.7	17 32.7	8 15.4
卸売業、小売業	139 100.0	52 37.4	47 33.8	21 15.1	18 12.9	1.1	0.7	22 32.8	22 17.9	12 14.9	10 11.5
金融業、保険業	52 100.0	14 26.9	21 40.4	12 23.1	4 7.7	1.9	1.9	4 36.0	9 40.0	10 40.0	2 8.0
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	7 36.8	2 10.5	0.0	0.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	13 32.5	17 42.5	5 12.5	5 12.5	0.0	0.0	5 35.3	6 35.3	3 17.6	3 15.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	6 20.7	6 20.7	9 31.0	8 27.6	0.0	0.0	3 20.0	3 26.7	4 33.3	5 45.5
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7	0.0	0.0	2 33.3	3 33.3	3 33.3	1 8.3
教育、学習支援業	76 100.0	18 23.7	28 36.8	21 27.6	8 10.5	1.3	1.3	8 22.9	13 37.1	13 37.1	5 14.3
医療、福祉	188 100.0	30 16.0	50 26.6	46 24.4	32 17.0	0.0	0.0	27 14.3	27 14.3	24 12.8	17 9.0
サービス業 (他に分類されないもの)	178 100.0	74 41.6	48 27.0	35 19.7	20 11.2	0.6	0.6	31 24.7	22 24.7	14 15.7	14 15.7
その他	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3	0.0	0.0	4 33.3	3 22.2	2 15.0	0.0
無回答	12 100.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	0.0	0.0	1 12.5	1 37.5	3 37.5	0.0
30～99人	216 100.0	74 34.3	50 23.1	60 27.8	32 14.8	0.0	0.0	40 21.7	25 29.6	34 15.8	16 7.4
100～299人	315 100.0	90 28.6	91 28.9	74 23.5	57 18.1	1.0	1.0	46 22.6	36 28.3	45 19.5	31 9.6
300～499人	128 100.0	51 39.8	40 31.3	24 18.8	13 10.2	0.0	0.0	23 31.3	21 19.4	13 14.9	10 15.0
500～999人	158 100.0	47 29.7	55 34.8	31 19.6	24 15.2	0.6	0.6	17 31.2	24 26.0	20 19.5	15 13.3
1,000人以上	298 100.0	117 39.3	88 29.5	52 17.4	38 12.8	1.0	1.0	56 28.8	45 20.5	32 13.5	21 7.4
無回答	18 100.0	8 44.4	3 16.7	3 16.7	4 22.2	0.0	0.0	6 16.7	2 16.7	2 16.7	0.0
あつて加入している	292 100.0	111 38.0	85 29.1	50 17.1	44 15.1	0.7	0.7	62 27.3	44 17.4	28 11.1	26 9.6
あるが加入していない	145 100.0	48 33.1	52 35.9	31 21.4	10 6.9	2.8	2.8	19 22.2	22 32.8	19 28.4	4 6.0
ない	551 100.0	183 33.2	147 26.7	126 23.7	74 13.9	1.1	1.1	77 25.7	66 25.7	71 27.6	43 16.7
わからない	149 100.0	38 25.5	41 27.5	36 24.2	34 22.8	0.0	0.0	24 21.8	19 31.0	27 31.0	17 19.5
無回答	16 100.0	7 43.8	2 12.5	1 6.3	6 37.5	0.0	0.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1	5 35.7

「従業員調査集計表」

業種別	問19. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇				問19. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇				問19. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇					
	合計	【男性】		無回答	合計	【男性】		無回答	合計	【女性】		無回答		
		利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし			
全体	1133 100.0	817 72.1	147 13.0	82 7.2	50 4.4	7 0.6	0	0	586 100.0	454 77.5	63 10.8	41 7.0	25 4.3	3 0.5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	103	19	15	10	1	0	0	91	66	10	11	4	0
30代	417	345	37	21	12	2	0	0	188	163	11	7	7	0
40代	331	258	40	18	14	1	0	0	180	144	17	11	7	1
50代	180	115	33	21	8	3	0	0	98	66	16	10	4	2
60代以上	100.0	63.9	18.3	11.7	4.4	1.7	0	0	100.0	67.3	16.3	10.2	4.1	2.0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	91	75	12	1	2	1	0	0	45	40	3	1	0	0
製造業	127	116	4	2	3	2	0	0	67	61	1	2	2	1
情報通信業	87	74	10	1	2	0	0	0	50	42	6	1	1	0
運輸業、郵便業	99	51	19	20	8	1	0	0	52	27	9	12	4	0
卸売業、小売業	139	107	21	10	1	0	0	0	67	53	10	4	0	0
金融業、保険業	52	46	5	0	1	0	0	0	25	22	2	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	19	18	1	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	30	8	1	1	0	0	0	17	14	3	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	9	7	7	6	0	0	0	15	4	4	4	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	4	0	0	0	0	9	6	1	2	0	0
教育、学習支援業	76	60	7	4	4	1	0	0	35	28	2	3	1	1
医療、福祉	188	126	15	8	9	0	0	0	88	72	6	3	7	0
サービス業 (他に分類されないもの)	178	110	34	22	10	2	0	0	89	61	14	9	5	0
その他	14	9	3	0	2	0	0	0	9	6	2	0	1	0
無回答	12	9	0	2	1	0	0	0	8	8	0	0	0	0
30~99人	216	144	36	22	13	1	0	0	115	83	15	9	7	1
100~299人	315	219	50	26	18	2	0	0	159	116	18	17	8	0
300~499人	128	111	11	3	2	1	0	0	67	61	5	0	1	0
500~999人	158	129	11	9	8	0	0	0	77	64	4	3	0	0
1,000人以上	298	230	39	19	8	2	0	0	156	120	21	10	4	1
無回答	18	14	0	3	1	0	0	0	12	10	0	2	0	0
あって加入している	292	234	32	17	7	2	0	0	161	131	19	8	3	0
あるが加入していない	145	100	23	17	3	2	0	0	67	49	7	8	1	2
ない	551	391	76	38	24	2	0	0	257	192	31	20	13	1
わからない	149	110	16	6	16	1	0	0	87	72	6	1	8	0
無回答	16	12	0	4	0	0	0	0	14	10	0	4	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問19.制度の有無の再雇用制度【男性】				問19.制度の有無の再雇用制度【女性】			
	制度あり		制度なし		制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1153	339	287	457	1153	339	287	457
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	4	49	26	148	4	49	26
30代	417	14	121	85	417	14	121	85
40代	331	8	103	115	331	8	103	115
50代	180	8	51	60	180	8	51	60
60代以上	55	5	15	17	55	5	15	17
無回答	2	0	0	2	2	0	0	2
建設業	91	3	28	22	91	3	28	22
製造業	127	4	46	25	127	4	46	25
情報通信業	87	5	23	21	87	5	23	21
運輸業、郵便業	99	4	32	25	99	4	32	25
卸売業、小売業	139	4	50	39	139	4	50	39
金融業、保険業	52	5	22	11	52	5	22	11
不動産業、物品賃貸業	19	1	6	5	19	1	6	5
学術研究、専門・技術サービス業	40	1	13	12	40	1	13	12
宿泊業、飲食サービス業	29	1	5	8	29	1	5	8
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	3	2	12	0	3	2
教育、学習支援業	76	1	18	28	76	1	18	28
医療、福祉	188	4	38	32	188	4	38	32
サービス業（他に分類されないもの）	178	4	49	51	178	4	49	51
その他	14	2	3	4	14	2	3	4
無回答	12	0	3	1	12	0	3	1
30～99人	216	9	47	66	216	9	47	66
100～299人	315	9	80	83	315	9	80	83
300～499人	128	4	38	36	128	4	38	36
500～999人	158	5	47	40	158	5	47	40
1,000人以上	298	11	125	59	298	11	125	59
無回答	18	1	2	3	18	1	2	3
あって加入している	292	12	117	48	292	12	117	48
あるが加入していない	145	4	45	49	145	4	45	49
ない	551	20	140	173	551	20	140	173
わからない	149	2	30	17	149	2	30	17
無回答	16	1	7	0	16	1	7	0
全体	1153	339	287	457	1153	339	287	457
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	4	49	26	148	4	49	26
30代	417	14	121	85	417	14	121	85
40代	331	8	103	115	331	8	103	115
50代	180	8	51	60	180	8	51	60
60代以上	55	5	15	17	55	5	15	17
無回答	2	0	0	2	2	0	0	2
建設業	91	3	28	22	91	3	28	22
製造業	127	4	46	25	127	4	46	25
情報通信業	87	5	23	21	87	5	23	21
運輸業、郵便業	99	4	32	25	99	4	32	25
卸売業、小売業	139	4	50	39	139	4	50	39
金融業、保険業	52	5	22	11	52	5	22	11
不動産業、物品賃貸業	19	1	6	5	19	1	6	5
学術研究、専門・技術サービス業	40	1	13	12	40	1	13	12
宿泊業、飲食サービス業	29	1	5	8	29	1	5	8
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	3	2	12	0	3	2
教育、学習支援業	76	1	18	28	76	1	18	28
医療、福祉	188	4	38	32	188	4	38	32
サービス業（他に分類されないもの）	178	4	49	51	178	4	49	51
その他	14	2	3	4	14	2	3	4
無回答	12	0	3	1	12	0	3	1
30～99人	216	9	47	66	216	9	47	66
100～299人	315	9	80	83	315	9	80	83
300～499人	128	4	38	36	128	4	38	36
500～999人	158	5	47	40	158	5	47	40
1,000人以上	298	11	125	59	298	11	125	59
無回答	18	1	2	3	18	1	2	3
あって加入している	292	12	117	48	292	12	117	48
あるが加入していない	145	4	45	49	145	4	45	49
ない	551	20	140	173	551	20	140	173
わからない	149	2	30	17	149	2	30	17
無回答	16	1	7	0	16	1	7	0

「従業員調査集計表」

	問19. 制度の有無 ⑧育児・介護に要する経費の補助【全体】					問19. 制度の有無 ⑨育児・介護に要する経費の補助【女性】									
	合計	制度あり		制度なし		合計	制度あり		制度なし						
		利用経歴あり	経験なし	利用経歴あり	経験なし		利用経歴あり	経験なし	利用経歴あり	経験なし					
全体	1153 100.0	37 3.3	135 11.9	498 44.0	455 40.2	8 0.7	0	0	0	0	224 38.2	280 47.8	62 10.6	15 2.6	586 100.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	6	25	39	76	2	4.1	16.9	26.4	51.4	1.4	3	10	91	3
30代	417	16	43	178	177	3	3.8	10.3	42.7	42.4	0.7	6	16	188	6
40代	331	11	38	154	126	2	3.3	11.5	46.5	38.1	0.6	4	21	180	4
50代	180	4	21	98	56	1	2.2	11.7	54.4	31.1	0.6	2	11	98	2
60代以上	55	0	8	29	18	0	100.0	0.0	14.5	52.7	32.7	0.0	0	29	0
無回答	2	0	0	0	2	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
建設業	91	2	9	39	38	3	100.0	2.2	9.9	42.9	41.8	3.3	2	45	2
製造業	127	7	12	45	62	1	100.0	5.5	9.4	35.4	48.8	0.8	6	67	2
情報通信業	87	2	15	35	34	1	100.0	2.3	17.2	40.2	39.1	1.1	5	50	2
運輸業、郵便業	99	2	11	45	41	0	100.0	2.0	11.1	45.5	41.4	0.0	4	52	0
卸売業、小売業	139	2	20	68	49	0	100.0	1.4	14.4	48.9	35.3	0.0	6	67	1
金融業、保険業	52	5	8	21	18	0	100.0	9.6	15.4	40.4	34.6	0.0	3	25	3
不動産業、物品賃貸業	19	0	3	10	6	0	100.0	0.0	15.8	52.5	31.6	0.0	10	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	4	6	20	10	0	100.0	10.0	15.0	50.0	25.0	0.0	17	17	0
宿泊業、飲食サービス業	29	0	3	11	15	0	100.0	0.0	10.3	37.9	51.7	0.0	15	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	2	6	4	0	100.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	9	9	0
教育、学習支援業	76	4	6	36	29	1	100.0	5.3	7.9	47.4	38.2	1.3	35	1	
医療、福祉	188	6	10	66	76	0	100.0	3.8	6.3	41.8	48.1	0.0	88	2	
サービス業（他に分類されないもの）	178	2	26	86	62	2	100.0	1.1	14.6	48.3	34.8	1.1	89	1	
その他	14	1	3	5	5	0	100.0	7.1	21.4	35.7	35.7	0.0	9	1	
無回答	12	0	1	5	6	0	100.0	0.0	8.3	41.7	50.0	0.0	8	0	
30～99人	216	4	16	109	85	2	100.0	1.9	7.4	50.5	39.4	0.9	115	2	
100～299人	315	7	20	147	138	3	100.0	2.2	6.3	45.7	43.8	1.0	159	2	
300～499人	128	3	24	51	50	0	100.0	2.3	18.8	39.8	39.1	0.0	67	2	
500～999人	158	10	14	70	62	2	100.0	6.3	8.9	44.3	39.2	1.3	77	4	
1,000人以上	298	13	61	115	108	1	100.0	4.4	20.5	38.6	36.2	0.3	156	5	
無回答	18	0	0	6	12	0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	12	0	
あつて加入している	292	13	52	94	132	1	100.0	4.5	17.8	32.2	45.2	0.3	161	7	
あるが加入していない	145	4	22	75	42	2	100.0	2.8	15.2	51.7	29.0	1.4	67	1	
ない	551	15	48	283	183	2	100.0	2.8	9.0	53.3	34.5	0.4	257	6	
わからない	149	5	11	43	87	3	100.0	3.4	7.4	28.9	58.4	2.0	87	1	
無回答	16	0	2	3	11	0	100.0	0.0	12.5	18.8	68.8	0.0	14	0	

「従業員調査集計表」

業種別	問19. 制度の有無 ⑨事業所内保育所の設置【全】						問19. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【男】						問19. 制度の有無 ⑪事業所内保育所の設置【女】								
	合計	制度あり			制度なし			合計	制度あり			制度なし			合計	制度あり			制度なし		
		利用経験あり	利用経験なし	わからない	利用経験あり	利用経験なし	わからない		利用経験あり	利用経験なし	わからない	利用経験あり	利用経験なし	わからない		利用経験あり	利用経験なし	わからない			
全体	1153	13	105	909	98	8	544	3	57	422	58	4	586	9	48	486	39	4			
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
20代	148	2	18	108	20	0	57	7	41	8	0	0	91	1	11	67	12	0			
30代	417	4	28	342	39	4	229	0	17	183	26	3	188	4	11	159	13	1			
40代	331	5	41	261	21	3	150	1	20	114	14	1	180	4	21	146	7	2			
50代	180	1	16	151	11	1	82	1	11	63	7	0	98	0	5	88	4	1			
60代以上	55	0	2	47	6	0	26	2	2	21	3	0	29	0	0	26	3	0			
無回答	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建設業	91	0	2	89	5	1	46	0	1	40	4	1	45	0	1	43	1	0			
製造業	127	0	16	99	11	1	60	0	10	43	7	0	67	0	6	56	4	1			
情報通信業	87	0	7	70	8	2	37	0	3	28	6	0	50	0	4	42	2	2			
運輸業、郵便業	99	0	10	80	9	0	47	0	8	36	5	0	52	0	4	44	4	0			
卸売業、小売業	139	0	5	122	12	0	72	0	2	63	7	0	67	0	3	59	5	0			
金融業、保険業	52	1	2	43	6	0	27	1	0	23	3	0	25	0	2	20	3	0			
不動産業、物品賃貸業	19	0	1	18	0	0	9	0	1	8	0	0	10	0	0	10	0	0			
学術研究、専門・技術サービス業	40	1	3	33	3	0	23	0	2	19	2	0	17	1	1	14	1	0			
宿泊業、飲食サービス業	29	0	1	23	5	0	14	0	0	11	3	0	15	0	1	12	2	0			
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	12	0	0	3	0	0	3	0	0	9	0	0	9	0	0			
教育、学習支援業	76	1	12	53	8	2	41	1	8	27	4	1	35	0	4	26	4	1			
医療、福祉	188	8	33	100	16	1	70	1	17	42	9	1	88	7	16	58	7	0			
サービス業（他に分類されないもの）	178	2	13	152	10	1	87	0	7	73	6	1	89	1	6	78	4	0			
その他	14	0	0	12	2	0	5	0	0	3	2	0	9	0	0	9	0	0			
無回答	12	0	0	9	3	0	3	0	0	3	0	0	8	0	0	6	2	0			
30～99人	216	3	6	183	23	1	101	2	3	81	14	1	115	1	3	102	9	0			
100～299人	315	4	18	265	26	2	155	0	15	121	18	1	159	4	3	143	8	1			
300～499人	128	1	13	105	9	0	61	0	7	48	6	0	67	1	6	57	3	0			
500～999人	158	3	18	122	12	3	80	0	11.5	78.7	9.8	0	77	2	9	69	5	2			
1,000人以上	298	2	48	221	26	1	142	1	23	105	13	0	156	1	25	116	13	1			
無回答	18	0	2	13	2	1	5	0	0	4	0	1	12	0	2	9	1	0			
あって加入している	292	1	27	229	33	2	131	0	10	104	16	1	161	1	17	125	17	1			
あるが加入していない	145	2	25	113	3	2	78	1	20.5	59	2	0	67	1	9	54	1	2			
ない	551	7	40	446	35	3	273	2	24	220	24	3	257	5	16	225	11	0			
わからない	149	3	11	108	26	1	60	0	6	38	16	0	87	2	5	70	9	1			
無回答	16	0	2	13	1	0	2	0	1	1	0	0	14	0	1	12	1	0			

「従業員調査集計表」

間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全】	
性	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
合計	586	31	293	204	3
全体	100.0	5.3	53.9	37.5	0.6
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	91	7	22	28	0
30代	188	1	111	99	3
40代	180	0.5	87	49	1.3
50代	98	0.6	58.0	32.7	0.0
60代以上	29	0	17	8	0
無回答	0	0	0	0	0
業種別					
建設業	45	0	26	17	1
製造業	67	2	56.5	37.0	2.2
情報通信業	50	0	45.0	43.3	0.0
運輸業、郵便業	52	0	48.6	45.9	0.0
卸売業、小売業	67	0	59.6	29.8	0.0
金融業、保険業	25	0	4.2	33.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	0	4	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	17	0	44.4	44.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	0	39.1	43.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	50.0	0.0
教育、学習支援業	35	0	66.7	33.3	0.0
医療、福祉	88	1	48.8	31.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	89	0	53	27	1
その他	9	0	60.9	31.0	1.1
無回答	8	0	20.0	60.0	0.0
企業規模別					
30～99人	115	1	54	44	1
100～299人	159	0.9	84	62	1
300～499人	67	0	32	24	0
500～999人	77	0	46	25	1
1,000人以上	186	2	74	48	0
無回答	12	0	3	1	0
あつて加入している	161	2	61	57	0
あるが加入していない	67	0	48	18	0
ない	257	1	161	95	3
わからない	87	0.4	59.0	34.8	1.1
無回答	14	0	36.7	56.7	0.0
合計	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0

間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全】	
性	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
合計	544	4	40	293	3
全体	100.0	0.7	7.4	53.9	0.6
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	57	0	7	22	28
30代	229	1	15	111	99
40代	150	0.4	6.6	48.5	43.2
50代	82	0.7	8.7	58.0	32.7
60代以上	26	0	4.9	68.3	24.4
無回答	0	0	3.8	65.4	30.8
業種別					
建設業	46	0	2	26	17
製造業	60	0	7	27	26
情報通信業	37	0	2	18	17
運輸業、郵便業	47	0	5.4	48.6	45.9
卸売業、小売業	72	0	3	45	24
金融業、保険業	27	0	4.2	62.5	33.3
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	4	4
学術研究、専門・技術サービス業	23	0	11.1	44.4	44.4
宿泊業、飲食サービス業	14	0	17.4	39.1	43.5
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	50.0	0.0
教育、学習支援業	41	1	7	20	13
医療、福祉	70	1	36	31	1
サービス業（他に分類されないもの）	87	0	6	53	27
その他	5	0	6.9	60.9	31.0
無回答	3	0	20.0	60.0	0.0
企業規模別					
30～99人	101	1	54	44	1
100～299人	155	0	84	62	1
300～499人	61	0	32	24	0
500～999人	80	1	46	25	1
1,000人以上	142	2	74	48	0
無回答	5	0	3	1	0
あつて加入している	131	0	9.9	46.6	43.5
あるが加入していない	78	1	48	18	0
ない	273	2	161	95	3
わからない	60	1	32	22	3
無回答	2	0	50.0	50.0	0.0
合計	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0

間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女】		間19. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男】	
性	制度あり		制度なし		無回答
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
合計	1133	71	631	416	8
全体	100.0	6.3	55.7	36.7	0.7
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	148	1	63	70	0
30代	417	2	220	170	4
40代	331	0.5	196	105	2
50代	180	0.6	116	51	2
60代以上	55	0	64.4	28.3	1.1
無回答	2	0	65.5	32.7	0.0
業種別					
建設業	91	0	54	33	1
製造業	127	2	61	51	1
情報通信業	87	0	47	33	1
運輸業、郵便業	99	0	59	31	1
卸売業、小売業	139	0	84	49	0
金融業、保険業	52	2	27	22	0
不動産業、物品賃貸業	19	0	9	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	0	42.1	42.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	0	41.4	55.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	75.0	25.0	0.0
教育、学習支援業	76	1	42	22	1
医療、福祉	158	2	83	68	1
サービス業（他に分類されないもの）	178	0	112	55	1
その他	14	0	6	5	0
無回答	12	0	7	5	0
企業規模別					
30～99人	216	2	125	83	1
100～299人	315	0	194	106	3
300～499人	128	0	68	53	0
500～999人	158	1	88	54	2
1,000人以上	298	4	147	112	2
無回答	18	0	9	8	0
あつて加入している	292	2	133	128	2
あるが加入していない	145	1	89	37	2
ない	531	3	338	164	4
わからない	149	1	67	76	0
無回答	16	0	25.0	68.8	0.0
合計	100.0	0.0	6.3	36.7	0.7

「従業員調査集計表」

業種別	問19. 制度の有無 ⑩不妊治療等のための休暇または休業制度【男性】				問19. 制度の有無 ⑪不妊治療等のための休暇または休業制度【女性】				
	制度あり		制度なし		制度あり		制度なし		
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	
全体	1133	4	126	599	397	7	586	179	3
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	0	13	66	68	1	91	45	38
30代	417	0	8.8	44.6	45.9	0.7	188	49.5	41.8
40代	331	0.2	11.0	49.4	38.4	1.0	180	55.3	63.0
50代	180	0.6	13.6	54.1	31.4	0.3	98	58.9	46.0
60代以上	55	0	7	33	15	0	29	66.3	25.5
無回答	2	0	12.7	60.0	27.3	0.0	0	65.5	24.1
建設業	91	0	9	48	33	1	45	28	15
製造業	127	0	23	52	50	2	67	31	20
情報通信業	87	0	10	45	32	0	50	28	17
運輸業、郵便業	99	0	10	63	26	0	52	36	12
卸売業、小売業	139	0	12	79	48	0	67	38	23
金融業、保険業	52	1	7	29	14	1	25	17	5
不動産業、物品賃貸業	19	0	3	10	6	0	10	7	3
学術研究、専門・技術サービス業	40	0	9	18	13	0	17	8	5
宿泊業、飲食サービス業	29	0	22.5	45.0	32.5	0.0	100.0	47.1	29.4
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	3.4	41.4	55.2	0.0	9	40.0	53.3
教育、学習支援業	76	1	6	37	31	1	35	19	13
医療、福祉	158	0	10	78	69	1	88	48	34
サービス業（他に分類されないもの）	178	2	20	108	47	1	89	58	18
その他	14	0	3	7	4	0	9	5	2
無回答	12	0	21.4	50.0	28.6	0.0	8	55.6	22.2
30～99人	216	1	8	130	75	2	115	78	30
100～299人	315	0.5	3.7	60.2	34.7	0.9	159	67.8	26.1
300～499人	128	0	7.9	61.0	30.8	0.3	67	70.4	22.6
500～999人	158	0	10.9	46.1	43.0	0.0	77	50.7	38.8
1,000人以上	298	1	48	137	110	2	136	71	58
無回答	18	0	16.7	50.0	33.3	0.0	12	45.5	37.2
あつて加入している	292	1	49	118	124	0	161	70	61
あつて加入していない	145	1	28	75	39	2	67	39	20
ない	551	2	39	344	142	4	257	184	50
わからない	149	0	7.3	64.8	26.7	0.8	87	71.6	19.5
無回答	16	0	5.4	38.9	55.0	0.7	14	48.3	44.8
無回答	100.0	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0	100.0	28.6	64.3

「従業員調査集計表」

業 種 別	問19. 制度の有無(労働時間インターバル制度)				問19. 制度の有無(労働時間インターバル制度)						
	合計	【男性】		【女性】		合計	【男性】		【女性】		
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし	
全体	1153 100.0	74 6.5	114 10.1	525 46.3	412 36.4	8 0.7	0	0	279 47.6	209 35.7	5 0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	148	14	10	61	63	0	0	6	43	34	0
30代	417	29	37	194	154	3	0	8	47.3	37.4	0.0
40代	331	17	35	157	119	3	0	22	48.3	33.3	1.7
50代	180	11	20	89	59	1	0	7	44	36	1
60代以上	55	3	12	24	15	1	0	7	12	8	1
無回答	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
建設業	91	4	11	44	31	1	0	5	24	14	0
製造業	127	17	18	43	47	2	0	9	21	26	2
情報通信業	87	5	6	42	33	1	0	3	27	16	1
運輸業、郵便業	99	15	16	38	29	1	0	8	20	15	1
卸売業、小売業	139	12	14	72	41	0	0	3	33	21	0
金融業、保険業	52	3	5	30	14	0	0	3	16	6	0
不動産業、物品賃貸業	19	1	2	7	9	0	0	0	4	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	2	4	21	13	0	0	1	10	4	0
宿泊業、飲食サービス業	29	3	3	8	15	0	0	1	3	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	9	2	0	0	1	7	1	0
教育、学習支援業	76	1	6	40	28	1	0	1	19	14	1
医療、福祉	158	4	7	62	84	1	0	2	36	47	0
サービス業(他に分類されないもの)	178	5	17	97	58	1	0	9	51	27	0
その他	14	0	3	7	4	0	0	3	4	2	0
無回答	12	2	1	5	4	0	0	1	4	2	0
30~99人	216	14	15	106	78	3	0	8	61	38	2
100~299人	315	13	22	158	120	2	0	4	87	55	1
300~499人	128	6	17	56	49	0	0	3	30	25	0
500~999人	158	12	18	68	58	2	0	3	44.8	37.3	0.0
1,000人以上	298	28	42	130	97	1	0	15	65	53	1
無回答	100.0	9.4	14.1	45.6	32.6	0.3	0	9.6	41.7	34.0	0.5
無回答	18	1	0	7	10	0	0	2	5	6	0
あつて加入している	292	27	47	112	105	1	0	14	26	60	6
あるが加入していない	145	13	15	74	41	2	0	3	5	39	18
ない	551	29	44	278	175	5	0	12	28	134	81
わからない	149	3	7	56	83	0	0	4.7	37.6	49.4	0.0
無回答	16	2	1	5	8	0	0	2	0	7	0

「従業員調査集計表」

業種別	期20.多岐な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思われるか(複数回答)【全体】													
	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	テレワーク(在宅・移動・テレワーク等)制度	残業代	下業時間	半日・時間外労働の有給休暇	所定労働時間(残業)	雇用制度	育児・介護に要する経費の負担	事業所内保育所の設置	配偶者同行休業制度	休職・退職後または休業中のフォロー	無回答	その他
全体	1133	894	757	835	677	814	536	510	603	347	230	431	223	28
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	126	108	121	85	114	70	66	99	48	46	70	36	3
30代	417	326	289	325	258	308	202	194	235	152	91	189	82	13
40代	331	266	223	239	194	235	152	148	162	106	61	113	58	9
50代	180	136	103	118	107	124	85	76	80	34	28	44	33	3
60代以上	55	38	32	31	31	31	25	24	25	6	3	14	12	0
無回答	2	2	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	2	0
建設業	91	69	65	74	53	68	38	46	48	31	23	37	20	3
製造業	127	105	94	107	87	100	71	67	76	48	35	59	31	6
情報通信業	87	67	64	77	47	62	50	40	48	24	20	32	23	3
運輸業、郵便業	99	70	49	56	55	61	38	33	47	22	15	22	14	1
卸売業、小売業	139	102	89	109	77	103	63	69	71	45	26	62	33	1
金融業、保険業	52	45	35	43	31	41	26	26	28	15	10	21	10	1
不動産業、物品賃貸業	19	17	15	14	13	16	7	7	9	6	3	9	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	32	35	35	28	35	22	25	26	16	11	23	11	0
宿泊業、飲食サービス業	29	24	12	15	14	22	18	10	15	6	6	10	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	10	6	11	8	9	6	4	4	4	2	6	1	0
教育、学習支援業	76	62	55	59	48	53	37	26	38	23	16	33	11	3
医療、福祉	158	125	89	72	90	101	69	61	85	57	28	57	23	5
サービス業(他に分類されないもの)	178	146	131	145	110	126	81	86	98	45	34	52	30	4
その他	14	9	8	10	7	9	6	3	5	2	1	4	3	0
無回答	12	11	10	10	8	9	8	7	5	3	0	4	2	0
企業規模	216	160	120	132	123	145	97	88	98	47	32	77	46	3
30~99人	100.0	74.1	55.6	61.1	56.9	67.1	44.9	40.7	45.4	21.8	14.8	35.6	21.3	1.4
100~299人	315	241	202	225	185	212	145	136	160	91	71	101	55	5
300~499人	128	110	99	111	90	98	70	61	77	38	26	54	35	3
500~999人	158	131	112	120	99	122	72	83	90	46	31	67	28	4
1,000人以上	298	239	214	238	168	223	147	137	168	121	68	127	85	10
無回答	18	13	10	9	12	14	5	5	10	4	2	5	4	3
あって加入している	292	240	208	227	184	227	143	136	176	117	77	127	65	9
あるが加入していない	145	110	103	116	85	92	69	65	71	42	28	62	25	2
ない	531	412	338	374	310	372	249	247	283	134	96	182	96	14
わからない	149	118	100	107	89	110	70	64	94	51	27	57	33	2
無回答	16	14	8	11	9	13	5	8	9	3	2	3	4	1

「従業員調査集計表」

業種別	問21.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)【全体】												
	通経 営者 の 理 解 と 解 が	通経 営者 の 理 解 と 解 が	風 土 の 醸 成	先 上 減 少 等 、 経 営 へ の 影 響	取 組 の た め の 費 用 負 担	取 組 の た め の ノ ウ ハ ウ 不 足	取 組 の た め の ノ ウ ハ ウ 不 足	代 理 店 の 設 置 が 不 足	特 に 課 題 は な い	そ の 他	無 回 答		
全体	1133	208	253	429	259	324	497	417	382	651	43	23	5
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	29	37	54	37	49	63	58	52	85	6	2	1
30代	417	82	97	167	107	123	189	154	152	246	11	11	1
40代	331	59	73	137	67	81	153	122	103	198	16	8	2
50代	180	28	39	57	38	53	75	69	60	98	5	1	1
60代以上	55	9	6	13	10	18	16	13	15	24	5	1	0
無回答	2	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
建設業	91	17	23	42	17	24	38	29	26	51	4	2	1
製造業	127	23	33	59	25	37	63	52	48	68	4	4	1
情報通信業	87	13	19	38	25	28	36	33	31	35	1	2	0
運輸業、郵便業	99	17	22	28	22	23	34	28	27	51	6	2	0
卸売業、小売業	139	36	44	59	41	42	73	51	53	92	5	3	0
金融業、保険業	52	8	9	22	7	12	23	17	13	38	1	3	0
不動産業、物品賃貸業	19	3	6	6	1	7	13	8	3	11	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	11	7	20	14	13	20	15	22	21	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	29	1	3	10	8	7	12	10	11	20	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	2	7	1	1	5	3	2	9	0	0	0
教育、学習支援業	76	14	17	26	12	28	27	23	22	43	1	2	2
医療、福祉	158	31	30	44	33	41	64	63	59	109	7	3	1
サービス業(他に分類されないもの)	178	27	32	57	46	58	75	74	61	88	14	1	0
その他	14	1	1	7	5	2	8	3	1	10	0	0	0
無回答	12	4	5	4	2	1	6	8	3	5	0	0	0
30~99人	216	43	41	60	59	86	66	76	122	8	4	0	0
100~299人	315	64	73	127	85	104	120	116	115	167	15	4	0
300~499人	128	22	29	59	33	34	66	47	47	79	2	2	2
500~999人	158	21	34	52	32	45	70	62	48	91	8	5	1
1,000人以上	298	54	72	127	46	76	149	121	91	183	9	8	1
無回答	18	4	4	4	4	6	6	5	5	9	1	0	1
あって加入している	292	49	70	120	57	77	129	98	86	185	16	6	0
あるが加入していない	145	23	30	63	21	31	64	46	38	85	2	3	2
ない	531	104	114	192	141	159	237	212	189	276	21	9	1
わからない	149	30	37	53	38	52	64	57	62	98	3	4	1
無回答	16	2	2	1	2	5	3	4	7	7	1	1	1

5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。

【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



改正内容	施行日
<p>① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休（出生時育児休業）」の創設</p> <p>現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できます。分割して2回までの取得が可能です。</p> <p>また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能です。なお、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったこと等を理由とする不利益な取り扱いも禁止となります。</p>	令和4年 10月1日
<p>② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け</p>	令和4年 4月1日
<p>③ 育児休業の分割取得</p> <p>育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できます。</p>	令和4年 10月1日
<p>④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和</p> <p>有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。</p>	令和4年 4月1日
<p>⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け</p> <p>従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。</p>	令和5年 4月1日

6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



<令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

<令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

<令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されました。

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パート
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
3年	女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
4年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

以下の事務所では、労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター内	03-5211-2209	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
多 摩	立川市柴崎町3-9-2 6階	042-595-8705	立 川	多摩地域の市町村全域 (26市・西多摩郡)

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、以下ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

令和5年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

令和6年3月発行 登録番号5(188)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649 (直通)

印刷／株式会社キタジマ

